

令和4年度「文化行政調査研究」

地方文化行政の機能強化に向けた調査研究

報告書

令和5年3月

株式会社 シー・ディー・アイ

目 次

1. 調査の目的と概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査の概要	1
2. 先行調査研究等の整理(予備調査)	3
(1) 文献調査	3
(2) 有識者ヒアリング	7
(3) 中間報告と中間報告会の開催	8
3. 地方自治体の現状と課題(自治体ヒアリング)	10
(1) 自治体ヒアリングの概要	10
(2) 文化行政の考え方	12
(3) 条例・計画の内容	15
(4) 推進体制	19
(5) 関連団体等との連携	23
4. 自治体ヒアリングまとめ	28
(1) 文化行政の考え方について	28
(2) 条例・計画の内容について	28
(3) 推進体制整備の課題	28
(4) 自治体文化財団等との連携に向けての課題	28
自治体別概況シート	29

1. 調査の目的と概要

(1) 調査の目的

これまで文化庁では、国内外の文化政策に関して、各自治体や大学等と連携しつつ文化関係の実態把握や経済的・社会的影響の評価のための調査研究を実施してきた。昨年度は、例年実施している地方文化行政状況調査に加え、特に、地域の文化芸術活動を支援している自治体文化財団等の実態把握を重点テーマに据えた調査研究を行ったところであるが、今後、より詳細に地域の文化芸術活動の実施体制を把握し、更なる文化政策の企画立案及び充実につなげることが重要である。

本調査研究では、これまでの経緯を踏まえ、地域の文化芸術活動において重要な役割を担う地方自治体における文化行政への取組につき、ハード(体制)面、ソフト(政策)面の双方から現状の全体像を把握し、機能強化の方策を検討した。

業務の期間は、令和4年10月28日から令和5年3月31日までである。

(2) 調査の概要

本調査研究では3つの調査を実施した。

①文献調査

本調査研究の予備調査として、地方自治体等へのヒアリングの実施に向け、地方自治体(都道府県・政令指定都市)の文化行政への取り組みについて、文化庁や(一・財)地域創造等による既存の調査研究結果等を整理するとともに、各自治体のホームページ等から情報を収集した。

その結果、文化に関する条例や計画の策定状況や、自治体文化財団の現状と課題等について明らかにはなるものの、最新のデータや詳細な取組状況については不足情報があり、個別自治体への直接的なヒアリングによって、文化に関する条例・計画の策定経緯や推進体制、庁内外での連携状況、役割分担等について明らかにすべきことが分かった。

文献等調査の成果として、地方自治体の文化行政の現状を取りまとめ、巻末[資料編]に「自治体文化行政概況シート」として掲載した。

②有識者ヒアリング

同じく予備調査として、文化庁と協議し選定した有識者(学識者・実践者等)による有識者会議を組織し、各有識者へのヒアリングを行い、地方文化行政の現状と課題やヒアリング対象とすべき自治体の選択基準等についてご意見をいただいた。

有識者会議委員は、以下の方々である。

太下義之(同志社大学経済学部教授)

鬼木和浩(横浜市文化観光局文化芸術創造都市推進部文化振興課長(主任調査員))

片山泰輔(静岡文化芸術大学文化政策学部教授)

小林真理(東京大学大学院人文社会系研究科教授) [以上五十音順、敬称略]

加えて、朝倉由希文化庁文化創造アナリスト(公立小松大学准教授)にも本有識者会議に参加いただいた。また、これらの有識者会議委員に依頼して中間報告会を実施し、自治体ヒアリングに向けてのご意見をいただいた。

③自治体ヒアリング

前記中間報告会で検討されたヒアリング対象とすべき地方自治体の選択基準は、近年、文化に関する条例・計画を策定・改定した自治体、または策定・改定を予定している自治体、あるいはアーツカウンシルを設置、又は設置の準備を行っている自治体となった。その理由として、近年条例・計画策定・改定やアーツカウンシル設置を実施した、あるいは実施予定の自治体であれば、域内の文化行政の状況や課題を把握・検討するなど、課題意識が鮮明であると想定されるからである。

そうした条件に該当する自治体の文化振興担当者にヒアリングを依頼し、承諾を得た 10 自治体に対して実施した。結果的に 5 つの都道府県と 5 政令指定都市になり、うち 4 自治体は訪問、6 自治体はリモートによるヒアリングを実施した。

その結果は、文化行政の考え方、条例・計画の内容、推進体制、他部署・関連団体との連携として取りまとめ、考察を加えた。

2. 先行調査研究等の整理(予備調査)

(1) 文献調査

ヒアリング調査に先立ち、地方自治体（うち都道府県・政令指定都市）の文化行政についての主要な先行調査研究を概観し、現況と課題を整理した。

対象文献の範囲は、①2017（平成29）年文化芸術基本法改正以降に発表されたもの、②調査結果がweb上で一般公開されているものとし、文化行政に関する全国規模の調査研究を継続的に実施している公的機関（※1）の報告書を中心に、文献情報データベース（※2）の検索結果も参考として、9件を取り上げた。（表「文献概要」参照、以下の文献番号は同表による。）

全国的な実態調査からは自治体類型別の現況はある程度把握できるものの、文献1を除き自治体別データが公表されていないため、各自治体の実態については各団体の公開情報や事例調査を参照する必要がある。また、多くは集計結果の提示のみで要因や課題等の分析はされていない。

※1：文化庁、（一財）地域創造、（独）日本芸術文化振興会、（公社）全国公立文化施設協会

※2：CiNii Articles、J-stage、科研費（2017-2022完了分）、NDL-ONLINE、検索キーワード：文化行政/文化振興/文化政策×自治体/地方（accessed-2023-03-07）

以下に6つのテーマ別に、先行調査研究の概況及び抽出した現況と課題の具体例を示した。

①地方自治体の文化政策への取組

文化政策の重点分野や支援方針、政策を推進する上での課題に関する全国的な調査があるが、各自治体における政策上の文化の位置づけについては、施政方針や総合計画等を個別に当たる必要がある。（文献3、文献4）

- （現況）地方自治体では支援対象として、プロよりもアマチュア、全国的活動より地域に根差した活動、芸術水準の向上よりも活動の存続、かつ文化芸術以外の領域への波及効果が重視される傾向にある。（文献3）
- （課題）文化政策を推進するための課題では、上位3に都道府県・政令指定都市とも「人材・組織・体制」と「文化以外の行政分野との連携」があげられ、そのほか都道府県では「コーディネーターの育成」、政令市は「評価システム」が入っている。（文献4）

②文化政策推進のための条例・計画

条例・計画の策定状況、策定・改定時期、計画期間については全国的な実態調査があるが、構成や内容の詳細、策定経緯等は個別に当たる必要がある。（文献1、文献4、参考1、参考2）

- （現況）2021（令和3）年度末時点では37都道府県8政令市が条例を制定もしくは制定中、44都道府県19政令市が計画・指針等を策定もしくは策定中であり、4県が障害者に特化した文化芸術活動推進計画を策定している。国の法制度の動向が、自治体の条例・計画の制定に影響を与えていく。（文献1、参考1）

③文化政策推進のための体制（部署の規模・予算、職員数、専門人材の有無等）

担当部署、予算、職員数についての全国的な実態調査がある。職員数については公表している自治体が少なく雇用形態も多様であるため、教育委員会に所属する文化財専門職を除き、既存資料をもとに各自治体の実態を把握することは難しい。（文献1、文献3、文献4、参考4、参考6）

- （現況）文化行政区分のうち文化政策全般は、都道府県・政令市においては知事部局が所管している（うち2県は教育委員会も共に所管）。文化財保護と博物館については、都道府県の7割以上、政令市の約半数で教育委員会が所管している。（文献1）
- （現況）2020（令和2）年度の文化関係費は、都道府県平均2,950百万円、政令市平均4,284百万

円である。全国的には 1993（平成 5）年度をピークに減少傾向にあったが 2010（平成 22）年頃から微増傾向に転じており、主に文化施設建設費、文化施設経費が増加している。自治体別では、人口当たり 5 年平均で 6,138 円から 151 円まで幅があり、年度別の総額の変動には文化施設建設費の有無が大きく影響している。近年の文化担当課予算の増加要因としては 2020 東京大会や新型コロナウイルスの影響も指摘されている。（文献 1、文献 3）

- （現況）文化行政担当課の「直接雇用の常勤職員数」は、都道府県・政令市では約 9 割が 10 人以上、約 4 割は 20 人以上である。（文献 3）
- （課題）組織において強化していきたい点では、予算や所属する人材の能力やスキルの強化のほか、自治体や教育・福祉・医療等の機関との連携が重視されている。（文献 3）
- （現況・課題）助成事業に専門人材が関与しているケースは約半数で、主に助成申請に対する採択審査業務を担当し、出向・派遣・兼職等の非常勤職員という形態が一般的と見受けられる。専門人材登用の課題は、制度や体制構築、人材確保の難しさなどがあるものと考えられる。（文献 3）
- （現況）都道府県の 51.1%、政令市の 65.0% で既に他分野との連携強化が進んでいる。主な連携分野は観光、福祉、教育で、政令市では国際交流・多文化共生も 8 割近くなっている。（文献 4）

④関係団体（文化財団や文化協会、アーツカウンシル等）との連携・役割分担

関係団体の有無についての全国的な状況は把握できるが、自治体の出資比率や職員数、指定管理を含む業務内容については各団体の公表情報に当たる必要がある。アーツカウンシルについては全国的な設置動向や個別事例についての調査がある（文献 2、文献 3、文献 4、文献 8）。

- （現況）都道府県の 9 割以上、政令市ではすべての都市に、地方公共団体が出捐した文化芸術の振興を目的とする財団がある。（文献 2、文献 4）
- （課題）自治体から見た文化財団の課題は、「独自財源が少ない」と「施設の老朽化対策」。そのほか都道府県で「専門性を持つ人材が少ない」、政令市で「自治体に対する専門的な提案が不十分」が上位 3 に入っている。（文献 2）
- （現況・課題）文化協会に類する団体がある割合は、都道府県 67.4%、政令市 66.7% となっている。都道府県の 57.1%、政令市の 88.9% が任意団体で、住民芸術祭以外での自治体との連携はあまりない。自治体から見た課題として、会員の高齢化と会員数の減少があがっている。（文献 2）
- （現況・課題）アーツカウンシルの機能では専門人材と助言体制が重視されている。同様の機能を持つことを自認する自治体は 3 割弱。2021（令和 3）年時点で設置を検討している団体は 12 団体あり、うち半数に具体的な計画がある。期待する効果は、専門人材の雇用・任用拡充や文化芸術支援の広がり、課題としては専門人材の確保について、専門性の特定やキャリア・パスのための雇用の必要性が指摘されている。（文献 3）

⑤文化政策推進のためのハード施設

施設規模、施設内容、運営体制等については実態調査や統計資料から館種別の全国的な状況が把握できる。各自治体の状況については公立文化施設協会や日本博物館協会による館種別施設リスト等を参照する必要がある。各地の代表的な施設については事例調査がある。（文献 4、文献 6）

- （現況）2019（令和元）年時点の公立文化施設（ホール、美術館、練習場・創作工房）の総数は、設置主体が都道府県のものが 220、政令市のものが 300 館となっている。そのうち指定管理（公募）は都道府県 50.5%、政令市 63.3%、直営は都道府県 26.4%、政令市 19.0% である。（文献 4）
- （現況）都道府県の 19.1%、政令市の 50% に文化施設の建設計画がある。改修中・改修計画中の施設があるのは、都道府県の 53.2%、政令市では 70% に上る。（文献 4）

⑥文化政策推進のためのソフト事業

芸術祭など特定の事業については全国的な実態調査や事例調査がある。（文献 4、文献 8）

- （現況）文化芸術活動を行う施設・団体・個人への補助・助成、情報発信などの支援のほか、公演、展覧会、芸術祭などの企画運営、文化芸術施設の設置運営などは 3 分の 2 以上の自治体が行っている。支援事業の検証や評価に関しては実施率が低い。（文献 3）
- （現況）都道府県の 53.2%、政令市の 55.0% がアーツプロジェクトを実施しており、都道府県の 19.1%、政令市の 40.0% がアーティスト・イン・レジデンスを実施している。（文献 4）

表 文献概要

①地方自治体を対象とするアンケート調査

	名称[実施主体、発表時期] URL	概要（目的、対象、手法、時期、調査項目）	特徴
1	地方における文化行政の状況について（令和2年度） [文化庁、2022（令和4）年6月] https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chiho_bunkagyosei/pdf/93730401_01.pdf	各地域の文化行政の現状等の把握を目的として、全国の地方自治体を対象に実施した質問紙調査の結果をとりまとめたデータ集。 ◇調査時点：2021（令和3）年10月1日現在、調査頻度：毎年度 ◇調査対象：都道府県、政令市、中核市、その他市区町村（悉皆調査） ◇調査項目：担当部署、条例・計画等、文化関係費など	►都道府県・政令指定都市・中核市について、各自治体別的主要データが公開されている。 ►平成17年度以降の調査結果がweb公開されており、自治体別に組織改編の経緯、条例・計画等の策定状況、文化関係費の経年推移が把握できる。
2	自治体文化財団等に関する調査研究事業報告書（文化庁委託事業、令和3年度「文化行政調査研究」） [文化科学研究所、2022（令和4）年3月] https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/pdf/93718301_01.pdf	自治体文化財団、文化協会等の実態把握を目的として、全国の地方自治体を対象に実施した質問紙調査の結果と、それに対する有識者の意見をとりまとめたもの。 ◇調査期間：2022（令和4）年2月7日～22日 ◇調査対象：47都道府県1,741市区町村（回答は1,295団体、うち都道府県43、政令市15） ◇調査項目：文化財団の有無、設立年次、法人格、基本財産、主要財源、職員数、自治体役員の有無、自治体との連携内容、事業領域、事業内容、課題、今後の方向性など	►自治体類型別の集計結果。 ►文化団体の設置状況、自治体の関与状況、事業内容、課題が把握できる。 ►有識者から今後の調査に向けた提案と、調査結果に基づく課題と解決の方向性が示されている。
3	アーツカウンシル設置に関する自治体実態調査アンケート集計結果 [日本芸術文化振興会、2021（令和3）年11月] https://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/kikin/arts council/ACMunicipal_houkoku.pdf	文化芸術支援の状況及びアーツカウンシルの設置に向けた動向を把握することを目的として、都道府県および政令指定都市を対象に実施したオンライン調査の結果をとりまとめたもの。 ◇調査期間：2021（令和3）年6月30日～10月5日 ◇調査対象：都道府県、政令市（56団体） ◇調査項目：担当課（実施事業・人数・予算）、助成事業（内容・予算・対象分野・専門人材の関与・審査評価・考え方）、支援方針（期待する効果・重視している点・考え方、組織の強化、他機関との連携、補助金申請）、アーツカウンシル（認知度・組織イメージ・ACとの交流・AC機能の有無・設立計画の有無・期待する効果・設立しない理由）など	►全体集計結果。データ分析がされている。 ►自治体の推進体制、助成事業の実態、支援方針、アーツカウンシルについての考え方方が把握できる。
4	「2019年度地域の公立文化施設実態調査」報告書 [地域創造、2020（令和2）年5月] https://www.jafra.or.jp/library/report/2019/index.html	施設の整備状況及び運営・活動実態の把握を目的として、公立文化施設及び地方公共団体を対象に実施した質問紙調査の結果をとりまとめたもの。 ◇調査時点：2019（令和元）年9月1日現在、調査頻度：5年に一度程度 ◇調査対象：公立文化施設（延3,671施設、うち都道府県212施設、政令市296施設）、地方公共団体（1,645団体、うち都道府県47、政令市20） ◇調査項目：（施設）管理運営体制、施設規模、施設内容、稼働状況、職員、運営費、事業内容、他機関との連携、IT活用、研修、事業評価、訪日観光客、キャッシュレス化、大規模災害への対応など（団体）文化芸術経費、条例・計画、他分野との連携、障害者文化芸術推進、公共施設等総合管理計画、財團・基金・施設の建設・改修、アートプロジェクト・AIR、文化政策の課題、民間活力の導入、大規模災害への対応など	►自治体類型別、将来人口類型別の集計結果。 ►公立文化施設について、ホール、美術館、練習場・創作工房別のハード面・ソフト面の実態、運営面の課題への対応状況が把握できる。 ►自治体の文化政策について、制度・資金・推進体制の実態、ハード面・ソフト面の取組状況、課題意識、共通する課題への対応状況が把握できる。
5	都市自治体の文化芸術ガバナンスと公民連携「第12章 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関するアンケート集計結果」 [日本都市センター、2018（平成30）年3月] https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2018/05/report174.pdf	学識者及び都市自治体職員から成る「都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会」の2年間の研究成果のうち、都市自治体を対象としたアンケート調査結果をとりまとめたもの。 ◇調査期間：2017（平成29）年8月14日～9月8日 ◇調査対象：814市区（回答363市区） ◇調査項目：（文化行政）所管、職員数、重視している分野・課題、文化政策への行政関与の考え方、（文化施設）設置・廃止状況、運営形態の変更、新設計画、運営の課題・設置目的・行政の関与、評価、収入・資金調達、利用者動向、実施事業、自治体職員の役割、職員の専門性、専門人材の活用、（公民連携）個人・企業等からの支援、他分野との連携、メディアの活用など。	►自治体類型別、都市規模別の集計結果が一部掲載されている。 ►都市自治体について、推進体制の実態、文化行政の考え方、文化施設や公民連携の実態が把握できる。

②インタビュー調査、研修プログラム等

	名称[実施主体、発表時期] URL	概要	特徴
6	令和3年度 ステージラボ～公共ホール等企画運営ワークシヨップ～事業報告書 [地域創造、2022（令和4）年4月] https://www.jafra.or.jp/fs/4/2/4/0/4/_r3_stagelabo_houkokusyo.pdf	地域の文化・芸術に携わる公共ホール・劇場等並びに地方公共団体の職員を対象として実施されている実践的研修プログラムの記録。1994（平成6）年度以降毎年度開催。	▶卷末「参加者リスト」に、参加者が所属する公立文化施設の概要（運営者、開館年、施設規模、自主事業数、事業予算等）がある。
7	地域と文化芸術をつなげるコーディネーターインタビューによる事例調査報告書[地域創造、2022（令和4）年3月] https://www.jafra.or.jp/fs/4/2/1/2/6/_01_2021chousa_75noitoguti.pdf	アドバイザーによる意見交換会、コーディネーター等へのインタビュー、座談会の記録をとりまとめたもの。	▶「75の糸口」で5つのテーマ別に論点を整理。「文化政策・文化行政・文化施設」では、専門人材の実務の現場から見た16の論点が示されている。
8	みんなで考える地域の“アーツカウンシル「地域の文化施策推進体制構築のためのフォーラム」報告書 2019 [文化庁、2019（平成31）年3月] https://www.chiikiglocal.go.jp/forum/report.pdf	文化庁「文化芸術創造拠点形成事業」の一区分である「地域における文化施策推進体制の構築促進」補助金事業の一環として開催されたフォーラム（講演、グループ討論、パネル討論）の記録と、9府県市の8採択事業の概要紹介。	▶政策目的、専門人材、地域に即した組織体制について、講演や討論を通して多様な論点が提示されている。 ▶採択事例について、各年度の取組み、実施体制（図）、課題、事業実施の効果がまとめられ、自治体による違いがわかる
9	平成29年度「文化・芸術を活かしたまちづくり研究会」最終報告書 [おおさか市町村職員研修研究センター、2018（平成30）年3月] http://www.masse.or.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/17/bunka-saisyu.pdf	大阪府内12市の自治体職員グループによる2年間の調査研究のうち、2年度目の成果をとりまとめたもの（初年度は中間報告書）。指導助言者寄稿論文と事例調査報告。	▶「文化政策」「公共文化施設」「コミュニティ創生」「文化創造・発信」の4テーマが設定されている。 ▶レクチャー資料に、関西の事例を中心に文化政策・振興組織の6つの類型が示されている。

③参考（科研費研究、学術論文等）

	名称[著者、発表時期・掲載誌] URL	概要	ポイント
1	文化政策に関する条例 [地方自治研究機構、2022（令和4）年9月11日更新] http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/063_cultural_policy.htm	2001（平成13）年の文化芸術振興基本法制定、2017（平成29）年の文化芸術基本法への改正を画期として時系列に3区分し、文化政策に関する自治体条例の制定状況や内容等を解説したもの。	▶先行文献をもとに、主な自治体条例の特徴が紹介されている。
2	「障害者による文化芸術活動」の推進 [石渡裕子、レファレンス 2018-12-20] https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11203853_po_081501.pdf?contentNo=1	障害者基本法と文化芸術基本法の下で行われてきた推進策の経緯を概観した上で、障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の意義と基本計画策定に向けての動きを整理したもの。	▶地方自治体における障害者による文化芸術活動振興に関する特徴的な施策、推進法直後の動向が紹介されている。
3	文化政策の潮流と社会包摂型文化芸術事業の実践文化政策の潮流と社会包摂型文化芸術事業の実践 [古賀弥生、地域共創学会誌 2022-03-31] http://repository.kyusan-u.ac.jp/dspace/bitstream/11178/8221/1/chiik%20vol.8_03.pdf15	福岡市を例に、社会包摂型文化芸術活動に関する法制度の現状と、実践事例に基づく行政課題を整理するもの。	▶福岡市の課題として民間依存と福祉分野からの文化芸術に対する無関心をあげ、解決の方向性として、行政による側面支援、コーディネート機能の充実、わかりやすいエビデンスの創出をあげている。
4	文化行政の専門性の確保に関する一研究-横浜市を事例に [熊田知晃、政治経済学研究論集 2021-02-26] https://meiji.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=10135&file_id=17&file_no=1	横浜市における横浜市行政専門職員職の設置を事例に、行政専門職員に求められる専門性を分析するもの。	▶横浜市の文化政策の経緯、人事制度の変化、行政専門職員の設置経緯を分析し、求められる専門性として①文化政策に応する能力、②文化財団に対応する能力をあげている。
5	地方議会議事録分析による話題抽出についての一試論-地方議会・委員会での公の施設「劇場・音楽堂等」に関する議論を事例に[渡部春佳、社会情報学 2020-09-28] https://www.jstage.jst.go.jp/article/ssi/9/1/9_1/_pdf/-char/ja	議会議事録から6政令市の施設に関する議論を収集し、テキスト分析の手法を用いて論点を明らかにするもの。	▶関心が持たれているテーマは、①財政的・金銭的負担、②整備、③管理運営、④活動、⑤文化政策の推進体制。自治体によって論点が異なることが指摘されている。
6	市町村教育委員会の文化政策に関する研究-地域再生の可能性と今後の課題- [河野和清、(科研費)研究成果報告書 2018-06-12] https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-15K04298/15K04298_seika.pdf	全国市町村の教育長に対するアンケート調査に基づき基礎自治体の教育委員会の文化政策の実態や動向の把握及び政策の阻害要因を分析したもの。 ◇調査時期：2018（平成30）年2～3月 ◇回答数：346（人口30万人以上12）	▶市町村における伝統文化政策の所管、知事部局や県教委との方針の一致度、首長・地方議員の姿勢、事業の効果、今後の課題等についての調査結果が示されている。課題として、人材の養成、予算の充実、首長部局との連携があがっている。

(2) 有識者ヒアリング

現在想定しうる地方自治体の文化行政の現状と課題や、ヒアリング対象とすべき自治体の選択基準等についての意見を聞くため、この分野に造詣の深い有識者(学識経験者・実践者)に対してヒアリングを実施した。

ご対応いただいたのは、以下の方々である。

太下義之(同志社大学経済学部教授)

鬼木和浩(横浜市文化観光局文化芸術創造都市推進部文化振興課長(主任調査員))

片山泰輔(静岡文化芸術大学文化政策学部教授)

小林真理(東京大学大学院人文社会系研究科教授) [以上五十音順、敬称略]

ヒアリングは、有識者個々にそれぞれの研究室等を文化庁担当者と弊社担当者が直接訪ねて実施した。実施期間は令和4年12月2日(金)から同年12月12日(月)である。

ヒアリングでは、主に以下の意見があった。

①文化行政の現状について

- ・「基本法」の重要な表記に、文化と他分野との「有機的連携」がある。単に文化イベントで観光客を呼んでお金を落としてもらうのを良しとするだけでは「無機的連携」になる。他の地域の人に来てもらい、相互交流を通じて地域アイデンティティが明確になりシビックプライドが芽生えるとか、観光により地域の文化に影響を与える、あるいは刺激を受けた結果、地域のクリエイティビティ、つまり地域産業のデザイン力や経済的付加価値が高まるといった方向で展開すべきだ。
- ・広域自治体の使命は基礎自治体をちゃんと自立させることだ。ある自治体には文化ホールはあるのに文化に関する計画がない。するとこの文化ホールは何をしたらいいのか、路頭に迷う。市町村が文化に関する計画をつくれるよう県が支援することが大事だと思う。
- ・どの自治体も財政難で人手不足で、豊かなところなんてない。それでも何とか頑張っている自治体とそうでない自治体があるわけで、後者の理由が知りたい。そういうところがどうやったら積極的になってもらえるのかを明らかにすべきだ。

②文化行政の課題について

- ・平成の初期は大量に文化施設を建てた時期で、今の文化芸術経費の倍くらいあった。30年以上が経ちそろそろ施設更新期に入る。特に設備系は大規模改修が必要で、当初の建設費ほどではないにしても何十億単位のお金がかかる。そのタイミングをどうするか、これから自治体文化政策の大きな課題になる。
- ・「基本法」の改正により、文化の社会的価値や経済的価値ということが改めて見直され始めた。そこに気づいている自治体は積極的に文化政策をやっていると思うが、観光だけでなく学校教育においても、文化がイノベーションを起こす創造力に結びつくところまで意識させるようになっていない。そんな価値があることを自治体はどこまで気づいているのか。
- ・最先端の文化芸術活動をしている人たちや彼らを登用した自治体関係者は、文化芸術が社会を良くするという意義は分かっているが、それを行政が市民にちゃんと説明できるようになれば市民の意識も向上する。現場の人たちはコロナ禍で「我々がしていることに意味はあるのか」と悩んだが、その中でその意義を言語化できる人が増えてきた。

③対象自治体への調査の視点と項目

- ・各自治体の文化に関する計画等の基本理念に、文化権の保証とか多様性の理解とか、表面的な文化の道具化に終わらず、分野を超えた真の有機的連携を図ることが書かれているかどうかを確認する。完璧なところはないと思うが、「そういう方向で考えている」という「芽」を紹介すべきだと思う。
- ・「計画」を見るのと同時に、今後3カ年くらいの事業計画、事業には予算がつくのでそれを見るほうが現実的な考え方分かることではないか。計画には美しい文言が書かれていても、実際に事業としては動かしていかなかったりする。
- ・「計画」の体系の中に、自治体文化施設の位置づけや外郭団体の位置づけ、アーツカウンシルの文化政策の中での役割等が何らかの形で表れていると思う。
- ・自治体の文化政策理念は、当然外郭の文化財団等に下りているとは思うが、現場の経験や知識が文化担当者のほうにフィードバックされ、文化政策に反映されているかどうか、あまり明らかになっていない。
- ・文化政策が自治体の主要政策として位置づけられているかどうか、それは推進体制等の体制的な把握と、まちづくりや観光と連動した位置づけかどうかといった政策的な把握により課題を明らかにすべきだ。
- ・体制としては、首長直轄組織かどうか、「文化観光局」のような他の領域との連携部局かどうか、実際他の部署との連携があるかどうか、職員の在籍年数や人数、専門職員の有無といったこと、また政策面では、条例が単に文化振興条例か文化を活かしたまちづくり条例かどうか、予算規模、その中の施設の維持管理費の割合、継続事業の有無といったことになる。
- ・各自治体の文化関係指標、例えば、人口当たりの文化関係費や、予算総額に占める文化予算の割合、職員総数に占める文化部門職員の割合、人口当たりホール席数といった客観的な共通指標を出して、その上位3位とか下位3位とかを参考にしながら対象自治体を選んでも良いのではないか。

(3) 中間報告と中間報告会の開催

文献調査及び有識者ヒアリングの結果を踏まえ、事務局から自治体ヒアリング項目(案)とヒアリング候補自治体の選定基準(案)、自治体別概況シートを中間報告として提示し、自治体ヒアリングで明らかにすべき項目と対象自治体の選定について、中間報告会において検討した。中間報告会には、先にヒアリングを行った有識者にも参加を依頼し、出席可能な有識者が参加した。

報告会は令和5年1月16日(月)にオンラインで実施した。参加者は、(有識者)鬼木和浩氏、片山泰輔氏、小林真理氏、(文化庁)朝倉文化創造アナリスト他担当者4名、(株式会社シーア・ディー・アイ)担当者3名であった。

報告会での意見は、主に以下のようなものである。

- ・「条例」や「計画」といった形式は整っていても内容が伴っているかどうか、首長や担当者が本気で文化に取り組む気があるのかどうか。「計画」には理想が書かれていても予算がついていなかったりする。指定管理費にしても文化の仕事に携わる人が専門性に応じた収入を得ているかどうか、ヒアリングで明らかにすべきだ。
- ・どの自治体も課題は似通っているかも知れないが、課題を認識し、それを変えていかなければ

ばならないという気づきにつながる報告書にしたい。特定の自治体の事例ではなく、共通の課題があぶり出されるほうが良いと思う。

- ・文化行政を進めていく上で今後地方自治体の役割が大きくなるので、文化庁として何らかの支援策をつくろうとしていると思う。課題が似通っていれば支援策や事業をつくりやすい。課題の抽出に注力してほしい。
- ・どの自治体がどういう発言をしたのかを報告書に掲載する必要はない。匿名のアンケート調査の自由記述のようなまとめ方でよいのではないか。自治体を特定される可能性のある固有名詞や特殊用語は一般的な表現に変えて記述する。
- ・文化に関する「計画」を最近つくった自治体、つくろうとしている自治体であれば、策定のプロセスでさまざまな文化行政の課題を整理して問題意識として持っているはずだ。計画策定のタイミングにある自治体をピックアップする。
- ・計画をつくっていない自治体や長期間改定していない自治体に聞けば、別の課題を抽出できるかも知れない。
- ・地域のアーツカウンシルについても、どうして設置しようと考えたのかが明らかになると良い。

3. 地方自治体の現状と課題(自治体ヒアリング)

(1) 自治体ヒアリングの概要

①ヒアリング対象

本調査は、地方自治体の文化行政の現状を探るとともに、何より自治体が抱える諸課題を抽出することに主眼を置くことから、近年、文化に関する条例・計画を策定もしくは改定した自治体、近い将来策定もしくは改定を予定している自治体、あるいはアーツカウンシル(以下「AC」と略)を設置、または設置の準備をしている自治体が、域内の文化行政の状況や課題を把握・検討していると想定し、該当する自治体から10自治体を選び、それぞれの文化振興担当者にヒアリングを依頼した。

承諾いただいたのは、以下の自治体である。結果的に、5都道府県、5政令指定都市になった。

対象自治体:

北海道環境生活部文化局文化振興課
福井県交流文化部文化・スポーツ局文化課
長野県県民文化部文化政策課
静岡県スポーツ・文化観光部文化局文化政策課
三重県環境生活部文化振興課
仙台市文化観光局文化スポーツ部文化振興課
さいたま市スポーツ文化局文化部文化政策室
名古屋市観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課
岡山市市民生活局スポーツ文化部文化振興課
熊本市文化市民局文化創造部文化政策課

②実施方法と経過

承諾いただいた上記の自治体から、それぞれの意向を聞いて、順に訪問もしくはリモートによるヒアリングを実施した。依頼時には、下記の「自治体ヒアリング項目(案)」を各自治体文化振興担当者に送付し、調査の趣旨を伝えた。本調査ではACについても設立の意図等についても知りたいと伝えたことから、ACを設立している自治体では文化振興担当者とAC関者がヒアリングに同席した。

なお、調査は、すべて文化庁担当者と弊社担当者の複数人で実施した。

自治体ヒアリング項目(案)

1 文化行政の考え方

- ・リーダー(首長等)の姿勢、継続性、マニフェストで上位か否か、議会との関係
- ・自治体全体における文化政策の位置づけ(総合計画等)
- ・条例や計画の策定状況、方法
 - ～「文化」に関わる条例、「文化」プラス他のテーマの条例
 - ～策定への外部有識者の参画 等

2 条例・計画の内容

- ・基本理念、計画の柱・構成、方向性
- ・当面の事業計画、その遂行状況、予算推移、主要事業の継続年数、独自施策
- ・今後の計画具現化に関する課題

3 推進体制

- ・首長直轄組織か否か、まちづくり関連部署との連動、文化財課の部署、
- ・文化振興の体制整備にあたって力を入れている内容・課題
- ・自治体・関連団体の人材育成・確保の取り組み、その内容
 - ～職員の平均在籍年数、長期の職員の有無
 - ～研修・交流等の内容、有識者の関与
- ・今後の体制整備に関する課題

4 他部署・関連団体等との連携

- ・まちづくり・観光等関連部署との連携状況、課題
- ・文化団体・アーツカウンシル等の有無、関係性、課題
- ・市民との関係
- ・今後の連携に関する課題

調査期間は、下記の通り、令和5年2月9日から同年3月3日までである。

自治体ヒアリング実施経過

自治体	実施日	方法	備 考
A	令和5年2月9日(木)13:00～	訪問面接	(市)「条例」「計画」改定
B	令和5年2月13日(月)15:00～	リモート	(県)「計画」改定
C	令和5年2月15日(水)10:00～	リモート	(県)「計画」改定
D	令和5年2月17日(金)10:00～	リモート	(県)「計画」策定
E	令和5年2月21日(火)13:00～	訪問面接	(県)「条例」「計画」改定
F	令和5年2月22日(水)10:00～	訪問面接	(県)「条例」「計画」改定
G	令和5年2月22日(水)15:00～	訪問面接	(市)「計画」改定
H	令和5年2月24日(金)13:30～	リモート	(市)「計画」改定
I	令和5年2月27日(月)13:30～	リモート	(市)「計画」策定
J	令和5年3月3日(金)13:30～	リモート	(市)「計画」改定

注)「県」は都道府県、「市」は政令指定都市を示す。

③自治体ヒアリングのまとめについて

次節以降に、各自治体の主な意見についてテーマごとに取りまとめるが、いくつか表記で留意点について記しておく。すべて個別自治体名を特定できないようにすることが目的である。

- ・「条例」や「計画」などカッコ書きで表したものは、文化に関する条例や計画を示している。

当然ながら計画の呼称としては「○○県文化振興計画」などさまざまである。自治体によっては「計画」を「指針」と呼ぶところもあるが、一部を除き「計画」とした。

- ・総合計画、長期計画は「総合計画」に統一し、アクションプランなどは「実施計画」にするなど、文化以外の計画も略称を用いている。

- ・「計画」の策定時期等についても「平成○年」など曖昧にしているものもある。

- ・個別「計画」の基本コンセプトについては「○○」として伏せたり、「国際芸術祭」など個別の文化事業についても「国際的イベント」にするなどした。

- ・自治体文化財団についても個別名称は出さず、すべて「文化財団」に、アーツカウンシルは地域や自治体名を冠した個別名称もあるが、すべて「A C」としている。

- ・個別のヒアリング記録の文頭につけた○は都道府県、□は政令指定都市を示している。

なお、各節末には有識者のコメントを掲載した。

(2) 文化行政の考え方

①首長の姿勢

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・知事や市長等首長の文化、文化政策への取組姿勢が、文化行政に大きな影響を及ぼすのではないかという仮説のもとに各自治体に聞いた。首長の選挙時のマニフェストや施政方針等に文化施設の建設や条例の制定等を掲げるなど「熱心」な首長の自治体がある一方、マニフェスト等の初めに掲げていないとしても、また文化に特に造詣が深いわけではないとしても文化を軽んじているわけではないとする自治体が大半であった。マニフェストや総合計画等では、文化より優先される防災や安心・安全、少子化、産業・観光振興といったテーマが文化より先に掲げられるケースが多い。

＜自治体からの主なコメント＞

○知事は文化芸術に造詣が深く、文化振興に理解がある。ただ、総合計画の実施計画の政策体系では12政策のうち11番目になる。地域柄「安全安心な地域づくり」を第一に、「医療・福祉」「子育て」といった政策を優先せざるを得ない。

○知事のマニフェストでは、総論では文化は創造的でゆとりある社会実現には重要な手段と位置づけ、各論ではA Cが2カ所出てくるし、文化芸術には相当な思い入れを持っている。

○知事は産業・経済の活性化や人口減少など大きな課題がたくさんあるため、文化に特別に力を入れるというスタンスではないが、世界文化遺産の活用や文化振興に貢献した方の顕彰等を通じて文化を盛り上げたいと考えている。

□市長はもともとクラシック好きで文化的な素養もあり、文化政策に対する関心も高い。観光も大事だが文化でまちの魅力を高めなければならないという考え方だ。マニフェストでも「文化、音楽、芸術あふれる○○(自治体名)」を掲げている。

- 直近の選挙時のマニフェストには「引き続き文化行政を市政の中核と位置づけ「上質な生活・文化都市○○(自治体名)」を目指す」とあり、文化行政は上位に位置づけられている。暮らしと文化芸術を結び付け、それによりまちづくりを行っていくという考え方で、我々もその方向性に沿って取り組んでいこうとしている。
- 市長は選挙公約の1つに新文化施設の建設をあげていたこともあり、文化には積極的と受け止めている。本市には国際的な音楽イベントなど20年以上続く大型文化事業があり、市長が交替しても長年続いている。令和4年度の施政方針で初めて「計画」の策定を表明したところ。
- 市長は文化都市創造条例の制定をマニフェストに掲げて初当選し、当選の翌々年に「条例」を制定した。この条例に基づき「計画」を策定し、文化事業を推進している。
- 市長は、文化芸術の専門的な知識を有しているというわけではないが、だからこそ、知見のある外部の専門家等の力を借りながら、様々な文化事業に取り組み、推進していこうと考えている。

②議会の姿勢

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・議会が文化政策に熱心かどうかも文化行政に影響すると考えられることから、議会の姿勢についても尋ねた。「条例」をつくるにあたり、与野党で議連をつくって後押しをしたり、議員の質問をきっかけにACを設立し、美術館・音楽堂のアートリーチ活動が始まった自治体があつたりするなど、総じて肯定的である。一方、お金のかかる文化施設の整備は必ずしも賛成ではない議員や、コロナ禍で文化の担い手への緊急支援に際して、文化は遊びの延長のようなもので役所が金を出すべきでないとする議員もおり、会派や議員個人によって文化に対して温度差があるよう見える。

＜自治体からの主なコメント＞

○議員によって文化に対する姿勢に温度差がある。コロナの際の文化の担い手への緊急支援も、積極的にやるべしという人と、そうではないという人がいたと聞いた

○議会では令和2年ごろに「美術館や音楽堂などは「館内」の活動にとどまらず、もっと外（街なか）に出て行くべきではないか」との質問があり、その視点からの新しい取組を始めている。

□議員の中には、熱心に勉強していて他の自治体の様々な文化事業の事例を示して「こんなのはやってはどうか」と提案してくれる方もいる。

□ある会派が文化政策への関心が高く、ACの議論も市議会の本会議での質問をきっかけに始まった。検討時期は早かったが、検討期間が長かった。昨年度もAC立ち上げの考え方について本会議で質問があった。

□議会では超党派の議員で構成する文化芸術に関する調査特別委員会が設けられており、議員にも文化行政に一定の関心を持っていただいている。

□議会との関係では、文化に関しては全ての会派で一定のご理解をいただいている。文化芸術イベントについて大きな反対はなく、お金のかかる文化施設整備については一部反対の議員はおられるが、おおむね賛同をいただいて事業を進めている。

③条例・計画の策定契機

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

・「条例」「計画」策定のきっかけは、何より前回の「条例」「計画」から長い年月が経過したことや、首長のマニフェストに挙げられたこと、計画期間の改定年度にあたるといった個別的な事情とともに、コロナ禍により新しい文化芸術のあり方が予期されるといった社会情勢の変化や、「基本法」等の改正など国の動きを反映させて策定の必要性に迫られたことなど、複合的な要因があると考えられる。「計画」に定期的な更新がない場合は、定期的に策定される総合計画が自治体文化政策の根拠となっているが、総合計画の文脈では実際の文化政策との関連性が見えにくいこともあることから、時代状況に合わせた政策の目標や指標を掲げた「条例」「計画」の策定により住民の理解を得ることが望まれる。

＜自治体からの主なコメント＞

○平成○年度を「文化振興元年」と位置付け、文化振興基金を設けて財源を確保し、文化芸術の重要施策に投資する仕組みをつくった。こうした経緯から施策実行のための「計画」を策定することになった。

○平成 20 年代まで文化担当は教育委員会の所管で教育的観点から施策を進めていたが、翌年度から知事部局に移って観光と同じ部になり、現在は観光・まちづくりの観点で文化施策を進めている。「計画」がなかったので総合計画と観光ビジョンに基づき施策を進めてきた。職員は、かねてより「計画」によって同じ方向で施策を進める必要性を感じていた。

○今回新しく「条例」をつくるきっかけは、以前つくった計画期間 10 年の「計画」を令和 5 年度につくり直す必要があることと、もう 1 つはコロナで博物館等に来る人が減り、文化の機運醸成を図るきっかけに条例があればいいという思いがあった。

□「条例」の制定は市長のマニフェストからスタートしている。AC構想については、第 1 期「計画」で調査研究を進め、計画を見直す際に導入を目指すと明記された。市長マニフェストでACの設立を公約し、総合計画にも位置づけ、今年度設立に至った。ACについて事務的に議論を積み重ねてきた結果が市長のマニフェストに反映された。

□4、5 年前から議会で「条例」制定を求められていたこともあるが、文化芸術基本法によって国の政策の方向性が示され、条例制定によって自治体の文化芸術事業の法的な根拠を示すことが大事だと考えた。

○平成初期にコンパクトな「条例」と「計画」を策定し、平成終期の審議会で「条例」は変える必要はないが「計画」は見直すべきとされた。今年度久々に改正する「計画」では、社会情勢の変化、「基本法」等の関係法令や国の「基本計画」の改正などの動きを反映させた。

□現行「指針」からかなりの年数を経過しており、数年前から見直そうという動きはあったが、コロナで新しい生活様式や文化芸術のあり方が出てくると思われたこともあり、コロナが落ち着くまで改定作業を停止した。来年度、現在の「指針」の検証と市民意識調査、関係団体ヒアリングなどの基礎調査を行い、委員会を立ち上げ、翌年度に「計画」を策定する。

□国の法改正により自治体も「計画」をつくることが努力義務とされ、古い「指針」を作り直したいという話は行政内部から出ていた。市長の新しいマニフェストも「計画」に触れており、明確な目標や指標を掲げた計画をつくることになった。

□これまで文化政策については総合計画とその実施計画に基づいて進めてきた。国の法改正

等により「計画」策定の重要性は認識していたが、平成29年から新文化施設を作る計画が本格化し、その検討の過程で、新文化施設が文化芸術に係る中核施設となり、本市の文化芸術施策の全般に影響することが見込まれたため、新文化施設の整備方針と整合する計画の策定が望ましいと考え、この時期の策定となった。議会の調査委員会から「計画」等を策定すべきとの報告があったことも、契機となった。

有識者コメント

- 文化政策に関して知事や市長等首長が「熱心」であること自体は結構なことだと思うが、その「熱心」な首長が交替した時に、文化政策が大きく後退するという反動が複数の自治体でみられる。(太下委員)
- これから文化政策の推進にあたっては、文化政策の持続可能性を高めるためにも、首長主導だけでなく、議会(議員)との対話をもっと積極的におこなっていくべきではないか。(太下委員)
- 首長には、あらゆる市民生活と自治体の未来が託される。だが文化政策は、必ずしも最優先の政策とはならない。そのため条例制定や計画改訂は、自治体をとりまく現状や議会の動向も含めた機運醸成がされているかどうかが鍵になる。行政職員サイドから、首長や議会への情報提供も重要になるだろう。(鬼木委員)
- 行政が首長の意向に左右されるのは致し方ない部分があるが、政治家としての首長であると同時に、行政の長としての首長である。文化領域はそれぞれの地域の固有性を活かすということになるが、それでも長期的に行わなければならない実を結ばない領域である。行政職員側からの働きかけをしていく際の方法も積み上げていく必要を感じた。(小林委員)
- 文化は人々が自らのアイデンティティを確認するための基点であり、すべての人々に保障されるべき人権であり、日本の社会にとっては、多様性の尊重と民主主義の根幹であるが、多くの自治体においては、今なお、不要不急の教養・趣味・娯楽として捉えられている面が伺える。熱心な自治体も首長が愛好家であるために力は入れているものの理念が不足している場合もある。観光やまちづくり等における副次的な効果への注目も有意義ではあるが、何よりも、世界人権宣言、日本国憲法、文化芸術基本法等を踏まえ、民主主義社会における自治体政策における文化の意義を理解し、自治体文化政策の理念の確立を図ることが急務であると言える。(片山委員)
- リーダーの姿勢が文化政策推進のきっかけになることはあると思うが、思い入れや熱心さに政策が左右されてしまうことは危険が伴う。文化政策の推進が、健全な仕組みとして確立していくように、文化の公共的な意義の理解が議会でも議論され、住民合意につながるような機運醸成が重要である。(朝倉委員)

(3) 条例・計画の内容

①特徴的内容

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・文化の鑑賞・創造・発表機会の推進や地域資源の観光への活用、郷土愛の醸成といった従来のテーマに加え、文化観光、教育プログラムとしての文化芸術、メディア芸術の振興といった比較的新しいテーマが上がり、従来より幅広い内容になっているように思われる。特に注目されるのは、文化によって「子どもたちのコミュニケーション能力や自己肯定感を養う」こと

や、「芸術作品を発表するのではなく、その創造力を地域課題の解決に活かす」といった考え方であり、長い射程距離の「文化」概念が意識されていることである。また、策定にあたる審議会では、文化の個別専門分野に偏らず「俯瞰的な視野を持ち、現場のことも知っている人」が委員として求められ、男女比や市民委員についても配慮している自治体がある。

＜自治体からの主なコメント＞

- 当県独自だと思うが、「学び」の場に文化芸術を活かすことを重点的施策として掲げた。子どもたちのコミュニケーション能力や自己肯定感を養うことを意識した。これまで県ではACとも連携して演劇の手法を活用した学びに挑戦してきたが、教育委員会と協力しながら教育分野でブレイクスルーすることが今後の課題になる。
- 「計画」の基本的考え方として、文化を次世代の子どもたちにつなぐ、地域の文化を発信し地域の魅力を高める、文化観光など文化を地域の資源として活用することにより経済的循環を創出し未来を切り拓くという「つなぐ・たかめる・きりひらく」をキーワードに施策を増やした。
- 「計画」には、30年前にはなかったメディア芸術の振興としてまんが・アニメの振興、障害者の創造機会や発表の場、子どもたちの鑑賞・体験機会、デジタル化の中での文化に接する機会や創作・発表の場の推進などを盛り込んでおり、理念・方向性だけでなく、基本的施策を具体的に書き込んだ。
- 第5期「計画」を昨年策定したが、「芸術回廊」の実現は第2期から理想として掲げている。当県は東西に長く、自然や建造物、食べものにも文化にも恵まれていて、恵まれすぎて逆に特色が出しにくいのだが、どこへ行ってもさまざまな魅力に出会い「新しい感動」をもたらす「回廊」にしようというのだ。
- 次期「計画」の特徴の1つは、基本目標にある「一人ひとりが表現者になる」で、ACの目標でもある。ACは第4期計画でオリパラ「文化プログラム」のレガシーとして構想された。同「文化プログラム」の特徴は、県民が単に文化芸術の発表を行うのではなく、その創造力を地域課題の解決に活かすことを応援するところにあり、それをACが引き継ぐ形になっている。そのあたり一般の人に少しずつでも理解してもらうことが課題と言える。
- 新しい「条例」の独自の基本理念として、文化の振興にあたって「郷土の文化に关心と理解を深め、誇りと愛着を育むよう配慮」と郷土愛の醸成を謳っているが、人口減少に対して定住やIターンを進めることから来ている。
- 審議会は第5期までは県内関係者を中心に構成していたが、第6期以降、幅広い見識を持つ県外の有識者が増えた。県内の人も何人かは残っている。女性の比率が高いのが特徴だ。策定の2年前から動き出し、ふつうは年1、2回、新しい「計画」の策定年は3回ほど開催する。
- 「計画」策定の会議委員は、これまで当課が事業を通して関わりのあった方をベースに人選した。文化は幅が広く、特定の専門分野についてのご意見が多くなると議論が進まない恐れがあるので、俯瞰的な視野を持ち、現場のことも知っている方をピックアップした。また、人選の段階から他局とも連携している。どちらかと言うと地元の方がメインだが、県外の有識者にも入ってもらった。
- 「計画」策定時、「審議会」と「意見交換会」を設けたのは、外部有識者による「審議会」は諮問に対して答申することが条例で定められている。一方、「意見交換会」は公募市民も含め、

様々な分野からざっくばらんに意見を聴くために設置した。両者は上下関係にあるのではなく、市、審議会、意見交換会の三者がそれぞれの役割を果たすイメージだ。市長が市民参加を重視しており、他の分野の計画でも同様に公募委員が入る。当市の特徴の1つかも知れない。

②観光やまちづくり等の位置づけ

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・新たな「計画」では、文化と観光、まちづくり、国際交流、福祉などと連動させる理念や政策があげられている。中には教育委員会時代から続く子ども向け事業や、以前より所管している景観など自治体独自のテーマが位置づけられている。「計画」策定を見込んで文化観光の新規のモデル事業を準備している自治体もあり、策定直前には「計画」の重点事業に力を注がれるのが分かる。すでに「文化」と「観光」や「交流」を統合した部や局を持つ自治体があるように、体制的にも具体的な施策・事業を展開しやすい体制が整いつつあり、今後は他の自治体においてもその方向で体制整備が進むと推測される。

＜自治体からの主なコメント＞

- 文化と観光の連携に来年度初めて取り組む。県立文化施設を中心とした新たな文化体験事業の予算を認めてもらった。まず博物館で地元の歴史などについて学んだあと、実際に現地に出かけ体験してもらい文化を深めるという趣旨で、新規の「条例」を見通してのモデル事業だ。この新規事業は実際動き出したときには各市町の観光連盟などと連携して実施していく。観光課とは事前に情報共有をしている。
- 「計画」の基本理念や柱、方向性は未定だが、国の進める文化観光の推進や障害者アートの支援などに対応したものになると思う。地域の歴史文化資源などで本県らしさとして打ち出せるとよい。当課は景観行政にも携わっているので、それも特色の1つになる。
- 教育委員会時代からの子ども向け事業、例えば音楽堂での小・中学生のオーケストラの演奏鑑賞や出張オーケストラといった取組は10年以上続いている。国民文化祭を機に始まった県民文化祭への補助金も20年以上続いている。
- 今回の「計画」は国の法改正を踏まえて、基本施策に「多様な分野と文化芸術との有機的連携」を新たに追加した点がこれまでと違う。「基本法」に基づき、観光、まちづくり、国際交流、福祉など幅広く連携を図っていく。地域特有の歴史資源も市の重要な文化資源と位置付けている。「計画」は事業計画のように細かく書き込んだ。

③計画推進に向けての課題

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・一番の課題は「人とお金」、「予算の維持・獲得」にほかならない。地方自治体においては重点事業や臨時政策にはないが、継続事業における予算要求の際にシーリングがかかるという行政特有の問題があり、3年とか5年で事業を見直すといった慣例も、計画的な事業の推進・展開をしにくくしている。もちろん事業のスクラップ・アンド・ビルトが容易というメリットもあるが、短期間では「効果」の出にくい文化政策に伴う難しさがある。それに関連して数値目標の設定の難しさもあり、「量」とともに「質」の評価指標の創出がかねてよりの課題である。

＜自治体からの主なコメント＞

- 事業計画はつくっていないが、文化施設系は施設があるのでそれぞれの事業を続けていかざるを得ない。ただ文化予算は厳しくて、前年度と同じ事業にはシーリングがかかり、前年比9割にしろと言われる。だからシーリングにかかるないよう、新しく事業を起こす形にして計画をつくる。シーリングで減った分の穴埋めをしようと毎年努力するが、うまく行かないこともある。来年度は、新規の大型事業の中に継続したい事業を組み込んだ。
- まちなかコンサートなど政策的な主要事業は3～5年の事業になる。財政面から3年で事業を見直すことになっており、長期にわたり県主体でやっていくことは難しい。県が始めた事業を市町や民間に続けてもらうシステムにしたい。
- 上位計画の総合計画は数値目標をたくさん上げているが、文化の計画でも文化施設の入館者数の数値目標も上げざるを得ないが、するとそれを維持・向上させるにはどうするかということが課題の1つになる。定性的なことより定量的なことが求められるから難しい。
- 現行計画の5年間はコロナ禍もあり、評価が十分にできないが、次の5年間はどのような評価をしていくかが課題になる。「数値で測ることのできない質の評価が重要」と有識者から意見があり、地域にどんな良い効果があったかを把握して評価していく必要がある。
- 「計画」の具体化に向けての課題は、「人とお金」だ。計画をつくったからと言って人とお金が約束されるわけではない。限られた体制でどう効率的にやっていくかが課題になる。地に足のついた計画にする必要があるが、他方で目玉が何もないというのも発信力に欠けるので、有識者の意見を聴き、最善の形を探りたい。
- 今年度の課の予算のうち75%が施設の維持・整備費で、残りがソフト事業になる。ソフト事業のうち75%は文化財団等2つの財団への補助金。残り25%がそれ以外のソフト事業。予算カットの流れもあり、予算の獲得には苦労している。臨時政策的経費と通常枠経費があり、ある文化施設建設など臨時政策的経費にはシーリングはかかるない。
- 「計画」推進の一番の課題は予算の維持・獲得になる。コロナ禍でカット率が高まった分を元に戻していくかどうかだ。市長が関心を持っていることもあり、ACには予算が付いたが、それ以外の基礎的な事業については予算を獲得していく必要がある。市や文化財団で多くの事業をやっているが、縦割りで横のつながりがない。AC設置を機に横串を通して、関係者がつながり合うことで新しいものが生まれてくると良い。

有識者コメント

- 文化芸術基本法の基本的考え方に基づくと、自治体の政策においても文化芸術の振興にとどまらずに、他の政策分野（観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業振興等）とのクリエイティブな連携が重要。（太下委員）
- 自治体としては国家の計画に諾々と従っているのではなく、地域性を勘案した独自の政策を構築することが求められる。（太下委員）
- シーリングなどの予算減の圧力に対して、様々な工夫で対処しようとしている姿が浮かび上がっている。自治体文化行政における予算削減をなじる声は多いが、現場の自治体職員のこうした動きを行政外部の人にも知ってほしい。文化芸術基本法等の趣旨を踏まえて、自治体文化行政が多角化している様子も見える。（鬼木委員）

- この間、文化振興に関する条例や計画を策定することは定着してきているという点で、文化政策を「行った方がいいのではないか」ということへの理解が一定程度進んだと考えられる。しかしながら、それらが内発的な必要から動けているかというところについてはわからない。なぜ計画を策定するかといえば、戦略的に予算を獲得していきながら地域の様々な文化的課題を解決していくために有効だからである。推進体制もより積極的に展開していく上で重視されているわけだが、フォーマル、インフォーマルも含めて、新しいやり方が見えてくるとよい。文化行政の方法で共有化したり応用化したりできるものもあると思うので、文化振興が地域振興や地域創生にどのように結びついていくのかということへの理解が進むとよいし、それらの事例を丁寧に集めていく必要があるよう思う。文化振興が、単に個人の幸せを増進するだけではなく、広く地域の創生や振興に結びつくという具体的な取り組みを共有化していく必要があると感じた。(小林委員)
- 文化権の保障や文化芸術の公益性等、文化政策の基本的な理念が十分に確立されていないために、何を実現するための計画かがあいまいなままに策定が進められている状況が読みとれる。「計画をつくったからと言って人とお金が充実するわけではない」といった主客転倒とも思われる回答もみられたが、そのような場合、人材と予算をどうやって拡充するかを構想しようという重要な視点が欠落することとなり、資源投入の必要性を議会や住民に説得するための計画にならないのではないか。(片山委員)
- 国の法改正等をきっかけに、各自治体での計画策定が進み、その内容も「多様な分野と文化芸術との有機的連携」を盛り込んだ国の計画の流れをくむものが多い。文化の範囲も、その持つ意義も幅広く考えることは時代の要請であり重要なことであるが、国の政策に沿う横並びになるのではなく、関係者で議論を深め、各地の特徴や課題から推進すべきことを重点化して計画に反映させることが肝要である。(朝倉委員)

(4) 推進体制

①文化担当部署の体制

<ヒアリングを踏まえた概要・分析>

・文化行政担当職員は、総じて2~5年という短いサイクルで異動する。中堅や課長クラスになると5年とか10年という職員もいるが例外的である。異動先は文化とは全く異なる部署である自治体と、同じ部や局の中で異動する自治体に分かれる。行政課題によっては、以前の担当者が戻ったり、集中的にマンパワーが投入されたりするなど人事的配慮を行う自治体もある。異動サイクルが短いことについては、「専門的な知見を持つスタッフは育ちにくい」、「積み上げてきたものがリセットされる」といった否定的な意見があった。今や文化分野の専門人材の確保やノウハウの蓄積といった機能は、外郭の文化財団やACに期待されているようであるが、自治体としての文化政策をまとめ上げる機能の低下を危惧する声もあった。

<自治体からの主なコメント>

○行政職員は2、3年で異動し、素人でもあることから専門的な知見を持つスタッフは育ちにくい。その中でどう文化芸術活動を支えていくか。それがACを設立した理由の1つ。以前は県庁内に専門スタッフが3年半いて、現場とのコミュニケーションをとっていたが、ACに移った。現在、課内に学芸員の資格を持つ職員が1人いる。ACを立ち上げ、文化政策を前に進める動きと、施設をたたむ動きがあり、その時々の行政課題で、マンパワーを集中的に投入するケースが異なる。

○文化行政を担う課が分かれており、文化全般を担う課は 13 人、地域文化系の課は 7 人、民俗文化系の課は 16 人、出先の博物館にも多くの職員がいる。博物館以外は 2、3 年で異動し、文化行政を複数回経験する職員も少ないため専門人材が育ちにくい。各課の横の連携は上手くとれている。また、博物館は学芸員が研究とサービスを兼務し、両立させる体制を整えている。

○若手職員は 3 年、中堅は 5 年くらいのスパンで異動する。戻ることはあまりない。例外的に今の課長は 10 年、文化振興担当のグループリーダーは 7 年になるが、それくらいいふと関わる人が分かってくる。異動によって積み上げてきたものがリセットされる。引継ぎには時間がかかり、すべて引き継ぐことはではできず、関係が途絶える。文化財団との関係は継続していくべきだ。

○職員は 3 年くらいで異動する。戻る人もそれなりにいて、文化だけでなく若いときにいた課に係長や課長として役付きになってから戻ることはある。文化財の専門員は動かない。

○当課の職員は平均 2.2 年で異動する。最長 6 年の者もいるがたまたまだ。課長は 10 年前ここにいて戻ってきたが、同じ課に戻る場合もある。当課は文化振興専門員を 2 人置いていて、県内各地域の現場に取材に行って記事にしてホームページ等に載せるなど、文化行政や文化の情報収集と発信を行う。会計年度職員なので 1 年の契約更新で異動はない。来年度から 1 人は文化観光を専門に担当する。新しい事業で増員したかったが、専門員を回す形にした。新しい事業については苦しい状況だ。

□職員は普通 3~5 年で異動だが、以前、新しい文化施設の建設に目途がつくまで 9 年いた者もいた。3 年に 1 度の芸術イベントでも、まちづくりと関わる観点から関係者と話のできる人員が必要な時期があって、以前の担当者が戻ってきたことがある。他部署にはない特殊なケースだ。必要なときに必要な人員を配置するという柔軟な考え方でやっている。

□人事は時々のリーダーの考え方で変わるが、近年の傾向として、当課が所属する局には観光、国際交流、MICE、文化の 4 課があり、局の中で異動して戻ってくるパターンが多い。現在の課長はかつて係長だったし、現在の係長も以前は文化財団に出向していた。そのあたりの継続性については一定の配慮がなされていると思う。

□当課は約 15 人。事務職の在籍年数は平均 2.5 年程度なので、審議会など文化行政の過去や未来を継続して考える組織の必要性は感じている。長い人で 4 年。異動のサイクルが早い。戻ってくることはない。まったく関係ない部署に異動する。文化財のように専門職でなく事務職なので仕方ないが、3、4 年は短い。一部は経験豊富な人が残ったり戻ってきたりすることがあっていいと思う。

□当課は 12 人。一般に 3~4 年で異動するが、係長には課にいた人がつく場合が多い。長期でいる職員もいる。過去の事情を知っていることや人的ネットワークがあるため、経験者のほうが良い場合があり、経験者の配置が考慮される場合もある。課には希望して来る人が多く、できるだけ長く続けたいという本人の意向もある。本人の意向と人事の判断が合えば長期になる。

□文化を担当する課は 23 人体制となっている。その他に美術館 10 人、博物館 9 人、文化部全体で 42 人になる。長くても 4~5 年で異動する。次回が 3 回目の文化芸術イベントになるが、過去に経験した職員が戻ってきた例はない。前回経験した職員の何名かは次も関わるのでゼ

口からの出発ではない。新たに来る職員も他部署でイベントの経験がある職員もいるので、これまで問題なく対応できている。

②観光等関連部署との連携

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・どの自治体も新たに「条例」や「計画」の策定を契機に、テーマの広がりに合わせ、観光やまちづくり、文化財、教育、福祉、農林といった府内の担当部局と連携、協議している。従来より全府的なイベントの実行委員会や、ホームページづくり等の事業を通じて連携している自治体があり、これまで連携がなくてもこれからやる予定というところもある。それぞれの分野には個別の分野別計画があって、それぞれの意向もあるため、具体的な施策・事業レベルでの連携、すなわち他分野との役割分担やノウハウ交流によって、いかに魅力的な施策に仕上げができるかが課題である。

＜自治体からの主なコメント＞

- 今回見直した「計画」では、文化を活用した観光振興や地域振興、自然との共生、景観・町並み等のまちづくりについても言及しており、素案の段階から個別に関係部局の意見を聞き、審議会では関係課にも同席してもらうなど、横の連携を保っている。
- 文化担当課としてまちづくりや観光の分野に手を広げていくにあたって、情報発信やブランディング、観光等の担当課、そして今回のプランに反映するかどうか未定だが、食文化については農林、工芸等に関しては産業労働など府内の担当部局との連携が必要になる。
- 文化施設には都市公園施設に位置づけられる施設があり、まちづくり担当部局とは普段から連携が取れている。約3年前にまちづくりを支援するセンターが設置されたが、今後はそうしたまちづくりの現場担当者やA C、ホール等との連携を進めたい。文化財との親和性は高いが、組織的には今後の課題になる。
- 文化もまちづくりなどいろいろな関連部署と連携が必要だが、当課はそれができない。来年度のビッグプロジェクトでは府内の部長クラスの会議を設けたので連携が取りやすくなつたが、その前は府内の連絡会議はなかつた。観光は同じ部にあるので比較的連絡はしていたが、まちづくりは部が違い、今まで関わりがなかつた。
- 組織として観光やまちづくり部署との連携はしているほうだと思う。文化庁の助成でやっている芸術イベントの実行委員会には、文化財保護、歴史まちづくり、外郭観光団体、まちづくり公社などいろんな部署が入っていて、横の連携は大事にしている。使われなくなった建物をソフト施策によってどう活用していくか、今はハード整備部門にもソフト施策が求められる。文化に目を向けるようになったので、今後は連携しやすくなる。
- 新しい「計画」は観光や教育、福祉などあらゆる分野とリンクさせた計画になるので、府内各部署との勉強会や意見交換はしていきたい。基本コンセプトは総合計画を見ながら決めることになる。策定委員会の人数は10人くらいだと思うが、具体的には考えていない。
- 他部署との連携については、観光課と同じホームページの中に文化に関するサイトをつくつており、連携が取れている。
- 当課は文化行政全般および実演芸術が中心であり、祭など市民主体の大きなイベントは観光課が、美術や文化財は教育委員会が中心的に担っている。観光は同じ局で、同じフロアにあ

る。個々の事業を共同で行うことはあまりないが、アニメコンテンツなど重複する事業については連絡を密にしている。まもなく「計画」策定に入るが、今年度はその下準備として、観光、福祉、教育など関係課との意思疎通を図ってきた。今後は施策レベルでどのように連携していくかを相談しながら計画を詰めていく。連携の準備はできている。

③推進体制整備の課題

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・「予算の確保」、「人員、専門的人材の不足」、「ノウハウの蓄積」等、「お金」と「人材」と「ノウハウ」が三大課題となっている。予算確保を除いて、専門人材育成やノウハウの蓄積ができないのは、まさに2、3年で異動する人事システムにある。何人かの担当者は、そのため専門人材やノウハウ蓄積を外郭の文化財団やACに委ねることが、「持続可能」な文化振興体制であるとしている。前々項で触れたように、それでは行政内部で文化政策をまとめ上げる機能が低下するのではないかと懸念する声も聞かれた。ある担当者は「事業をゼロにして企画と予算要求だけする部署になると、文化芸術の現場感を持って仕事ができなくなる。…そのあたりのバランスをどう取っていくかが課題」だと指摘した。

＜自治体からの主なコメント＞

○体制の課題として、職員が数年で異動することもあり、予算を確保するノウハウや人材が蓄積していない。予算要求の際は必ず根拠を求められるが、必要なデータを得られる業界団体がないことも体制的課題のひとつ。例えば、特定分野のアーティスト育成事業を企画しても、地元にその分野のアーティストが何人いるのか、作品数がどのくらいあるのか、他県の数字と比較してどの程度低いから当県での育成が必要といったデータを示さないとなかなか認められない。

○組織の課題として、これまでにはない新たな事務を文化行政として担うケースが少しづつ増え、人員の定数が足りない。人事異動サイクルも早くノウハウの蓄積が課題だ。定着する専門的人材と異動する人材とを分ける職員の育成システムがあつても良い。

○政策を進める上では、予算の確保が一番の課題になる。文化庁の補助金も申請する。専門人材がいないことも課題で、課内に専門家が1人いればもう少しうまく事業が仕立てられる。外部の専門家に相談すると時間がかかる。グループ内に美術教員が1人おり、専門的なことを聞けて助かっている。教員以外で専門分野のコーディネートができる人がいればなお良い。行政職では分からぬ部分を専門職が補えると良い。

□体制的には業務量に比して人員が足りないが、自分たちで増やしてきたところもある。ACができたこともあり、当課が自前で事務局を持つような事業をどこまでやるのか、やめることが難しい事業もあり、仕分けの必要がある。ただ、事業をゼロにして企画と予算要求だけする部署になると、文化芸術の現場感を持って仕事ができなくなる。今は現場を持っているのでアーティストや文化団体とやりとりする機会があるが、それがなくなるとどうなるか。そのあたりのバランスをどう取っていくかが今後の課題だ。

□課題としては予算とマンパワーになる。マンパワーについては、民間で精力的に活動している特定のプレーヤーが何人かいて、そのエネルギーや求心力に頼っている部分があり、それをどう継続的なものにしていくかが課題だ。助成事業に伴走型支援の要素を取り入れたり、

公募型共催事業を行ったりするなど工夫しているが、どこも人手が足りず苦労している。

□職員には3~4年で異動がある。蓄積してきたノウハウが失われる恐れがあるため、文化財団に事業の移管を進めている。文化芸術イベントも前回までは市に準備室を作り、市の直営で実施していた。しかし、イベントが終わると担当者はバラバラになり、行政としての蓄積がなかった。次回は財団と共同で実施する。持続可能な文化振興体制とするために文化財団の強化を図っている。今年度財団のプロパー職員を増やし、ACも設置した。全く違うセクションへの人事異動がないのでノウハウを蓄積していくことができる。

□推進体制として、異動のある自治体内で専門人材を育てるより、専門家で組織された外郭の文化財団と連携するほうが継続的に事業を進めていくには有効な方法だと思う。我々は文化芸術の専門家ではないため、市民と専門家とのパイプ役になるべきと考える。市から実務者が出向することは予定していない。

□文化に関する専門職員を育成する制度はないが、外郭団体に専門性を持つ人がいる。

□外郭団体では今任せている事業で手一杯なので、新しい計画で新しい事業をやることになった場合に現行人数ではそれに対応することが難しい。

有識者コメント

- 自治体の担当職員の専門性の確保・蓄積は、文化政策だけではなく、自治体の政策全般にわたる論点。文化政策における一つのソリューションが「(地域版) アーツカウンシル」である。(太下委員)
- もっとも、自治体の担当職員が文化芸術の現場感を喪失してしまうと、結果として予算要求のリアリティも欠如する懸念があるため、そのようなことのないように、アーツカウンシルや文化団体等との対話を継続していくことが求められる。(太下委員)
- 自治体文化行政に専門性が不可欠であるという認識は概ね一致しているようだ。その上で行政本体に専門職員を置くのか、財団等外部に専門性を担保するのかが分かれるが、他の分野との連携を図りつつ総合的に政策立案を担う行政本体に、専門性は不可欠ではないか。(鬼木委員)
- 自治体文化政策の人的体制には、文化に関する事業（公立文化施設を含む）を推進したり支援したりする専門性と、文化政策の理念や体系を明確化し、それを行政他部局、議会、住民に説明・説得していく専門性の両者が求められる。前者は財団等、外部に委ねることが可能であり、そのような取組もなされている。一方、後者は行政内で確保する必要があるが、現状はきわめて脆弱であることがうかがえ、強化が必要である。(片山委員)
- 関連部署との連携が必要であると認識されているが、連携先の部署がどれだけ文化との関連を重要視しているだろうか。幅広い分野で文化が果たす役割について、理解を広めることが必要である。行政の縦割りの打破は長年の課題であるが、文化こそが横ぐしを通して、社会全般を良い方向に向かわせる存在となることが求められる。(朝倉委員)

(5) 関連団体等との連携

①文化財団等との連携

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・自治体が多く文化事業を委ね、その多くが文化施設等の指定管理を行う文化財団と行政は、

日頃から密なコミュニケーションが取れて文化事業に行政の意向が反映され、自治体の文化政策の方向性が共有されているかどうか。自治体文化予算の大半を文化財団につぎ込む自治体もある。大半の文化財団には、出資している自治体の職員OBが役付きで入ったり、派遣職員がいたりすることにより、自治体の文化振興の方向性を外れることはないとした担当者が多い。財団には、限られた予算の中で幅広い事業や、長期的な展望に立った事業展開が求められており、いくつかの事例に見るよう、民間企業の文化財団やCSR活動等との連携も視野に入れる必要があろう。

＜自治体からの主なコメント＞

- 文化事業については、100%県が出資した公益財団法人が担う。大型文化施設の指定管理、図書館等の一部の指定管理、文化賞など顕彰事業もやる。情報共有を目的とした県下の文化団体の連絡協議会の本部もしている。日頃から主に施設管理について文化財団とのやり取りは多い。プロパーとは別に県のOBが役員に就任しており、意思疎通は図れている。
- 文化財団の理事長と事務局長は職員OBになる。それ以外の人材は財団が採用する。要所で補助金の執行や事業の進捗状況をチェックし現場も見ている。財団には長くいる職員が多くノウハウが蓄積されているので、なにかと相談に乗ってもらっている。
- 担当課自らが直接文化事業をやるのは大変だ。今は文化財団に文化事業の執行を任せており、ACもその中に設置している。そこには県の派遣職員も何人かいて、県の文化振興の方向性を外れることはない。
- 文化財団は、芸術文化全般の振興を目的に設置した財団だが、これまで音楽ホールの指定管理者として音楽振興にとどまっていた。県外から新理事を招いたので今後は美術等の振興にも取り組みたい。様々な専門家にアドバイザーに就任してもらい、県内の相談を受け助言する体制をつくった。企業の文化振興についても文化財団を中心に進めていきたい。
- 文化財団と行政側は、トップから担当者までそれぞれのレベルでコミュニケーションを図っている。様々な文化事業の実行委員会で、担当者同士は常に会って報告し合っている。
- 当課では、市民会館以外に体育施設など複数施設の指定管理を行う財団と、美術館の指定管理のみを行う財団に業務委託を行っている。なお、どちらの財団にも職員の出向は行っていない。指定管理における事業計画や館の運営等については担当間で常に情報共有を行っている。指定管理更新の際には市の方針に基づいた仕様書を踏まえ財団より事業提案を受けている。市としての必須業務は仕様書に記載している。それ以外に財団として行いたいことが自主事業として行われている。
- 民間では、地元有力企業の設置した文化財団にはたいへんお世話になっている。美術館に所蔵品をたくさん寄贈していただいたり、県や県内の文化団体にたくさん助成金をいただきおり、それがないうちも事業ができない。文化審議会のメンバーとしてもご意見をいただいている。
- 市内に本社のある某民間企業は、資金を出していろんな文化事業を展開している。ACの理事長はそこの代表になってもらった。同社は本社ビルの中に演劇専用の劇場をつくり、クラシックの若手演奏家の支援をしている。民間企業はお金以外の部分のほうが協力しやすいところがあるので、そういう連携のあり方も考えていきたい。

②ACへの期待、役割分担

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- ・ACは本来、行政とは一定の距離を保ち、「中立性」「専門性」が求められる組織とされる。「中立性」「専門性」を担保しつつ、広い視野を持って地域固有の文化振興を担う専門家の組織・集団としてどうあるべきか、我が国のACは現在それを模索している。その中で、今回ヒアリングを行った自治体においては、アーティストや住民の文化活動への支援だけでなく、政策提言、調査研究といったシンクタンク機能など期待は大きい。ACは専門家集団であり、行政組織とは異なる組織文化を持つ場合もあるため、行政との密なコミュニケーションによる連携が求められる。

＜自治体からの主なコメント＞

- 当県の文化行政においてACは重要なプレーヤーであり、同時に文化ホールや美術館等の現場にも文化芸術の専門家がいるので、ACと各館の現場で働く人たちの能力を活かすことが車の両輪になる。
- 行政から一定の距離を保ち、県の過度な干渉を招かない形としてACや文化振興基金がある。県のミッションに基づき、ACが独自に実践する体制を整えることが文化行政の継続のために重要になる。
- 文化財団の中にACを置くことについていろいろ議論はあったが、最終的に財団の機能を活かす方向、つまり、契約主体としての法人機能を使いつつ、意思決定や予算執行の面で独立性やガバナンスを確保する体制にした。今後どのような組織がふさわしいか、さらに検討していく。
- ACはできて2年で、これまでアートの支援がメインだったが、他のことにも手が回るようになり、市町の職員の研修や人材育成、調査研究など、自治体ができないシンクタンク的機能を果たしてもらえると有難い。時間はかかるかも知れないが、そうした機能を持つようになることが課題になる。そのためには予算がもっと必要と言われるかも知れない。
- ACの中に2つの組織を設置し、評議ボードを「条例」で位置づける。他都市と違い、AC自体を文化財団の外に置き、他都市で審議会が担っている評価や提言機能を評議ボードに持たせ、全体をACと称している。ACには政策提言機能が必要ということになったが、それを行政施策の一実施機関である文化財団の中に置くのはおかしいので、ACと評議ボードを同時につくるが、政策を評価して提言する機能はACから切り離すという2段階の建付けにした。実働部隊には情報が集まるが、その情報を政策提言する評議ボードと共有するためメンバーを重ね、両者をリンクさせた。
- 全国のACの機能を整理し、当市に何が必要かを検討した結果、主にアーティストへの支援機能、政策提言機能、調査研究機能ということになった。現場の生の声を政策に反映させるために、市とACがしっかりと連携する仕組みを作った上で、調査研究用の予算を付けている。それがないと政策立案や事業実施につながらない。
- ACに関しては芸術祭等によって市民の文化芸術活動が活発化しているので、それを伴走型で支援していくことが第一の役割と考えている。ACは行政からの中立性が求められる。一方で、文化財団は施設を運営しつつ各種の文化事業を実施していたが、市民に満足してもらえる事業を企画してもらうために体制強化していく必要がある。そのため、ACを文化財団の中につくることになった。

□今年度のACは機構長ほか5人体制。音楽等特定の分野の専門家ではなく、幅広く見ていただける方にお願いした。これまで市が直接やっていた市民団体への補助金事業を、ACに移管する。来年度からさらに増員して体制を強化していく。

③文化財団等との連携に向けての課題

＜ヒアリングを踏まえた概要・分析＞

- 多くの文化財団が主な財源を指定管理や補助金に依存しており、また事業収入もコロナ禍で落ち込み、光熱費も高騰という苦しい状況にある。指定管理の5年といった期限や人件費枠などの現状を考えると、魅力的な事業の展開や優秀な人材の確保にも限界があり、新たな財源確保に向けた取組みや、自治体出向者とともに経営体質の改善方向を探っていくことが必要となろう。

＜自治体からの主なコメント＞

○県としては、ACとは四半期ごとに懇談する機会を設けてはいるが、県立文化施設の利用者が満足しているかどうか等について、施設の第一線で働く職員とコミュニケーションを取ることが課題としてある。うまく行っている自治体は、行政が現場とのやり取りを相当しているのではないかと思う。

□令和6年度からの次期指定管理の公募準備で、5年間の予算の積算をしているが、物価上昇や燃料費高騰の影響は大きく、前回積算と同額や数パーセントカットなど、現状が考慮されない査定が行われた場合に備えて、予算交渉のための資料を準備している。

□文化財団は文化施設やコミュニティ施設の指定管理者で、特に施設運営に携わる非常勤職員が多い。指定管理費も、相当数の施設の運営をしているので決して高くはない。民間に移行するとこれ以上になる可能性が高い。指定管理期間は5年だが、昨年度はコロナで減収、今年度も利用者が回復しない中で光熱費の高騰と苦しい状況にある。減収分は補正予算等で補填した。

□まもなく開館する新しい文化施設は、貸館事業だけでなく、事業を企画、実施する人材が必要になる。文化財団に支払う指定管理料の人事費枠は限られていて、いい人材を採用しようと思えばコストが膨らみ必要な人数を採用できない、という課題がある。以前は、文化財団の運営面、経営面を考慮せず人件費額等を決めていたようだ。現在は、自治体からの補助金等で運営している状況なので、自主財源を確保できる仕組みづくりを支援していきたい。

□文化庁の補助金もKPIが重視されるようになったが、現場感がないとKPIは作れない。一方でこの部署に長く5年もいると、現場との距離を置いたほうがいいところもあると感じる。補助金の申請書を書いているとKPIのような数字が必要であることは分かるが、自分で書かない現場のアーティストには分からぬ。現場はどうしてこんなことを書くのかという反応で、現場との間に温度差がある。

有識者コメント

- 自治体でよく見受けられるのが、「私は文化政策に詳しい」と自負する部長（等の要職）が辣腕をふるい、文化財団の事業に介入してくるケースだが、大抵の場合、不思議なほどうまくいっていない。（太下委員）

- 自治体の文化財団は、今まで通りの指定管理者としての役割以外に、本来の文化振興を担っていくことが求められる。当然であるが、そのための専門人材の確保・育成が必要となる。(太下委員)
- 文化財団との関係構築においては、単に意思疎通をはかるだけではなく、政策目標・ミッションの共有が重要である。物価高騰等新たな事態に対しては、双方が誠実にテーブルに着く必要がある。ACありきで議論するのではなく、何のために設置するのかを行政内部でよく整理しておきたい。(鬼木委員)
- 行政は選挙という多数決で選ばれた首長や議会の意思が最優先されるのに対し、学術（科学）・芸術の専門家は、現在の多数決の結果は必ずしも正しくはないかも知れない、という長期の視点、多様な視点で物事を判断する点が、行政と異なる点であり、これが安定的な民主主義社会の維持においてはきわめて重要である。財団等の民間非営利組織やアーツカウンシル等には単純な多数決原理とは異なる、こうした独立性・中立性が期待されるところであり、このような方向での取り組みが徐々に進んでいる面はみられる点は評価できる。一方で、財団等には行政職員出身者が役員や職員等として配置されているので、自治体文化政策の方向性を外れることがない、といった発言も見られるが、そもそも行政自体が文化政策の理念や体系を確立できていない状況で行政職員を配置したとしても、文化政策の方向性が正しく伝わるわけではない点が認識されていないのではないか。むしろ不要な官僚制に陥る危険性のほうが高いが、そのあたりの問題を自覚していない自治体が多いことは非常に心配である。(片山委員)
- 地域の団体が持続的・発展的に活動できる流れを生み出すには、地域の文化活動団体や文化資源を幅広く把握し、価値を発掘や発信、支援、団体同士のネットワーク形成をする役割が、どこかに求められる。文化財団が担うケースもあれば、新たに設置したACが担うケースもある。いずれにしても、地域の実情をよく知り、有機的につなげられる中間支援的な機能は重要であり、そのための専門人材の育成、配置が必要である。(朝倉委員)

4. 自治体ヒアリングまとめ

（1）文化行政の考え方について

- ・首長の文化行政に対する姿勢として、必ずしも文化を軽視しているわけではないが、選挙時のマニフェストや施政方針などにおいては、他に優先課題もあり、順としては後半に位置づけられることが多い。議会の姿勢としては、文化政策を積極的に後押しする自治体もあり、会派や議員個人で温度差はあるものの、総じて肯定的と言える。また「条例」や「計画」の改定の契機となったのは、前回から長い年月が経ち時代に合わなくなつたことや、国の「基本法」改正等の動きに合わせる必要がある、首長のマニフェストにあがるといった複合的な要因による。

（2）条例・計画の内容について

- ・「計画」には、住民の文化の鑑賞・創造・発表機会の推進等、従来のテーマと、文化観光、文化芸術教育、メディア芸術振興など比較的新しいテーマがある。注目すべきは、単に芸術作品を発表することを越えて、その創造力を地域課題の解決に活かすという考え方であり、長い射程距離の「文化」概念を意識している担当者がいることである。また、文化と観光、まちづくり等と連携した政策が計画されているが、以前より文化や観光を統合した組織体制を整え、政策を推進しやすい体制をとっている自治体もある。計画推進には「人とお金」が必要という端的な表明があったが、予算のシーリングなど行政特有の問題もある中で、短期間では効果の出にくい文化事業の計画的な推進が課題である。

（3）推進体制整備の課題

- ・行政職員は総じて短いサイクルで異動する。これについて専門的な知見を持つスタッフが育ちにくい、積み上げてきたものがリセットされるなど、否定的な意見があった。現在は、専門人材の育成やノウハウの蓄積といった機能は外郭の文化財団等に任せることが主流となっており、行政側の自治体文化政策としてまとめ上げる機能の低下が危惧される。「計画」の広いテーマに合わせた関連部署との連携は、すでに実績のある自治体とこれからという自治体に分かれる。他分野との役割分担等により、いかに独自の施策に仕上げることができるかが課題である。

（4）自治体文化財団等との連携に向けての課題

- ・大半の文化財団には、出資している自治体の職員が専門性を外れることはないと担当者は考えている。また、財源は指定管理や補助金に依存しており、コロナ禍による収入減、光熱費高騰といった苦しい状況にある。期限つきの指定管理や人件費枠等の現状を考えると、魅力的な事業の展開や優秀な人材の確保にも限界があり、自治体出向者とともに新たな財源確保に向けた取組みや、経営体質の改善方向を探っていく必要がある。そのため、民間企業の文化財団やC S R活動等との連携も視野に入れることも必要となろう。また、アーツカウンシルについては、設立自治体による政策提言や調査研究といった機能への期待は大きく、それらを実現するための予算措置等による手当ても必要と考えられる。

自治体別概況シート

自治体別概況シートは、文化庁「地方における文化行政の状況について」(別表では「地方文化行政状況調査」と略記)ほかの文献調査結果および統計資料、各団体ホームページ上の公表資料に基づき、47 都道府県と 20 政令指定都市について、自治体別の文化行政に関する基本情報をとりまとめたものである。

本シートの掲載内容は下記のとおりである。このほか自治体の基本情報として、自治体規模を示す指標を掲載した。掲載項目および出典については p. 164 の別表に示した。

- 1 文化政策のための条例・計画等 : ①文化政策のための条例、②文化政策の計画等、③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画の概要、(参考) 基本計画での文化の位置づけ、障害者芸術文化活動支援センターの設置状況
- 2 文化政策推進のための体制 : 文化政策の担当部署と担当分野
- 3 文化関係経費 (過去 5 年間) : 芸術文化経費、文化財保護経費とその内訳、推移グラフ
- 4 域内の公立文化施設の状況 : ①博物館・美術館、②劇場・音楽堂等の統計情報と施設リスト
- 5 関連団体等 : ①文化財団、②文化団体の団体リストと基本情報、(参考) アーツカウンシル設置状況
- 6 その他 (特記事項) : 創造都市、世界遺産、日本遺産、文化庁補助金採択事業等の参考情報

自治体別概況シート・都道府県 1

北海道

市町村数（うち政令市）※北方地域 6 村を含む **185 (1)**
 総面積（2020）※北方地域を除く **7,842,138 ha**
 総人口（2022.1.1 現在） **5,183,687 人**
 歳出決算総額（2020 年度） **3,100,102 百万円**

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	北海道文化振興条例			・文化芸術振興のみ。 ・指針の策定、施策体系、基金、審議会について規定。
策定年月	1994（平成 6）年 3 月	改定等年月	2012（平成 24）年 3 月	
全体構成	4 章 16 条			
URL	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/bns/jourei.html			

②文化政策の計画等

名 称	北海道文化振興指針 改定版（素案）※パブリックコメント時			・3 つの基本的な考え方（つなぐ・たかめる・きりひらく）を設定。 ・改定により、文化芸術基本法に基づく計画として位置づけ。 ・まんが・アニメの振興、障がい者の芸術文化拡充、デジタル活用、文化観光の振興等を追加、数値目標を設定。 ・推進体制について、各機関の役割を明確化。 [審議機関：北海道文化審議会]	
策定年月	1994（平成 6）年 8 月	改定等年月	2023（令和 5）年 3 月		
計画期間	特に定めない				
目標等	(基本理念) 1 一つひとつのまちを表情豊かにする 2 地域を結び地域と世界をつなぐ 3 自然と共生し伸びやかな文化を育む 4 北国らしい文化を発信する 5 先人の培った文化を受け継ぎ次代に伝える				
施策体系	(基本的な施策) [施策の方向] 1 道民の文化活動の促進 [3] 2 芸術鑑賞等広く文化に接する機会の拡充（文化活動への参加機会の拡充と参加意欲の向上、文化に関する顕彰）[4] 3 文化活動を担う人材の育成 [4] 4 文化交流の促進（地域における交流の充実、世界との文化交流の促進）[4] 5 文化環境の整備及び充実（文化施設の充実、文化情報の発信）[6] 6 歴史的文化遺産の保存及び活用 [5] 7 文化性に配慮したまちづくりの促進 [5]				
指 標	11 の数値目標 ※北海道教育推進計画（2023～2027 年度）における推進指標				
URL	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/bns/sisinn.html				

◇総合計画での位置づけ：北海道総合計画【2021 改訂版】（2021.10 月改定 2016-2025 年度）、7 つの将来像のうち、7 「北海道ならではの個性あふれる地域」に位置づけ。3 分野・21 の政策の柱のうち、「人・地域」分野の柱 4 「ふるさとの歴史・文化的な発信と継承」に 3 の方向性。[指標 3/80]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 6 期北海道障がい福祉計画			3 -(4)自立と社会参加の促進の推進施策」に「障がい者文化芸術活動の推進」。 法律に基づく計画であることを明記。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		
名 称	北海道文化振興指針 改定版（素案）※パブリックコメント時			
策定年月	1994（平成 6）年 8 月	改定等年月	2023（令和 5）年 3 月予定	

2 文化政策推進のための体制

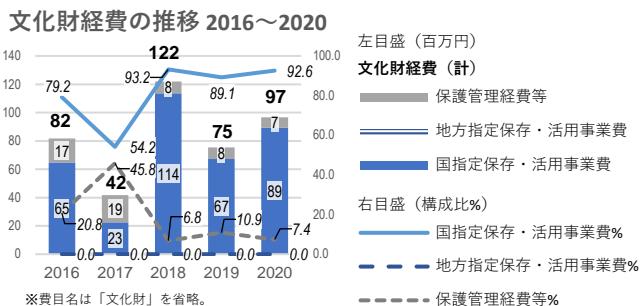
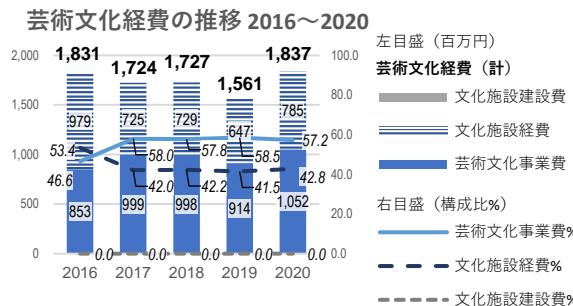
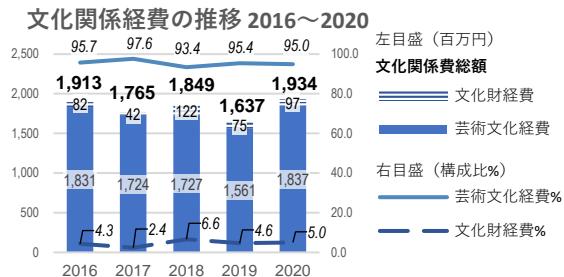
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育庁 生涯学習推進局 文化財・博物館課		●	●		●
知事部局	環境生活部 文化局 文化振興課	●	●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,913	1,765	1,849	1,637	1,934	100.0	370	1,820
芸術文化経費	1,831	1,724	1,727	1,561	1,837	95.0	351	1,736
芸術文化事業費	853	999	998	914	1,052	54.4	201	963
文化施設経費	979	725	729	647	785	40.6	150	773
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	82	42	122	75	97	5.0	18	83
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	45	17	110	63	83	4.3	16	64
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	20	6	4	4	6	0.3	1	8
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方指定文化財保護管理経費等	17	19	8	8	7	0.4	1	12



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	280 [11] 館
美術館（2018）	31 [6] 館
指定管理数（2018）	50 [5] 館
職員数（2018）	1,985 [232] 人
学芸員・学芸員補（2018）	337 [57] 人
利用者数（2017 年度実績）	747 [101] 万人

- ◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地、開設年等）：
- 北海道博物館（札幌市 1971/2015RN）※前身は開拓記念館
 - 北海道立近代美術館（札幌市 1977）
 - 北海道立三岸好太郎美術館（札幌市 1977）
 - 北海道立旭川美術館（旭川市 1982）
 - 北海道開拓の村（札幌市 1983）
 - 北海道立函館美術館（函館市 1986）
 - 北海道原子力環境センター（共和町 1986）
 - 北海道立北方民族博物館（網走市 1991）
 - 北海道立帯広美術館（帯広市 1991）
 - 北海道立文学館（札幌市 1995）
 - 北海道立釧路芸術館（釧路市 1998）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	69 [1] 館
指定管理数（2018）	38 [1] 館
職員数（2018）	643 [14] 人
技術職員（2018）	77 [-] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	31.0 [0.6] 万人

- ◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地、開設年等）：
- 北海道立道民活動センター（札幌市 1991）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無
(公財) 北海道文化財団	1994	26 百万円 (3.5%)	135 百万円	なし
(公財) アイヌ民族文化財団	1997	90 百万円 (47.2%)	223 百万円	なし

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
北海道文化団体協議会	1958	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：北海道・北東北の縄文遺跡群（2021）
- 基金：美術品取得基金（1993 創設 500 百万円）、文化基金（1994 創設 72 百万円）
- 近年の動向：北海道文化振興指針の改定（2023 年度予定）、北海道デジタルミュージアムの公開（2022）、これからの北海道立近代美術館検討会議の設置（2022）、北海道文化財保存活用大綱の策定（2020）、民族共生象徴空間「ウポポイ」の開業（2020）

自治体別概況シート・都道府県 2

青森県

市町村数（うち政令市）	40
総面積（2020）	964,564 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,243,081 人
歳出決算総額（2020 年度）	733,345 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定
-----	-----

②文化政策の計画等

名 称	青森県文化芸術推進計画 2022-2026			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・文化芸術の推進に当たっての課題を 3 分野（人づくり、環境づくり、地域づくり）に整理。 ・府内推進体制として、青森県文化芸術推進計画府内連絡会議設を設置。 	
策定年月	2022（令和 4）年 9 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2022-2026 年度）				
目標等	（めざす姿）「感じる」・「動く」・「創る」文化芸術の力で魅力ある青森県へ				
施策体系	(基本方針) [取組の方向性] 1 あおもりの文化芸術を育む人づくり <人づくり分野> [3] 2 あおもりの文化芸術に親しむ環境づくり <環境づくり分野> [3] 3 あおもりの文化芸術を活用した地域づくり <地域づくり分野> [5]				
指 標	2 の成果指標、6 の参考指標				
URL	https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/seikatsu/files/bunkakeikaku-sassi.pdf				

◇総合計画での位置づけ：青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦（2018.12 月策定 2019-2023 年度）※2023 年度次期計画策定予定、全県計画 4 分野・19 政策のうち「4 教育・人づくり分野」の政策 3 「あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興」2 施策、5 つの戦略プロジェクトでは「3 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト」（魅力ある生活環境づくり）に位置づけ。[KPI 該当なし]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	文化芸術推進計画の方針 2 の取組の方向性「(2) 誰もが文化芸術に親しむことができる環境づくり」。
-----	------	--

◇支援センター：青森アール・ブリュットサポートセンター（AASC）（2017 五所川原市／（福）あーるど）

2 文化政策推進のための体制

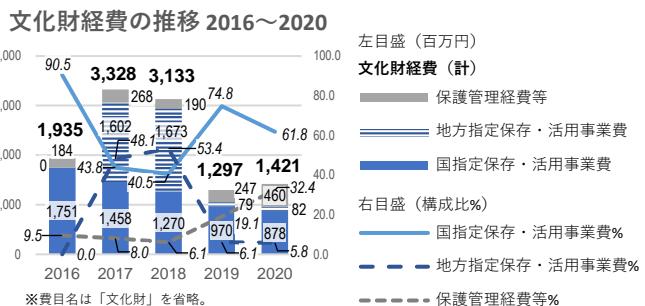
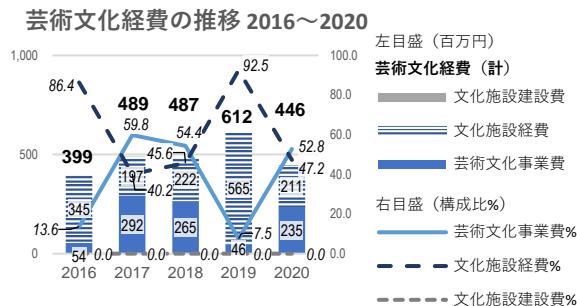
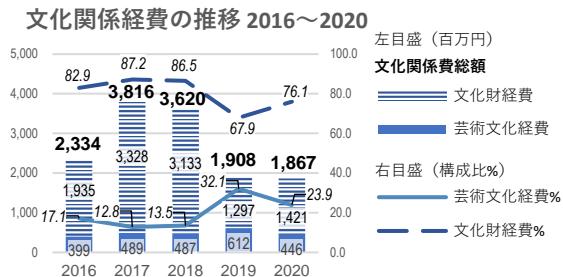
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育庁 文化財保護課			●		●
知事部局	環境生活部 県民生活文化課	●	●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,334	3,816	3,620	1,908	1,867	100.0	1,482	2,709
芸術文化経費	399	489	487	612	446	23.9	354	487
芸術文化事業費	54	292	265	46	235	12.6	187	179
文化施設経費	345	197	222	565	211	11.3	167	308
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	1,935	3,328	3,133	1,297	1,421	76.1	1,127	2,222
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	919	813	582	508	310	16.6	246	626
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	832	646	689	462	568	30.4	451	639
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	1,602	1,673	79	82	4.4	65	687
国・地方指定文化財保護管理経費等	184	268	190	247	460	24.7	365	270



資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

4 域内の公立文化施設の状況

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	82 [7] 館
美術館（2018）	10 [1] 館
指定管理数（2018）	42 [4] 館
職員数（2018）	669 [193] 人
学芸員・学芸員補（2018）	88 [21] 人
利用者数（2017 年度実績）	212 [111] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・青森県立郷土館（青森市 1973）
- ・青森県営浅虫水族館（青森市 1983）
- ・青森県近代文学館（青森市 1994）
- ・白神山地ビジターセンター（西目屋村 1998）
- ・青森県立三沢航空科学館（三沢市 2003）
- ・青森県立美術館（青森市 2006）
- ・縄文時遊館「さんまるミュージアム」（青森市 2010）
- ・青森公立大学国際芸術センター青森（青森市 2001）※2008 地域創造大賞

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	21 [1] 館
指定管理数（2018）	12 [1] 館
職員数（2018）	162 [14] 人
技術職員（2018）	25 [3] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	7.1 [0.2] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
(該当なし)

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

5 関連団体等

①文化財団（該当なし）

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：北海道・北東北の縄文遺跡群（2021）
- 基金：美術資料取得等基金（1992 創設 420 百万円）、三内丸山遺跡保存・活用基金（1995 創設 368 百万円）
- 近年の動向：青森県文化財保存活用大綱の策定（2020）

自治体別概況シート・都道府県 3

岩手県

市町村数（うち政令市）	33
総面積（2020）	1,527,501 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,206,479 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,003,255 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	岩手県文化芸術振興基本条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・指針の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2008（平成 20）年 3 月	改定等年月	2017（平成 29）年 4 月	
全体構成	4 章 26 条 ※第 3 章は 7 節構成			
URL	https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/06/823/281222jorei.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	第 3 期岩手県文化芸術振興指針			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・7 つの基本理念、4 つの分野（芸術・芸能、伝統文化、生活文化、計画）を設定。 〔審議機関：岩手県文化芸術振興審議会〕 	
策定年月	2008（平成 20）年 12 月	改定等年月	2020（令和 2）年 3 月		
計画期間	5 年間（2020-2024 年度）				
目標等	（基本目標）豊かな歴史や文化を受け継いで県民誰もが文化芸術に親しみ創造できる魅力あふれる岩手				
施策体系	<p>（施策の基本方向）【施策の具体的推進】</p> <p>1 岩手の特徴を生かした文化芸術の振興と交流の推進 [6] 2 県民誰もが文化芸術を鑑賞、参加、創造できる環境の整備 [6] 3 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信 [4] 4 文化芸術活動を総合的に支援する体制の構築 [5] 5 障がい者による文化芸術活動の総合的推進 [5]</p>				
指 標	「施策の基本方向」別に 24 指標				
URL	https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/06/822/3rd.iwatekenbunkageijutsushinkoushishinn.pdf				

◇総合計画での位置づけ：いわて県民計画（2019.7 月策定 2019-2028 年度）、長期ビジョンとアクションプランから成る。「政策推進プラン」10 政策分野・50 政策項目のうち、分野 7「歴史・文化」2 項目のほか、分野 1「健康・余暇」、分野 3「教育」、分野 4「居住環境・コミュニティ」各 1 項目。[いわて幸福関連指標 5/66]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	岩手県文化芸術振興指針			<ul style="list-style-type: none"> ・法律に基づく計画であることを明記。 ・基本方向 2-(6)障がい者による文化芸術活動の支援、基本方向 5、うち重点的取組事項 1。
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	改定等年月	—	

◇支援センター：岩手県障がい者芸術活動支援センターかだあると（2018 盛岡市/（福）岩手県社会福祉事業団）

2 文化政策推進のための体制

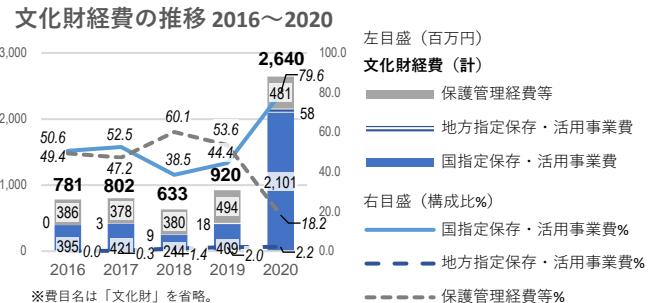
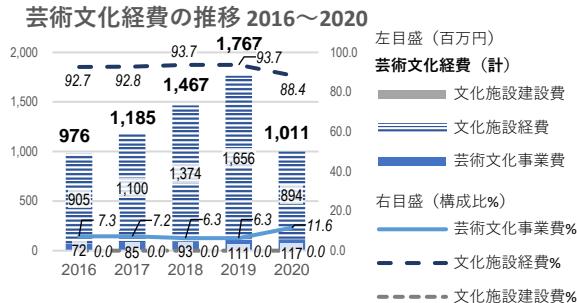
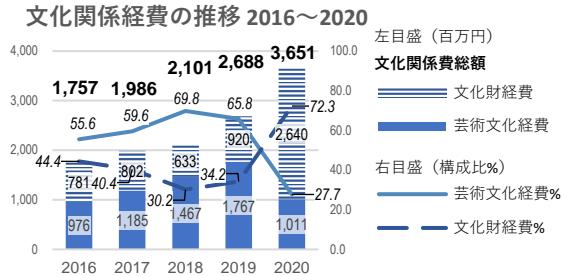
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	生涯学習文化財課			●		●
知事部局	文化スポーツ部 文化振興課	●	●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,757	1,986	2,101	2,688	3,651	100.0	2,989	2,437
芸術文化経費	976	1,185	1,467	1,767	1,011	27.7	828	1,281
芸術文化事業費	72	85	93	111	117	3.2	96	96
文化施設経費	905	1,100	1,374	1,656	894	24.5	732	1,186
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	781	802	633	920	2,640	72.3	2,162	1,155
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	297	322	143	302	1,949	53.4	1,596	603
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	98	99	101	106	152	4.2	124	111
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	3	9	18	58	1.6	48	18
国・地方指定文化財保護管理経費等	386	378	380	494	481	13.2	394	424



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	91 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	8 [1] 館	●岩手県立博物館（盛岡市 1980）
指定管理数（2018）	34 [3] 館	●岩手県立水産科学館（宮古市 1986）
職員数（2018）	672 [85] 人	●岩手県立農業ふれあい公園農業科学博物館（北上市 1998）
学芸員・学芸員補（2018）	110 [18] 人	●岩手県立美術館（盛岡市 2001）
利用者数（2017 年度実績）	165 [17] 万人	●東日本大震災津波伝承館（陸前高田市 2019）
		●岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター（平泉町 2021）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	27 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	17 [1] 館	●岩手県公会堂（盛岡市 1927）
職員数（2018）	243 [19] 人	●岩手県民会館（盛岡市 1973）
技術職員（2018）	34 [4] 人	●岩手産業文化センター（滝沢市 1985）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	18.6 [1.4] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（鋼材）岩手県文化振興事業団	1985	10 百万円 (100.0%)	17 百万円	あり [3]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
（一社）岩手県芸術文化協会	1975	なし

△アーツカウンシル：第 3 期指針の 5 つの「重点的取組事項」の 1 つに「官民一体による文化芸術推進体制の構築（岩手版アーツカウンシル）」を位置づける。2022 年度官民一体による「いわてアーツコンソーシアム」構築について検討、2023 年度にパイロット事業、アートマネジメント研修を実施予定。

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2017）
- 世界遺産：平泉（2011）、明治日本の産業革命遺産（2015）、北海道・北東北の縄文遺跡群（2021）※国内最多
- 日本遺産：みちのく GOLD 浪漫－黄金の国ジパング、産金はじまりの地をたどる（2019）※2 県 5 市町共同 [代表は桶谷町]
- 文化芸術創造拠点形成事業：岩手県文化芸術振興基盤強化事業（2018）
- 基金：美術品取得基金（1991 創設 500 百万円）
- 近年の動向：岩手県文化財保存活用大綱の策定（2021）、平泉世界遺産ガイダンスセンターの開館（2021）

自治体別概況シート・都道府県 4

宮城県

市町村数（うち政令市）	35 (1)
総面積（2020）	728,229 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,268,355 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,148,186 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	宮城県文化芸術振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・議員提案条例。 ・ビジョンの策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2004（平成 16）年 7 月	改定等年月		
全体構成	4 章 31 条	※第 3 章は 4 節構成		
URL	https://www.pref.miyagi.jp/documents/28838/375466.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	第 3 期宮城県文化芸術振興ビジョン			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・平成 17（2005 年 7 月に第 1 期ビジョンを策定。 【審議機関：宮城県文化芸術振興審議会】 	
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2021-2026 年度）				
目標等	(基本目標) 文化芸術・人・社会の“高”循環の創出 (重点取組) 文化芸術の力による心の復興				
施策体系	(基本方針) 【施策】※2 層構成の上位項目 1 文化芸術の持つ力の活用 [3] 2 文化芸術の振興と継承 [3] 3 あらゆる人が文化芸術を創造・発表・享受できる環境づくり [2]				
指 標	「基本方針」別に 60 の「主な取組事例と評価指標」（実績値）				
URL	https://www.pref.miyagi.jp/documents/26282/847794.pdf				

◇総合計画での位置づけ：新・宮城の将来ビジョン（2020.12 月策定 2021-2030 年度 ※震災復興計画、地方創生総合戦略と統合）、4 の政策推進の基本方向・18 の取組のうち、基本方向 3 「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」の取組 11 「文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興」。【目標指標 5 /124 ※前期実施計画の目標指標】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 3 期宮城県文化芸術振興ビジョン			<ul style="list-style-type: none"> ・法律に基づく計画であることを明記。 ・方針 3-7-(4) 「高齢者・障害者等の文化芸術活動の充実」、3 成果指標を設定（障害福祉課事業）。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：障害者芸術活動支援センター@宮城（2017 仙台市/ (特非)エイブル・アート・ジャパン東北事務局）

2 文化政策推進のための体制

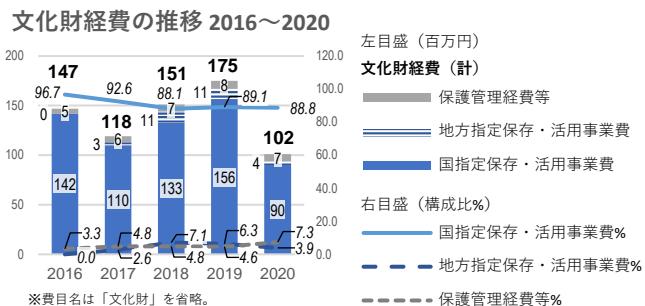
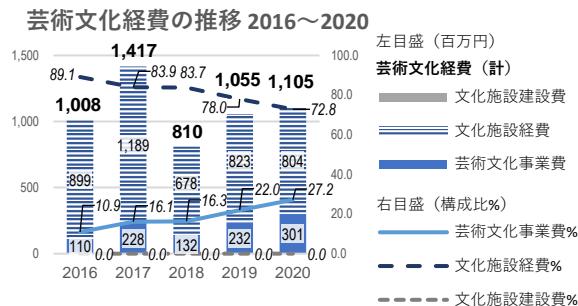
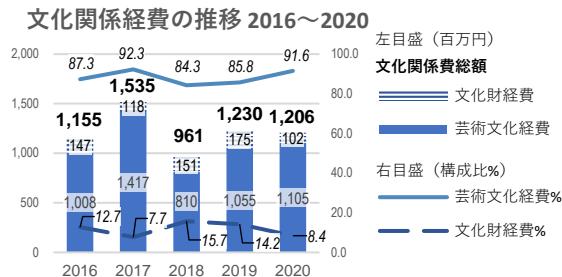
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	生涯学習課		●			●
	文化財課			●		●
知事部局	環境生活部 消費生活・文化課	●	●		●	
	経済商工観光部 観光政策課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,155	1,535	961	1,230	1,206	100.0	529	1,218
芸術文化経費	1,008	1,417	810	1,055	1,105	91.6	484	1,079
芸術文化事業費	110	228	132	232	301	24.9	132	200
文化施設経費	899	1,189	678	823	804	66.6	352	879
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	147	118	151	175	102	8.4	44	139
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	26	37	78	105	72	6.0	31	64
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	117	73	55	50	18	1.5	8	63
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	3	11	11	4	0.3	2	6
国・地方指定文化財保護管理経費等	5	6	7	8	7	0.6	3	7



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	110 [9] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	15 [1] 館	●宮城県県民の森（利府町 1970）
指定管理数（2018）	49 [6] 館	●宮城県美術館（仙台市 1981）
職員数（2018）	870 [142] 人	●唐桑半島ビターセンター（気仙沼市 1984）
学芸員・学芸員補（2018）	133 [16] 人	●宮城県昭和万葉の森（大衡村 1989）
利用者数（2017 年度実績）	442 [69] 万人	●宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター（栗原市 1991）
		●宮城県こもれびの森・森林科学館（栗原市 1993）
		●宮城県慶長使節船ミュージアム（石巻市 1993/2024RN 予定）
		●宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター（蔵王町 1994）
		●リアス・アーツ美術館（気仙沼市 1994）※2014 地域創造大賞
		●東北歴史博物館（多賀城市 1999）
		●みやぎ東日本大震災津波伝承館（石巻市 2021）※国・市共同設置

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	39 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	18 [1] 館	●東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）（仙台市 1964）
職員数（2018）	430 [41] 人	●仙南芸術文化センター（えすこホール）（大河原町 1996）※組合設置、2007 地域創造大賞
技術職員（2018）	51 [6] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	19.1 [1.0] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）宮城県文化振興財団	1992	1,155 百万円 (99.7%)	23 百万円	あり [1]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
宮城県文化協会連絡協議会	1978	なし
（公社）宮城県芸術協会	1964	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：政宗が育んだ“伊達”な文化（2016）※4 市町と共同、みちのく GOLD 浪漫—黄金の国ジパング、産金はじまりの地をたどる（2019）※2 県 5 市町共同【代表は桶谷町】
- 基金：美術品等取得基金（1978 創設 2,129 百万円）、文化振興基金（1987 創設 8.069 百万円）
- 近年の動向：県民会館・N P O プラザ複合施設の整備（2028 開業予定）※宮城県民会館の移転改築、宮城県美術館リニューアル（2025 開館予定）、宮城県慶長使節船ミュージアムリニューアル（2024 開館予定）、宮城県文化財保存活用大綱の策定（2021）／多賀城創建 1300 年（2024）

自治体別概況シート・都道府県 5

秋田県

市町村数（うち政令市）	25
総面積（2020）	1,163,752 ha
総人口（2022.1.1 現在）	956,836 人
歳出決算総額（2020 年度）	667,176 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	第 3 期あきた文化振興ビジョン（素案） ※パブリックコメント時	<ul style="list-style-type: none"> ・2019（平成 27）年 3 月に第 1 期ビジョンを策定。 ・基本方針にあきた芸術劇場ミルバスの活用を掲げる。 <p>〔審議機関：秋田県文化芸術推進協議会〕</p>
策定年月	2022（令和 4）年 3 月	
計画期間	3 年間（2023-2025 年度）	
目標等	（基本目標） 県民が文化芸術に親しみ、文化芸術の力で秋田の元気を創造する	
施策体系	（基本方針）【施策】 A あきた芸術劇場ミルバスを核とした文化活動の活発化と鑑賞機会の充実 [4] B 次代を担う後継者や若手アーティストの育成と活動支援 [2] C 文化の継承と発展、創造 [3] D 地域の文化資源を活かした交流人口・関係人口の拡大 [2]	
指 標	成果指標として、全体指標 2、基本方針別指標 5	
URL	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/71835	

◇総合計画での位置づけ：新秋田元気創造プラン（2022.3 月策定 2022-2025 年度）、6 の重点戦略・29 のめざす姿・112 の方向性のうち、戦略 3「観光・交流戦略」のめざす姿 3「文化芸術の力による魅力ある地域の創生」に 3 つの方向性、戦略 6「教育・人づくり戦略」のめざす姿 6「生涯にわたり学び続けられる環境の構築」に方向性 2「良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用」。3 つの選択・集中プロジェクトのうち、プロジェクト 3「デジタル化の推進」の取組例に「美術館、博物館等におけるデジタルコンテンツの活用」を含む。3 つの基本政策には該当なし。〔成果指標 3/149〕

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

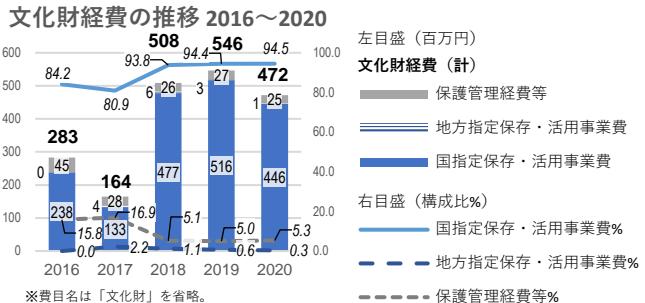
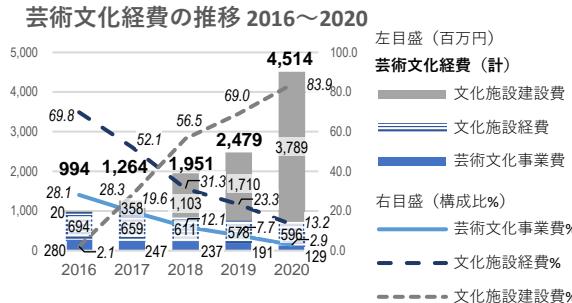
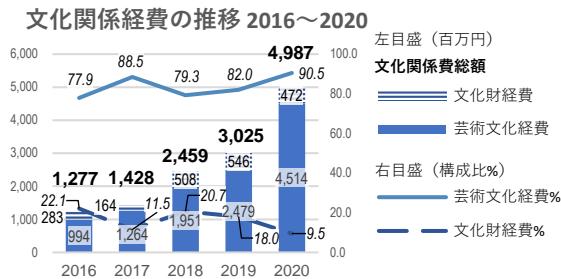
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育庁 生涯学習課		●			●
	教育庁 生涯学習課 文化財保護室			●		
知事部局	観光文化スポーツ部 文化振興課	●	●			
	企画振興部 國際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,277	1,428	2,459	3,025	4,987	100.0	5,132	2,635
芸術文化経費	994	1,264	1,951	2,479	4,514	90.5	4,646	2,241
芸術文化事業費	280	247	237	191	129	2.6	133	217
文化施設経費	694	659	611	578	596	12.0	614	628
文化施設建設費	20	358	1,103	1,710	3,789	76.0	3,900	1,396
文化財保護経費	283	164	508	546	472	9.5	486	395
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	30	42	48	54	54	1.1	55	45
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	208	91	429	461	392	7.9	404	316
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	4	6	3	1	0.0	1	3
国・地方指定文化財保護管理経費等	45	28	26	27	25	0.5	26	30



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	82 [11] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	5 [2] 館	●秋田県立博物館（秋田市 1975/2004RN）
指定管理数（2018）	20 [7] 館	●秋田県児童会館（秋田市 1980）
職員数（2018）	589 [174] 人	●秋田県埋蔵文化財センター（大仙市 1981）
学芸員・学芸員補（2018）	85 [41] 人	●県営素波里ふるさと自然公園センター（藤里町 1983）
利用者数（2017 年度実績）	153 [68] 万人	●秋田県営鉢立ビジターセンター（にかほ市 1986）
		●秋田県立農業科学館（大仙市 1991）
		●秋田県立近代美術館（横手市 1994）
		●秋田県営玉川温泉ビジターセンター（仙北市 1998）
		●男鹿水族館 G A O（男鹿市 2004）
		●秋田県営秋田駒ヶ岳情報センター（仙北市 2006）
		●秋田県立美術館（秋田市 2013）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	23 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	9 [4] 館	●秋田県児童会館（秋田市 1980）
職員数（2018）	189 [33] 人	●秋田県総合生活文化会館（秋田市 1989）
技術職員（2018）	16 [6] 人	●秋田ふるさと村ドーム劇場（横手市 1994）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	11.7 [2.4] 万人	●あきた芸術劇場（秋田市 2022）※前身は秋田県民会館（1961）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）平野政吉美術財団	1967	—	—	あり [1]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
（一社）秋田県芸術文化協会	1961	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：北海道・東北東の縄文遺跡群（2021）
- 文化芸術創造拠点形成事業：文化の力で秋田を元気にプロジェクト（2018-2022）
- 基金：美術品取得基金（1980 創設 524 百万円）、芸術文化振興基金（1996 創設 789 百万円）
- 近年の動向：秋田県文化財保存活用大綱の策定（2021）、あきた芸術劇場ミレハスの開館（2020）※県民会館の建替（秋田市と共同）

自治体別概況シート・都道府県 6

山形県

市町村数（うち政令市）	35
総面積（2020）	932,315 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,056,682 人
歳出決算総額（2020 年度）	674,239 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	山形県文化基本条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策について規定。
策定年月	2018（平成 30）年 3 月	改定等年月		
全体構成	2 章 30 条	※第 2 章は 4 節構成		
URL	https://www.pref.yamagata.jp/documents/3514/jyourei.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	山形県文化推進基本計画～文化でひらくやまがたの未来～			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2016(平成 28)年 3 月に「山形県文化振興プラン」策定。本計画が条例に基づく最初の計画。 ・基本的施策別に「目指す姿」を設定。 【審議機関：山形県文化推進委員会】 	
策定年月	2019（平成 31）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2019-2023 年度）				
目標等	(基本目標) 県民一人ひとりが文化活動の主役であることを再認識し、県民共通の財産である文化の未来への継承、発展、創造に取り組み、その多様な可能性を人づくり、社会づくりに生かし、心豊かな県民生活及び活力ある地域社会の実現を目指します。				
施策体系	(基本的施策) [施策の展開方向] <ul style="list-style-type: none"> 1 文化の振興等 [5] 2 文化に親しむ環境づくり [4] 3 文化をはぐくむ人づくり [5] 4 文化を活用した社会づくり [4] 				
指 標	「基本的施策」別に 11 の「参考指標」(実績値)				
URL	https://www.pref.yamagata.jp/documents/3498/keikaku.pdf				

◇総合計画での位置づけ：第 4 次山形県総合発展計画（山形県版総合戦略第 2 期）（2020.3 月策定、2020-2029 年度、実施計画-2024 年度 ※地方創生総合戦略と統合）、実施計画（全県版）の 5 つの政策の柱・22 政策のうち、柱 5「未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用」の政策 3「地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり」に施策 1「自然環境や文化資産の保全・活用・継承」。[目標指標に該当なし、KPI 1/106]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	山形県文化推進基本計画			基本的施策 3- (3)「高齢者及び障がい者の文化活動の促進」。
策定年月	2019（平成 31）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：やまがたアートサポートセンターら・ら・ら（2016 山形市／（福）愛泉会 ぎゃらりーら・ら・ら）

2 文化政策推進のための体制

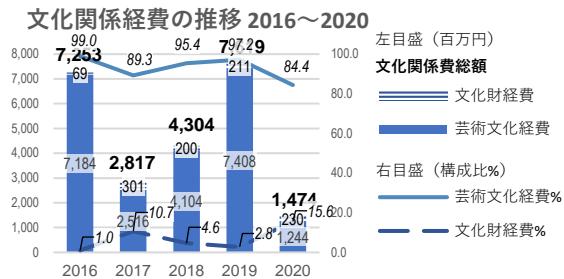
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	観光文化スポーツ部 文化振興・文化財活用課	●	●	●		●
	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	7,253	2,817	4,304	7,619	1,474	100.0	1,378	4,693
芸術文化経費	7,184	2,516	4,104	7,408	1,244	84.4	1,163	4,491
芸術文化事業費	152	144	145	144	529	35.9	494	223
文化施設経費	264	258	269	176	307	20.9	287	255
文化施設建設費	6,768	2,113	3,691	7,088	408	27.7	381	4,014
文化財保護経費	69	301	200	211	230	15.6	215	202
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	34	248	187	184	216	14.7	202	174
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	4	4	6	6	10	0.7	9	6
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	4	3	18	-	-	-	5
国・地方指定文化財保護管理経費等	31	45	4	3	4	0.3	4	18



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	58 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	9 [-] 館	●山形県立博物館（山形市 1971）
指定管理数（2018）	29 [4] 館	●山形県立自然博物園（西川町 1991）
職員数（2018）	353 [61] 人	●山形県立うきたむ風土記の丘考古資料館（高畠町 1993）
学芸員・学芸員補（2018）	44 [6] 人	●山形県郷土館（文翔館）（山形市 1995）
利用者数（2017 年度実績）	172 [46] 万人	●山形県産業科学館（山形市 2001）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	22 [2] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	12 [2] 館	●山形県生涯学習センター（山形市 1990）
職員数（2018）	182 [13] 人	●伝国の杜置賜文化ホール（米沢市 2001）
技術職員（2018）	26 [4] 人	●山形県総合文化芸術館（山形市 2020）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	18.0 [2.6] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
(公財) 山形県生涯学習文化財団	1990	2,931 百万円 (98.2%)	9 百万円	あり [2] ※文化スポーツ振興課分

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
山形県芸術文化協会	1962	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：自然と信仰が息づく『生まれかわりの旅』～樹齢 300 年を超える杉並木につつまれた 2,446 段の石段から始まる出羽三山（2016）※3 市町と共同、山寺が支えた紅花文化（2018）※7 市町と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：山形県文化芸術交流発信事業（2018・2019）、山形県文化による地域活性化事業（2020-2022）
- 近年の動向：山形県立博物館移転整備に向けた有識者懇談会の設置（2022）、山形県文化財保存活用大綱の策定（2022）、山形県総合文化芸術館（やまぎん県民ホール）の開館（2020）

自治体別概況シート・都道府県 7

福島県

市町村数（うち政令市）	59
総面積（2020）	1,378,414 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,841,244 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,404,965 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	福島県文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・計画の策定、施策体系、審議会について規定。
策定年月	2004（平成 16）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 11 条			
URL	https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/381760.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	福島県文化振興基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む（災害の記録・教訓等を含む）。 ・3 つの「施策展開の視点」を設定、施策体系は条例に従うが、順序の入替がある。 ・2005（平成 17）年 3 月に条例に基づく最初の基本計画を策定。 ・施策体系の共通事項として「デジタル技術の活用の促進」「SDGs の理念の反映」を設定。 【審議機関：福島県文化振興審議会】 	
策定年月	2022（令和 4）年 3 月	改定等年月			
計画期間	9 年間（2022-2030 年度）				
目標等	（基本目標）育み、つなぎ、創造していく「ふくしまの文化」～人と地域が元気におふれ、心豊かなふくしまへ～				
施策体系	1 県民の文化活動の促進 [3] 2 芸術の鑑賞その他文化に接する機会の拡充 [1] 3 青少年の文化活動の促進 [2] 4 伝統文化の継承及び発展 [2] 5 生活文化の充実 [2] 6 文化活動を行う拠点の機能の充実 [1] 7 文化の交流の推進 [2] 8 文化振興による地域づくり [1]				
指 標	8 つの施策別に 23 の「施策の達成度を測る指標」				
URL	https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/505687.pdf				

◇総合計画での位置づけ：福島県総合計画（2021.10 月策定 2022-2030 年度）、3 分野・18 政策・76 施策のうち「暮らし」分野の政策 6 「ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり」に施策 4 「生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり」、8 の重点プロジェクトのうち 1 「避難地域等復興加速化プロジェクト」（③魅力あふれる地域の創造）、2 「人・きずなづくりプロジェクト」（②復興を担う心豊かなたましい人づくり）、6 「豊かなまちづくりプロジェクト」（② ゆとりと潤いのある暮らしをつくる）に関連事業を含む。[指標 3/276]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

◇支援センター：はじまりの美術館（2019 苗代町／（福）安積愛育園）

2 文化政策推進のための体制

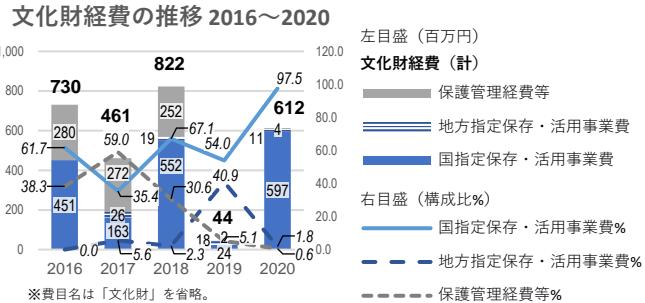
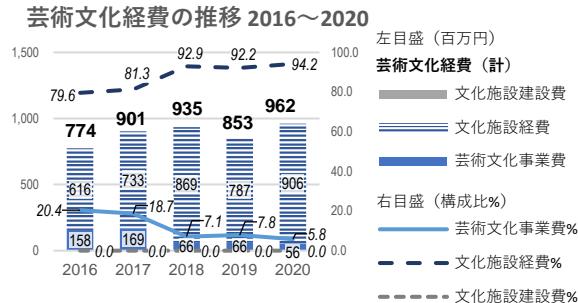
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育庁 社会教育課		●			●
	教育庁 文化財課			●		
知事部局	文化スポーツ局 文化振興課	●	●		●	
	生活環境部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,505	1,362	1,757	898	1,574	100.0	845	1,419
芸術文化経費	774	901	935	853	962	61.1	516	885
芸術文化事業費	158	169	66	66	56	3.6	30	103
文化施設経費	616	733	869	787	906	57.5	486	782
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	730	461	822	44	612	38.9	329	534
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	20	11	27	3	572	36.4	307	127
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	431	152	525	21	25	1.6	13	231
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	26	19	18	11	0.7	6	15
国・地方指定文化財保護管理経費等	280	272	252	2	4	0.2	2	162



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	112 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	18 [1] 館	●福島県歴史資料館（福島市 1970）
指定管理数（2018）	40 [3] 館	●福島県立美術館（福島市 1984）
職員数（2018）	778 [188] 人	●福島県立博物館（会津若松市 1986）※2011 地域創造大賞
学芸員・学芸員補（2018）	150 [60] 人	●ふくしま海洋科学館（いわき市 2000）
利用者数（2017 年度実績）	302 [79] 万人	●福島県文化財センター白河館（白河市 2001）
		●福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」（三春町 2016）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	34 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	16 [1] 館	●福島県文化センター（福島市 1970）
職員数（2018）	298 [16] 人	
技術職員（2018）	42 [2] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	25.4 [1.2] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
(公財) 福島県文化振興財団	1970	68 百万円 (100.0%) ※基本財産	14 百万円	あり [2]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
福島県芸術文化団体連合会	1971	なし

6 その他（特記事項）

- 文化観光計画：福島県立博物館を活用した会津文化観光拠点計画（2020）
- 基金：美術品等取得基金（1979 創設 725 百万円）
- 近年の動向：東日本大震災・原子力災害伝承館の開館（2020）、福島県文化財保存活用大綱の策定（2020）

自治体別概況シート・都道府県 8

茨城県

市町村数（うち政令市）	44
総面積（2020）	609,739 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,890,377 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,303,704 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	茨城県文化振興条例		
策定年月	2015（平成 27）年 12 月	改定等年月	
全体構成	3 章 28 条 ※第 3 章は 5 節構成		
URL	https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/seibun/bunka/joreisennteientokai/documents/bunkashinkojorei.pdf		

②文化政策の計画等

名 称	第 2 次茨城県文化振興計画アクションプラン		
策定年月	2022（令和 4）年 3 月	改定等年月	
計画期間	4 年間（2022-2025 年度）		
目標等	※第 2 次茨城県総合計画（基本計画）に分野別目標の該当なし		
施策体系	(基本的施策) [各種施策] 1 人材の育成等 [3] 2 文化的振興 [5] 3 文化的資産の活用等 [3] 4 文化活動の充実 [3] 5 文化活動の支援体制の充実等 [6]		
指 標	5 つの基本政策別に 8 の「数値目標（事業 KPI）」		
URL	https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/seibun/bunka/keikaku/documents/dai2ji_bunkashinkoukeikaku_action_plan.pdf		

◇総合計画での位置づけ：第 2 次茨城県総合計画（2022.3 月策定 2022-2025 年度 ※地方創生総合戦略と統合）、4 つのチャレンジ・20 政策のうち、Ⅲ「新しい人財育成」に政策 14「14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城」1 施策（生涯にわたる学びと豊かにする文化・芸術）。[指標 1/83 ※図書館利用者数]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

2 文化政策推進のための体制

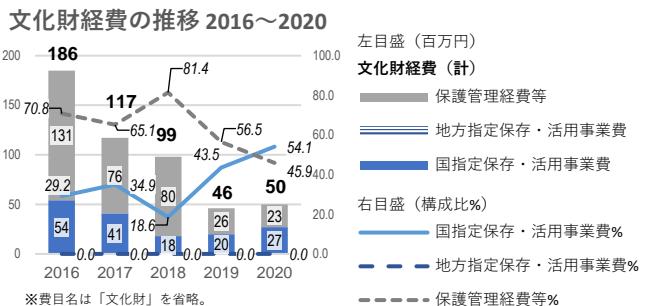
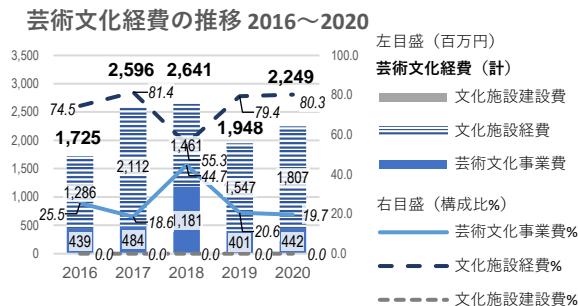
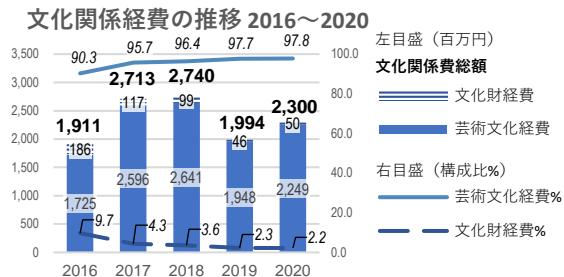
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育庁 総務企画部 文化課		●	●		●
知事部局	県民生活環境部 生活文化課	●	●			
	営業戦略部 国際涉外チーム				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,911	2,713	2,740	1,994	2,300	100.0	791	2,332
芸術文化経費	1,725	2,596	2,641	1,948	2,249	97.8	774	2,232
芸術文化事業費	439	484	1,181	401	442	19.2	152	589
文化施設経費	1,286	2,112	1,461	1,547	1,807	78.6	622	1,643
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	186	117	99	46	50	2.2	17	100
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	28	16	5	6	12	0.5	4	13
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	26	25	13	14	15	0.7	5	19
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方指定文化財保護管理経費等	131	76	80	26	23	1.0	8	67



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	77 [13] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	10 [4] 館	●偕楽園好文亭（水戸市 1873）
指定管理数（2018）	13 [4] 館	●特別史跡・旧弘道館（水戸市 1963）
職員数（2018）	896 [438] 人	●茨城県鳥獣センター（那珂市 1969）
学芸員・学芸員補（2018）	124 [50] 人	●茨城県立歴史館（水戸市 1974/1992RN）
利用者数（2017 年度実績）	371 [257] 万人	●茨城県フラワーパーク（石岡市 1985）
		●茨城県近代美術館（水戸市 1988）
		●茨城県つくば美術館（つくば市 1990）
		●茨城県植物園 热帯植物館（那珂市 1994）
		●ミュージアムパーク茨城県自然博物館（坂東市 1994）
		●茨城県近代美術館天心記念五浦分館（北茨城市 1997）
		●茨城県陶芸美術館（笠間市 1999）
		●アクアワールド茨城県大洗水族館（大洗町 2002）
		●霞ヶ浦環境科学センター（土浦市 2005）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	36 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	21 [1] 館	●茨城県立県民文化センター（水戸市 1966）
職員数（2018）	434 [53] 人	●つくば国際会議場（つくば市 1999）
技術職員（2018）	48 [4] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	27.6 [2.9] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）いばらき文化振興財団	1992	30 百万円 (100.0%)	52 百万円	あり [1]
（鋼材）茨城県教育財団	1969	10 百万円 (100.0%)	—	あり [1] ※文化課分

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
茨城文化団体連合	1966	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：日本 140 年史～国産ブドウで醸造する和文化の結晶（2020）※山梨県と共同、かさましこ～兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”（2020）※栃木県と共同
- 基金：美術資料取得基金（1979 創設 900 百万円）、文化振興基金（2015 創設 2,923 百万円）
- 近年の動向：笠間陶芸大賞の創設（2021）※陶芸美術館 20 周年記念事業、茨城県文化財保存活用大綱の策定（2020）

栃木県

市町村数（うち政令市）	25
総面積（2020）	640,809 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,942,494 人
歳出決算総額（2020 年度）	964,703 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	栃木県文化振興条例			・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2008（平成 20）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 27 条			
URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/reiki/reiki_honbun/e101RG00001552.html			

②文化政策の計画等

名 称	栃木県文化振興基本計画（第 2 期）			・文化芸術関連施策を含む。 ・2009（平成 21）年 2 月に条例に基づく第 1 期計画を策定。 ・条例に掲げる 5 つの基本理念を「文化振興の視点」とする。 【審議機関：栃木県文化振興審議会】	
策定年月	2021（令和 3）年 2 月	改定等年月			
計画期間	10 年間（2021-2030 年度）				
目標等	（基本目標）みんなで育み、誇る「とちぎの文化」				
施策体系	(取組の方向性) [施策の展開] ※以下「主な施策」(22 施策) 1 とちぎの文化を担う人づくり [3] 2 とちぎの文化に親しむ環境づくり [3] 3 とちぎの文化を活かした地域づくり [3]				
指 標	—				
URL	https://www.pref.tochigi.lg.jp/c01/education/bunka/geijyutsu/documents/2ki-plan.pdf				

◇総合計画での位置づけ：とちぎ未来創造プラン（2021.2 月策定 2021-2025 年度）、5 つの重点戦略・18 プロジェクトのうち、戦略 1「人材育成戦略」の「3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト」に重点的取組「とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり」。[成果指標 1/28]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	とちぎ障害者プラン 21（2021～2023）			II -5-(1)障害者による文化芸術活動の推進、3 年間の重点取組に「文化芸術、スポーツをはじめとした学びと実践の機会の充実」。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		
名 称	第 2 期栃木県文化振興基本計画		方向性 2 - 2 - 1 障害者による文化芸術活動の推進。	
策定年月	2021（令和 3）年 2 月	改定等年月		

◇支援センター：とちぎアートサポートセンターTAM（2017 珀川町／（特非）もうひとつの美術館）

2 文化政策推進のための体制

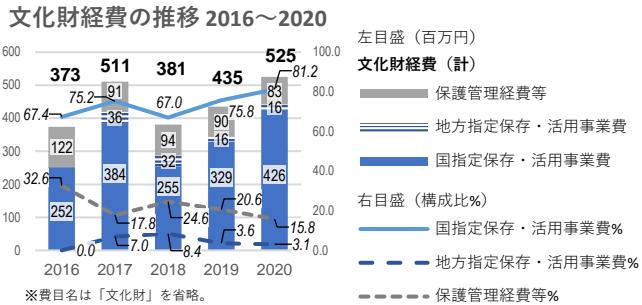
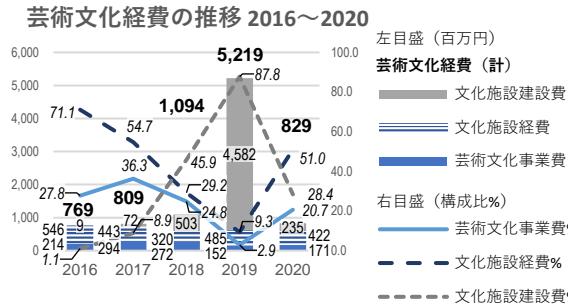
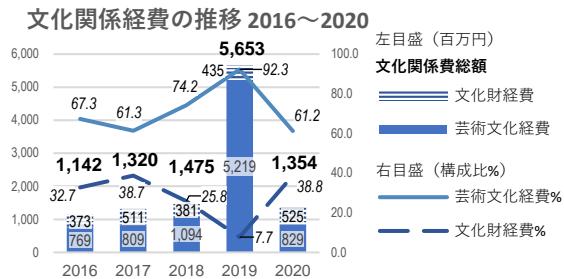
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育委員会事務局 文化財課			●		
知事部局	県民生活部 県民文化課	●	●			●
	産業労働観光部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,142	1,320	1,475	5,653	1,354	100.0	692	2,189
芸術文化経費	769	809	1,094	5,219	829	61.2	424	1,744
芸術文化事業費	214	294	272	152	171	12.6	88	221
文化施設経費	546	443	320	485	422	31.2	216	443
文化施設建設費	9	72	503	4,582	235	17.4	120	1,080
文化財保護経費	373	511	381	435	525	38.8	269	445
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	51	69	60	32	34	2.5	17	49
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	201	315	195	297	393	29.0	201	280
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	36	32	16	16	1.2	8	20
国・地方指定文化財保護管理経費等	122	91	94	90	83	6.1	42	96



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	93 [10] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	13 [1] 館	●栃木県立美術館（宇都宮市 1972/2007 改修）
指定管理数（2018）	26 [7] 館	●栃木県立博物館（宇都宮市 1982）
職員数（2018）	769 [254] 人	●栃木県立文書館（宇都宮市 1986）
学芸員・学芸員補（2018）	110 [37] 人	●栃木県子ども総合科学館（宇都宮市 1988）
利用者数（2017 年度実績）	335 [166] 万人	●栃木県立日光自然博物館（宇都宮市 1991）
		●とちぎ花センター（栃木市 1992）
		●栃木県井頭公園 花ちょう遊館（真岡市 1996）
		●とちぎ明治の森記念館（那須塩原市 1998）
		●日光田母沢御用邸記念公園（日光市 2000）
		●栃木県なかがわ水遊園おもしろ魚館（大田原市 2001）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	30 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	19 [1] 館	●栃木県総合文化センター（宇都宮市 1991）
職員数（2018）	222 [13] 人	
技術職員（2018）	14 [-] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	32.4 [3.6] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2021 年度）	指定管理の有無 [施設数]
(公財) とちぎ未来づくり財団	2011	100 百万円 (100.0%) ※2022.4.1 現在	67 百万円	あり [1] ※県民文化課分

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
栃木県文化協会	1972	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：日光の社寺（1999）
- 日本遺産：かさましこ～兄弟産地が紡ぐ“焼き物語”（2020）※茨城県と共に
- 「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業：とちぎの食文化調査研究発信事業（2021-2022）
- 文化観光計画：栃木県立博物館文化観光拠点計画（2022）
- 基金：文化振興基金（2009 創設 86 百万円）※寄附累計額、美術作品等取得基金（1988 創設 880 百万円）
- 近年の動向：県立美術館・図書館・文書館の移転新築整備（2023 構想策定予定）、栃木県文化財保存活用大綱の策定（2021）、県総合文化センターリニューアル開館（2020）

自治体別概況シート・都道府県 10

群馬県

市町村数（うち政令市）	35
総面積（2020）	636,228 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,943,667 人
歳出決算総額（2020 年度）	999,280 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	群馬県文化基本条例			・文化芸術関連施策を含む。
策定年月	2012（平成 24）年 4 月			・指針の策定、基本的施策、審議会、基金について規定。
全体構成	6 章 49 条 ※第 3 章は 6 節構成			・世界遺産登録の規定がある。
URL	https://www.pref.gunma.jp/uploaded/attachment/11148.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	新・群馬県文化振興指針（素案）※パブリックコメント時			・県予算の一定割合を芸術・アートへ充てる仕組み「群馬版 1% for art」を制度化。
策定年月	2023（令和 5）年 3 月			・2013（平成 25）年 3 月に条例に基づく第 1 次指針を策定。
計画期間	10 年間（2023-2032 年度）			・1981（昭和 56）年 3 月「文化県群馬」宣言を県議会議決。
目標等	（基本理念）誰もがクリエイティブに オリジナルな生き方ができる「ぐんまスタイル」の創造			【審議機関：群馬県文化審議会】
施策体系	（政策目標）【政策】 1 文化を担う人づくり [3] 2 ボーダレスな地域創造 [3] 3 新たな価値の創出 [3]			
指 標	—			
URL	https://www.pref.gunma.jp/page/195957.html			

◇総合計画での位置づけ：新・群馬県総合計画（2021.3 月策定 2021-2040 年度、計画-2030 年度）、計画の 7 つの政策の柱のうち、6「官民共創コミュニティの育成」に「文化による地域創生」3 施策。分野別重点施策では 19 分野・88 政策のうち三番目に「文化」2 政策、SDGs17・4・11・8 に関連付け。[KPI 1/55]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

2 文化政策推進のための体制

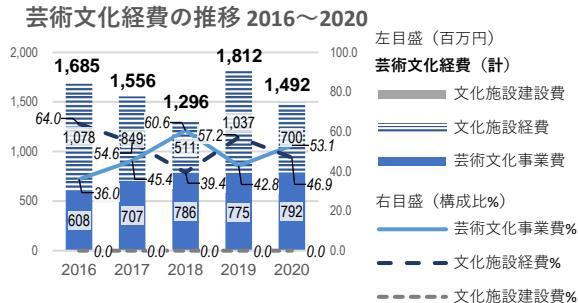
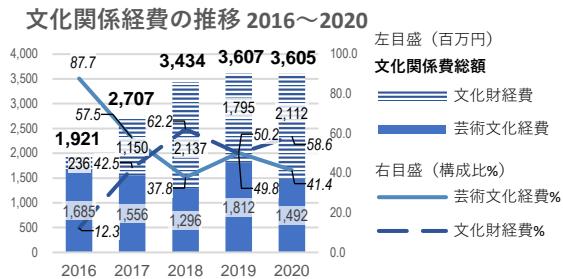
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	地域創生部 文化振興課	●	●			●
	地域創生部 文化財保護課			●		
	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,921	2,707	3,434	3,607	3,605	100.0	1,841	3,055
芸術文化経費	1,685	1,556	1,296	1,812	1,492	41.4	762	1,568
芸術文化事業費	608	707	786	775	792	22.0	405	733
文化施設経費	1,078	849	511	1,037	700	19.4	357	835
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	236	1,150	2,137	1,795	2,112	58.6	1,079	1,486
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	40	965	1,953	1,676	282	7.8	144	983
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	66	106	150	93	1,753	48.6	895	434
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	75	31	22	14	0.4	7	28
国・地方指定文化財保護管理経費等	130	4	4	5	63	1.8	32	41



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	77 [9] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	13 [2] 館	●群馬県立近代美術館（高崎市 1974）
指定管理数（2018）	3 [1] 館	●群馬県立歴史博物館（高崎市 1979）
職員数（2018）	670 [193] 人	●群馬県生涯学習センター・少年科学館（前橋市 1988）
学芸員・学芸員補（2018）	98 [33] 人	●群馬県立自然史博物館（富岡市 1996）
利用者数（2017 年度実績）	236 [68] 万人	●群馬県立土屋文明記念文学館（高崎市 1996）
		●群馬県立日本絹の里（高崎市 1998）
		●群馬県立ぐんま天文台（高山村 1999）
		●群馬県立館林美術館（館林市 2001）
		●群馬県立ぐんま昆虫の森（桐生市 2005）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	42 [2] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	17 [2] 館	●群馬会館（前橋市 1930）
職員数（2018）	388 [46] 人	●ペイシア文化ホール（前橋市 1971）
技術職員（2018）	76 [7] 人	●群馬県生涯学習センター（前橋市 1987）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	22.0 [1.3] 万人	●ぐんまこどもの国児童会館（太田市 1990）
		●群馬県立自然史博物館付帯ホール（富岡市 1996）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無
（公財）群馬県教育文化事業団	1980	261 百万円（99.8%）	77 百万円	なし

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2018）
- 世界遺産：富岡製糸場と絹産業遺産群（2014）
- 日本遺産：かかあ天下ーぐんまの絹物語（2015）※4 市町村と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：群馬県戦略的文化芸術創造事業（2018-2021）
- 文化観光計画：群馬県立歴史博物館イノベーション文化観光拠点計画（2020）
- 基金：文化振興基金（2012 創設 398 百万円）、世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金（2014 創設 15 百万円）
- 近年の動向：新・群馬県文化振興指針の策定（2023 予定）、ペイシア文化ホールの一部閉鎖（2022）※指定管理は前橋市まちづくり公社、群馬県文化財保存活用大綱の策定（2020）

自治体別概況シート・都道府県 11

埼玉県

市町村数（うち政令市） 63 (1)
 総面積（2020） 379,775 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 7,385,848 人
 歳出決算総額（2020 年度） 2,094,580 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	埼玉県文化芸術振興基本条例			・文化芸術振興のみ。 ・議員提案条例。 ・計画の策定、基本的施策について規定。	
策定年月	2009（平成 21）年 7 月	改定等年月			
全体構成	3 章 17 条				
URL	https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/66044/06bunka.pdf				

②文化政策の計画等

名 称	埼玉県文化芸術振興計画			・文化芸術振興のみ。 ・1996（平成 8）年に「彩の国文化創造ビジョン」策定。2011（平成 23）年 3 月に条例に基づく計画を策定。現行計画は第 3 次。 【審議機関：文化芸術振興評議会】※行政内推進体制として、文化芸術振興庁内推進会議、市町村文化行政担当課長会議を設置	
策定年月	2011（平成 23）年 3 月	改定等年月	2021（令和 3）年 4 月		
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	(目的) 文化芸術で心豊かな県民生活と活力ある社会の実現 ※条例に従う (基本的視点) 1 新型コロナウイルス感染症に対応した文化芸術活動の活性化 2 多彩な文化芸術の創造とあらゆる県民の参加促進 3 文化芸術による社会の活力の創出				
施策体系	(主要施策)【中項目】※以下、小項目（3 層構成） 1 文化芸術活動が行える基盤の整備・充実 [5] 2 埼玉らしい文化芸術の継承・創造と情報発信 [5] 3 文化芸術の担い手の育成・支援 [5] 4 文化芸術で地域の活性化 [5]				
指 標	2 つの指標（県民の文化芸術活動鑑賞率と文化芸術活動実施率）				
URL	https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/10422/keikakupdf.pdf				

◇総合計画での位置づけ：埼玉県 5 か年計画（2022.3 月策定 2022-2026 年度）、3 つの将来像・12 針路・54 分野別施策のうち、将来像 2「誰もが輝く社会」の針路 8「支え合い魅力あふれる地域社会の構築」に施策 34「文化芸術の振興」。[指標 1/106]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	埼玉県文化芸術振興計画			4 つの主要施策のすべてに障害者関連施策を含む。
策定年月	2011（平成 23）年 3 月	改定等年月	2021（令和 3）年 3 月	
名 称	埼玉県障害者支援計画		II- 5 (3)「芸術文化活動の振興」、5 施策（障害者ダンスチーム「ハンドルズ」堀保己一賞など）。	
策定年月	2018（平成 30）年 4 月	改定等年月	2021（令和 3）年 3 月	

◇支援センター：(基幹型) 埼玉県障害者芸術文化活動支援センター アートセンター集（2018 川口市／(福)みぬま福祉会）
 (特色型) ART(s)さいほく（2019 東松山市／(福)昴）

2 文化政策推進のための体制

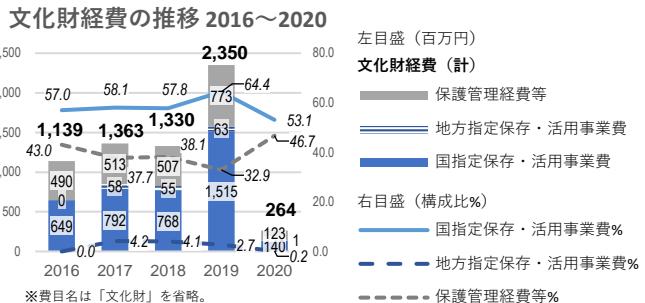
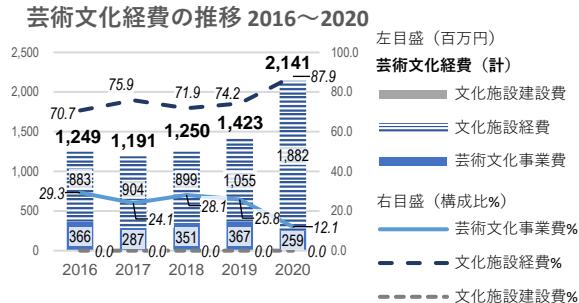
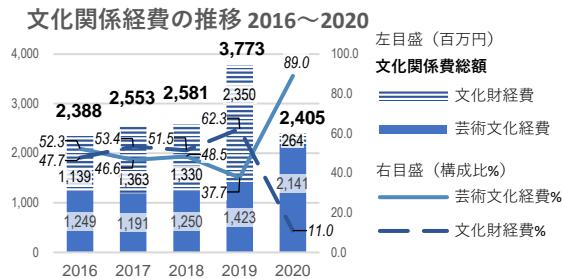
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育局 市町村支援部 文化資源課		●	●		●
知事部局	県民生活部 文化振興課	●	●			
	県民生活部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,388	2,553	2,581	3,773	2,405	100.0	325	2,740
芸術文化経費	1,249	1,191	1,250	1,423	2,141	89.0	290	1,451
芸術文化事業費	366	287	351	367	259	10.8	35	326
文化施設経費	883	904	899	1,055	1,882	78.3	255	1,125
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	1,139	1,363	1,330	2,350	264	11.0	36	1,289
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	495	624	615	1,339	90	3.7	12	632
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	154	168	154	176	50	2.1	7	141
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	58	55	63	1	0.0	0	35
国・地方指定文化財保護管理経費等	490	513	507	773	123	5.1	17	481



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	108 [17] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	6 [1] 館	●大宮公園小動物園（さいたま市 1953）
指定管理数（2018）	19 [9] 館	●埼玉県立さきたま史跡の博物館（行田市 1969）
職員数（2018）	1,223 [403] 人	●埼玉県立文書館（さいたま市 1975）
学芸員・学芸員補（2018）	278 [91] 人	●埼玉県立嵐山史跡の博物館（嵐山町 1976）
利用者数（2017 年度実績）	604 [258] 万人	●こども動物自然公園（東松山市 1980）●埼玉県立自然の博物館（長瀬町 1981）
		●埼玉県立近代美術館（さいたま市 1982）
		●さいたま水族館（羽生市 1983）●埼玉県自然学習センター（北本市 1992）
		●所沢航空発祥記念館（所沢市 1993）●埼玉県平和資料館（東松山市 1993）
		●埼玉県狹山丘陵いきものふれあいの里（所沢市 1994）
		●さいたま市緑の森博物館（入間市 1995）
		●さいたま文学館（桶川市 1997）●埼玉県立川の博物館（寄居町 1997）
		●埼玉県環境科学国際センター（加須市 2000）
		●埼玉県立歴史と民俗の博物館（さいたま市 2006）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	75 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	54 [4] 館	●埼玉会館（さいたま市 1966）
職員数（2018）	1,000 [125] 人	●埼玉県産業文化センター（さいたま市 1988）
技術職員（2018）	70 [19] 人	●埼玉県県民活動総合センター（北足立郡 1990）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	72.0 [9.4] 万人	●彩の国さいたま芸術劇場（さいたま市 1994） ●さいたまスーパーアリーナ（さいたま市 2000） ●東部地域振興ふれあい拠点施設（春日部市 2011） ●埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設（川越市 2015）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）埼玉県芸術文化振興財団	1993	100 百万円 (100.0%)	90 百万円	あり [2]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
（一社）埼玉県文化団体連合会	1950	なし

◇アーツカウンシル：文化芸術振興計画の主要施策 1 に「埼玉版アーツカウンシル」の設置検討を盛り込む。

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2014）
- 文化芸術創造拠点形成事業：アニエ祭（アニメ・マンガまつり in 埼玉）（2018・2019）
- 基金：美術作品取得基金（1979 創設 17 百万円）、文化振興基金（1984 創設 386 百万円）
- 近年の動向：彩の国さいたま芸術劇場の改修（2021-2023）、埼玉アートプラットフォームの創設（2020）、埼玉県文化財保存活用大綱の策定（2020）

自治体別概況シート・都道府県 12

千葉県

市町村数（うち政令市）	54 (1)
総面積（2020）	515,757 ha
総人口（2022.1.1 現在）	6,310,875 人
歳出決算総額（2020 年度）	2,161,766 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	千葉県文化芸術の振興に関する条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・議員提案条例。 ・計画の策定、基本的施策について規定。
策定年月	2018（平成 30）年 10 月	改定等年月		
全体構成	22 条			
URL	https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/zyourei/documents/zyoureisenbun.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	千葉県文化芸術推進基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・2012（平成 24）年 3 月「ちば文化振興計画」、2016（平成 28）年 3 月第 2 次計画策定。現行計画は条例に基づく最初の計画。 ・「5 つの視点」（アイデンティティー、多様性、継承、創造、展開）を設定。 ・計画策定時に「千葉県文化芸術振興懇談会」を設置（2019～2021 年度）。 	
策定年月	2022（令和 4）年 3 月	改定等年月			
計画期間	3 年間（2022-2024 年度）				
目標等	（目指す姿）あらゆる人々が文化芸術に親しみ、交流することで創り育む心豊かな県民生活と活力ある地域社会				
施策体系	<p>（施策の柱）【施策の展開】</p> <p>1 あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくり [3]</p> <p>2 ちばの多様な伝統文化が輝き続ける地域づくり [3]</p> <p>3 新たな文化芸術の価値を創造できる社会づくり [3]</p> <p>4 次代を担う子どもや若者がちばの文化芸術に触れる機会づくり [3]</p> <p>5 ちばの強みを生かした文化芸術の創造・発信 [2]</p>				
指 標	2 つの「基本指標」、「施策の柱」別に 7 つの「成果指標」				
URL	https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/keikaku/chibabunka/documents/keikaku03-all.pdf				

◇総合計画での位置づけ：千葉県総合計画（2022.9 月策定 2022-2031 年度、実施計画-2024 年度）、6 つの基本目標・15 の重点的な政策・取組のうち、目標 6「独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造」の政策 3「千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興」に施策項目 1「文化芸術の振興」の 5 の主な取組。[指標 1/76]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	千葉県障害者文化芸術活動推進計画			3 つの「基本的な方針」、10 の「施策の方向性」、28 の施策。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：千葉アール・ブリュットセンターうみのもり（2020 一宮町／（株）いろだま）

※2022 年度より健康福祉部障害者福祉推進課から環境生活部・スポーツ文化局文化振興課に事業を移管

2 文化政策推進のための体制

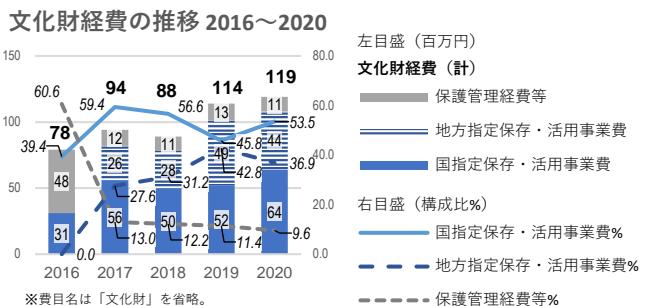
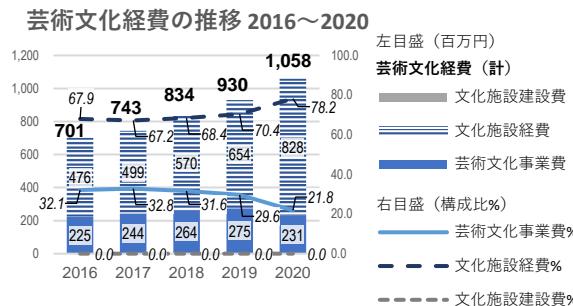
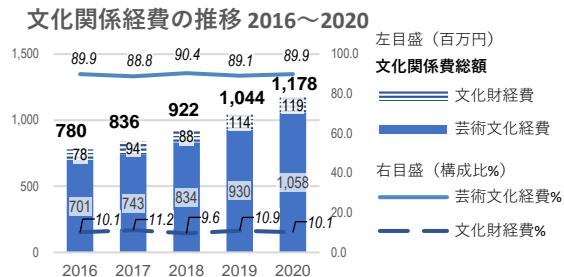
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育庁 教育振興部 文化財課			●		●
知事部局	環境生活部 県民生活・文化課	●	●			
	総合企画部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	780	836	922	1,044	1,178	100.0	186	952
芸術文化経費	701	743	834	930	1,058	89.9	167	853
芸術文化事業費	225	244	264	275	231	19.6	37	248
文化施設経費	476	499	570	654	828	70.3	131	605
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	78	94	88	114	119	10.1	19	99
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	7	30	14	19	36	3.1	6	21
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	24	26	36	34	27	2.3	4	29
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	26	28	49	44	3.7	7	29
国・地方指定文化財保護管理経費等	48	12	11	13	11	1.0	2	19



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	80 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	11 [1] 館	●千葉県立館山野鳥の森（館山市 1974）
指定管理数（2018）	13 [2] 館	●千葉県立美術館（千葉市 1974）
職員数（2018）	994 [186] 人	●千葉県立中央博物館大多喜城分館（大多喜町 1975）※町への移譲予定
学芸員・学芸員補（2018）	246 [99] 人	●千葉県立中央博物館大利根分館（香取市 1979）※廃止予定
利用者数（2017 年度実績）	442 [82] 万人	●千葉県立房総のむら（栄町 1986）
		●千葉県立中央博物館（千葉市 1989）
		●千葉県立現代産業科学館（市川市 1994）
		●千葉県立関宿城博物館（野田市 1995）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	53 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	27 [5] 館	●千葉県文化会館（千葉市 1967）
職員数（2018）	692 [152] 人	●千葉県東総文化会館（旭市 1991）
技術職員（2018）	94 [14] 人	●青葉の森公園芸術文化ホール（千葉市 1992）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	49.3 [8.9] 万人	●千葉県南総文化ホール（館山市 1997）
		●かずさアカデミアホール（木更津市 1997）
		●千葉県福祉ふれあいプラザ（我孫子市 2006）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）千葉県文化振興財団	1986	300 百万円 (52.3%)	45 百万円	あり [4]
（公財）千葉交響楽団	1985	25 百万円 (38.3%)	23 百万円	なし

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
千葉県芸術文化団体協議会	1973	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み—佐倉・成田・佐原・銚子：百万都市江戸を支えた江戸近郊の四つの代表的町並み群（2016）※4 市と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：千葉・県民音楽祭実施事業（2018）
- 基金：美術品等取得基金（1980 創設 2,000 百万円）
- 近年の動向：千葉県文化財保存活用大綱の策定（2020）、「千葉県立博物館の今後の在り方」の策定（2020）

東京都

市町村数（うち特別区）	39 (23)
総面積（2020）	219,403 ha
総人口（2022.1.1 現在）	13,794,933 人
歳出決算総額（2020 年度）	8,609,541 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	東京都文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・都道府県で初の条例。基本理念や基本方針策定等の規定はないが、その後の自治体条例の原型となつたとされる。2006 年に東京芸術文化評議会の規定を追加。
策定年月	1983（昭和 58）年 10 月	改定等年月	2006（平成 18）年 12 月	
全体構成	2 章 17 条	※第 2 章は 4 節構成		
URL	https://www.reiki.metro.tokyo.lg.jp/reiki/reiki_honbun/g101RG00000014.html			

②文化政策の計画等

名 称	東京文化戦略 2030～芸術文化で躍動する都市東京を目指して～			<ul style="list-style-type: none"> ・2015（平成 27）年 3 月策定の「東京文化ビジョン」の後継計画。 ・主な取組は、TOKYO アート・ハブの構築、芸術文化のエコシステムの構築など。 【審議機関：東京芸術文化評議会】 	
策定年月	2022（令和 4）年 3 月	改定等年月			
計画期間	9 年間（2022-2030 年度）				
目標等	（目指す 2040 年代の東京の姿（将来像））芸術文化で躍動する都市東京				
施策体系	<p>（戦略）【推進プロジェクト】</p> <p>1 誰もが芸術文化に身近に触れられる 環境を整え、人々の幸せに寄与する [2]</p> <p>2 芸術文化の力で、人々に喜び、感動、新たな価値の発見をもたらす [2]</p> <p>3 国内外のアートシーンの中心として、世界を魅了する創造性を生み出す [3]</p> <p>4 アーティストや芸術文化団体等が継続的に活動できる仕組みをつくる [3]</p>				
指 標	「4 つの戦略」別に 19 の「主な KPI」				
URL	https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/bunka/bunka_seisaku/houshin_torikumi/files/0000001668/senryaku2030/html5/index.html				

◇総合計画での位置づけ：「未来の東京」戦略（2021.3 月策定 2021-2040 年度、戦略-2030 年度、アクションプラン 2022-2024 年度、※地域創生総合戦略と統合、毎年度更新）、20 のビジョンのうち 18 「文化・エンターテイメント」、コロナ対策を除く 20 の戦略・122 の推進プロジェクトのうち、戦略 15 「文化・エンターテイメント都市戦略」に 3 プロジェクト。【政策目標 2/115】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	東京文化戦略では戦略 1 のプロジェクト 2 「誰もが文化でつながるプロジェクト」に関連施策。
-----	------	---

◇支援センター：東京アートサポートセンター Rights（2019 中野区／（福）愛成会）※2017-2019 広域センター

2 文化政策推進のための体制

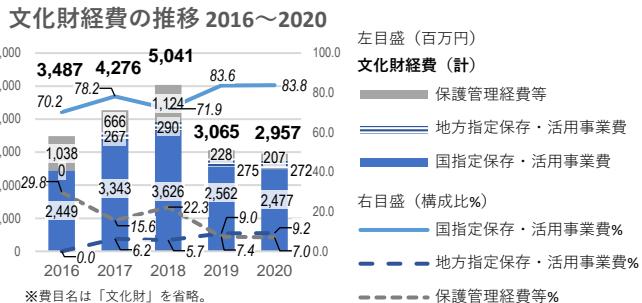
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育庁 地域教育支援部 管理課			●		
知事部局	生活文化局文化振興部 企画調整課	●	●		●	●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	16,356	16,091	26,493	16,685	17,150	100.0	1,239	18,555
芸術文化経費	12,869	11,815	21,453	13,620	14,194	82.8	1,025	14,790
芸術文化事業費	5,966	5,526	7,556	7,650	8,753	51.0	632	7,090
文化施設経費	6,903	6,289	13,897	5,970	5,441	31.7	393	7,700
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	3,487	4,276	5,041	3,065	2,957	17.2	214	3,765
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	2,299	3,184	3,475	2,408	2,308	13.5	167	2,735
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	150	159	152	154	169	1.0	12	157
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	267	290	275	272	1.6	20	221
国・地方指定文化財保護管理経費等	1,038	666	1,124	228	207	1.2	15	653



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	148 [25] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	32 [5] 館	●東京都恩賜上野動物園（台東区 1882/2020RN） ●東京都美術館（台東区 1926/2012RN）※2017 地域創造大賞
指定管理数（2018）	60 [14] 館	●東京都井の頭自然文化園（武蔵野市 1942） ●東京都多摩動物公園（日野市 1958/2006RN） ●八丈植物公園（八丈町 1962） ●第五福竜丸展示館（江東区 1976/2019） ●東京都庭園美術館（港区 1983） ●東京都夢の島熱帯植物館（江東区 1988） ●東京消防庁消防防災資料センター消防博物館（新宿区 1992） ●東京都江戸東京博物館・（分館）江戸東京たてもの園（墨田区・小金井市 1993） ●東京都水道歴史館（文京区 1995） ●東京都写真美術館（自黒区 1995）※2008 地域創造大賞 ●虹の下水道館（江東区 1997） ●奥多摩水と緑のふれあい館（奥多摩町 1998） ●トーキョーアーツアンドスペース本郷（文京区 2001） ●かちどき橋の資料館（中央区 2005） ●東京都立大島公園（大島町 1938） ●東京都薬用植物園（小平市 1946） ●東京都立神代植物公園（調布市 1961） ●東京都公文書館（世田谷区 1968） ●東京都埋蔵文化財センター（多摩市 1985） ●警察博物館（中央区 1987） ●葛西臨海水族園（江戸川区 1989） ●東京都現代美術館（江東区 1995） ●都市緑化植物園（江東区 2000） ●東京都渋谷公園通りギャラリー（渋谷区 2017）
職員数（2018）	2,099 [670] 人	
学芸員・学芸員補（2018）	537 [100] 人	
利用者数（2017 年度実績）	2,129 [1,383] 万人	

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	74 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	66 [2] 館	●日比谷公会堂（千代田区 1929）※長期休館中
職員数（2018）	1,497 [93] 人	●東京文化会館（台東区 1961）
技術職員（2018）	210 [14] 人	●東京芸術劇場（豊島区 1990）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	151.1 [19.6] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）東京都歴史文化財団（◇アーツカウンシル東京）	1995 (2012)	500 百万円 (32.2%) ※2022.8.1 現在	7,030 百万円 ※助成金・負担金を含む	あり [7]
（公財）東京都交響楽団	1965	1 百万円 (4.4%)	1,097 百万円	なし

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：ル・コルビュジエの建築作品（2016）
- 基金：芸術文化振興基金（2015 創設 2,061 百万円）
- 近年の動向：シビック・クリエイティブ・ベース東京（CCBT）の開設（2022）、だれもが文化でつながる国際会議の開催（2022 第1回）、アートウイーク東京の開催（2022 第1回）／東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催（2021）

自治体別概況シート・都道府県 14

神奈川県

市町村数（うち政令市）	33 (3)
総面積（2020）	241,611 ha
総人口（2022.1.1 現在）	9,215,210 人
歳出決算総額（2020 年度）	2,340,124 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	神奈川県文化芸術振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策について規定。審議会は「附属機関の設置に関する条例」で定める。
策定年月	2008（平成 20）年 7 月	改定等年月	2019（平成 31）年 4 月	
全体構成	20 条			
URL	https://www.pref.kanagawa.jp/documents/40910/jyourei.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	かながわ文化芸術振興計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・条例に基づく計画。 ・2 つの「施策展開の基本的な視点」を設定、条例に掲げた 16 の基本施策を 3 つの柱に整理。 ・進捗状況の年次報告書を公開。 〔審議機関：神奈川県文化芸術振興審議会〕 	
策定年月	2009（平成 21）年 3 月	改定等年月	2014（平成 26）年 3 月、 2019（平成 31）年 3 月		
計画期間	5 年間（2019-2023 年度）				
目標等	(基本目標) ※条例の目的に同じ ・真にゆとりと潤いの実感できる心豊かな県民生活の実現 ・個性豊かで活力に満ちた地域社会の発展				
施策体系	(重点施策) ※他分野との横断的取組 1 地域の伝統的な文化芸術の保存、継承、活用 2 子どもや高齢者・障がい者など、あらゆる人の文化芸術活動の充実等 3 国際文化交流の充実 4 東京 2020 大会を契機とした施策 5 文化芸術の振興を推進するための環境整備 (基本的な政策) 1 県民の文化芸術活動の充実 [7] 2 文化資源を活用した地域づくりの推進 [4] 3 文化芸術の振興を図るための環境整備 [5]				
指 標	総合計画「プロジェクト 15」の 2 指標、「基本的な政策」の 3 つの柱別に 7 つの「KPI（重要業績評価指標）」				
URL	https://www.pref.kanagawa.jp/documents/40910/310325mokuji-5.pdf				

◇総合計画での位置づけ：かながわグランドデザイン・第 3 期実施計画（2019.7 月策定 2019-2022 年度 ※構想は 2012.3 月策定-2025 年度）、5 つの柱・23 プロジェクトのうち、柱 4「ひとのチカラ」のプロジェクト 15「文化芸術」に 3 つの取組。8 つの戦略のうち 4 つの戦略（ともに生きる社会かながわの実現、地方創生の推進、マグネット・カルチャーの推進、グローバル戦略の推進）に含まれる。[指標 2/52、KPI 7/151]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	かながわ文化芸術振興計画			重点施策 2 の施策 1-(7)「高齢者、障がい者等の文化芸術活動の充実」。
策定年月	2009（平成 21）年 3 月	改定等年月	2014（平成 26）年 3 月、 2019（平成 31）年 3 月	
名 称	かながわ障がい者計画			柱 4-(2)「教育や文化芸術・スポーツにおける取組み」、3 指標。
策定年月	2019（平成 31）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：神奈川県障がい者芸術文化活動支援センター（2020 横浜市／（特非）S T スポット横浜）

2 文化政策推進のための体制

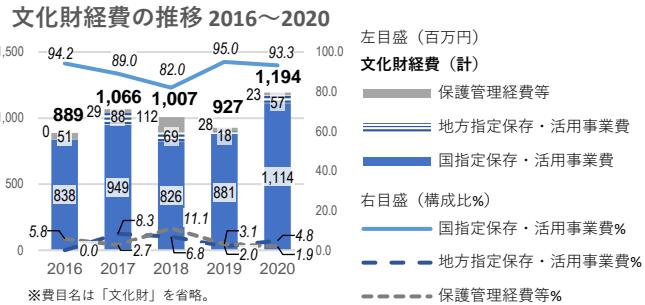
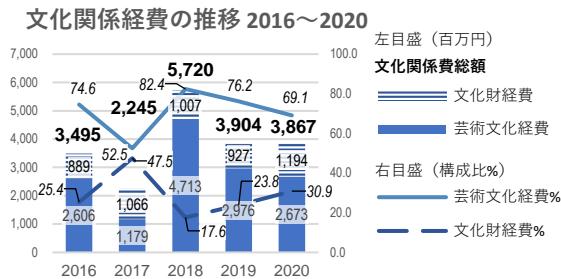
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育局 生涯学習部 生涯学習課		●			●
	教育局 生涯学習部 文化遺産課			●		
知事部局	国際文化観光局 文化課	●	●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,495	2,245	5,720	3,904	3,867	100.0	419	3,846
芸術文化経費	2,606	1,179	4,713	2,976	2,673	69.1	290	2,830
芸術文化事業費	673	94	803	916	1,009	26.1	109	699
文化施設経費	1,654	473	3,513	1,512	1,621	41.9	176	1,755
文化施設建設費	280	612	398	548	44	1.1	5	376
文化財保護経費	889	1,066	1,007	927	1,194	30.9	129	1,017
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	148	144	127	131	124	3.2	13	135
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	690	805	699	750	990	25.6	107	787
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	88	69	18	57	1.5	6	47
国・地方指定文化財保護管理経費等	51	29	112	28	23	0.6	2	49



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	113 [15] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	17 [1] 館	●神奈川県立金沢文庫（横浜市 1930） ●神奈川県立近代美術館（葉山町 1951）※2019 地域創造大賞
指定管理数（2018）	46 [8] 館	●神奈川県立近代美術館 鎌倉別館（鎌倉市 1951/1984RN） ●日比谷花壇大船フラワーセンター（鎌倉市 1962）
職員数（2018）	1,506 [417] 人	●神奈川県立歴史博物館（横浜市 1967/1995RN） ●西丹沢ビィターセンター（山北町 1972）
学芸員・学芸員補（2018）	336 [60] 人	●神奈川県立自然環境保全センター（厚木市 1978） ●神奈川県埋蔵文化財センター（横浜市 1982）●神奈川県立神奈川近代文学館（横浜市 1984）
利用者数（2017 年度実績）	1,177 [181] 万人	●神奈川県立 21 世紀の森（南足柄市 1983/1990RN） ●神奈川県水道記念館（寒川町 1984/2003RN） ●神奈川県立辻堂海浜公園交通展示館（藤沢市 1991） ●神奈川県立相模原公園かながわグリーンハウス（相模原市 1992） ●神奈川県立公園文書館（横浜市 1993）●神奈川県立生命の星・地球博物館（小田原市 1995） ●神奈川県立秦野ビィターセンター（秦野市 1997） ●神奈川県立地球市民かながわプラザ（横浜市 1998） ●神奈川県立花と緑のふれあいセンター（平塚市 2010）

②劇場・音楽堂等

公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	67 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	56 [4] 館	●神奈川県立音楽堂（横浜市 1954）※2013 地域創造大賞
職員数（2018）	1,304 [62] 人	●神奈川県立青少年センター（横浜市 1962）※2022 地域創造大賞
技術職員（2018）	141 [11] 人	●神奈川県立県民ホール本館（横浜市 1975）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	89.7 [13.5] 万人	●かながわアートホール（横浜市 1992）●かながわ労働プラザ（横浜市 1995） ●神奈川県立相模湖交流センター（相模原市 2000） ●神奈川県立県民ホール神奈川芸術劇場（横浜市 2011）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）神奈川芸術文化財団	1993	600 百万円 (100.0%)	—	あり [2]
（公財）神奈川文学振興会	1982	53 百万円 (48.2%)	—	あり [1]

◇アーツカウンシル：神奈川芸術文化財団では神奈川県と共同で地域版アーツカウンシルに関する共同研究を実施（2017 年度）。2021 年度「社会連携ポータル部門」を新設、AC ネットワーク参加。

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2015）
- 日本遺産：旅人たちの足跡残る悠久の石畳道一箱根八里で辿る遙かな江戸の旅路（2018）※2 県 4 市町 [代表は三島市]
- 文化芸術創造拠点形成事業：武家の故郷かながわの伝統と現代の融合（2020）、神奈川県共生共創事業（共生社会の実現に寄与する文化芸術振興の体制構築促進）（2021-2022）
- 近年の動向：かながわ県民文化祭の開催（2022 第 1 回）、県立図書館新館の開館（2022）

自治体別概況シート・都道府県 15

新潟県

市町村数（うち政令市）	30 (1)
総面積（2020）	1,258,396 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,188,469 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,170,469 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	なし	
-----	----	--

②文化政策の計画等

名 称	新潟県文化振興ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 2011（平成 23）年 9 月策定の「新潟県文化プラン」を改定。 3 つの「施策の方向性」（ふれる、つたえる、つなぐ）を設定。 2020 年度に中間評価。 文化プラン策定検討委員会を設置。
策定年月	2017（平成 29）年 4 月	
計画期間	8 年間（2027-2024 年度）	
目標等	（基本目標）文化で創る、心豊かな「ひと」、魅力ある「地域」…そして未来へ	
施策体系	（施策の柱）【重点的取組】 1 大規模イベント等の機会を捉えた更なる文化振興 [3] 2 地域文化の温故知新 [3] 3 文化活動への県民参加の拡大 [4] 4 文化を通じた交流・発信の拡大 [3] 5 文化の保存、記録、継承及び活用 [3]	
指 標	5 つの「成果指標」	
URL	https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/25313.pdf	

◇総合計画での位置づけ：新潟県総合計画（2022.4 月改定 2022-2024 年度）、3 つの柱・6 つの将来像・20 の基本方向・61 施策のうち、柱 2 の 1 「多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟」の方向性 1 「多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟」に 1 施策（スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大）、柱 3 の 1 「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」の方向性 3 「スポーツと文化の振興」に 1 施策（文化を通じた豊かな生活の実現）。[主要指標 2/106]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

◇支援センター：新潟県障害者芸術文化活動支援センター（2017 上越市／（福）みんなでいきる）

2 文化政策推進のための体制

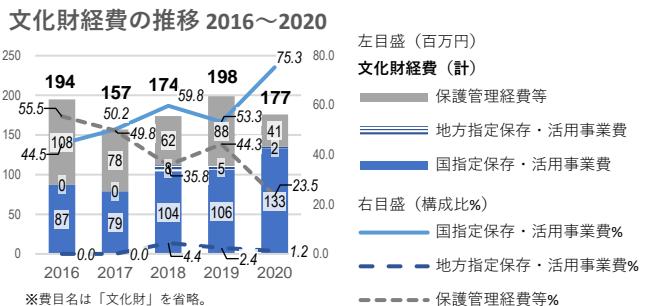
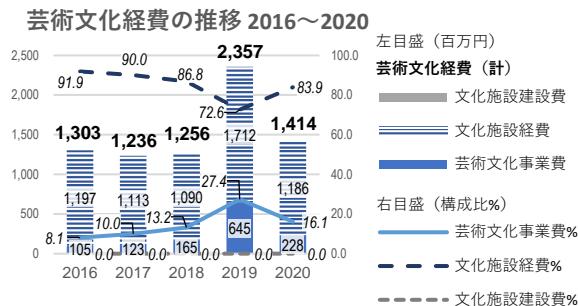
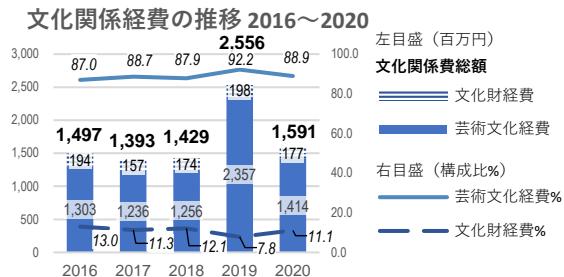
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育庁 文化行政課		●	●	●	●
知事部局	県民生活・環境部文化振興課	●	●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,497	1,393	1,429	2,556	1,591	100.0	719	1,693
芸術文化経費	1,303	1,236	1,256	2,357	1,414	88.9	639	1,513
芸術文化事業費	105	123	165	645	228	14.3	103	253
文化施設経費	1,197	1,113	1,090	1,712	1,186	74.6	536	1,260
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	194	157	174	198	177	11.1	80	180
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	45	38	65	70	95	6.0	43	63
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	41	41	39	36	38	2.4	17	39
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	8	5	2	0.1	1	3
国・地方指定文化財保護管理経費等	108	78	62	88	41	2.6	19	76



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	164 [11] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	23 [2] 館	●新潟県政記念館（新潟市 1975）
指定管理数（2018）	51 [5] 館	●新潟県立自然科学館（新潟市 1981/2011RN）
職員数（2018）	1,060 [178] 人	●妙高高原ビジターセンター（妙高市 1983）
学芸員・学芸員補（2018）	170 [28] 人	●愛鳥センター紫雲寺さえずりの里（新発田市 1990）
利用者数（2017 年度実績）	404 [130] 万人	●新潟ふるさと村アピール館（新潟市 1991）
		●地すべり資料館（上越市 1992）
		●新潟県立近代美術館（長岡市 1993）
		●新潟県立植物園（新潟市 1998）
		●新潟県立歴史博物館（長岡市 2000）
		●新潟県立環境と人間のふれあい館（新潟市 2001）
		●県立浅草山麓工コ・ミュージアム（魚沼市 2001）
		●新潟県立万代島美術館（新潟市 2003）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	47 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	24 [1] 館	●新潟県民会館（新潟市 1967）
職員数（2018）	403 [14] 人	●新潟ユニゾンプラザ（新潟市 1996）
技術職員（2018）	59 [-] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	32.9 [2.8] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
(公財) 新潟県文化振興財団	1981	10 百万円 (100.0%)	83 百万円	あり [1]

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：※「佐渡島の金山」の登録を目指す（2023 推薦書提出予定）
- 文化芸術創造拠点形成事業：舞台芸術への県民参加推進プロジェクト（2018-2020）、舞台芸術を活用した県民参加・体験拡大プロジェクト（2021-2022）、新潟発！縄文からつづく文化の魅力体験・発信事業（2020-2022）
- 近年の動向：新潟県文化財保存活用大綱の策定（2020）

富山県

市町村数（うち政令市）	15
総面積（2020）	424,758 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,037,319 人
歳出決算総額（2020 年度）	594,057 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	富山県民文化条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・この条例をもって文化振興条例のモデル型が完成を見たとされる。文化活動の担い手の育成や文化産業の振興等についても規定。
策定年月	2006（平成 8）年 9 月	改定等年月		
全体構成	3 章 25 条	※第 2 章は 3 節構成		
URL	https://www.pref.toyama.jp/1718/miryokukankou/bunka/geijutsu/kj0000970/kj00000970-003-01.html			

②文化政策の計画等

名 称	新世紀とやま文化振興計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・条例に基づき、1998（平成 10）年 4 月に「富山県民文化計画」、2006（平成 18）年 10 月「新世紀とやま文化振興計画」を策定。 ・4 つの「基本目標」、「文化振興の 4 つの視点」を設定。 ・北陸新幹線の開業効果と地方創生戦略の最大限活用を謳う。 ・長期的な展望に立ったビジョン「とやま文化の夢構想」を提示。 	
策定年月	2018（平成 30）年 2 月	改定等年月			
計画期間	10 年間（2019-2026 年度）				
目標等	（目標）富山から世界に、人と文化の輝く「元気とやま」の創造				
施策体系	(施策の方向性) 1 文化活動への幅広い県民の参加 [4] 2 質の高い文化の創造と世界への発信 [4] 3 文化と他分野の連携 [4] (前期 5 年間の重点施策) 1 文化の次世代の担い手の育成 2 世界に向かって、新たな文化を創造・発信する文化交流拠点の形成 3 越中万葉以来のふるさと文学など「ふるさとの歴史・文化」の魅力の再認識及び、その継承・発展 4 アートとデザインをつなぐ取組みによる文化の創造など富山ならではの新たな価値創造				
指 標	3 つの「基本目標」別に 6 つの「県民参考指標」				
URL	https://www.pref.toyama.jp/documents/8382/01230068.pdf				

◇総合計画での位置づけ：元気とやま創造計画（2018.3 月策定 2019-2026 年度）、5 つの重点戦略のうち、戦略 1「とやまの価値創造戦略」に 3「心豊かで質の高い文化の創造」の 2 施策、戦略 2「とやまのグローバルブランド推進戦略」に 3「伝統文化や伝統工芸品産業の振興、新展開」の 3 施策。基本政策の 3 分野・12 目標・100 政策のうち、「未来」分野の目標 3「文化・スポーツの振興と多彩な県民活動の推進」に 3 政策。[指標 2/24]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

◇支援センター：富山県障害者芸術活動支援センター ばーと◎とやま（2018 高岡市／アート NPO 工房 COCOPELLI）

2 文化政策推進のための体制

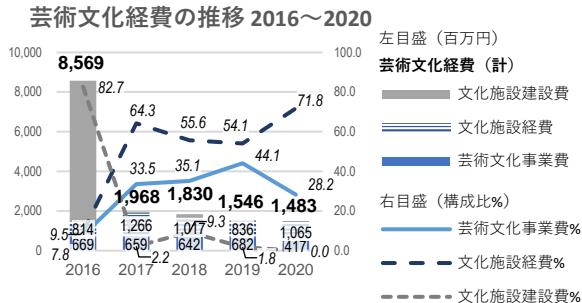
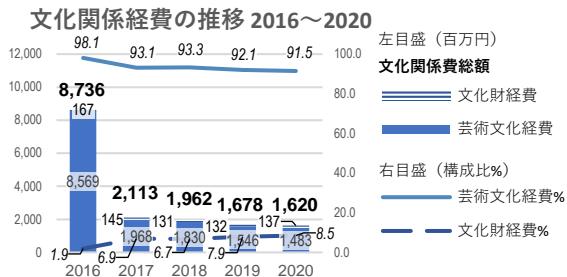
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	生涯学習・文化財室			●		
知事部局	生活環境文化部 文化振興課	●	●			●
	生活環境文化部 國際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	8,736	2,113	1,962	1,678	1,620	100.0	1,546	3,222
芸術文化経費	8,569	1,968	1,830	1,546	1,483	91.5	1,415	3,079
芸術文化事業費	669	659	642	682	417	25.8	398	614
文化施設経費	814	1,266	1,017	836	1,065	65.8	1,017	1,000
文化施設建設費	7,086	43	171	28	-	-	-	1,466
文化財保護経費	167	145	131	132	137	8.5	131	143
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	83	93	77	76	73	4.5	70	80
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	35	29	31	36	38	2.3	36	34
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	13	15	13	18	1.1	18	12
国・地方指定文化財保護管理経費等	48	10	8	7	8	0.5	7	16



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	101 [14] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	25 [4] 館	●富山県民会館美術館（富山市 1964）
指定管理数（2018）	55 [12] 館	●富山県埋蔵文化財センター（富山市 1977/2012 展示室）
職員数（2018）	763 [148] 人	●富山県美術館（富山市 1981/2017RN）
学芸員・学芸員補（2018）	167 [50] 人	●自然博物園「ねいの里」（富山市 1981）
利用者数（2017 年度実績）	317 [113] 万人	●有峰ビジターセンター（富山市 1986）
		●富山県立山博物館（立山町 1991） ●富山県中央植物園（富山市 1993）
		●富山県立高岡工芸高等学校青井記念館美術館（高岡市 1994）
		●立山カルデラ砂防博物館（立山町 1998）
		●富山県水墨美術館（富山市 1999）
		●富山県国際健康プラザ 生命科学館（富山市 1999）
		●立山センター立山自然保護センター（立山町 2000）
		●富山県立イタイイタ病資料館（富山市 2012）
		●高志の国文学館（富山市 2012）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	29 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	23 [4] 館	●富山県民会館（富山市 1964）
職員数（2018）	253 [51] 人	●富山県教育文化会館（富山市 1974）
技術職員（2018）	45 [13] 人	●富山県高岡文化ホール（高岡市 1986）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	14.3 [3.0] 万人	●富山県新川文化ホール（魚津市 1994）
		●富山県利賀芸術公園（南砺市 1994）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）富山県文化振興財団	1980	6 百万円 (100.0%)	28 百万円	あり [10]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
（一社）富山県芸術文化協会	1972	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：白川郷・五箇山の合掌造り集落（1995）
- 文化芸術創造拠点形成事業：利賀から世界へ・世界から利賀へ～世界的舞台芸術拠点形成事業～（2018-2021）、「国際北陸工芸サミット」開催事業（2021）※3県共同、演劇の聖地「利賀」演劇による観光誘客・知の拠点形成事業（2022）
- 基金：芸術文化振興基金（1982 創設 260 百万円）、博物館資料取得基金（1990 創設 209 百万円）
- 近年の動向：富山県文化財保存活用大綱の策定（2021）、北方領土史料室の開館（2020）、国際工芸アワードとやまの開催（2020）／北陸新幹線敦賀開業（2024 予定）

石川県

市町村数（うち政令市）	19
総面積（2020）	418,621 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,124,501 人
歳出決算総額（2020 年度）	609,964 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	いしかわ文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・基本的施策、いしかわ文化の日、方針の策定について規定。
策定年月	2015（平成 27）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 36 条	※第 2 章は 5 節構成		
URL	https://www.pref.ishikawa.lg.jp/muse/jourei/documents/jourei.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	いしかわ文化振興基本方針			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・1997（平成 9）年 3 月「石川県文化振興指針」策定。北陸新幹線開業を機に条例に基づく現行方針を策定。 ・条例の考え方や内容を分かりやすく伝えることを目的とする。 	
策定年月	2015（平成 27）年 5 月	改定等年月			
計画期間	特になし				
目標等	(基本理念) ※条例に従う <ul style="list-style-type: none"> ・文化の担い手である県民の自主性・創造性の尊重 ・県民が等しく文化を鑑賞・参加・創造できる環境の整備 ・文化の裾野の拡大と更なる文化の向上に向けた環境の整備 ・本県文化が県民共通の財産として育成・継承・発展 ・地域固有の多様な文化の尊重とその活用による地域の活性化 ・文化に関する情報発信・文化交流の積極的推進 ・県民、文化団体、大学等高等教育機関、行政の連携・協働 				
施策体系	(柱) [施策の方向性] <ul style="list-style-type: none"> 1 石川の優れた文化の継承と発展 [9] 2 文化に親しむ環境づくり [6] 3 文化による地域づくり [3] 4 文化的交流と発信 [3] 5 文化を支える仕組みづくり [3] 				
指 標	— ※統計から見る石川の文化（全国順位）を掲載				
URL	https://www.pref.ishikawa.lg.jp/muse/jourei/kihonhousin/documents/syousai-ikkatu.pdf				

◇総合計画での位置づけ：石川県長期構想（2016.3 月策定 2016-2025 年度 ※2023 年度次期計画策定予定）、3 つの将来像・9 つの重点戦略・41 施策のうち、将来像 1「魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」」に戦略 2「個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり」の 1 施策（個性と魅力にあふれる文化の創造と発展）。[達成目標 8/141]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

◇支援センター：文化・芸術活動支援センターかける（2019 金沢市／（特非）地域支援センターポレポレ）

2 文化政策推進のための体制

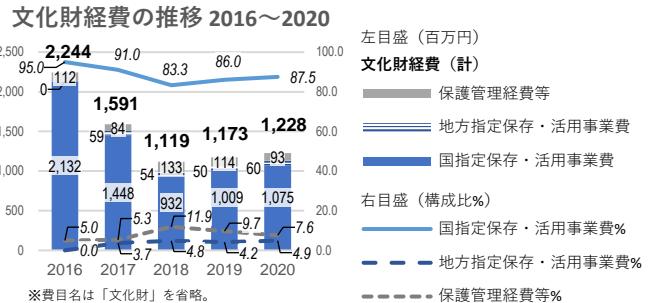
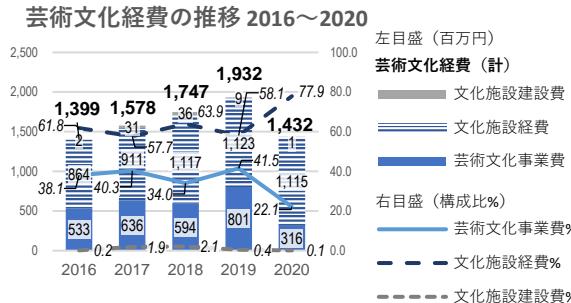
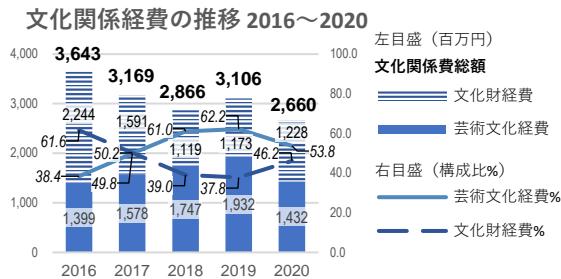
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	文化財課			●		●
知事部局	県民文化スポーツ部 文化振興課	●	●			●
	観光戦略推進部 国際交流課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,643	3,169	2,866	3,106	2,660	100.0	2,349	3,089
芸術文化経費	1,399	1,578	1,747	1,932	1,432	53.8	1,265	1,618
芸術文化事業費	533	636	594	801	316	11.9	279	576
文化施設経費	864	911	1,117	1,123	1,115	41.9	985	1,026
文化施設建設費	2	31	36	9	1	0.0	1	16
文化財保護経費	2,244	1,591	1,119	1,173	1,228	46.2	1,084	1,471
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	76	89	84	88	79	3.0	70	83
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	2,056	1,358	848	921	996	37.4	879	1,236
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	59	54	50	60	2.2	53	44
国・地方指定文化財保護管理経費等	112	84	133	114	93	3.5	82	107



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	104 [19] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）： ●白山自然保護センター中宮展示館（白山市 1973/2012RN） ●石川県立白山ろく民俗資料館（白山市 1979）●能登原子力センター（志賀町 1979） ●石川県森林公園森林学習展示館（津幡町 1982）●手取川総合開発記念館（白山市 1982） ●石川県立美術館（金沢市 1983） ●石川県農林総合研究センター林業試験場展示館（白山市 1983） ●石川県立伝統産業工芸館（金沢市 1984）●石川県立尾小屋鉱山資料館（小松市 1984） ●石川県立歴史博物館（金沢市 1986/2015RN）●のと海洋ふれあいセンター（能登町 1994） ●石川県海洋漁業科学館（能登町 1994）●石川県立航空プラザ（小松市 1995） ●石川県金沢港大野からくり記念館（金沢市 1996） ●石川県錢屋五兵衛記念館（金沢市 1997）●石川県ふれあい昆虫館（白山市 1998） ●石川県埋蔵文化財センター（金沢市 1998）●いしかわ動物園（能美市 1999/1999 移転） ●石川県立自然史資料館（金沢市 2006）●石川四高記念文化交流館（金沢市 2008）
利用者数（2017 年度実績）	546 [173] 万人	

②劇場・音楽堂等

公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	28 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）： ●石川県立能楽堂（金沢市 1972） ●石川県女性センター（金沢市 1979） ●石川県文教会館（金沢市 1983） ●石川県立音楽堂（金沢市 2001）※2009 地域創造大賞 ●石川県こまつ芸術劇場うらら（小松市 2004）
指定管理数（2018）	18 [2] 館	
職員数（2018）	250 [95] 人	
技術職員（2018）	45 [23] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	18.8 [8.6] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

※財務情報は県資料による

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）いしかわ県民文化振興基金	1990	12,000 百万円 (100.0%)	—	なし
（公財）七尾美術財団	1994	20 百万円	—	なし ※施設運営
（公財）石川県音楽文化振興事業団	1988	38 百万円 (76.0%)	305 百万円	あり [1]
（公財）大野からくり記念館	1995	5 百万円 (40.0%)	15.2 百万円 ※定額	なし ※施設運営
（公財）錢五顯彰会	1995	5 百万円 (40.0%)	18.5 百万円 ※定額	あり [1]
（公財）潘老本多蔵品館	1973	2.5 百万円 (30.0%)	2.5 百万円 ※定額	なし ※施設運営
（一財）石川県芸術文化協会	1996	10 百万円	6.7 百万円 ※定額	なし

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
（一財）石川県美術文化協会	1945	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：灯り舞う半島 能登～熱狂のキリコ祭り（2015）※6市町と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭開催事業（2018-2022）、「国際北陸工芸サミット」開催事業（2021）※3県共同
- 文化観光計画：兼六園周辺文化の森地域計画（2021）
- 基金：美術品購入基金（1980 創設 213 百万円）
- 近年の動向：国民文化祭「いしかわ百万石文化祭」の開催（2023 予定）、新県立図書館の開館（2022※知事部局へ移管）、石川県文化財保存活用大綱の策定（2022）、国際北陸工芸サミットの開催（2021）／国立美術館「国立工芸館」の開館（2020）、北陸新幹線県内全線開業（2024 予定）

福井県

市町村数（うち政令市） 17
 総面積（2020） 419,052 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 767,561 人
 歳出決算総額（2020 年度） 509,476 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	策定準備中	
-----	-------	--

◇総合計画での位置づけ：福井県長期ビジョン（2020.7 月策定 2020-2040 年度、実行プラン-2024 年度）、6 つの長期プロジェクトに「千年文化の継承発展プロジェクト」、実行プランの基本的な考え方方に「文化」と「デザイン」の力」を掲げる。3 つのプロジェクトのうち、1 「ふくいエンタメ計画」に「まちとくらしに音楽・アート」、分野別政策では 5 分野・18 政策・76 施策のうち、「創造力」分野の政策 12 「文化・スポーツがふくいの活力」に 2 施策（歴史ミュージアムふくいの発信、デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり）の 11 の取組み [KPI 3/98]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	福井県障害者福祉計画	基本目標 2 の重点施策(7)「文化芸術活動の充実」2 施策・5 事業。
策定年月	2018（平成 30）年 3 月	改定等年月

◇支援センター：福井県障がい者芸術文化活動支援センター（2022 あわら市／（福）ハスの実の家）

2 文化政策推進のための体制

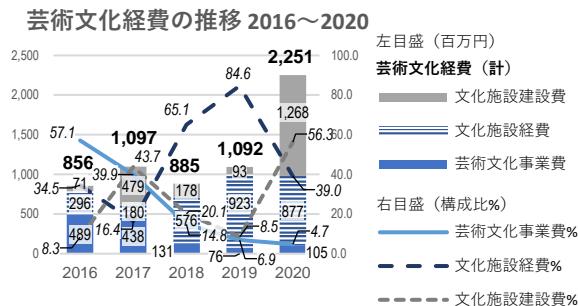
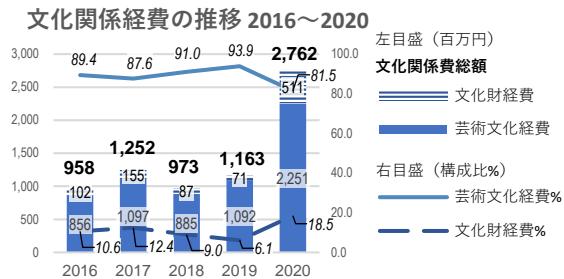
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	生涯学習・文化財課			●		
知事部局	交流文化部 文化課	●	●			●
	産業労働部 国際経済課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	958	1,252	973	1,163	2,762	100.0	3,565	1,421
芸術文化経費	856	1,097	885	1,092	2,251	81.5	2,905	1,236
芸術文化事業費	489	438	131	76	105	3.8	136	248
文化施設経費	296	180	576	923	877	31.8	1,133	571
文化施設建設費	71	479	178	93	1,268	45.9	1,637	418
文化財保護経費	102	155	87	71	511	18.5	660	185
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	61	111	53	27	390	14.1	503	128
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	25	22	10	3	56	2.0	72	23
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	7	6	-	10	0.4	13	5
国・地方指定文化財保護管理経費等	16	16	17	41	55	2.0	71	29



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	72 [13] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	11 [3] 館	●福井県陶芸館（越前町 1971）
指定管理数（2018）	9 [1] 館	●福井県立美術館（福井市 1977）
職員数（2018）	460 [159] 人	●福井県立若狭歴史博物館（小浜市 1982）
学芸員・学芸員補（2018）	150 [51] 人	●福井県立歴史博物館（福井市 1984/2003RN）
利用者数（2017 年度実績）	274 [161] 万人	●福井県自然保護センター（大野市 1990） ●福井県海浜自然センター（若狭町 1999） ●福井県立恐竜博物館（勝山市 2000） ●福井県立こども歴史文化館（福井市 2009） ●福井県ふるさと文学館（福井市 2015） ●越前古窯博物館（越前町 2017） ●福井県教育博物館（坂井市 2017） ●福井年縞博物館（若狭町 2018） ●福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館（福井市 2022）※2018 時は資料館（1981）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	21 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	9 [1] 館	●福井県生活学習館（福井市 1995）
職員数（2018）	144 [17] 人	●福井県産業振興施設（サンドーム福井 1995）
技術職員（2018）	15 [1] 人	●福井県国際交流会館（福井市 1996）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	8.7 [3.3] 万人	●福井県立音楽堂（福井市 1997）※2014 地域創造大賞 ●福井県県民ホール（福井市 2007）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）福井県文化振興事業団	1982	735 百万円 (62.8%)	3 百万円	あり [1]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
（一社）福井県文化協議会	1948	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国若狭と鰐街道～（2015）※2市町と共同、海を越えた鉄道～世界へつながる鉄路のキセキ～（2020）※滋賀県と共同、400 年の歴史の扉を開ける旅～石から読み解く中世・近世のまちづくり 越前・福井（2019）※2市と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：「国際北陸工芸サミット」開催事業（2021）※3 県共同
- 文化観光計画：特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡を中核とする地域文化観光推進地域計画（2020）
- 近年の動向：恐竜博物館リニューアル（2023 開館予定）、一乗谷朝倉氏遺跡博物館の開館（2022）、芸術文化アドバイザーの設置（2021）、福井県文化財保存活用大綱の策定（2020）／北陸新幹線福井・敦賀開業（2024 予定）※置県 100 年（1981）を機に「文化のふるさとづくり」提唱

自治体別概況シート・都道府県 19

山梨県

市町村数（うち政令市）	27
総面積（2020）	446,527 ha
総人口（2022.1.1 現在）	816,340 人
歳出決算総額（2020 年度）	566,717 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	山梨県文化芸術基本条例			<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 基本的施策、計画の策定について規定。文化芸術推進月間を定める。
策定年月	2018（平成 30）年 12 月	改定等年月		
全体構成	3 章 26 条			
URL	https://www.pref.yamanashi.jp/bunka/documents/bunkageijutsujourei.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	山梨県文化芸術推進基本計画			<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 条例に基づく最初の計画。 アクションプランとして「文化芸術による豊かさを実感できるやまなし」を目標に掲げた「やまなし文化立県戦略」策定（2022）。 【審議機関：山梨県文化芸術推進会議】※毎年度「県文化芸術推進庁内連絡会議」で進捗を評価 	
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2020-2024 年度）				
目標等	（目指すべき姿）文化芸術の振興による豊かで活力ある地域社会の実現				
施策体系	(基本方針) [施策の柱] 1 文化芸術が活力を生み出す地域づくり [3] 14 施策 2 県民誰もが文化芸術に親しめる環境づくり [4] 11 施策 3 山梨の文化芸術を育む人づくり [3] 9 施策				
指 標	「施策の柱」別に 11 指標				
URL	https://www.pref.yamanashi.jp/bunka/documents/bunka-keikaku.pdf				

◇総合計画での位置づけ：山梨県総合計画（2021 年改定版 2019-2022 年度 ※地域創生総合戦略と統合）、5 つの戦略・18 政策・1 83 施策のうち、戦略 1「攻めの「やまなし」成長戦略」の政策 2「観光産業の振興」に 1 施策（文化観光の推進）、戦略 2「次世代「やまなし」投資戦略」の政策 3「文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮」に 3 施策（文化芸術の総合的な振興、文化財の次世代への継承とまちづくりや地域振興への活用、障害者のスポーツ活動・文化芸術活動等の充実）。5 つの戦略では、2「次世代「やまなし」投資戦略」に含まれる。[成果指標 4/230]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	やまなし障害児・障害者プラン 2021			<ul style="list-style-type: none"> 施策の柱 3 の 5 「文化芸術活動の充実」を「山梨県障害者文化芸術活動推進計画」と位置づける。 3 つの基本理念に基づく 3 つの支援（楽しむ・支える・深める）、11 施策、3 の数値目標。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：YAN 山梨アール・ブリュットネットワークセンター（2016 北杜市／（福）八ヶ岳名水会）

2 文化政策推進のための体制

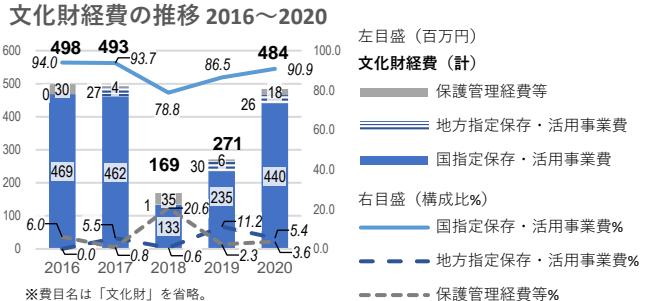
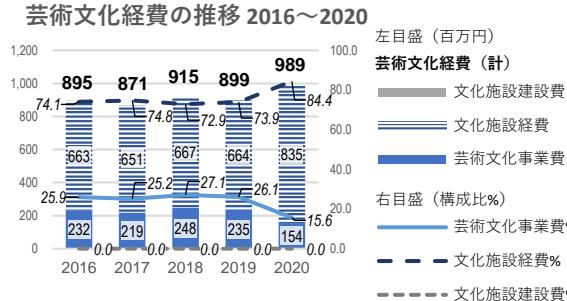
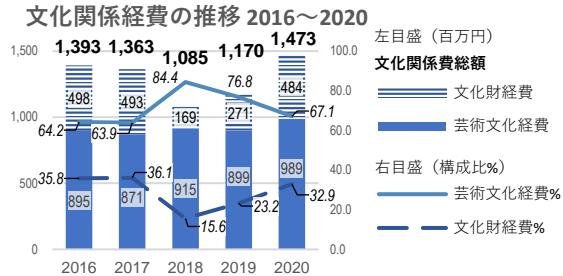
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
知事部局	観光文化部 文化振興・文化財課	●	●	●		●
	知事政策局 国際戦略グループ				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,393	1,363	1,085	1,170	1,473	100.0	1,794	1,297
芸術文化経費	895	871	915	899	989	67.1	1,205	914
芸術文化事業費	232	219	248	235	154	10.5	188	218
文化施設経費	663	651	667	664	835	56.7	1,017	696
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	498	493	169	271	484	32.9	589	383
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	415	402	30	157	244	16.6	298	250
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	54	59	103	77	196	13.3	238	98
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	27	1	30	26	1.8	32	17
国・地方指定文化財保護管理経費等	30	4	35	6	18	1.2	21	18



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	78 [11] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	14 [2] 館	●山梨県立富士山世界遺産センター（富士河口湖町 1970/2016RN）
指定管理数（2018）	27 [7] 館	●山梨県鳥獣センター（甲府市 1976）●山梨県立美術館（甲府市 1978/2004RN）
職員数（2018）	738 [401] 人	●山梨県立考古博物館（甲府市 1982）●山梨県立文学館（甲府市 1989）
学芸員・学芸員補（2018）	75 [30] 人	●山梨県森林総合研究所シミック八ヶ岳薬用植物園（北杜市 1997）
利用者数（2017 年度実績）	417 [164] 万人	●山梨県立科学館（甲府市 1998）●山梨県立フラワーセンター（北杜市 1998）
		●山梨県立富士湧水の里水族館（忍野村 2001）●山梨県立博物館（笛吹市 2005）
		●山梨ジュエリーミュージアム（甲府市 2013）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	22 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	9 [1] 館	●山梨県立県民文化ホール（甲府市 1982）※2020 地域創造大賞
職員数（2018）	126 [18] 人	
技術職員（2018）	24 [-] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	12.7 [4.1] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
(公財) やまなみ文化基金	1984	300 百万円 (100.0%)	—	なし

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
山梨県文化協会連合会	1987	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：富士山（2013）
- 日本遺産：葡萄畑が織りなす風景－山梨県嶺東地域（2018）※3 市と共同、星降る中部高地の縄文世界－数千年を遡る黒曜石鉱山と縄文人に出会う旅（2018）※2 県 14 市町村〔代表は長野県〕、日本 140 年史～国産ブドウで醸造する和文化の結晶（2020）※茨城県と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：やまなしメディア芸術振興事業（2020）
- 文化観光計画：山梨県文化観光推進地域計画（2020）
- 基金：美術資料取得基金（1976 創設 1,665 百万円）、宝石美術専門学校教育振興基金（1981 創設 63 百万円）、文学資料取得基金（1985 創設 251 百万円）、歴史資料等取得基金（2001 創設 1,112 百万円）
- 近年の動向：ヤマナシクリエイターズリンクの設置（2022）、「やまなし文化立県戦略」の策定（2022）※文化立県推進事業（財源：地方創生推進交付金）、山梨県文化財保存活用大綱の策定（2020）／リニア中央新幹線東京～名古屋間開業（2027 予定）

自治体別概況シート・都道府県 20

長野県

市町村数（うち政令市）	77
総面積（2020）	1,356,156 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,056,970 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,049,482 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	該当なし	
-----	------	--

②文化政策の計画等

名 称	第 2 次長野県文化芸術振興計画（素案）※有識者懇談会資料			<ul style="list-style-type: none"> ・2015（平成 27）年を「文化振興元年」とし、「長野県文化振興基金」を造成。2018（平成 30）年 3 月に第 1 次計画を策定。 ・3 つの「重点的施策」（県民主体・地域主体、「学び」への展開、多様性の理解促進）を掲げる。 ・アーツカウンシル、文化振興事業団、拠点施設の役割を記載。
策定年月	2023（令和 5）年 3 月予定	改定等年月		
計画期間	5 年間（2023-2027 年度）			
目標等	文化芸術の力で支える、ひろげる、つなげる、信州のゆたかな未来（案）			
施策体系	（めざす姿）「施策の方向性」※以下「施策の展開」「主な取組」 1 誰もが文化芸術に親しみ、心豊かに暮らしている[2] 2 あらゆる分野で文化芸術が根づき生かされている[2] 3 文化芸術活動や伝統文化が地域で発展し、その価値が引き継がれている[2]			
指 標	成果指標として、1 つの全体指標、施策別に 9 指標・10 参考指標			
URL	—			

◇総合計画での位置づけ：次期総合 5 年計画（案）（2022 年度策定予定 2023-2027 年度 ※地域創生総合戦略と統合）、2 つのビジョンのうち、「ゆたかな社会を創る」に含まれる。施策体系では、5 つの政策の柱・19 のめざす姿・34 施策のうち、柱 3「快適でゆとりのある社会生活を創造する」のめざす姿 2「文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する」に 1 施策（文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用）3 事項。[達成目標 1 /99] ※2022.12 月パブリックコメント原案

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

◇支援センター：ザワメキサポートセンター（2022 長野市／（福）長野県社会福祉事業団）

2 文化政策推進のための体制

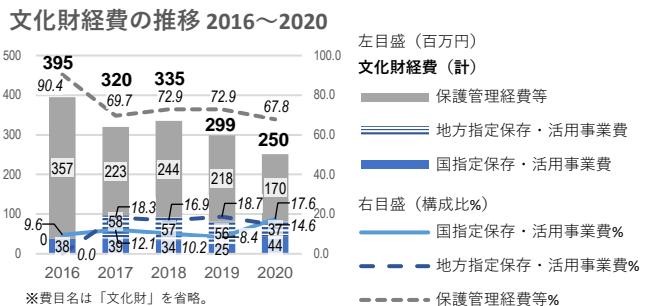
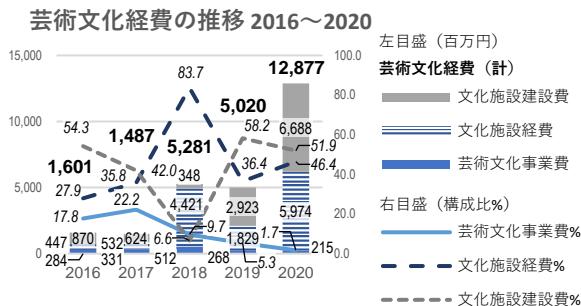
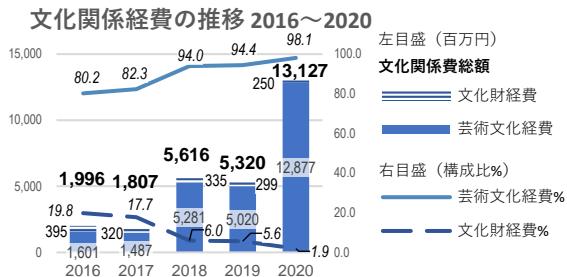
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	文化財・生涯学習課		●	●		●
	学びの改革支援課		●			
知事部局	県民文化部 文化政策課	●	●			
	企画振興部 国際交流課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,996	1,807	5,616	5,320	13,127	100.0	6,335	5,573
芸術文化経費	1,601	1,487	5,281	5,020	12,877	98.1	6,214	5,253
芸術文化事業費	284	331	512	268	215	1.6	104	322
文化施設経費	447	532	4,421	1,829	5,974	45.5	2,883	2,641
文化施設建設費	870	624	348	2,923	6,688	50.9	3,227	2,290
文化財保護経費	395	320	335	299	250	1.9	121	320
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	34	36	32	23	42	0.3	20	33
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	4	3	2	2	2	0.0	1	2
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	58	57	56	37	0.3	18	42
国・地方指定文化財保護管理経費等	357	223	244	218	170	1.3	82	242



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	269 [8] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	48 [1] 館	●長野県立美術館（長野市 1966/2021RN）
指定管理数（2018）	61 [1] 館	●長野県霧ヶ峰自然保護センター（諏訪市 1973）
職員数（2018）	1,334 [64] 人	●長野県乗鞍自然保護センター（松本市 1980）
学芸員・学芸員補（2018）	256 [22] 人	●長野県林業総合センター森林学習展示館（塩尻市 1989）
利用者数（2017 年度実績）	500 [27] 万人	●長野県立歴史館（千曲市 1994）
		●長野県美ヶ原自然保護センター（松本市 1993）
		●長野県志賀高原自然保護センター（山ノ内町 1997）
		●戸隠森林植物園（県管理分）（長野市 1998）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	44 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	17 [3] 館	●長野県佐久創造館（佐久市 1980）
職員数（2018）	369 [60] 人	●長野県県民文化会館（長野市 1983）
技術職員（2018）	65 [18] 人	●長野県伊那文化会館（伊那市 1988）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	36.5 [5.6] 万人	●長野県松本文化会館（松本市 1992）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（一財）長野県文化振興事業団（◇信州アーツカウンシル）	1979 (2022)	20 百万円 (100.0%)	—	あり [5]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
長野県芸術文化協会	1973	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：木曽路はすべて山の中～山を守り 山に生きる（2016）※岐阜県と共に、星降る中部高地の縄文世界—数千年を遡る黒曜石鉱山と縄文人に出会う旅（2018）※2県 14 市町村
- 文化芸術創造拠点形成事業：アーツカウンシルの設立・運営（長野県文化芸術施策推進体制整備事業）（2022）、文化芸術の力を活かした「ひとつづくり」「ネットワークづくり」事業（2018）
- 文化観光計画：長野県立美術館を中心とした文化観光拠点計画（2021）
- 基金：美術品取得基金（1979 創設 200 百万円）、文化振興基金（2015 創設 526 百万円）
- 近年の動向：信州アーツカウンシルの設置（2022）※芸術監督団事業を継承、長野県立美術館の開館（2021）※長野県信濃美術館改築、東京藝術大学との包括連携協定締結（2019）

岐阜県

市町村数（うち政令市） 42
 総面積（2020） 1,062,129 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 1,996,682 人
 歳出決算総額（2020 年度） 963,989 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	岐阜県文化芸術振興基本条例			・文化芸術振興のみ。 ・基本的施策、基金について規定。
策定年月	2008（平成 20）年 7 月	改定等年月		
全体構成	13 条			
URL	https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/94855.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	岐阜県文化振興指針			・文化芸術振興のみ。 ・文化芸術振興基本法に基づく ・「文化振興の 3 つの視点」（参加、継承、創造）を設定。 ・「清流の国ぎふ憲章」（2014（平成 16）年 1 月制定）では「知」に文化を位置づける。 ・策定にあたって有識者等による「岐阜県の文化振興に係る懇談会」を設置。	
策定年月	2007（平成 19）年 6 月	改定等年月			
計画期間	中長期				
目標等	（目指す将来像）心の豊かさを実感できる「誇りあるふるさと」岐阜（文化振興の 3 つの視点）参加、継承、創造				
施策体系	(施策) ③ 3 つの視点別の施策の方向性 1 ハードからソフトへ- 参加しやすい環境づくりを進めます [3] 2 日本有数の伝統文化を守り、育てます [2] 3 若さあふれる岐阜県文化を創ります [2]				
指 標	—				
URL	https://www.pref.gifu.lg.jp/page/1601.html				

◇総合計画での位置づけ：「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2022.7 月改定 2019-2023 年度、※地域創生総合戦略と統合）、3 つの政策の方向性・8 項目のうち、方向性 3「地域にあふれる魅力と活力づくり」の 1「地域の魅力の創造・伝承・発信」に「「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承」の 4 施策。[成果指標 該当なし、KPI 4/105 ※障害者施策 KPI 含む]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 3 期岐阜県障がい者総合支援プラン			II - 5 「障がい者の芸術文化活動の充実」、4 の方向性、17 の今後の取組、1 の数値目標。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASC ぎふ）（2018 岐阜市／（公財）岐阜県教育文化財団）

2 文化政策推進のための体制

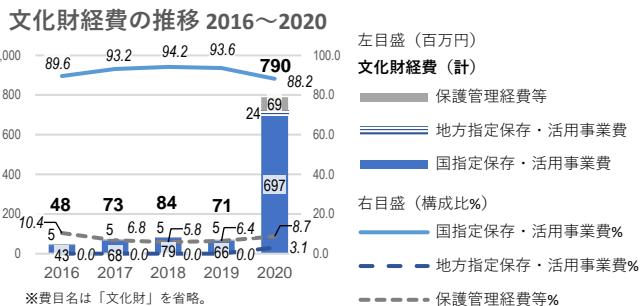
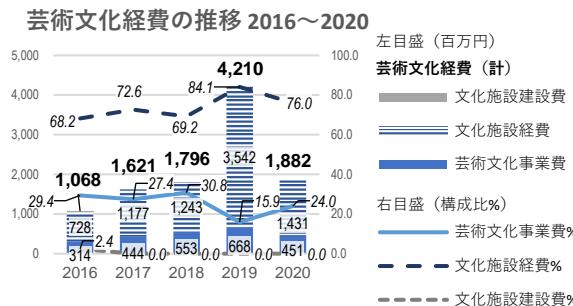
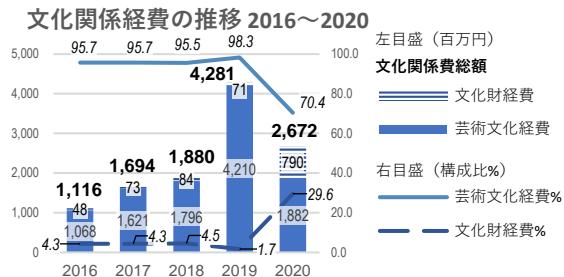
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
知事部局	県民文化局 文化創造課	●	●		●	
	県民文化局 文化伝承課			●		●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,116	1,694	1,880	4,281	2,672	100.0	1,325	2,328
芸術文化経費	1,068	1,621	1,796	4,210	1,882	70.4	933	2,115
芸術文化事業費	314	444	553	668	451	16.9	224	486
文化施設経費	728	1,177	1,243	3,542	1,431	53.5	709	1,624
文化施設建設費	26	-	-	-	-	-	-	5
文化財保護経費	48	73	84	71	790	29.6	392	213
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	41	64	74	54	389	14.5	193	124
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	2	4	5	12	308	11.5	153	66
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	24	0.9	12	5
国・地方指定文化財保護管理経費等	5	5	5	5	69	2.6	34	18



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	141 [10] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	16 [2] 館	●岐阜県高山陣屋（高山市 1974）
指定管理数（2018）	38 [4] 館	●岐阜県博物館（関市 1976）
職員数（2018）	891 [178] 人	●岐阜県歴史資料館（岐阜市 1977）
学芸員・学芸員補（2018）	130 [31] 人	●岐阜県美術館（岐阜市 1982）
利用者数（2017 年度実績）	427 [115] 万人	●飛騨・北アルプス自然文化センター（高山市 1988） ●岐阜県さぼう遊学館（海津市 1994） ●エコミュージアム関ヶ原（関ヶ原町 1998） ●岐阜県先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）（瑞浪市 1999） ●飛騨・世界生活文化センター（岐阜県ミュージアムひだ）（高山市 2001） ●岐阜県現代陶芸美術館（多治見市 2002） ●世界淡水魚園水族館アクア・トト ぎふ（各務原市 2004） ●岐阜関ヶ原古戦場記念館（関ヶ原町 2020）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	46 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	27 [4] 館	●岐阜県県民ふれあい会館サラマンカホール（岐阜市 1994）
職員数（2018）	426 [41] 人	●ぎふ清流文化プラザ（岐阜市 1994）
技術職員（2018）	27 [3] 人	●ソフトピアジャパンセンター（大垣市 1996）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	22.9 [6.4] 万人	●飛騨・世界生活文化センター（飛騨コンベンションホール）（高山市 2001）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）岐阜県教育文化財団	1991	55 百万円 (59.5%)	231 百万円	あり [1]
（公財）岐阜県美術振興会	1983	590 百万円 (99.9%)	—	なし

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：白川郷・五箇山の合掌造り集落（1995）
- 日本遺産：木曽路はすべて山の中～山を守り 山に生きる（2016）※長野県と共同、1300 年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼（2019）※7 府県 24 市町村共同【代表は大津市】
- 文化芸術創造拠点形成事業：清流の国ぎふ芸術祭（2018・2019・2022）、文化芸術活動を通じた共生社会づくり（2021）※可児市
- 基金：美術館美術品取得基金（1979 創設 1,029 百万円）、文化芸術振興基金（2008 創設 23 百万円）
- 近年の動向：国民文化祭の開催（2024 予定）、岐阜県文化財保存活用大綱の策定（2021）、岐阜県立美術館リニューアル開館（2019）、文化財工キスパートバンクの設置（2019）

自治体別概況シート・都道府県 22

静岡県

市町村数（うち政令市）	35 (2)
総面積（2020）	777,735 ha
総人口（2022.1.1 現在）	3,658,375 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,273,764 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	静岡県文化振興基本条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2006（平成 18）年 10 月	改定等年月		
全体構成	4 章 20 条			
URL	https://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-110/bunkasouzou/documents/jourei2006.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	第 5 期静岡県文化振興基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・条例に基づく計画。 ・2021（令和 3）年に S P A C を中核とする「演劇の都」構想を策定、第 2 期から「ふじのくに芸術回廊」の実現を理想に掲げる。 ・「文化ゾーン」の考え方に基づき、県内 4 地域別に地域資源を生かした「を目指す姿」を提示。 【審議機関：静岡県文化政策審議会】 	
策定年月	2008（平成 20）年 3 月	改定等年月	2022（令和 4）年 3 月		
計画期間	4 年間（2022-2025 年度）				
目標等	(基本目標) 多種多彩な文化が花開き、一人ひとりが表現者になる「ふじのくに芸術回廊」の実現～子どもたちを感性豊かに育み、生涯を通して文化に親しめる地域社会を目指して～				
施策体系	(重点施策) 【核となる具体的取組】 1 世界に輝くしづおかの文化芸術の振興 [7] 2 社会の多様な担い手による創造的な活動の推進 [4] 3 文化芸術に触れる機会の拡充と人材育成の促進 [4] 4 文化芸術を振興する仕組みの充実 [3] 5 持続可能な文化活動の推進 [4]				
指 標	・評価指標を「活動指標」、「成果指標」、「地域社会への寄与」に 3 区分し、「重点施策」別に指標を設定 ・「総括指標」は総合計画の成果指標（4 指標）、16 の「成果指標」（うち再掲 4）				
URL	https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/018/844/bunkashinkoukionkeikaku.pdf				

◇総合計画での位置づけ：静岡県の新ビジョン（2018.3 月策定 2018-2027 年度、後期アクションプラン 2022.3 月策定 2022-2025 年度）、5 つの基本方針・12 政策・112 施策のうち、政策 11 「“ふじのくに”の魅力の向上と発信」に「文化・芸術の振興」の 3 施策。【成果指標 4/165、活動指標 12/450】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	静岡県文化振興基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・法律に基づく計画であることを明記。 ・重点施策 2・3 に 4 つの具体的取組、1 の指標。※文化局内に所管を一元化
策定年月	2008（平成 20）年 3 月	改定等年月	2022（令和 4）年 3 月	

◇支援センター：静岡県障害者文化芸術活動支援センターみらい（2018 静岡市／（特非）オールしづおかベストコミュニティ）

2 文化政策推進のための体制

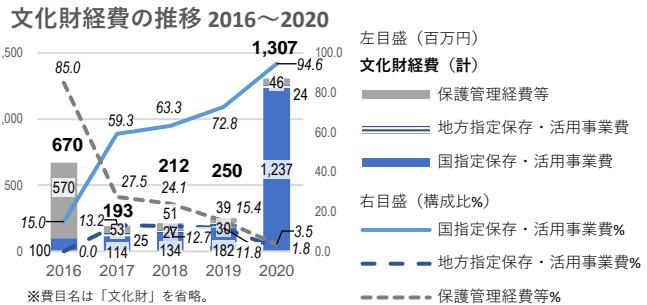
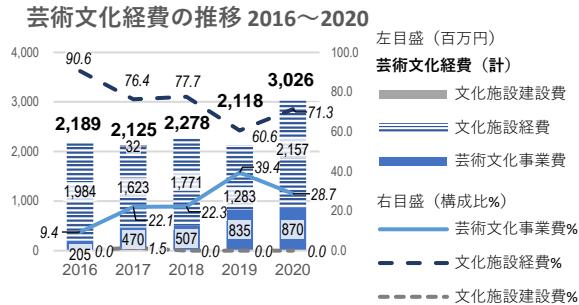
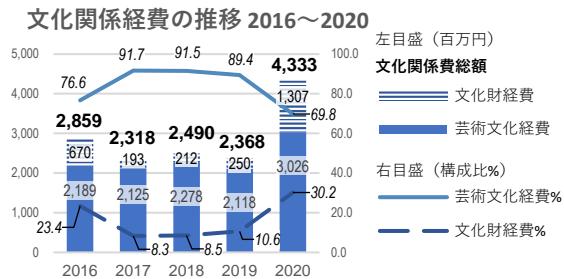
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	事務局 社会教育課					●
知事部局	スポーツ・文化観光部 文化局 文化政策課	●	●		●	●
	スポーツ・文化観光部 文化局 文化財課			●		

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,859	2,318	2,490	2,368	4,333	100.0	1,175	2,874
芸術文化経費	2,189	2,125	2,278	2,118	3,026	69.8	821	2,347
芸術文化事業費	205	470	507	835	870	20.1	236	577
文化施設経費	1,984	1,623	1,771	1,283	2,157	49.8	585	1,763
文化施設建設費	-	32	-	-	-	-	-	6
文化財保護経費	670	193	212	250	1,307	30.2	354	526
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	87	99	120	168	1,184	27.3	321	332
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	13	15	14	14	52	1.2	14	22
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	25	27	30	24	0.6	7	21
国・地方指定文化財保護管理経費等	570	53	51	39	46	1.1	12	152



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	109 [4] 館
美術館（2018）	17 [1] 館
指定管理数（2018）	31 [-] 館
職員数（2018）	1,038 [69] 人
学芸員・学芸員補（2018）	144 [23] 人
利用者数（2017 年度実績）	652 [53] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・静岡県立美術館（静岡市 1986）
- ・ふじのくに地球環境史ミュージアム（静岡市 2016）
- ・富士山世界遺産センター（富士宮市 2017）
- ・ふじのくに茶の都ミュージアム（島田市 2017）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	53 [1] 館
指定管理数（2018）	36 [1] 館
職員数（2018）	604 [37] 人
技術職員（2018）	49 [2] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	39.1 [2.7] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・静岡県舞台芸術公園・静岡芸術劇場（静岡市 1997）※2006 地域創造大賞
- ・静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」（静岡市 1999）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）静岡県文化財団（◇アーツカウンシルしづおか）	1984 (2021)	900 百万円（86.1%） ※2021.4.1 現在	74 百万円	あり [1]
（公財）静岡県舞台芸術センター	1995	1,291 百万円（100.0%） ※2021.4.1 現在	245 百万円	あり [1]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
静岡県文化協会	1970	なし

その他（特記事項）

- 世界遺産：富士山（2013）、明治日本の産業革命遺産（2015）
- 日本遺産：旅人たちの足跡残る悠久の石畳道 一箱根八里で辿る遙かな江戸の旅路（2018）※2 県 4 市町〔代表は三島市〕
- 文化庁文化芸術創造拠点形成事業：ふじのくに芸術回廊創出事業（ふじのくに野外芸術フェスタ）（2018）、オリンピック文化プログラムを活用した文化施策推進体制整備計画（2018）
- 基金：県立美術博物館建設基金（1979 創設 1,502 百万円）、富士山後世継承基金（2014 創設 140 百万円）
- 近年の動向：富士山富士宮口五合目来訪者施設（仮称）整備（2031 開設予定）※放火焼失レストハウスの再整備、東アジア文化都市の開催（2023 予定）、しづおか遺産認定制度の創設（2022）、アーツカウンシルしづおかの設置（2021）、「演劇の都」構想の策定（2021）、富士山静岡交響楽団の発足（2020）※静岡交響楽団と浜松フィルハーモニー管弦楽団の合併（2022 公益法人化）、静岡県文化財保存活用大綱の策定（2020）

愛知県

市町村数（うち政令市） 54 (1)
 総面積（2020） 517,307 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 7,528,519 人
 歳出決算総額（2020 年度） 2,557,351 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	愛知県文化芸術振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策について規定。文化施設に図書館を含む。
策定年月	2018（平成 30）年 3 月	改定等年月		
全体構成	20 条			
URL	https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/274264_971833_misc.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	あいち文化芸術振興計画 2027			<ul style="list-style-type: none"> ・1992（平成 4）年「愛知県文化振興ビジョン」、2003（平成 15）年「愛知文化芸術行動プラン」、2007（平成 19）年「文化芸術創造あいちづくり推進方針（第 1 次）」策定。2018（平成 30）年条例に基づく前計画を策定。 ・評価・検証には、学識経験者等による第三者評価（外部評価）を活用。 	
策定年月	2018（平成 30）年 7 月	改定等年月	2022（令和 4）年 12 月		
計画期間	5 年間（2022-2027 年度）				
目標等	（めざすべき姿）文化芸術の力で心豊かな県民生活と活力ある愛知を実現				
施策体系	(4 つの基本目標) [10 の基本課題] ※以下 42 の「主な施策」 1 県民が等しく文化芸術に関わり、心を豊かにことができる環境の整備 [3] 2 愛知の文化芸術を未来につなぐ人づくり [2] 3 “愛知発”の創造・発信 [2] 4 愛知の文化芸術のポテンシャルを活かした地域力の向上 [3]				
指 標	「基本目標」別に 17 の成果指標				
URL	https://www.pref.aichi.jp/press-release/bunka-keikaku2027.html				

◇総合計画での位置づけ：あいちビジョン 2030（2022.11 月策定 2023-2030 年度）、10 の重要政策・48 の政策の方向性のうち、政策 9「選ばれる魅力的な地域づくり」に方向性「世界に向け創造・発信する文化芸術の振興」の 2 施策。[進捗管理指標 1/53]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	あいち障害者福祉プラン 2021-2026			「9 文化芸術活動・スポーツ等の振興」の施策の方向性（1）「文化芸術活動の充実に向けた社会環境の整備」に 6 の取組、1 の指標。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：Aichi Artbrut Network Center（2017 名古屋市／（特非）愛知アート・コレクティブ）

2 文化政策推進のための体制

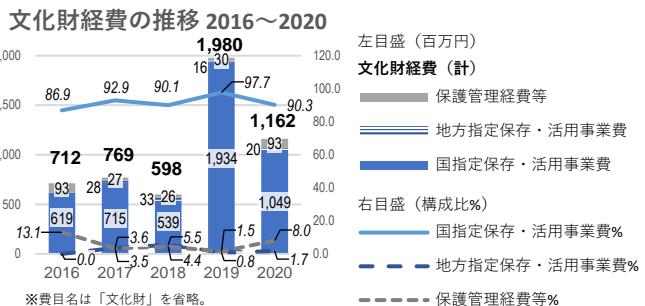
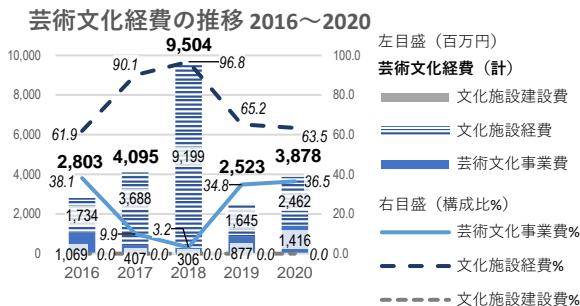
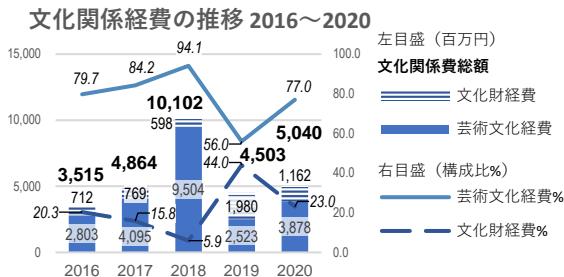
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	生涯学習課					●
知事部局	県民文化局 文化部 文化芸術課	●	●		●	
	県民文化局 文化部 文化芸術課文化財室			●		

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,515	4,864	10,102	4,503	5,040	100.0	667	5,605
芸術文化経費	2,803	4,095	9,504	2,523	3,878	77.0	513	4,561
芸術文化事業費	1,069	407	306	877	1,416	28.1	187	815
文化施設経費	1,734	3,688	9,199	1,645	2,462	48.8	326	3,746
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	712	769	598	1,980	1,162	23.0	154	1,044
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	38	114	140	1,410	463	9.2	61	433
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	581	601	398	524	586	11.6	77	538
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	28	33	16	20	0.4	3	19
国・地方指定文化財保護管理経費等	93	27	26	30	93	1.8	12	54



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	161 [16] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	22 [4] 館	●愛知県森林公園植物園（尾張旭市 1970） ●農業民俗館（長久手市 1971）
指定管理数（2018）	40 [6] 館	●愛知県立芸術大学芸術資料館（長久手市 1973）
職員数（2018）	1,699 [160] 人	●愛知県清洲貝殻山貝塚資料館（清須市 1975）
学芸員・学芸員補（2018）	327 [36] 人	●水の生活館（知多市 1976） ●愛知県緑化センター（豊田市 1976）
利用者数（2017 年度実績）	1,645 [212] 万人	●愛知県陶磁美術館（瀬戸市 1978）
		●愛知県昭和の森交流館（豊田市 1981） ●愛知県公文書館（名古屋市 1986）
		●愛知県埋蔵文化財調査センター（弥富市 1987）
		●愛知県立芸術大学法隆寺金堂壁画模写展示館（長久手市 1989）
		●愛知芸術文化センター愛知県美術館（名古屋市 1992）
		●愛知県弥富野鳥園（弥富市 1996）
		●あいち健康の森健康科学総合センター健康科学館（東浦町 1998）
		●愛知県下水道科学館（稻沢市 2000） ●あいち海上の森センター（瀬戸市 2007）
		●あいち朝日遺跡ミュージアム（清須市 2020）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	76 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	60 [1] 館	●愛知県奥三河総合センター（北設楽郡 1972）
職員数（2018）	952 [44] 人	●愛知芸術文化センター愛知県芸術劇場（名古屋市 1992） ※2016 地域創造大賞
技術職員（2018）	143 [7] 人	●愛知県女性総合センター（名古屋市 1996）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	49.1 [1.6] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）愛知県文化振興事業団	1992	2,000 百万円（100.0%）	26 百万円	あり [1]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
愛知県文化協会連合会	1975	なし
愛知芸術文化協会	1992	なし

6 その他（特記事項）

- 文化芸術創造拠点形成事業：国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」開催事業（2018）、「あいちトリエンナーレ」における国際現代美術展開催事業（2019）
- 基金：美術品等取得基金（1988 創設 12,402 百万円）、文化振興基金（1991 創設 9,386 百万円）
- 近年の動向：ジブリパークの開園（2022）、国際芸術祭「あいち 2022」の開催（2022※あいちトリエンナーレ後継イベント）、県立芸術大学メディア映像専攻の開設（2022）、あいち朝日遺跡ミュージアムの開館（2020）、愛知県文化財保存活用大綱の策定（2020）／リニア中央新幹線東京-名古屋間開業（2027 予定）、アジア競技大会開催（2026 予定）、愛知万博 20 周年（2025）

三重県

市町村数（うち政令市）	29
総面積（2020）	577,449 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,784,968 人
歳出決算総額（2020 年度）	761,959 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	三重県文化振興条例（中間案）※パブリックコメント時			・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。 ・三重県文化審議会条例を廃止し、審議会の設置根拠を移行。
策定年月	2023（令和 5）年 3 月予定	改定等年月		
全体構成	3 章 33 条 ※第 2 章は 5 節構成			
URL	https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0011900147.htm			

②文化政策の計画等

名 称	新しいみえの文化振興方針			・文化芸術振興のみ。 ・「みえの文化」の本質を「不易」と「流行」の文化」と定義。 〔審議機関：三重県文化審議会〕	
策定年月	2014（平成 26）年 11 月	改定等年月	2023 年度予定		
計画期間	10 年間（2014-2023 年度）				
目標等	(基本目標) 1 文化を通じて幸福実感を高めるとともに、次代のみえを担う若い世代を育成する 2 郷土に誇りと愛着を感じられるようにするとともに、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信する 3 多様な文化を受け入れ、交流・連携することにより、新たなみえの文化を創造する				
施策体系	(施策の方向性) ※1 と 5 を重点施策に位置づけ 1 人材の育成 2 歴史的資産等の継承・活用 3 新たな価値の創出 4 情報の受発信 5 文化の拠点機能の強化				
指 標	施策の効果（アウトカム）の把握は難しいため、施策の事業量（アウトプット）を把握し、それらを総合的に勘案して評価				
URL	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/81498034937.htm				

◇総合計画での位置づけ：強じんな美し国ビジョンみえ・みえ元気プラン（2022.10月策定 2022-2031 年度、プラン-2026 年度）、4 つの柱・16 政策・56 施策のうち、柱 4「未来を拓く人づくり」の政策 16「文化・スポーツ」の 1 施策（文化と生涯学習の振興）。[KPI 3/198]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

◇支援センター：三重県障がい者芸術文化活動支援センター（2020 津市／（公社）三重県障害者団体連合会）

2 文化政策推進のための体制

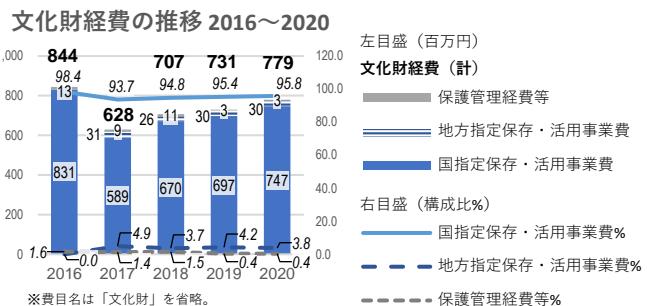
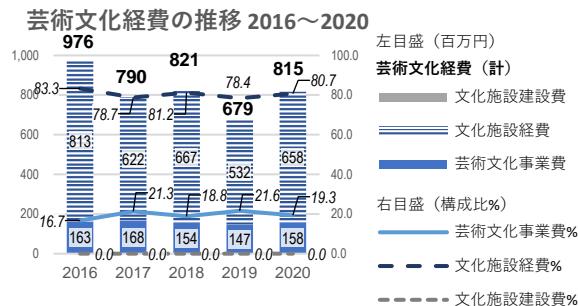
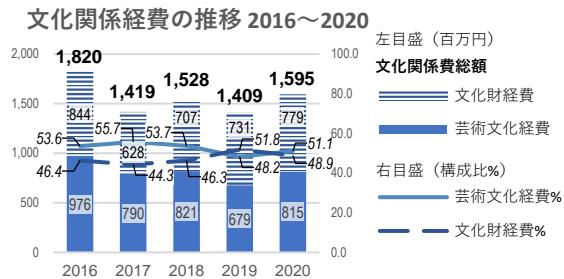
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	事務局 社会教育・文化財保護課			●		●
知事部局	環境生活部 文化振興課	●	●		●	●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,820	1,419	1,528	1,409	1,595	100.0	886	1,554
芸術文化経費	976	790	821	679	815	51.1	453	816
芸術文化事業費	163	168	154	147	158	9.9	87	158
文化施設経費	813	622	667	532	658	41.2	365	658
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	844	628	707	731	779	48.9	433	738
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	803	551	640	663	726	45.6	403	677
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	28	37	30	34	21	1.3	11	30
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	31	26	30	30	1.9	16	23
国・地方指定文化財保護管理経費等	13	9	11	3	3	0.2	2	8



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	76 [3] 館
美術館（2018）	4 [1] 館
指定管理数（2018）	22 [2] 館
職員数（2018）	348 [69] 人
学芸員・学芸員補（2018）	65 [27] 人
利用者数（2017 年度実績）	127 [54] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・三重県立美術館（津市 1982）
- ・斎宮歴史博物館（明和町 1989）
- ・三重県総合博物館（津市 2014）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	36 [1] 館
指定管理数（2018）	12 [1] 館
職員数（2018）	288 [49] 人
技術職員（2018）	22 [12] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	20.1 [5.1] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・三重県総合文化センター（津市 1994）※2014 地域創造大賞
- ・三重県営サンアリーナ（伊勢市 1995）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）三重県文化振興事業団	1992	2,000 百万円 (100.0%)	—	あり [3]
（公財）三重県立美術館協力会	1983	15 百万円 (36.1%)	—	なし
（公財）国史跡斎宮跡保存協会	1989	50 百万円 (46.0%)	—	なし

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
三重県文化団体連絡協議会	2010	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：紀伊山地の霊場と参詣道（2004）※「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録を目指す
- 文化芸術創造拠点形成事業：日本のあけぼのと祈りのみやこ～壬申の乱の時代と初期斎宮（2020）
- 基金：文化振興基金（1986 創設 108 百万円）
- 近年の動向：三重県文化振興方針（仮称）の策定（2023 年度予定）、三重県文化財保存活用大綱の策定（2020）

滋賀県

市町村数（うち政令市）	19
総面積（2020）	401,738 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,415,222 人
歳出決算総額（2020 年度）	648,685 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	滋賀県文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・方針の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2009（平成 21）年 7 月	改定等年月		
全体構成	4 章 17 条			
URL	https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/28921.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	滋賀県文化振興基本方針（第 3 次）			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・「施策展開の視点」（つながる）、「施策横断プロジェクト」を設定。 【審議機関：滋賀県文化審議会】 	
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	（基本目標）文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る				
施策体系	(施策の方向性 (施策の柱) [重点施策] 1 県民誰もが文化芸術に親しみ、多様な主体や世代等がつながる場をつくる (場をつくる) [2] 2 文化芸術をつなぎ支える人材や文化芸術の創り手や継承者を育む [2] 3 文化芸術の多様な価値を地域づくりや他分野に活かし、活力ある滋賀を創る [2]				
指 標	「施策の柱」別に 11 指標				
URL	https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5255518.pdf				

◇総合計画での位置づけ：滋賀県基本構想（2019.3 月策定 2019-2030 年度、実施計画-2022 年度 ※2021.11 月改定）、4 つの視点・18 政策・37 施策のうち、「人」分野の政策 3「文化やスポーツを通じた元気な地域づくり」の 1 施策（文化力を高め、発信することによる元気な地域づくり）。[指標 2/81]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	滋賀県障害者文化芸術活動推進計画			基本目標「多様な人びとが支えあうことにより、障害の有無にかかわらず誰もがともに、多彩な文化芸術活動に親しみ、活躍する環境の実現」3 の柱（親しむ、つなぐ・支える、活かす）、7 の重点施策。
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：アール・ブリュット インフォメーション＆サポートセンター（2014 近江八幡市／（福）グロー）

2 文化政策推進のための体制

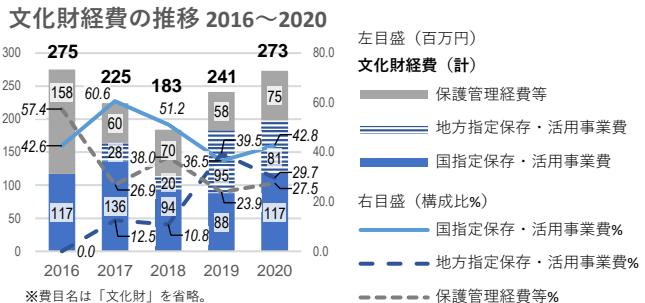
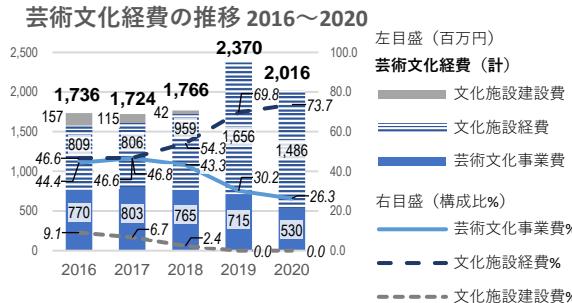
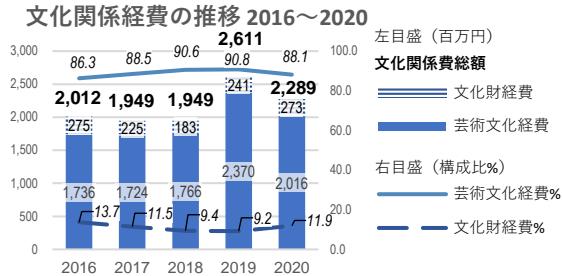
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	事務局 教育総務課					●
知事部局	文化スポーツ部 文化芸術振興課	●	●			
	文化スポーツ部 文化財保護課			●		
	商工観光労働部 観光振興局				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,012	1,949	1,949	2,611	2,289	100.0	1,613	2,162
芸術文化経費	1,736	1,724	1,766	2,370	2,016	88.1	1,421	1,923
芸術文化事業費	770	803	765	715	530	23.2	374	717
文化施設経費	809	806	959	1,656	1,486	64.9	1,047	1,143
文化施設建設費	157	115	42	-	-	-	-	63
文化財保護経費	275	225	183	241	273	11.9	193	239
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	97	115	74	66	98	4.3	69	90
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	20	21	20	22	19	0.8	13	20
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	28	20	95	81	3.5	57	45
国・地方指定文化財保護管理経費等	158	60	70	58	75	3.3	53	84



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	58 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	5 [3] 館	●滋賀県立琵琶湖文化館（大津市 1961）※移転再整備中
指定管理数（2018）	22 [2] 館	●滋賀県立美術館（大津市 1984/2021RN）
職員数（2018）	452 [122] 人	●滋賀県立陶芸の森（甲賀市 1990）
学芸員・学芸員補（2018）	130 [45] 人	●滋賀県立安土城考古博物館（近江八幡市 1992）
利用者数（2017 年度実績）	140 [48] 万人	●滋賀県立琵琶湖博物館（草津市 1996/2020RN）
		●滋賀県平和祈念館（東近江市 2012）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	35 [2] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	19 [2] 館	●滋賀県立文化産業交流会館（米原市 1988）※2011 地域創造大賞
職員数（2018）	318 [80] 人	●滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール（大津市 1998）※2021 地域創造大賞
技術職員（2018）	57 [14] 人	●滋賀県立県民交流センター（大津市 1999）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	20.6 [7.5] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）びわ湖芸術文化財団	1996	115 百万円 (94.1%)	—	あり [2]

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2014）
- 世界遺産：古都京都の文化財（1994）※京都市・宇治市・大津市
- 文化芸術創造拠点形成事業：びわ湖ホールを拠点とする音楽祭の開催および新国立劇場との連携事業（2018）、滋賀県文化プログラム推進事業（2018）、若手芸術家が活躍する滋賀の文化推進事業（2019）、障害者等の文化芸術による共生社会づくり事業（2021）
- 文化観光計画：滋賀県立美術館文化観光拠点計画（2021）
- 基金：平和祈念館整備運営基金（2002 創設 340 百万円）、文化振興基金（2011 創設 1,142 百万円）、文化財保存基金（2013 創設 991 百万円）
- 近年の動向：安土城跡整備基本計画の策定（2023 予定）、「幻の安土城」見える化基本計画の策定（2021）、県立美術館リニューアル開館（2021 改称※美の魅力発信推進室設置）、琵琶湖文化館後継施設基本計画の策定（2021）※2027 開館予定、彦根城世界遺産登録推進協議会の設立（2020）※彦根市と共に、滋賀県文化財保存活用大綱の策定（2020）※文化財保護行政を知事部局へ移管／安土城築城 450 年（2026）

自治体別概況シート・都道府県 26

京都府

市町村数（うち政令市）	26 (1)
総面積（2020）	461,220 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,511,494 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,158,235 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	京都府文化力による未来づくり条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・京都府文化力による京都活性化推進条例（2005〔平成 17〕年 10 月制定）の全部改正。 ・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2018（平成 30）年 7 月	改定等年月		
全体構成	4 章 29 条	※第 2 章は 7 節構成		
URL	https://www.pref.kyoto.jp/shingikai/bunsei-01/jourei20180731.html			

②文化政策の計画等

名 称	京都府文化力による未来づくり基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・4 つの「目指すべき将来の姿」を設定。 〔審議機関：京都府文化力による未来づくり審議会〕 	
策定年月	2019（平成 31）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2019-2023 年度）				
目標等	<p>（重点目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界のマーケットで活躍できる人材、文化を支える人材を育てる ・京都の文化を介したイノベーションを生み出す ・文化財活用・継承のモデルをつくる 				
施策体系	<p>（7 つの柱）【取り組む方策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 文化活動を担う人づくり [3] 2 文化の保存及び継承 [2] 3 新たな文化の創造 [1] 4 文化資源を生かした地域づくり [2] 5 文化資源を活用した経済の活性化 [3] 6 多様な京都の文化の発信 [2] 7 文化活動を支える基盤づくり [2] 				
指 標	「7 つの柱と取り組む方策」別に 13 の「評価指標」				
URL	https://www.pref.kyoto.jp/bunsei/kihonkeikaku.html				

◇総合計画での位置づけ：京都府総合計画（2022 年度改定、2023-2040 年度、計画-2026 年度）、基本構想の 3 つの視点・8 つのビジョンのうち、「ゆめ」分野のビジョン 7「文化の力で世界に貢献する京都の実現」、8 つの広域プロジェクトのうち、3「文化・スポーツ広域連携プロジェクト」、基本計画の 20 の分野別基本施策のうち、施策 11「文化力による未来づくり」7 方向 43 方策。
[指標 4/103]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	京都府文化力による未来づくり基本計画			柱の 1「文化活動を担う人づくり」の取り組む方策に「障害者等の文化活動の充実」、1 指標。
策定年月	2019（平成 31）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：art space co-jin（2018 京都市／きょうと障害者文化芸術推進機構）

2 文化政策推進のための体制

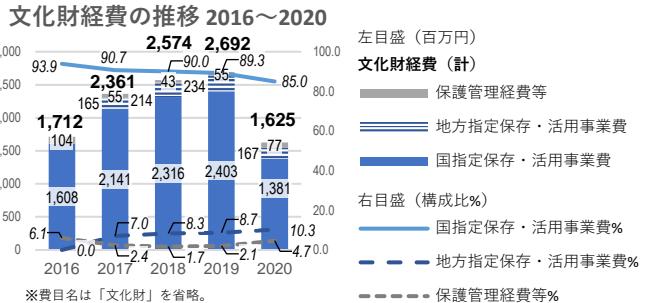
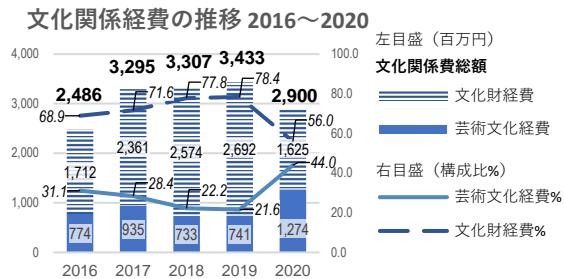
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	文化財保護課			●		
	社会教育課					●
知事部局	文化スポーツ部 文化政策室	●				
	文化スポーツ部 文化芸術課		●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,486	3,295	3,307	3,433	2,900	100.0	1,146	3,084
芸術文化経費	774	935	733	741	1,274	44.0	504	891
芸術文化事業費	447	458	491	490	788	27.2	311	535
文化施設経費	327	476	241	251	306	10.5	121	320
文化施設建設費	-	-	-	-	181	6.2	72	36
文化財保護経費	1,712	2,361	2,574	2,692	1,625	56.0	642	2,193
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	1,571	2,097	2,270	2,349	1,332	45.9	526	1,924
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	37	44	47	54	50	1.7	20	46
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	165	214	234	167	5.8	66	156
国・地方指定文化財保護管理経費等	104	55	43	55	77	2.6	30	67



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	57 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	6 [1] 館	●京都府立植物園（京都市 1924）
指定管理数（2018）	14 [1] 館	●京都府立丹後郷土資料館（宮津市 1970）
職員数（2018）	689 [139] 人	●京都府立山城郷土資料館（木津川市 1982）
学芸員・学芸員補（2018）	92 [20] 人	●京都府京都文化博物館（京都市 1988）
利用者数（2017 年度実績）	596 [112] 万人	●京都府立堂本印象美術館（京都市 1992）
		●京都府立京都学・歴彩館（京都市 2016）

②劇場・音楽堂等

公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	26 [8] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	20 [6] 館	●京都府立文化芸術会館（京都市 1970）
職員数（2018）	245 [71] 人	●京都府丹後文化会館（京丹後市 1980）
技術職員（2018）	20 [14] 人	●京都府中丹文化会館（綾部市 1983）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	19.0 [5.4] 万人	●京都府立府民ホール（京都市 1988）
		●京都府長岡京記念文化会館（長岡京市 1988）
		●けいはんなプラザ（精華町 1993）
		●京都テルサ（京都市 1996）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）京都文化財団	1986	56 百万円 (31.7%)	46 百万円	あり [3]
（一財）京都ゼミナールハウス	1977	1 百万円 (33.3%)	—	あり [1]

◇アーツカウンシル：京都府文化スポーツ部文化芸術課が AC ネットワーク会員となっている。

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2014）
- 世界遺産：古都京都の文化財（1994）※京都市・宇治市・大津市
- 日本遺産：日本茶 800 年の歴史散歩（2015）※8 市町村と共に、300 年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊（2017）※4 市町と共に、1300 年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～（2019）※7 府県 24 市町村共同 [代表は大津市]、京都と大津を繋ぐ希望の水路 琵琶湖疏水 ～舟に乗り、歩いて触れる明治のひととき（2020）※1 県 2 市と共に
- 文化芸術創造拠点形成事業：京都府域展開アートプロジェクト「もうひとつの京都」（2019-2022）、京都府「地域・アート・出会い」プロジェクト（2020・2021）、京都府地域文化創造促進事業（2021・2022）
- 「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業：「京都の料理人等により継承されてきた伝統的な食文化－料理技術及び作法－」調査等事業（2021）
- 基金：緑と文化の基金（1990 創設 245 百万円）、堂本印象美術館管理・運営基金（1991 創設 620 百万円）、文化財を守り伝える京都府基金（2008 創設 25 百万円）
- 近年の動向：アート&テクノロジー・ヴィレッジの開設（2023 予定）、京都国際アートフェアの開催（2021 第 1 回）、北山工リア整備基本計画の策定（2020）※旧総合資料館跡地等の活用、京都府文化財保存活用大綱の策定（2020）／文化庁移転（2023 予定）

大阪府

市町村数（うち政令市）	43 (2)
総面積（2020）	190,532 ha
総人口（2022.1.1 現在）	8,800,753 人
歳出決算総額（2020 年度）	3,733,515 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	大阪府文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策、府市文化振興会議について規定。 ・上方演芸、スポーツ文化、学術文化なども振興の対象とする。
策定年月	2005（平成 17）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 27 条			
URL	https://www.pref.osaka.lg.jp/bunka/bunsinjorei/index.html#			

②文化政策の計画等

名 賞	第 5 次大阪府文化振興計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2006（平成 18）年に条例に基づく第 1 次計画を策定。2016（平成 28）年策定の第 4 次計画から府・市共通ビジョンのもとで施策を推進。 ・都市魅力の推進に関する施策は、「大阪都市魅力創造戦略」の主要施策に位置付け。 【審議機関：大阪府市文化振興会議】※部会として設置する「大阪アーツカウンシル」が毎年度進捗状況を評価、文化振興会議に報告 	
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	<p>（目指す将来像）「文化共創都市 大阪」文化芸術が未来を切り拓く（基本理念）</p> <p>1 あらゆる人々が文化を享受できる都市 2 大阪が誇る文化力を活用した魅力あふれる都市 3 あらゆる人々が文化を通じていきいきと活動できる都市</p>				
施策体系	<p>（施策の方向性）【施策】</p> <p>A 文化にかかわる環境づくり [3] B 文化が都市を変革する [3] C 文化が社会を形成する [3]</p>				
指 標	「施策の方向性」別に 41 指標				
URL	https://www.pref.osaka.lg.jp/bunka/bunkashinkoukeikaku/index.html				

◇総合計画での位置づけ：将来ビジョン・大阪（2008.12 月策定 2008-2025 年度）、5 つの将来像・25 戦略のうち、将来像「ミュージアム都市 大阪」の 2 戦略（「大阪といえばミュージアム」と呼ばれる戦略、毎日がフェスティバルのある戦略）。[実現状況を知る項目 4 /30]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 5 次大阪府障がい者計画			<p>6 つの生活場面の「5.楽しむ」の施策の方向性（3）「芸術・文化活動に取り組む」、3 つの観点（場・機会の創出、市場への挑戦、人材育成）を提示。</p>
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：国際障害者交流センタービッグ・アイ（2017 堺市／ビッグ・アイ共働機構）

2 文化政策推進のための体制

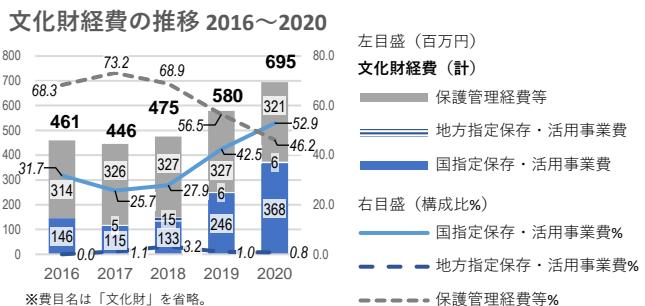
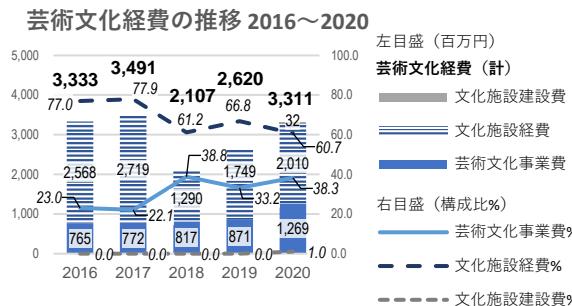
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育庁 文化財保護課			●		●
知事部局	府民文化部 文化・スポーツ室 文化課	●	●		●	●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,794	3,936	2,583	3,199	4,006	100.0	453	3,504
芸術文化経費	3,333	3,491	2,107	2,620	3,311	82.7	375	2,972
芸術文化事業費	765	772	817	871	1,269	31.7	144	899
文化施設経費	2,568	2,719	1,290	1,749	2,010	50.2	227	2,067
文化施設建設費	-	-	-	-	32	0.8	4	6
文化財保護経費	461	446	475	580	695	17.3	79	531
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	20	10	8	3	24	0.6	3	13
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	127	104	124	243	344	8.6	39	188
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	5	15	6	6	0.1	1	6
国・地方指定文化財保護管理経費等	314	326	327	327	321	8.0	36	323



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	76 [10] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	5 [2] 館	●箕面公園昆虫館（箕面市 1953）●服部緑地都市緑化植物園（豊中市 1983）
指定管理数（2018）	32 [8] 館	●大阪府公文書館（大阪市 1985）●大阪府立花の文化園（河内長野市 1990）
職員数（2018）	863 [189] 人	●大阪府立弥生文化博物館（和泉市 1991）
学芸員・学芸員補（2018）	191 [19] 人	●大阪府立近つ飛鳥博物館（河南町 1994）
利用者数（2017 年度実績）	1,630 [67] 万人	●大阪府立上方演芸資料館（大阪市 1996）
		●大阪府立狭山池博物館（大阪狭山市 2001）
		●EXPO'70 パビリオン（吹田市 2010）
		●大阪府立江之子島文化芸術創造センター（大阪市 2012）※2019 地域創造大賞
		●太陽の塔（吹田市 2018）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	58 [2] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	51 [1] 館	●大阪府立労働センター（大阪市 1978）
職員数（2018）	805 [39] 人	●大阪府立大学総合情報センター大ホール（Uホール白鷺）（堺市 1993）
技術職員（2018）	59 [4] 人	●大阪府立男女共同参画・青少年センター（大阪市 1994）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	40.7 […] 万人	●大阪府立中央図書館ホール（東大阪市 1996）
		●大阪国際会議場（大阪市 2000）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）千里文化財団	1983	0.2 百万円 ※R2 年度決算財産に関する調書	…	なし
（公財）司馬遼太郎記念財団	1996	100 百万円 ※R2 年度決算財産に関する調書	…	なし ※施設管理
（公財）日本センチュリー交響楽団	1989	33 百万円	1 百万円	なし

◇アーツカウンシル：「大阪アーツカウンシル」は、大阪府と大阪市が共同設置している大阪府市文化振興会議の常設部会（2013 年設置）。AC ネットワーク非会員。

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2016）
- 世界遺産：百舌鳥・古市古墳群（2019）
- 文化芸術創造拠点形成事業：大阪アーツカウンシル活動推進事業（2018）、「大阪文化芸術フェス」事業（2018-2021）
- 基金：文化振興基金（1985 創設 27 百万円）、大阪ミュージアム基金（2008 創設 36 百万円）
- 近年の動向：大阪府文化財保存活用大綱の策定（2020）／大阪・関西万博の開催（2025 予定）、「大阪都市魅力創造戦略 2025」の策定（2021）※府市共同

兵庫県

市町村数（うち政令市） 41 (1)
 総面積（2020） 840,102 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 5,488,605 人
 歳出決算総額（2020 年度） 2,607,434 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	第 3 期芸術文化振興ビジョン	・策定にあたって有識者等から成る「芸術文化振興ビジョン検討委員会」を設置。
策定年月	2004（平成 16）年 3 月	
計画期間	5 年間（2021-2025 年頃）	
目標等	（基本目標）芸術文化立県ひょうご～芸術文化で人や地域を元気にし、未来を開く社会の実現～	
施策体系	<p>（基本方向等）【展開方向】※以下「主な取組」</p> <p>a 芸術文化を創造・発信する [3] b 芸術文化の“場”を育て拡げる [3] c 文化力を高め、地域づくりに活かす [2] d みんなで支え、総合的に取り組む [2] e ポストコロナ社会への対応 [1]</p> <p>（重点取組項目）</p> <p>1 芸術文化の創造・発展に向けた人材育成と新たな技術（ICT）の活用 2 県民誰もが身近に本物の芸術文化に親しめる環境の充実 3 芸術文化資源を通じた地域の活性化 4 芸術文化を支える連携体制の強化</p>	
指 標	「成果指標」4 指標 ※第 2 期の指標（21 世紀兵庫長期ビジョン「兵庫のゆたかさ指標」）に 2 指標を追加	
URL	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk18/vision/3rdkaitei.html	

◇総合計画での位置づけ：ひょうごビジョン 2050（2022.3 月策定 2022-2050 年度 ※構想のみ、地域創生戦略や分野別計画を実行プログラムと位置づける）、5 つのめざす社会・15 のめざす姿のうち、めざす社会 2「新しいことに挑戦できる社会」にめざす姿 6「わきたつ文化」。【兵庫のゆたかさ指標 3/48】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

◇支援センター：ひょうご障害者芸術文化活動支援センター（2019 神戸市／兵庫県福祉部ユニバーサル推進課）

2 文化政策推進のための体制

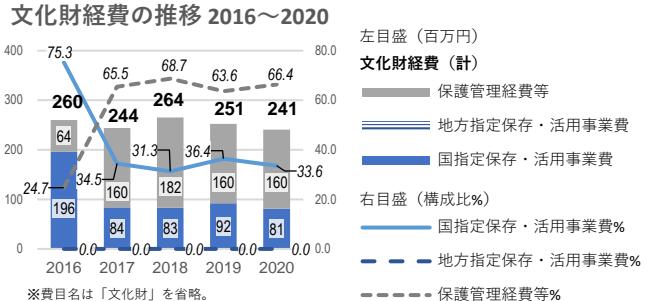
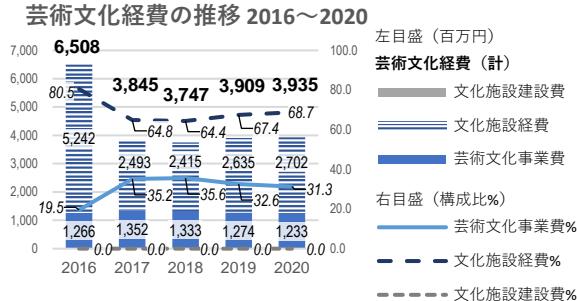
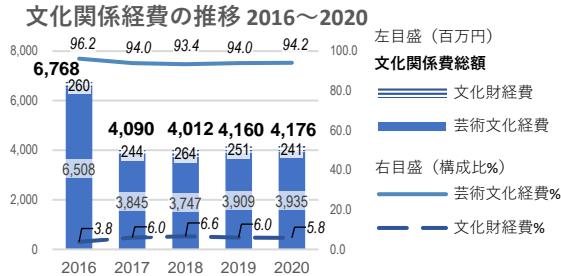
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	事務局 文化財課			●		●
知事部局	県民生活部 芸術文化課	●	●			
	産業労働部 国際交流課 ※2022 年度国際課に改組				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	6,768	4,090	4,012	4,160	4,176	100.0	756	4,641
芸術文化経費	6,508	3,845	3,747	3,909	3,935	94.2	712	4,389
芸術文化事業費	1,266	1,352	1,333	1,274	1,233	29.5	223	1,292
文化施設経費	5,242	2,493	2,415	2,635	2,702	64.7	489	3,097
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	260	244	264	251	241	5.8	44	252
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	156	42	45	54	46	1.1	8	69
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	40	42	38	37	35	0.8	6	38
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方指定文化財保護管理経費等	64	160	182	160	160	3.8	29	145



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	138 [10] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	17 [3] 館	●兵庫県立美術館王子分館 横尾忠則現代美術館（神戸市 1970/2012RN）
指定管理数（2018）	50 [5] 館	●兵庫県立六甲山自然保護センター（神戸市 1975/2005 分館）
職員数（2018）	1,398 [324] 人	●兵庫県立フラワーセンター（加西市 1976/1995RN）
学芸員・学芸員補（2018）	269 [49] 人	●兵庫県立歴史博物館（姫路市 1983）●兵庫県立円山川公苑美術館（豊岡市 1987）
利用者数（2017 年度実績）	855 [266] 万人	●兵庫県立大学西はりま天文台（佐用町 1990）
		●兵庫県立人と自然の博物館（三田市 1992）
		●兵庫県木の殿堂（香美町 1994）●但馬牛博物館（新温泉町 1994）
		●阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター（神戸市 2002）
		●兵庫陶芸美術館（篠山市 2005）※2015 地域創造大賞
		●兵庫県立考古博物館（播磨町 2007）
		●兵庫県立兵庫津ミュージアム（神戸市 2021）

②劇場・音楽堂等

公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	63 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	38 [4] 館	●兵庫県立但馬文教府（豊岡市 1963）●兵庫県民会館（神戸市 1968）
職員数（2018）	602 [110] 人	●兵庫県立西播磨文化会館（たつの市 1975）
技術職員（2018）	59 [8] 人	●兵庫県立淡路文化会館（淡路市 1977）●兵庫県立丹波の森公苑（丹波市 1996）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	80.8 [40.6] 万人	●兵庫県立尼崎青少年創造劇場（尼崎市 1978）※2004 地域創造大賞
		●兵庫県立こどもの館（姫路市 1989）
		●兵庫県立淡路夢舞台国際会議場（淡路市 2000）
		●兵庫県立芸術文化センター（西宮市 2005）※2010 地域創造大賞

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）兵庫県芸術文化協会	1967	53 百万円 (8.3%)	1,336 百万円	あり [4]

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2014）
- 世界遺産：姫路城（1993）
- 日本遺産：1300 年づく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼（2019）※7府県 24 市町村共同 [代表は大津市]、日本海の風が生んだ絶景と秘境－幸せを呼ぶ靈獣・麒麟が舞う大地「因幡・但馬」（2019）※2県 7 市町 [代表は鳥取市]
- 文化芸術創造拠点形成事業：新国立劇場との連携による創造・発信事業 in ひょうご（2018）、兵庫県立美術館 芸術創造拠点形成事業（2018）、ひょうごのアートフェスティバル連携促進事業（2018）、兵庫の芸術文化施策の推進にかかる体制構築促進事業（2021）
- 基金：美術品等取得基金（1971 創設 4,467 百万円）、芸術文化振興基金（1990 創設 188 百万円）、芸術文化センター事業基金（1990 創設 614 百万円）
- 近年の動向：県立兵庫津ミュージアム「ひょうごはじまり館」の開館（2022）、県民プレミアム芸術デーの創設（2022）※県立文化施設の無料開放、芸術文化観光専門職大学の開学（2021）※地域リサーチ＆イノベーションセンター設置、豊岡演劇祭の開催（2020 第 1 回）、兵庫県文化財保存活用大綱の策定（2020）

奈良県

市町村数（うち政令市）	39
総面積（2020）	369,094 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,335,378 人
歳出決算総額（2020 年度）	613,770 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	奈良県文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・文化振興を「歴史文化資源の継承と活用」と「文化活動の振興」に分けて基本的施策を規定。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		
全体構成	5 章 26 条			
URL	https://www1.g-reiki.net/pref.nara/reiki_honbun/k401RG00001665.html			

②文化政策の計画等

名 称	奈良県文化活動振興大綱 改定案 ※奈良県総合教育会議資料			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・条例施行に伴い従前の大綱を「文化資源活用」「文化活動振興」の 2 つに再構成、「奈良県文化財保存活用大綱」と合わせて 3 つの大綱に整理。 【策定機関：奈良県総合教育会議】※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく協議機関 	
策定年月	2017（平成 29）年 3 月	改定等年月	2023（令和 5）年予定		
計画期間	5 年間（2023-2027 年度）				
目標等	<p>（基本目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化活動を通じた地域の振興と魅力向上 ・障がいの有無や年齢などにかかわらず、だれもが文化活動を楽しめる環境づくり ・県民の日常生活を豊かなものにするための盛んな文化活動の展開 				
施策体系	<p>（施策の方向性）【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 県民の文化活動の充実への支援 [12] 2 地域における文化活動に対する支援等 [12] 3 交流の促進 [4] 4 人材育成等 [9] 5 伝統芸能等の継承、発展及び保存に対する支援等 [4] 6 情報の収集及び発信 [6] 				
指 標	基本目標別に 3 の評価指標を設ける				
URL	https://www.pref.nara.jp/secure/289868/0307%202005%20katudoutaikou%20honbun.pdf				

◇総合計画での位置づけ：奈良新『都』づくり戦略 政策推進プラン（2020.2 月策定 ※戦略は毎年改定）、9 つの戦略・28 の戦略テーマのうち、戦略 6「智恵の「都」をつくる」に戦略テーマ 20「文化の振興」。[KGI 1/28、KPI 7/139]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	奈良県障害者計画			8 分野のうち「社会参加の促進」に「スポーツ・文化芸術活動等の充実」、2 施策、1 の数値目標。
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	改定等年月		

2 文化政策推進のための体制

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

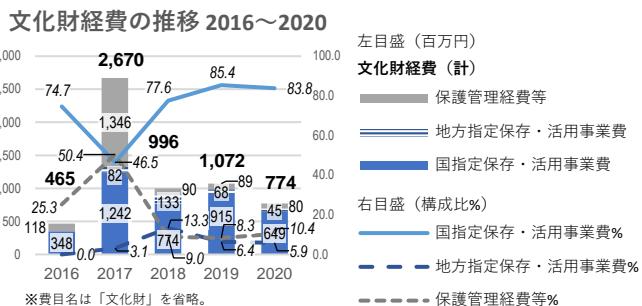
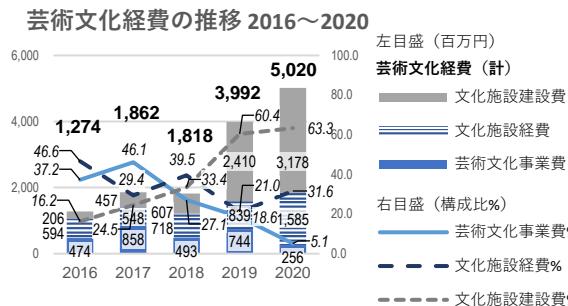
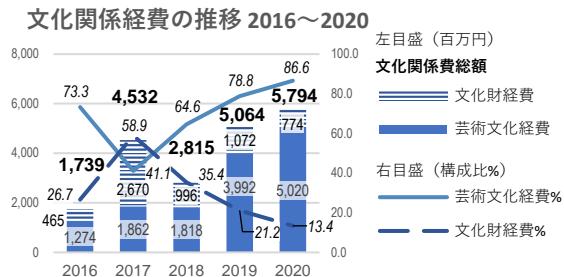
区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	学校教育課		●			
知事部局	文化・教育・くらし創造部 文化振興課	●	●			
	文化・教育・くらし創造部 文化資源活用課		●			●
	福祉医療部 生涯福祉課		●			
	文化・教育・くらし創造部 文化財保存課			●		
	総務部 知事公室 国際課				●	

※2019（令和元）年度から文化財部門を知事部局へ移管

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,739	4,532	2,815	5,064	5,794	100.0	4,308	3,989
芸術文化経費	1,274	1,862	1,818	3,992	5,020	86.6	3,732	2,793
芸術文化事業費	474	858	493	744	256	4.4	190	565
文化施設経費	594	548	718	839	1,585	27.4	1,179	857
文化施設建設費	206	457	607	2,410	3,178	54.9	2,363	1,372
文化財保護経費	465	2,670	996	1,072	774	13.4	576	1,196
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	314	771	378	283	179	3.1	133	385
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	34	471	395	632	470	8.1	349	400
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	82	133	68	45	0.8	34	66
国・地方指定文化財保護管理経費等	118	1,346	90	89	80	1.4	60	345



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	28 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	4 [1] 館	・奈良県立橿原考古学研究所附属博物館（橿原市 1940）
指定管理数（2018）	6 [-] 館	・奈良県立美術館（奈良市 1973）
職員数（2018）	233 [81] 人	・奈良県立民俗博物館（山市 1974）
学芸員・学芸員補（2018）	46 [16] 人	・21世紀の森 森林館（十津川村 1987）
利用者数（2017 年度実績）	67 [36] 万人	・奈良県立馬見丘陵公園館（河合町 1991）
		・奈良県立万葉文化館（明日香村 2001）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	31 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	12 [-] 館	・奈良県文化会館（奈良市 1968）
職員数（2018）	226 [40] 人	・奈良県橿原文化会館（橿原市 1982）
技術職員（2018）	17 [5] 人	・奈良春日野国際フォーラム（奈良市 1989）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	14.8 [0.2] 万人	・奈良県産業会館（大和高田市 2010）
		・奈良県コンベンションセンター（奈良市 2020）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団（該当なし）

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：法隆寺地域の仏教建造物（1993）、古都奈良の文化財（1998）、紀伊山地の靈場と参詣道（2004）※「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の登録を目指す
- 日本遺産：1400 年に渡る悠久の歴史を伝える「最古の国道」～竹内街道・横大路（大道）（2017）※2府県 10 市町村〔代表は大阪府〕、1300 年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼（2019）※7府県 24 市町村共同〔代表は大津市〕、女性とともに今に気づく女人高野～時を超えて見守り続ける癒しの聖地（2020）※3府県 4 市町共同〔代表は河内長野市〕、もう、すべらない！！～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ（2020）※2府県 2 市町共同〔代表は三郷町〕、「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道はじめりの地（2020）※3府県 19 市町村共同〔代表は和歌山県〕、
- 文化芸術創造拠点形成事業：奈良県文化観光発信プロジェクト事業（2018-2021）、日本のはじまりを辿る古代史体感プロジェクト（2021）、はじまりの都、未来へつなぐ文化創生プロジェクト（2022）
- 文化観光計画：いかす・なら地域計画（2020）
- 基金：美術品等取得基金（1990 創設 284 百万円）、文化芸術振興奨学金基金（2016 創設 5 百万円）
- 近年の動向：県文化会館リニューアル（2026 開館予定）、なら歴史芸術文化村の開設（2022）、奈良県文化振興戦略懇話会の設置（2021）、奈良県文化財保存活用大綱の策定（2021）

自治体別概況シート・都道府県 30

和歌山県

市町村数（うち政令市） 30
 総面積（2020） 472,465 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 935,084 人
 歳出決算総額（2020 年度） 626,676 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	和歌山県文化芸術振興条例			・文化芸術関連施策を含む。 ・基本計画の策定、基本的施策について規定。
策定年月	2009（平成 21）年 3 月	改定等年月		
全体構成	3 章 18 条			
URL	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/010100/reiki/reiki_honbun/k501RG00001822.html			

②文化政策の計画等

名 称	第三期和歌山県文化芸術振興基本計画			・文化芸術関連施策を含む。 ・2010（平成 22）年 4 月に条例に基づく第一期計画を策定。	
策定年月	2021（令和 3）年 4 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	（基本目標）「文化で元気」な地域づくりの推進～県民一人一人が文化活動に参加し楽しめる和歌山を創る～				
施策体系	（施策の方向）【重点施策】※以下「主な施策」 1 文化芸術活動の振興〔6〕 2 文化資源の保全と活用による地域づくり〔4〕 3 文化芸術を担う人づくりの推進〔5〕				
指 標	—				
URL	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/022100/d00207580_d/fil/zenbun.pdf				

◇総合計画での位置づけ：和歌山県長期総合計画（2017 策定 2017-2026 年度 ※地域創生総合戦略を行動計画とする）、5 つの基本目標・14 政策・43 のめざす方向・141 施策のうち、目標 5「地域を創る」の政策 1「活力と魅力のあるまちづくり」に方向 2「和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用」の 2 施策（文化遺産の保存と活用、良好な景観の保全と形成）。[指標 3/163]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

◇支援センター：和歌山県福祉保健部福祉保健政策局障害福祉課（2018 和歌山／（福）和歌山県福祉事業団、（福）一麦会）

2 文化政策推進のための体制

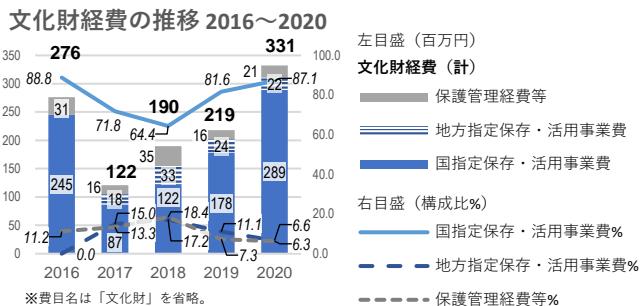
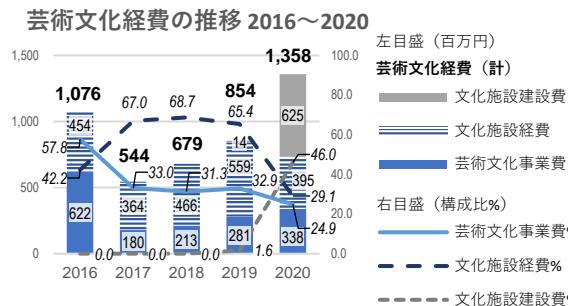
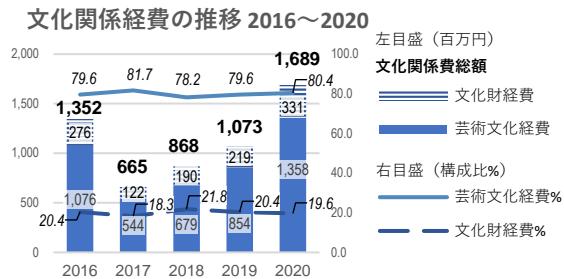
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	生涯学習局 文化遺産課	●	●	●		●
知事部局	企画部 企画政策局 文化学術課	●	●		●	●
	企画部 企画政策局 国際課				●	
	環境生活部 環境政策局 環境生活総務課 自然環境室					●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,352	665	868	1,073	1,689	100.0	1,788	1,129
芸術文化経費	1,076	544	679	854	1,358	80.4	1,438	902
芸術文化事業費	622	180	213	281	338	20.0	358	327
文化施設経費	454	364	466	559	395	23.4	418	448
文化施設建設費	-	-	-	14	625	37.0	662	128
文化財保護経費	276	122	190	219	331	19.6	351	227
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	236	64	84	142	220	13.0	233	149
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	9	23	38	36	69	4.1	73	35
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	18	33	24	22	1.3	23	19
国・地方指定文化財保護管理経費等	31	16	35	16	21	1.2	22	24



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	32 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）： ●和歌山県立近代美術館（和歌山市 1970/1994 移転） ●和歌山県立博物館（和歌山市 1971/1994 新築） ●和歌山県立紀伊風土記の丘（和歌山市 1971） ●和歌山県立自然博物館（海南市 1982）
美術館（2018）	5 [1] 館	
指定管理数（2018）	2 [-] 館	
職員数（2018）	266 [97] 人	
学芸員・学芸員補（2018）	58 [30] 人	
利用者数（2017 年度実績）	94 [22] 万人	

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	19 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）： ●和歌山県民文化会館（和歌山市 1970） ●和歌山ビッグホール（和歌山市 1997）
指定管理数（2018）	7 [1] 館	
職員数（2018）	124 [13] 人	
技術職員（2018）	16 [2] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	5.3 [1.8] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（一財）和歌山県文化振興財団	1995	あり [2]
（公財）和歌山県文化財センター	2011	10 百万円 (100.0%)	5 百万円	なし ※施設管理

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：紀伊山地の霊場と参詣道（2004）
- 日本遺産：鯨とともに生きる（2016）※4 市町と共同、絶景の宝庫 和歌の浦（2017）※2 市と共同、1300 年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼（2019）※7 府県 24 市町村共同【代表は大津市】、女性とともに今に息づく女人高野～時を超え、時に合わせて見守り続ける癒しの聖地（2020）※3 府県 4 市町共同【代表は河内長野市】、「葛城修験」－里人とともに守り伝える修験道はじめの地（2020）※3 府県 19 市町村共同【代表は和歌山県】
- 文化芸術創造拠点形成事業：南葵音楽文庫が導く西洋音楽文化拠点形成プロジェクト（2018）
- 基金：文化振興基金（1989 創設 0 円）
- 近年の動向：きのくに文化月間の創設（2022）※ジュニア文化表彰創設、県立考古民俗博物館（仮称）基本計画の策定（2022、基本構想の策定 2019）、県立自然博物館施設整備基本計画の策定（2022 年度）、国民文化祭の開催（2021）、和歌山県文化財保存活用大綱の策定（2021）

鳥取県

市町村数（うち政令市） 19
 総面積（2020） 350,714 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 551,806 人
 歳出決算総額（2020 年度） 374,789 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	鳥取県文化芸術振興条例			・文化芸術振興のみ。 ・基本的施策、審議会について規定。	
策定年月	2003（平成 15）年 10 月	改定等年月			
全体構成	3 章 22 条				
URL	https://www1.g-reiki.net/tottori/reiki_honbun/k500RG00001229.html				

②文化政策の計画等

名 称	アートピアとっとり行動指針			・文化芸術関連施策を含む。 ・2022（令和 4）年 5 月に中間評価報告書とりまとめ。 〔審議機関：鳥取県文化芸術振興審議会、鳥取県文化芸術事業評価委員会〕	
策定年月	2019（平成 31）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2019-2023 年度）				
目標等	（目指す姿）県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた鳥取県				
施策体系	(3 つの柱) [取組の方向性] 1 「アート」に親しむ～環境づくり～ [2] 2 「アート」が育む・「アート」を育む～人づくり～ [2] 3 「アート」で元気に～地域づくり～ [3]				
指 標	5 の「数値目標」				
URL	https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1161575/artpiatottori.pdf				

◇総合計画での位置づけ：鳥取県の将来ビジョン（2020.10 月改定 2021-2030 年度 ※地域創生総合戦略を実行計画とする）6 つの視点のうち 4 「楽しむ」に「(1) 豊かな自然、食、文化、歴史、芸術を知り楽しむことができる鳥取」。[指標なし]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	鳥取県障がい者による文化芸術活動推進計画			・全国に先駆けて策定。 ・6 の推進項目、21 の今後の取組の方向性、13 の数値目標。
策定年月	2018（平成 30）年 10 月	改定等年月		

◇支援センター：あいサポート・アートセンター（2015 倉吉市／（特非）アートピアとっとり）

2 文化政策推進のための体制

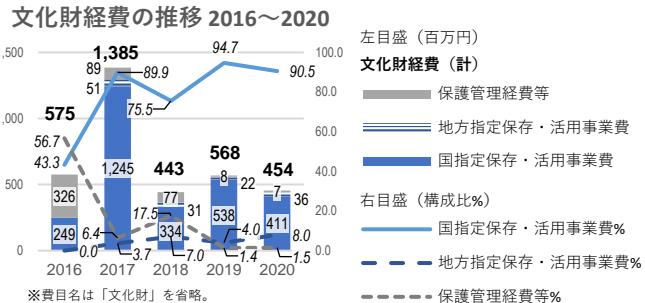
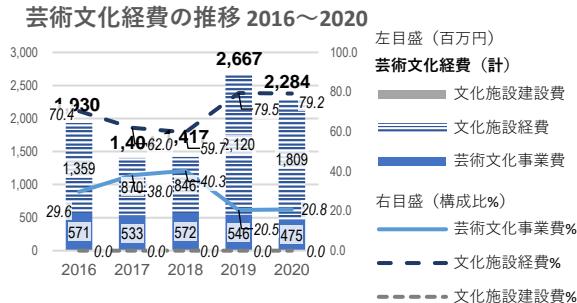
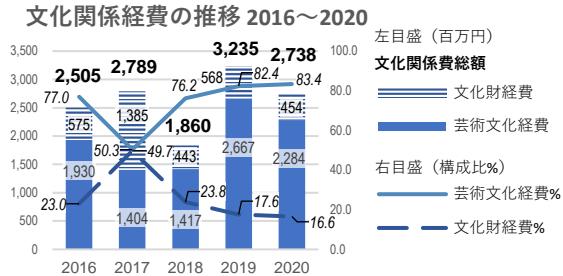
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	博物館					●
知事部局	地域づくり推進部 文化政策課	●	●		●	
	地域づくり推進部 文化財局 文化財課			●		
	交流人口拡大本部 観光交流局 交流推進課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,505	2,789	1,860	3,235	2,738	100.0	4,916	2,625
芸術文化経費	1,930	1,404	1,417	2,667	2,284	83.4	4,101	1,940
芸術文化事業費	571	533	572	546	475	17.4	853	539
文化施設経費	1,359	870	846	2,120	1,809	66.1	3,248	1,401
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	575	1,385	443	568	454	16.6	815	685
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	150	939	169	401	311	11.4	558	394
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	98	306	165	137	100	3.6	179	161
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	51	31	22	36	1.3	65	28
国・地方指定文化財保護管理経費等	326	89	77	8	7	0.2	12	101



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	41 [7] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	5 [-] 館	●鳥取県立博物館（鳥取市 1954）
指定管理数（2018）	15 [3] 館	●鳥取童謡・おもちゃ館（わらべ館）（鳥取市 1995）
職員数（2018）	334 [195] 人	●県立氷ノ山自然ふれあい館（若桜町 1999）
学芸員・学芸員補（2018）	45 [17] 人	●鳥取県立とつとり花回廊（南部町 1999）
利用者数（2017 年度実績）	107 [71] 万人	●鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館（倉吉市 2001）
		●とつとり賀露かにっこ館（鳥取市 2003）
		●鳥取県立大山自然歴史館（大山町 2005）
		●むきばんだ史跡公園（大山町 2010）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	14 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	10 [3] 館	●鳥取県立生涯学習センター（鳥取市 1980）
職員数（2018）	147 [74] 人	●鳥取県立とりぎん文化会館（鳥取市 1993）
技術職員（2018）	46 [19] 人	●米子コンベンションセンター（ビッグシップ）（米子市 1998）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	5.1 [0.6] 万人	●鳥取県立倉吉未来中心（倉吉市 2001）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）鳥取県文化振興財団	1992	2,000 百万円（100.0%）	34 百万円	あり [2]
（公財）鳥取童謡・おもちゃ館	1994	12 百万円（50.0%）	4 百万円	あり [1]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
鳥取県文化団体連合会	1996	なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）※広域自治体唯一の設立時メンバー
- 文化芸術創造拠点形成事業：鳥取藝住 2018（2018）、まんが王国発ソフトパワー事業（2018・2019）、障がい者と健常者が共に創る劇団事業（2018-2021）、「アートピアとつとり」（地方創生）プロジェクト（2019-2022）、未来へつなぐ！とつとり文化遺産魅力創造発信事業「とつとり博」（2019）
- 基金：美術品取得基金（1997 創設 500 百万円）
- 近年の動向：青谷上寺地遺跡公園（仮称）展示ガイダンス施設の開設（2023 予定）、鳥取県文化財保存活用大綱の策定（2020）

自治体別概況シート・都道府県 32

島根県

市町村数（うち政令市）	19
総面積（2020）※竹島を除く	670,769 ha
総人口（2022.1.1 現在）	666,331 人
歳出決算総額（2020 年度）	520,566 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	島根県文化芸術振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・基本的政策について規定。
策定年月	2011（平成 23）年 11 月	改定等年月		
全体構成	7 条			
URL	https://www.pref.shimane.lg.jp/life/bunka/shinkou/bunka_shinko/jyourei/index.data/jyourei_zenbun.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	島根県文化振興指針			<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興の方向性を示し、県民・企業・行政の積極的な参画、相互の連携や協力、行政各分野の調整・連携を促すもの。 ・「3つの視点」（地域の独自性を生かした文化振興を目指す、文化の概念の広がりに対応、時代の変化に対応した文化施策を図る）を設定。 ・策定にあたって「島根県文化振興懇話会」を設置。 	
策定年月	1999（平成 11）年 3 月	改定等年月			
計画期間	特になし				
目標等	(基本目標) 豊かな自然、固有の歴史、独自の精神風土等島根の文化を支える基盤を踏まえ、多彩でいきいきとしたしまね文化を創造することにより、県民の暮らしにうるおいと活力をもたらし、文化の香りに包まれた魅力あふれる島根の実現を目指します。				
施策体系	(柱) [方策]※以下、主要事業 1 多彩な文化活動の促進 [5] 2 文化交流の促進とネットワークづくり [3] 3 文化遺産の継承 [2] 4 文化を育む環境づくり [3] 5 文化を活かした産業の振興 [2]				
指 標	—				
URL	https://www.pref.shimane.lg.jp/life/bunka/shinkou/bunka_shinko/shishin/				

◇総合計画での位置づけ：島根創生計画（2020.3 月策定 2020-2024 年度 ※地域創生総合戦略を含む）、3 つの柱・8 の基本目標・21 政策・66 施策のうち、柱 2「生活を支えるサービスの充実」の目標 5「心豊かな社会をつくる」に政策 2「スポーツ・文化芸術の振興」の 1 施策（文化芸術の振興）、政策 4「自然、文化・歴史の保全と活用」の 1 施策（文化財の保存・継承と活用）。[施策の主な KPI 20/628]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

◇支援センター：アートベースしまねいろ（2020 江津市／（福）いわみ福祉会）

2 文化政策推進のための体制

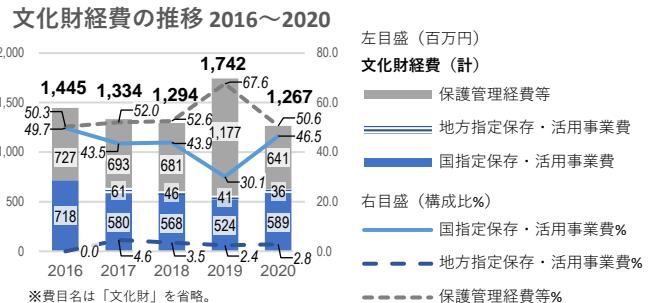
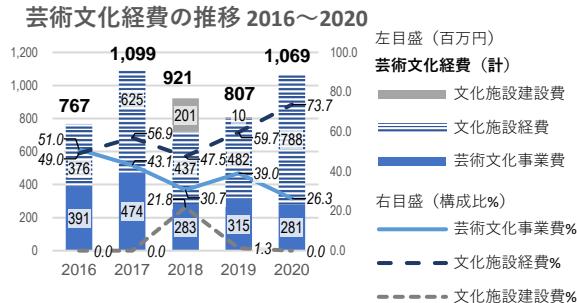
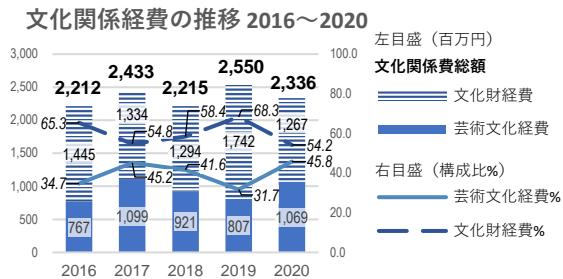
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	文化財課			●		●
知事部局	環境生活部文化国際課	●	●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,212	2,433	2,215	2,550	2,336	100.0	3,470	2,349
芸術文化経費	767	1,099	921	807	1,069	45.8	1,588	933
芸術文化事業費	391	474	283	315	281	12.0	418	349
文化施設経費	376	625	437	482	788	33.7	1,170	542
文化施設建設費	-	-	201	10	-	-	-	42
文化財保護経費	1,445	1,334	1,294	1,742	1,267	54.2	1,882	1,416
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	169	133	104	143	108	4.6	161	132
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	548	446	464	381	481	20.6	715	464
地方指定文化財保存・活用事業経費	0	61	46	41	36	1.5	53	37
国・地方指定文化財保護管理経費等	727	693	681	1,177	641	27.5	953	784



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	67 [7] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	9 [2] 館	●島根県立八雲立つ風土記の丘資料館（松江市 1972/2007RN）
指定管理数（2018）	26 [7] 館	●島根県立三瓶自然館（サヒメル）（大田市 1991）
職員数（2018）	559 [261] 人	●島根県立美術館（松江市 1999）
学芸員・学芸員補（2018）	110 [74] 人	●島根県立しまね海洋館（浜田市 2000）
利用者数（2017 年度実績）	194 [107] 万人	●島根県立宍道湖自然館（出雲市 2001）
		●島根県立石見美術館（益田市 2005）
		●島根県立古代出雲歴史博物館（出雲市 2007）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	22 [2] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	18 [2] 館	●島根県民会館（松江市 1968）
職員数（2018）	173 [61] 人	●島根県立いわみ芸術劇場（益田市 2005）※2012 地域創造大賞
技術職員（2018）	28 [12] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	10.5 [2.8] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）しまね文化振興財団	1997	200 百万円 (100.0%)	—	あり [3]

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：石見銀山遺跡とその文化的景観（2007）
- 文化芸術創造拠点形成事業：「はじまりの地・しまね」～文化芸術による島根県の国際的ブランド創出事業（2018）、島根県域の文化芸術の創造発信と人材育成による地域振興事業（2018-2021）
- 基金：教育文化振興基金（文化分）（1981 創設 1,451 百万円）、美術品等取得基金（文化分）（1991 創設 1,000 百万円）／公益信託しまね文化ファンド（1991 創設 1,562 百万円）※運用は文化振興財団
- 近年の動向：島根県立美術館リニューアル開館（2022）※北斎展示室の整備、島根県文化財保存活用大綱の策定（2021）

岡山県

市町村数（うち政令市）	27 (1)
総面積（2020）	711,433 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,879,280 人
歳出決算総額（2020 年度）	778,826 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	岡山県文化振興基本条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、審議会意見の聴取、基本的施策について規定。 ・審議会については附属機関条例で規定。
策定年月	2006（平成 18）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 27 条			
URL	https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/269732_889161_misc.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	おかやま文化振興ビジョン 2018-2027（中間見直し素案） ※岡山県文化振興審議会資料			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・条例に掲げた 5 つの基本理念を基本的な視点とする。 ・2022（令和 4）年度中間見直しでの主な改訂内容は、文化プログラムに関する施策の削除、コロナ禍に関する記述の追加、指標の変更（文化プログラム、障害者関連指標の削除を含む）等。 【審議機関：岡山県文化振興審議会】 	
策定年月	2008（平成 20）年 2 月	改定等年月	2018（平成 30）年 3 月 2022 年度改訂予定		
計画期間	10 年間（2018-2027 年度）				
目標等	（基本目標）人が文化をつくり、文化が人をつくる岡山				
施策体系	(基本方針)【施策の方向性】※以下「重点施策」 1 文化を伝承・創造し豊かに生活できる岡山 [4] 2 文化が地域の元気を生み出す岡山 [3] 3 文化発信しながら交流を広げる岡山 [2]				
指 標	「成果指標」として「基本方針」3 指標、「施策の方向性」22 指標、参考指標として観光関連 3 指標				
URL	https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/846593_8029232_misc.pdf				

◇総合計画での位置づけ：第 3 次晴れの国おかやま生き活きプラン（2021-2040 年度、計画-2024 年度）、3 つの重点戦略・17 の戦略プログラムのうち、重点戦略 3「安心で豊かさが実感できる地域の創造」の 8「生きがい元気づくり支援プログラム」に重点施策 1（文化とスポーツのチカラを活用した地域の活性化）、推進施策 1（文化創造活動の振興）。[指標 1/89]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 4 期岡山県障害者計画		柱 IV「文化芸術活動・スポーツ・国際交流等の推進」に 3 の取組の方向性、7 の取組、1 の数値目標。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月	

2 文化政策推進のための体制

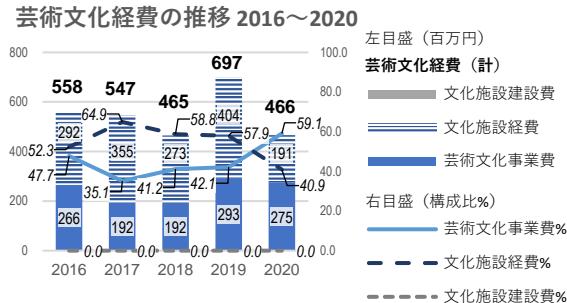
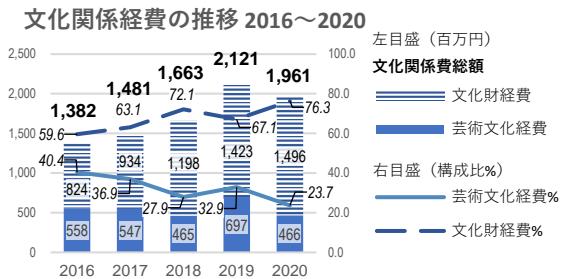
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	生涯学習課		●			●
	文化財課			●		(県立博物館)
知事部局	環境文化部 文化振興課	●	●		●	
	土木部 都市計画課			● (後楽園)		
	県民生活部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,382	1,481	1,663	2,121	1,961	100.0	1,036	1,722
芸術文化経費	558	547	465	697	466	23.7	246	546
芸術文化事業費	266	192	192	293	275	14.0	145	244
文化施設経費	292	355	273	404	191	9.7	101	303
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	824	934	1,198	1,423	1,496	76.3	790	1,175
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	325	303	541	772	828	42.2	437	554
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	282	189	227	208	268	13.6	141	235
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	45	33	20	41	2.1	22	28
国・地方指定文化財保護管理経費等	217	397	397	423	359	18.3	189	358



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	101 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	20 [1] 館	●岡山県立青少年農林文化センター三徳園（岡山市 1968）
指定管理数（2018）	24 [5] 館	●岡山県立博物館（岡山市 1971）
職員数（2018）	536 [107] 人	●岡山県備前陶芸美術館（備前市 1977）
学芸員・学芸員補（2018）	103 [17] 人	●岡山県古代吉備文化財センター（岡山市 1984）
利用者数（2017 年度実績）	164 [22] 万人	●岡山県立美術館（岡山市 1988）
		●岡山県自然保護センター（和気町 1991）
		●犬養木堂記念館（岡山市 1993）
		●旧閑谷学校資料館（備前市 1995）
		●岡崎嘉平太記念館（吉備中央町 2001）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	40 [-] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	17 [-] 館	●おかげやま旧日銀ホール（岡山市 2005）※300 席以下
職員数（2018）	293 [-] 人	●岡山県天神山文化プラザ（岡山市 2005）※300 席以下
技術職員（2018）	21 [-] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	15.0 [0.0] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
(公財) 岡山県郷土文化財団	1979	490 百万円 (78.8%)	5 百万円	あり [2]
(公財) 岡山文化芸術創造	1984	35 百万円 (6.7%) ※2022.4.1 現在	…	なし ※施設管理

②文化団体

名 称 (△アーツカウンシル)	設立年	指定管理の有無
(公社) 岡山県文化連盟 (△おかげやま文化芸術アソシエイツ)	2005 (2017)	あり [1]

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2017）
- 日本遺産：知ってる!? 悠久の時が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島（2019）※2 県 4 市町共同 [代表は笠岡市]
- 文化芸術創造拠点形成事業：岡山県文化芸術アソシエイツ運営事業（2018）、県北アートを切り口とした県観光振興事業実施計画（2022）
- 基金：文化振興基金（1980 創設 1,683 百万円）、岡崎嘉平太記念館基金（2001 創設 148 百万円）、新進美術家育成支援基金（2007 創設 92 百万円）
- 近年の動向：県北アートプロジェクト「森の芸術祭」の開催（2024 予定）、美作三湯芸術温度の開催（2019 第 1 回）※瀬戸内国際芸術祭と同時期開催、岡山県文化財保存活用大綱の策定（2019）

広島県

市町村数（うち政令市）	23 (1)
総面積（2020）	847,965 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,788,687 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,099,341 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	広島県文化芸術振興のまちづくり推進条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・議員提案条例。 ・多様な主体との協働・連携に関する規定。
策定年月	2006（平成 18）年 10 月	改定等年月		
全体構成	14 条			
URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/82592.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	ひろしま文化・芸術振興ビジョン			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・1992（平成 4）年に「広島県文化振興ビジョン」策定。文化芸術振興基本法の制定に伴い新指針を策定。 ・策定にあたって有識者等からなる「ひろしま文化・芸術懇話会」を設置。同懇話会からの提言をもとに策定。 	
策定年月	2003（平成 15）年 3 月	改定等年月			
計画期間	特になし				
目標等	（基本目標）「21 世紀のひろしま文化」を発信するために～つくる。つなぐ。たのしむ。～				
施策体系	1 創造を促す文化・芸術環境の充実 [6] 2 多様な主体による文化・芸術交流の推進 [5] 3 文化遺産の活用と次世代への継承 [2]				
指 標	—				
URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/9489.pdf				

◇総合計画での位置づけ：安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン（2020.10 月策定 2021-2030 年度）、17 の施策領域・98 の取組の方向のうち、領域 12「スポーツ・文化」の方向 4「文化芸術に親しむ環境の充実」。[指標 1/51]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 6 期広島県障害福祉計画・第 2 期広島県障害児福祉計画			柱 1-(4) 「スポーツ・文化芸術活動の促進」の「(2) 文化芸術・余暇活動の充実」に、6 の今後の具体的な取組、2 の成果目標・指標。 ※障害者支援課事業
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：広島県アートサポートセンター（2016 広島市／（特非）コミュニティリーダーひゅーるぽん）

2 文化政策推進のための体制

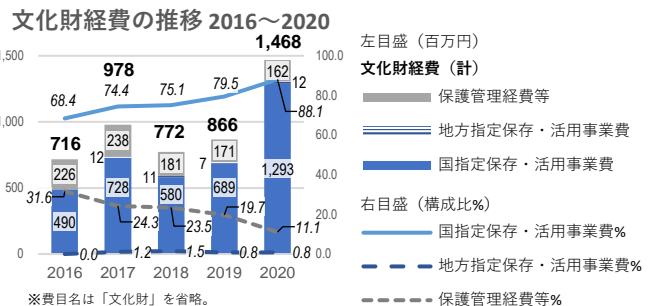
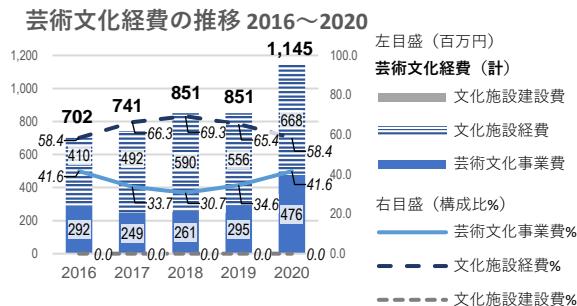
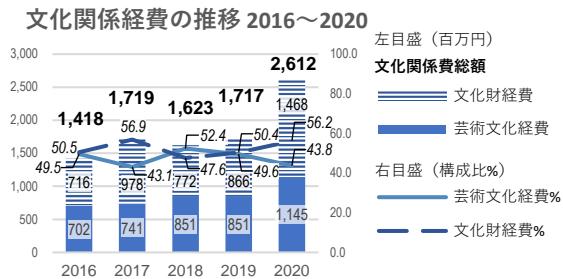
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	管理部 文化財課			●		
	学びの変革推進部 生涯学習課					●
知事部局	環境県民局 文化芸術課	●	●			
	地域政策局 國際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,418	1,719	1,623	1,717	2,612	100.0	929	1,818
芸術文化経費	702	741	851	851	1,145	43.8	407	858
芸術文化事業費	292	249	261	295	476	18.2	169	315
文化施設経費	410	492	590	556	668	25.6	238	543
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	716	978	772	866	1,468	56.2	522	960
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	433	660	491	626	1,209	46.3	430	684
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	57	68	89	63	85	3.2	30	72
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	12	11	7	12	0.5	4	8
国・地方指定文化財保護管理経費等	226	238	181	171	162	6.2	58	196



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	118 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	21 [1] 館	●広島県立美術館（広島市 1968/1996RN）
指定管理数（2018）	57 [1] 館	●広島県立歴史民俗資料館（三次市 1979/1991RN）
職員数（2018）	940 [79] 人	●広島県立文書館（広島市 1988）
学芸員・学芸員補（2018）	196 [36] 人	●広島県立歴史博物館（福山市 1989）
利用者数（2017 年度実績）	695 [43] 万人	●頬山陽史跡資料館（広島市 2015）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	42 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	25 [3] 館	●広島県民文化センター（広島市 1985）
職員数（2018）	356 [42] 人	●広島県立文化芸術ホール（広島市 1972）
技術職員（2018）	24 [5] 人	●広島県民文化センターふくやま（福山市 1991）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	25.5 [2.7] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無
（公財）ひろしま文化振興財団	1979	440 百万円 (83.0%)	—	なし

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
広島県文化団体連合会	1981	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：原爆ドーム（1996）、厳島神社（1996）
- 文化芸術創造拠点形成事業：ひろしまトリエンナーレ 2020 in BINGO（仮称）（2019）
- 近年の動向：広島県公立文化施設ネットワークの設置（2022）、広島県文化財保存活用大綱の策定（2021）

自治体別概況シート・都道府県 35

山口県

市町村数（うち政令市）	19
総面積（2020）	611,254 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,340,458 人
歳出決算総額（2020 年度）	719,028 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	山口県文化芸術振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・方針の策定、基本的施策、年次報告、審議会について規定。
策定年月	2007（平成 19）年 12 月	改定等年月		
全体構成	3 章 22 条			
URL	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/72081.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	やまぐち文化芸術振興プラン（第 3 次）（素案）※パブリックコメント時			<ul style="list-style-type: none"> ・2004（平成 16）年「やまぐち文化ビジョン 21」を策定、条例制定後は条例に基づく方針として位置付ける。後継計画として第 1 次プランを策定。 ・条例の 6 つの基本理念に基づき 3 つの柱を設定。 ・条例に基づき毎年「山口県文化芸術白書」を公開。 【審議機関：山口県文化芸術審議会】 	
策定年月	2013（平成 25）年 3 月	改定等年月	2018（平成 30）年 11 月 2022（令和 4）年度予定		
計画期間	5 年間（2023-2026 年度）				
目標等	（基本理念）心豊かで活力ある地域を育む やまぐちの文化力の創造				
施策体系	(柱) [9 施策、うち重点施策 5] 1 やまぐちの文化資源を活かした「文化観光」の推進 [4、うち重点 3] 2 やまぐちの文化芸術を担う人材の育成と活躍支援 [3、うち重点 1] 3 県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備 [2、うち重点 1]				
指 標	3 つの柱別に 3 成果指標				
URL	—				

◇総合計画での位置づけ：やまぐち未来維新プラン（2022.12 月策定 2022-2026 年度）、3 つの維新・20 のプロジェクト・72 重点施策のうち、「生活維新」の 15 「誰もがいきいきと輝く地域社会実現」に重点施策 57 「豊かな心身を育む文化・スポーツの振興」の 1 施策（文化芸術の振興）。[成果指標 2/115]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	社会教育・文化財課			●		●
知事部局	観光スポーツ文化部 文化振興課	●	●		●	
	観光スポーツ文化部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

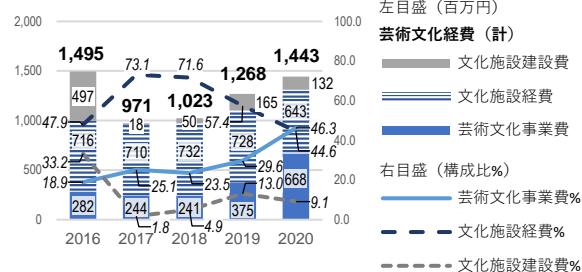
資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,957	1,292	1,386	1,553	1,697	100.0	1,251	1,577
芸術文化経費	1,495	971	1,023	1,268	1,443	85.1	1,064	1,240
芸術文化事業費	282	244	241	375	668	39.4	492	362
文化施設経費	716	710	732	728	643	37.9	474	706
文化施設建設費	497	18	50	165	132	7.8	97	172
文化財保護経費	463	322	363	285	254	14.9	187	337
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	450	282	321	246	210	12.4	155	302
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	4	27	32	30	31	1.8	23	25
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	6	4	3	7	0.4	5	4
国・地方指定文化財保護管理経費等	8	6	7	6	6	0.3	4	7

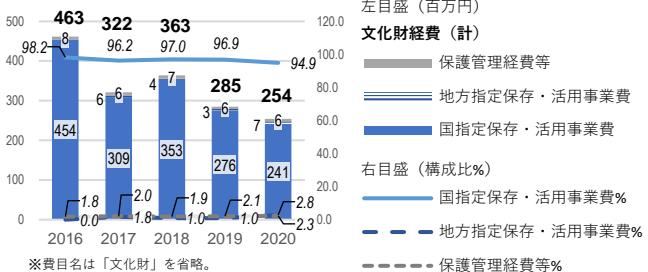
文化関係経費の推移 2016～2020



芸術文化経費の推移 2016～2020



文化財経費の推移 2016～2020



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	72 [5] 館
美術館（2018）	6 [2] 館
指定管理数（2018）	16 [4] 館
職員数（2018）	543 [81] 人
学芸員・学芸員補（2018）	122 [17] 人
利用者数（2017 年度実績）	281 [36] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・山口県立山口博物館（山口市 1912）
- ・山口県立美術館（山口市 1979/2012RN）
- ・山口県立萩美術館・浦上記念館（萩市 1996/2010 増築）
- ・秋吉台エコ・ミュージアム（美祢市 2000）
- ・つのしま自然館（下関市 2003）

②劇場・音楽堂等

公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	34 [2] 館
指定管理数（2018）	16 [2] 館
職員数（2018）	325 [39] 人
技術職員（2018）	34 [1] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	16.8 [1.9] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・維新百年記念公園野外音楽堂（山口市 1994）
- ・山口県民文化ホールいわくに（岩国市 1996）
- ・山口県国際総合センター（下関市 1996）
- ・秋吉台国際芸術村（美祢市 1998）
- ・山口県民芸術文化ホールながと（長門市 2000）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）山口きらめき財団	2012	1,105 百万円 (69.4%)	—	あり [1]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
山口県文化連盟	2007	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：明治日本の産業革命遺産（2015）※「錦帯橋」の登録を目指す（2018 提案書提出）
- 基金：美術品取得基金（1989 創設 597 百万円）
- 近年の動向：地域伝統芸能全国大会の開催（2022 最終回）※鶯流狂言体験コンテンツ公開、山口県文化財保存活用大綱の策定（2020）

自治体別概況シート・都道府県 36

徳島県

市町村数（うち政令市）	24
総面積（2020）	414,675 ha
総人口（2022.1.1 現在）	726,729 人
歳出決算総額（2020 年度）	525,447 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	徳島県文化振興条例		
策定年月	2005（平成 17）年 3 月	改定等年月	2013（平成 25）年 12 月
全体構成	15 条		
URL	https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kyoiku/bunka/2005032800107/		

②文化政策の計画等

名 称	徳島県文化芸術推進基本計画		
策定年月	2019（令和元）年 7 月	改定等年月	
計画期間	5 年間（2019-2023 年度）		
目標等	（目指すべき姿）「未知なる」世界へ！「道（みち）成なる」あわ文化		
施策体系	(目標)【施策の展開】※「5 つの視点」に対応 1 未知なる舞台！みんなで築く「あわ文化」[3] 2 未知なる開花！根付き、育てる「人材・才能」[3] 3 未知なる創生！文化の力で「まちづくり」[3] 4 未知なる融合！文化と経済の「好循環」[3] 5 未知なる発信！「あわ文化」ブランドの創出 [3]		
指 標	「施策の展開」別に 15 指標		
URL	https://www.pref.tokushima.lg.jp/file/attachment/524881.pdf		

◇総合計画での位置づけ：新たな総合計画（2023 年度策定予定、2023-2060 年度、中期プラン-2030 年度）、中期プランの 6 つの基本戦略のうち、2「共生・活躍とくしま戦略」の重点方針 2「豊かな文化あふれる・とくしまづくり」。※「未知への挑戦」推進部会資料「新たな総合計画「中期プラン編」」（構成・素案大要）による

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	徳島県障がい者施策基本計画（中間見直し版）			主要施策 9「スポーツ・文化芸術活動等の振興」の「2 文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備」に 9 の具体的取組、2 の成果指標。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター（2018 徳島市／（福）徳島県社会福祉事業団）

2 文化政策推進のための体制

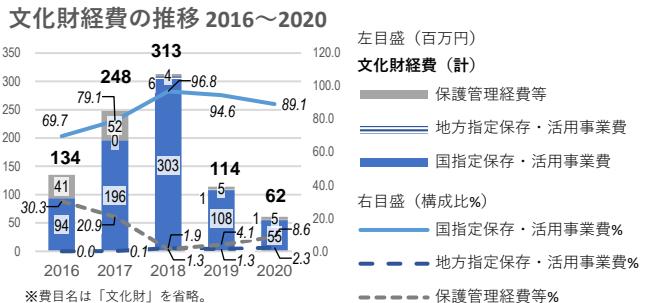
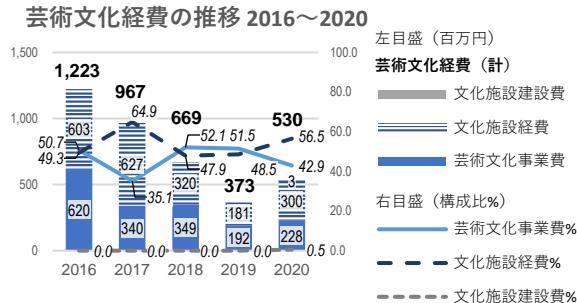
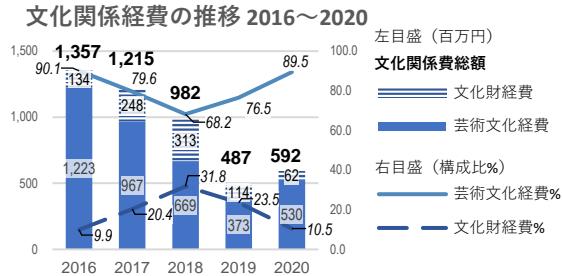
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	グローバル文化・教育課		●			
知事部局	未来創生文化部 文化資源活用課		●	●		
	未来創生文化部 文化・未来創造課		●			
	商工労働観光部 国際課				●	
	文化の森振興センター					●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,357	1,215	982	487	592	100.0	805	927
芸術文化経費	1,223	967	669	373	530	89.5	721	752
芸術文化事業費	620	340	349	192	228	38.5	310	346
文化施設経費	603	627	320	181	300	50.6	407	406
文化施設建設費	-	-	-	-	3	0.5	4	1
文化財保護経費	134	248	313	114	62	10.5	84	174
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	80	162	274	61	16	2.7	21	118
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	14	34	29	47	39	6.6	53	33
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	6	1	1	0.2	2	2
国・地方指定文化財保護管理経費等	41	52	4	5	5	0.9	7	21



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	40 [10] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	4 [3] 館	●徳島県立阿波十郎兵衛屋敷（徳島市 1954）※2018 地域創造大賞
指定管理数（2018）	15 [6] 館	●徳島県立大鳴門橋架橋記念館（鳴門市 1985）
職員数（2018）	294 [135] 人	●徳島県立博物館（徳島市 1990/2021RN）
学芸員・学芸員補（2018）	60 [38] 人	●徳島県立近代美術館（徳島市 1990）●徳島県立文書館（徳島市 1990）
利用者数（2017 年度実績）	112 [58] 万人	●徳島県立佐那河内いきものふれあいの里（佐那河内村 1992） ●徳島県郷土文化会館 阿波木偶資料館（徳島市 1995） ●徳島県立埋蔵文化財総合センター（板野町 1995） ●徳島県立あすたむらんど（板野町 2001）●徳島県立文学書道館（徳島市 2002） ●徳島県立鳥居龍蔵記念博物館（徳島市 2010）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	13 [2] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	7 [2] 館	●徳島県郷土文化会館（徳島市 1971）
職員数（2018）	113 [34] 人	●徳島県立産業観光交流センター（徳島市 1993）
技術職員（2018）	6 [1] 人	●徳島県立二十一世紀館（徳島市 1990）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	7.2 [4.4] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）徳島県文化振興財団	1997	901 百万円（86.6%）	23 百万円	あり [2]

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2013）
- 世界遺産：※「四国遍路」の世界遺産登録を目指す
- 日本遺産：藍のふるさと 阿波～日本中を染め上げた至高の青を訪ねて～（2019）
- 文化芸術創造拠点形成事業：マチ★アソビを活用した地域活性化事業（2018）・アニメの聖地徳島！日本博における「マチ★アソビ」を活用したインバウンドの獲得強化及び地域活性化事業（2019・2020）・アニメの聖地とくしま！ニューノーマル対応「マチ★アソビ」による地域活性化事業（2021・2022）、「あわ三大音楽」魅力発信プロジェクト（2018）・（同）魅力創造プロジェクト（2019・2020）・（同）とくしま魅力創出発信事業（2021）
- 「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業：「にし阿波地域の雑穀食」魅力発掘・発信事業（2021）
- 文化観光計画：徳島県文化観光推進地域計画（2020）
- 基金：スポーツ・文化未来創生基金（2018 創設 664 百万円）※2022.4 月に東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金から改称
- 近年の動向：徳島文化芸術ホール（仮称）整備事業（2026 開館予定）※徳島市立文化センターの新築建替、とくしま文化・未来創造費補助金の創設（2022）、県立博物館リニューアル（2021 開館）、「徳島県文化観光推進地域計画」策定（2020）

香川県

市町村数（うち政令市）	17
総面積（2020）	187,678 ha
総人口（2022.1.1 現在）	964,885 人
歳出決算総額（2020 年度）	478,524 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	文化芸術の振興による心豊かで活力あふれる香川づくり条例			<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 基本的施策、計画の策定、計画期間、審議会、基金について規定。
策定年月	2007（平成 19）年 12 月	改定等年月		
全体構成	6 章 28 条			
URL	https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/8534/1221g1j68.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	香川県文化芸術振興計画（素案）※パブリックコメント時			<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 2008（平成 20）年を文化芸術振興元年と位置付け、以後 5 年ごとに条例に基づく計画を策定。 第 3 期計画の基本的方針（人づくり・環境づくり・地域づくり）を引き継ぐ。 [審議機関：香川県文化芸術振興審議会] 	
策定年月	2022（令和 4）年度予定	改定等年月			
計画期間	5 年間（2023-2027 年度）				
目標等	<p>（目標）まちにくらしに文化芸術（アート）があふれ、みんながきらめく香川をつくる</p> <p>（施策の方向性）</p> <p>1 「アート県かがわの魅力」を高め、未来につなぐ</p> <p>2 「アート県かがわの魅力」をいかす</p>				
施策体系	<p>（基本的な方針）【基本的な施策】※以下「取組項目」うち重点事業を設定</p> <p>1 文化芸術を担う人づくり [3] 13 項目、うち重点 8</p> <p>2 文化芸術を育む環境づくり [3] 15 項目、うち重点 5</p> <p>3 文化芸術による地域づくり [3] 13 項目、うち重点 9</p>				
指 標	4 指標				
URL	—				

◇総合計画での位置づけ：『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画（2021.10 月策定 2021-2025）、22 の重点施策のうち、21 「アート県かがわ」の魅力を高める、施策体系では 3 の基本方針 26 分野 83 施策のうち、基本方針 3 「誰もが輝く香川」に分野 25 「文化芸術による地域の活性化」2 施策（80 文化芸術の振興、81 文化芸術による地域づくりの推進）。[指標 5/136]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 6 期かがわ障害者プラン			基本目標 3 「教育、就労、社会参 加の促進」の施策③「障害者による文化芸術活動の推進」、2 の数値目標。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：香川みんなのアート活動センターKAGAWA MOVES（2021 高松市／（特非）音楽療法グループ WALKS）

2 文化政策推進のための体制

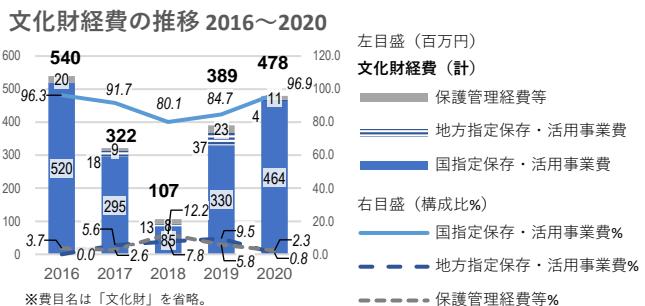
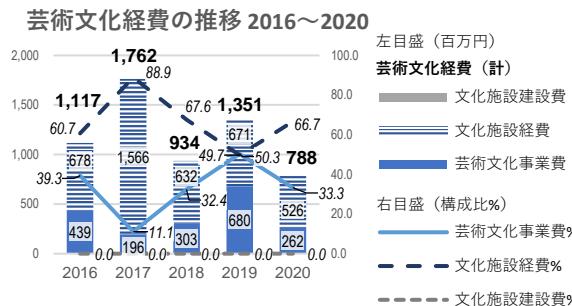
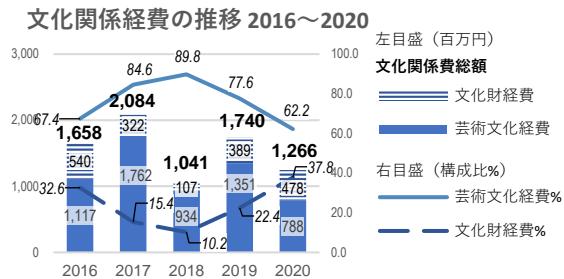
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	生涯学習・文化財課			●		●
知事部局	政策部 文化芸術局 文化振興課	●	●			●
	総務部 知事公室 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,658	2,084	1,041	1,740	1,266	100.0	1,300	1,558
芸術文化経費	1,117	1,762	934	1,351	788	62.2	809	1,191
芸術文化事業費	439	196	303	680	262	20.7	269	376
文化施設経費	678	1,566	632	671	526	41.5	540	814
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	540	322	107	389	478	37.8	491	367
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	118	45	69	292	201	15.9	206	145
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	402	250	16	38	263	20.8	270	194
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	18	8	37	4	0.3	4	13
国・地方指定文化財保護管理経費等	20	9	13	23	11	0.9	11	15



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	35 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	6 [1] 館	●讃岐民芸館（高松市 1965）
指定管理数（2018）	3 [2] 館	●香川県五色台少年自然センター自然科学館（高松市 1970）
職員数（2018）	179 [47] 人	●瀬戸内海歴史民俗資料館（高松市 1973）
学芸員・学芸員補（2018）	57 [13] 人	●瀬戸大橋記念館（坂出市 1988）
利用者数（2017 年度実績）	91 [39] 万人	●香川用水記念公園水の資料館（三豊市 1997）
		●香川県立ミュージアム（高松市 1999）
		●香川県立東山魁夷せとうち美術館（坂出市 2005）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	14 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	11 [1] 館	●香川県県民ホール（レクザムホール）（高松市 1988）
職員数（2018）	181 [20] 人	
技術職員（2018）	10 [-] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	13.3 [2.4] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無
（公財）置県百年記念香川県・文化芸術振興財団	1989	730 百万円（100.0%） ※2022.7.1 現在	—	なし

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2015）
- 世界遺産：※四国遍路の世界遺産登録を目指す
- 日本遺産：「四国遍路」～回遊型巡礼路と独自の巡礼文化～（2015）※四国 4 県共同【代表は愛媛県】、知ってる!? 悠久の時が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～（2019）※2 県 4 市町【代表は笠岡市】
- 文化芸術創造拠点形成事業：さぬき映画祭事業（2018・2019）
- 基金：文化芸術振興基金（2007 創設 824 百万円）
- 近年の動向：香川県・東京藝術大学連携事業瀬戸内海分校プロジェクトの開始（2022）、香川県文化財保存活用大綱の策定（2020）

自治体別概況シート・都道府県 38

愛媛県

市町村数（うち政令市）	20
総面積（2020）	567,619 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,341,539 人
歳出決算総額（2020 年度）	713,683 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	愛媛の文化振興指針			※愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧（2022.4.1 現在）による	
策定年月	2008（平成 10）年 1 月		改定等年月		
計画期間	特になし				
目標等	（基本理念）生活を潤し、地域に根ざし、世界と結ぶ、愛媛の文化づくり				
施策体系	（基本方向）文化を創る、文化を伝える、文化を広める、文化を活かす、文化を高める （重点方策）海の文化ルネッサンスの推進、歴史文化回廊づくりの推進、若者によるニューウェーブづくりの推進、愛媛アートアカデミーの開設				
指 標	—				
URL	https://www.pref.ehime.jp/h12100/kenkosokeika/documents/04_r4kan_koubunkasupotu.pdf （愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧）				

◇総合計画での位置づけ：第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン（2019.5 月策定 2019-2026 年度、アクションプログラム -2022 年度 ※地方創生総合戦略と統合）、4 の基本政策・20 政策・55 施策のうち、基本政策 3「輝く愛媛（えがお）あふれる「えひめ」づくり」に政策 3「生涯学習と文化の振興」1 施策（個性豊かな愛媛文化の創造と継承）。[成果指標 3/214]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 5 次愛媛県障がい者計画			分野 10「芸術文化活動・スポーツ等の振興」の「1 芸術文化活動の推進」に 8 の具体的な取組み、2 の数値目標。
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	改定等年月	—	

◇支援センター：愛媛県障がい者アートサポートセンター（2019 松山市／（福）愛媛県社会福祉事業団）

2 文化政策推進のための体制

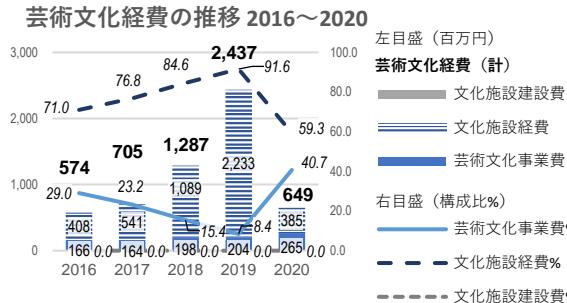
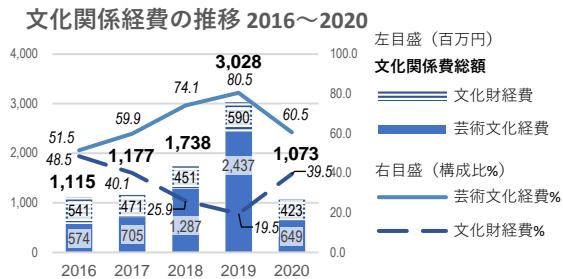
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	事務局管理部 文化財保護課			●		
知事部局	観光スポーツ文化部 文化局 文化振興課	●	●		●	
	観光スポーツ文化部 観光交流局 観光国際課				●	
	観光スポーツ文化部 文化局 まなび推進課					●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,115	1,177	1,738	3,028	1,073	100.0	791	1,626
芸術文化経費	574	705	1,287	2,437	649	60.5	479	1,131
芸術文化事業費	166	164	198	204	265	24.7	195	200
文化施設経費	408	541	1,089	2,233	385	35.9	284	931
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	541	471	451	590	423	39.5	312	495
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	86	18	44	188	5	0.5	4	68
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	427	422	352	343	351	32.7	259	379
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	7	7	11	9	0.9	7	7
国・地方指定文化財保護管理経費等	28	25	48	48	58	5.4	43	41



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	81 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	13 [1] 館	●萬翠荘（松山市 1954）
指定管理数（2018）	23 [4] 館	●愛媛県美術館（松山市 1970）
職員数（2018）	616 [179] 人	●愛媛県立とべ動物園（砥部町 1988）
学芸員・学芸員補（2018）	102 [44] 人	●愛媛県総合科学博物館（新居浜市 1994）
利用者数（2017 年度実績）	289 [132] 万人	●愛媛県歴史文化博物館（西予市 1994）
		●道後公園（湯築城資料館）（松山市 2002）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	25 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	11 [1] 館	●愛媛県県民文化会館（ひめぎんホール）（松山市 1986）
職員数（2018）	161 [12] 人	●愛媛県生涯学習センター（松山市 1991）
技術職員（2018）	28 [3] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	17.9 [12.0] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）愛媛県文化振興財団	1980	1,200 百万円 (79.1%)	23 百万円	あり [1]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
愛媛県文化協会	1992	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：※四国遍路の世界遺産登録を目指す
- 日本遺産：「四国遍路」～回遊型巡礼路と独自の巡礼文化～（2015）※四国 4 県共同 [代表は愛媛県]、知ってる!? 悠久の時が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～（2019）※2 県 4 市町 [代表は笠岡市]
- 基金：美術品等取得基金（1995 創設 3,000 百万円）、歴史文化博物館事業推進基金（2021 創設 100 百万円）、とべ動物園魅力向上基金（2017 創設 683 百万円）
- 近年の動向：愛媛県美術館を中心とした文化観光拠点計画策定検討委員会の設置（2022-2027 予定）、愛媛県文化財保存活用大綱の策定（2021）

高知県

市町村数（うち政令市） 34
 総面積（2020） 710,363 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 693,369 人
 歳出決算総額（2020 年度） 492,330 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	高知県文化芸術振興ビジョン（改定版）	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 2006（平成 18）年に「高知県芸術文化振興ビジョン」を策定。2017（平成 29）年に現行計画を策定、2021（令和 3）年度に中間見直し。 策定時は「高知県文化芸術振興ビジョン審議委員会」、策定後は「高知県文化芸術振興ビジョン評議委員会」を設置して進捗管理。
策定年月	2017（平成 29）年 3 月	
計画期間	10 年間（2017-2026 年度）	
目標等	（基本理念）文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県	
施策体系	（4 つの基本方針）【施策の方向性】 1 文化芸術を通じた県民の心の豊かさの向上 [2] 2 高知の固有の文化の継承及び活用 [2] 3 県民一人ひとりの文化芸術への参加意識の向上 [3] 4 文化芸術を活用した地域の振興 [2]	
指 標	—	
URL	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/140201/files/2017032800100/file_2022694171030_1.pdf	

◇総合計画での位置づけ：該当計画なし。平成 19（2007）年から県の基本政策「5 つの基本政策と 3 つの横断的な政策」を掲げ、3 つの横断的な政策の 1 つに「文化芸術とスポーツの振興」を位置づける。

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

◇支援センター：高知県文化芸術振興センター（2022 高知市／（特非）蛸蔵）

2 文化政策推進のための体制

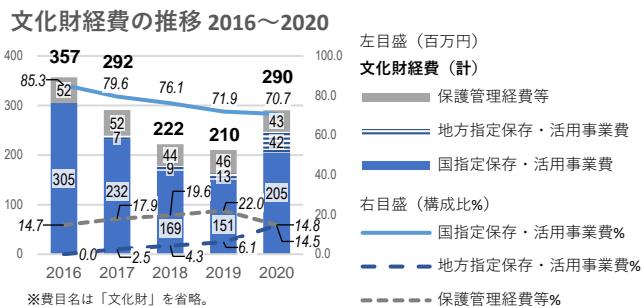
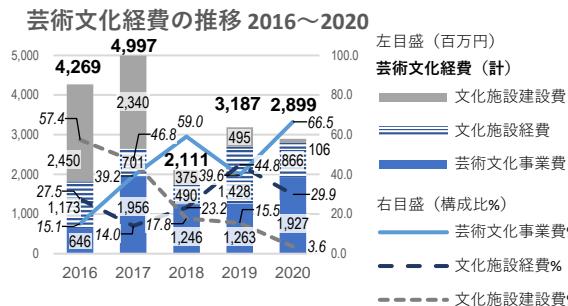
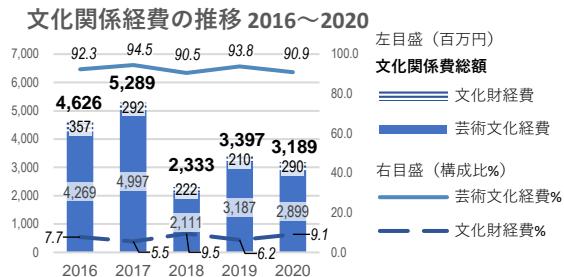
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	文化財課			●		
	生涯学習課					●
知事部局	文化生活スポーツ部 文化振興課	●	●			●
	文化生活スポーツ部 国際交流課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	4,626	5,289	2,333	3,397	3,189	100.0	4,546	3,767
芸術文化経費	4,269	4,997	2,111	3,187	2,899	90.9	4,133	3,493
芸術文化事業費	646	1,956	1,246	1,263	1,927	60.4	2,747	1,408
文化施設経費	1,173	701	490	1,428	866	27.2	1,235	931
文化施設建設費	2,450	2,340	375	495	106	3.3	151	1,153
文化財保護経費	357	292	222	210	290	9.1	414	274
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	163	115	72	95	183	5.7	260	125
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	142	117	97	56	23	0.7	32	87
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	7	9	13	42	1.3	60	14
国・地方指定文化財保護管理経費等	52	52	44	46	43	1.3	61	48



資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

4 域内の公立文化施設の状況

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	38 [8] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	7 [1] 館	●高知県立牧野植物園（高知市 1958）
指定管理数（2018）	13 [7] 館	●高知県立足摺海洋館（土佐清水市 1975）
職員数（2018）	411 [272] 人	●高知県立のいち動物公園（香南市 1991）
学芸員・学芸員補（2018）	101 [70] 人	●高知県立坂本龍馬記念館（高知市 1991）
利用者数（2017 年度実績）	130 [79] 万人	●高知県埋蔵文化センター（南国市 1991）
		●高知県立歴史民俗資料館（南国市 1991）
		●高知県立美術館（高知市 1993）※2006 地域創造大賞
		●高知県立文学館（高知市 1997）
		●高知県立高知城歴史博物館（高知市 2017）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	12 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	7 [1] 館	●高知県立県民体育館（高知市 1973）
職員数（2018）	94 [24] 人	●高知県立県民文化ホール（高知市 1976）
技術職員（2018）	23 [8] 人	●高知県立美術館ホール（高知市 1993）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	4.3 [2.7] 万人	●高知県立ふくし交流プラザ（高知市 1995）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）高知県文化財団（◇アーツカウンシル高知）	1990（2017）	250 百万円 (50.0%)	—	あり [5]
（公財）土佐山内記念財団	1995	70 百万円 (70.0%)	19 百万円	あり [1]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
高知市文化協会	1974	なし
（一財）こうち文化福祉振興財団	2020	なし

6 その他（特記事項）

- 日本遺産：「四国遍路」～回遊型巡礼路と独自の巡礼文化～（2015）※四国 4 県共同 [代表は愛媛県]
- 文化芸術創造拠点形成事業：高知県文化芸術振興ビジョン推進事業（2018）、高知県まんが王国・土佐推進事業（2018・2020-2022）・《同》推進・交流事業（2019）
- 基金：文化基金（1978 創設 3,888 百万円）
- 近年の動向：高知県文化財保存活用大綱の策定（2021）、高知まんが BASE の開設（2020）

福岡県

市町村数（うち政令市）	60 (2)
総面積（2020）	498,651 ha
総人口（2022.1.1 現在）	5,108,507 人
歳出決算総額（2020 年度）	2,018,161 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	福岡県文化芸術振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、審議会、基本的施策等について規定。 ・基本的施策を 3 節に分け、「障がいのある人の文化芸術活動の推進」の節を設ける。
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 33 条	※第 3 章は 4 節構成		
URL	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/130816.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	福岡県文化芸術振興基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・条例に基づく初めての計画。 ・世界文化遺産に関する取組み、障がいのある人に関する取組み、「文化観光推進法」に関する取組みをポイントとする。 【審議機関：福岡県文化芸術振興審議会】 	
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	（めざす姿）県民の心豊かな生活と活力ある地域社会の実現				
施策体系	(柱) [方向性] ※以下「施策」 1 文化芸術の振興 [4] 8 施策 2 文化芸術に親しむことができる環境づくり [3] 7 施策 3 障がいのある人の文化芸術活動の推進 [2] 4 施策 4 文化芸術を活用した地域づくりと魅力の発信 [3] 3 施策				
指 標	4 つの「柱」別に 8 の指標				
URL	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/135664.pdf				

◇総合計画での位置づけ：福岡県総合計画（2022.3 月策定 2022-2026 年度 ※地域創生総合戦略と統合）、4 つの基本方向・30 取組事項・68 施策のうち、基本方向「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる」の取組 14 「文化芸術の振興」に 5 の取組。[数値目標 3/152]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	福岡県文化芸術振興基本計画			柱 3 「障がいのある人の文化芸術活動の推進」に 2 つの方向性、4 施策、2 成果指標。
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：FACT（福岡県障がい者文化芸術活動支援センター）（2020 福岡市／（特非）まる）

2 文化政策推進のための体制

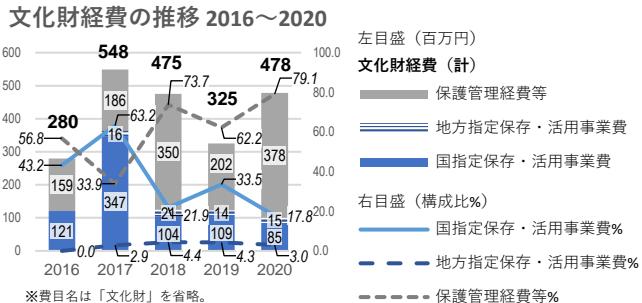
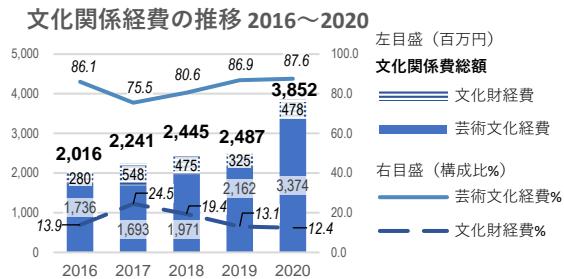
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育振興部 社会教育課		●			●
	教育総務部 文化財保護課			●		
知事部局	人づくり・県民生活部 文化振興課	●	●			
	企画・地域振興部 国際局 国際政策課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,016	2,241	2,445	2,487	3,852	100.0	752	2,608
芸術文化経費	1,736	1,693	1,971	2,162	3,374	87.6	658	2,187
芸術文化事業費	813	821	826	933	433	11.2	84	765
文化施設経費	923	872	1,064	1,229	2,913	75.6	569	1,400
文化施設建設費	-	-	81	-	28	0.7	6	22
文化財保護経費	280	548	475	325	478	12.4	93	421
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	17	256	24	18	17	0.4	3	66
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	104	91	80	91	68	1.8	13	87
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	16	21	14	15	0.4	3	13
国・地方指定文化財保護管理経費等	159	186	350	202	378	9.8	74	255



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	109 [9] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	15 [2] 館	●福岡県立糸島高等学校郷土博物館（糸島市 1931）
指定管理数（2018）	29 [6] 館	●求菩提資料館（豊前市 1974）
職員数（2018）	954 [135] 人	●福岡県立美術館（福岡市 1985）
学芸員・学芸員補（2018）	221 [32] 人	●柳川古文書館（柳川市 1985）
利用者数（2017 年度実績）	516 [75] 万人	●甘木歴史資料館（朝倉市 1985）
		●福岡県青少年科学館（久留米市 1990）
		●平尾尾自然観察センター（北九州市 2000）
		●九州歴史資料館（小郡市 2010）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	68 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	34 [3] 館	●福岡県立ももち文化センター（福岡市 1973）
職員数（2018）	867 [52] 人	●福岡県立北九州勤労青少年文化センター（北九州市 1982）
技術職員（2018）	86 [-] 人	●大濠公園能楽堂（福岡市 1986）
舞台芸術公演入館者数（2017 年度実績）	93.4 [17.2] 万人	●福岡県国際文化情報センター（アクロス福岡）（福岡市 1995）
		●福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センター（春日市 1996）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
(公財) アクロス福岡	1994	2 百万円 (66.7%)	—	あり [1]
(公財) あまぎ水の文化村	1993	600 百万円 (29.8%) ※朝倉市・福岡市水道局ほかの共同出資	—	あり [1]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
(一財) 福岡ユネスコ協会	1948	なし
(一財) 西日本文化協会	1959	なし
(公財) 九州文化協会	1969	なし
福岡県文化団体連合会	1992	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：明治日本の産業革命遺産（2015）、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群（2017）
- 日本遺産：古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～（2019）、砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～（2020）※3県8市共同 [代表は長崎市]
- 文化観光計画：世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群を核とした文化観光推進地域計画（2021）
- 基金：県立美術館美術品取得基金（1990 創設 200 百万円）
- 近年の動向：「新・福岡県立美術館基本計画」の策定（2021）※2029 開館予定、福岡県文化財保護大綱の策定（2021）、福岡県文化芸術振興審議会の設置（2020）

自治体別概況シート・都道府県 41

佐賀県

市町村数（うち政令市） 20
 総面積（2020） 244,069 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 812,193 人
 歳出決算総額（2020 年度） 575,734 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）ほか

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	未策定	
-----	-----	--

◇総合計画での位置づけ：佐賀県施策方針 2023-2026（2023.2 月パブリックコメント骨子案）、8 つの「未来の姿」のうち、「創ろう！スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造」の（2）「文化」2 施策（多彩な文化芸術の振興、豊かな文化・歴史の継承と魅力発信）、「重点プロジェクト」には該当なし。

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	未策定	
-----	-----	--

◇支援センター：佐賀県障がい者芸術活動支援センター SANC（2015 佐賀市／（福）はる）

2 文化政策推進のための体制

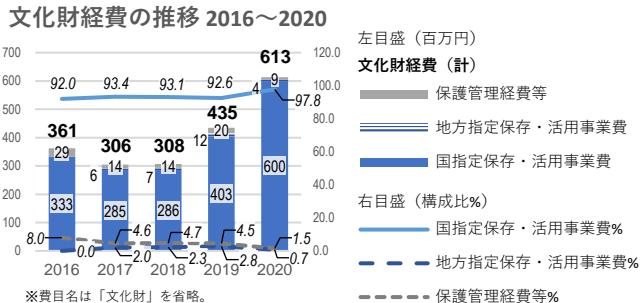
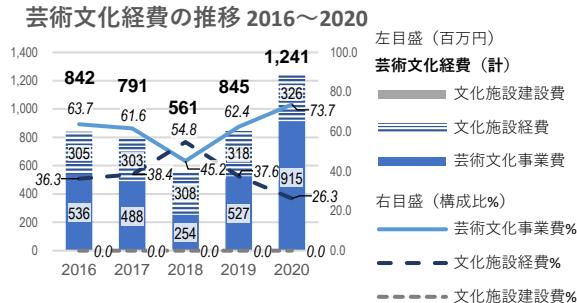
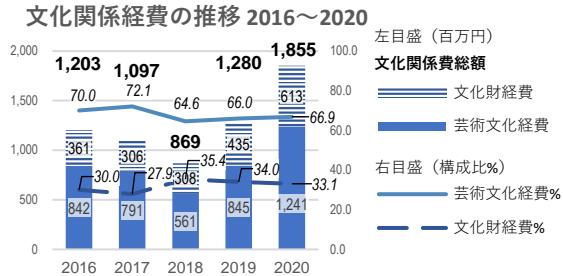
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
知事部局	文化・スポーツ交流局 文化課	●	●			●
	文化・スポーツ交流局 文化課 文化財保護室			●		
	地域交流部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,203	1,097	869	1,280	1,855	100.0	2,267	1,261
芸術文化経費	842	791	561	845	1,241	66.9	1,517	856
芸術文化事業費	536	488	254	527	915	49.3	1,118	544
文化施設経費	305	303	308	318	326	17.6	399	312
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	361	306	308	435	613	33.1	750	405
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	239	185	155	274	417	22.5	510	254
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	93	100	131	129	182	9.8	223	127
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	6	7	12	4	0.2	5	6
国・地方指定文化財保護管理経費等	29	14	14	20	9	0.5	12	17



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	43 [8] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	6 [2] 館	●佐賀県農業試験研究センター農業資料館（佐賀市 1968）
指定管理数（2018）	8 [1] 館	●佐賀県立博物館（佐賀市 1970）
職員数（2018）	356 [191] 人	●佐賀県立九州陶磁文化館（有田町 1980）
学芸員・学芸員補（2018）	93 [60] 人	●佐賀県立美術館（佐賀市 1983）
利用者数（2017 実績）	181 [110] 万人	●佐賀県立名護屋城博物館（唐津市 1993）
		●吉野ヶ里遺跡展示室（吉野ヶ里町 1996）
		●佐賀県立宇宙科学館（武雄市 1999）
		●佐賀県立佐賀城本丸歴史館（佐賀市 2004）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	18 [-] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	8 [-] 館	●佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター（佐賀市 1995）
職員数（2018）	114 [-] 人	
技術職員（2018）	7 [-] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	6.3 [-] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無
（公財）佐賀県芸術文化協会	2013	157 百万円 (79.6%)	—	なし

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2016）
- 世界遺産：明治日本の産業革命遺産（2015 登録）
- 日本遺産：日本磁器のふるさと 肥前～百花繚乱のやきもの散歩～（2016 認定）※長崎県・8 市町と共に、砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～（2020 認定）※3 県 8 市共同【代表は長崎市】
- 基金：文化振興基金（1982 創設 1,610 百万円）
- 近年の動向：市村記念体育館の文化体験・創造拠点へのリニューアル（2026 開館予定）※内閣府・地方創生拠点整備交付金を活用

自治体別概況シート・都道府県 42

長崎県

市町村数（うち政令市）	21
総面積（2020）	413,098 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,320,055 人
歳出決算総額（2020 年度）	785,191 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	未策定	
-----	-----	--

◇総合計画での位置づけ：長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025（2021.3 月策定、2021-2025 年度）、3 つの柱のうち「3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の基本戦略 2「地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る」の施策 5「特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化」に 2 項目（歴史や文化芸術による地域活性化、伝統文化の継承と文化財の保存・活用）。[成果指標 1/47 指標 2/169]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	未策定	
-----	-----	--

◇支援センター：長崎県障害者芸術文化活動支援センター（2020 長崎市／長崎県障害者社会参加推進センター）

2 文化政策推進のための体制

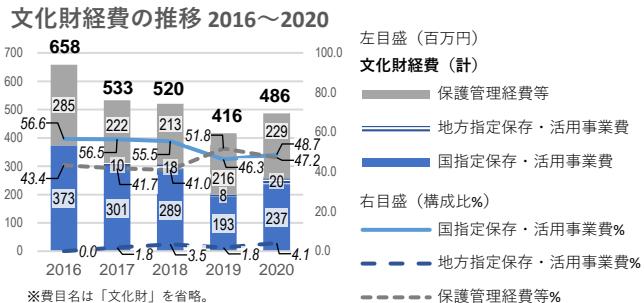
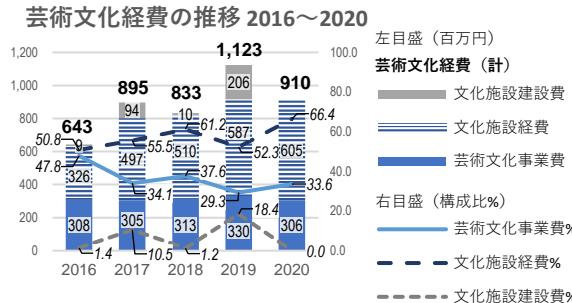
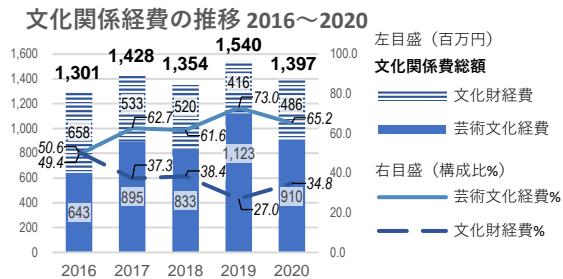
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育庁 学芸文化課		●	●		●
知事部局	文化観光国際部 文化振興課	●	●			
	文化観光国際部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,301	1,428	1,354	1,540	1,397	100.0	1,045	1,404
芸術文化経費	643	895	833	1,123	910	65.2	681	881
芸術文化事業費	308	305	313	330	306	21.9	229	312
文化施設経費	326	497	510	587	605	43.3	453	505
文化施設建設費	9	94	10	206	-	-	-	64
文化財保護経費	658	533	520	416	486	34.8	364	523
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	65	103	121	55	200	14.3	150	109
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	308	198	168	138	37	2.6	27	170
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	10	18	8	20	1.4	15	11
国・地方指定文化財保護管理経費等	285	222	213	216	229	16.4	172	233



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	75 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）： ・長崎県亜熱帯植物園 サザンパーク野母崎（長崎市 1969） ・長崎県立対馬歴史民俗資料館（対馬市 1977） ・雲仙岳災害記念館（島原市 2002） ・長崎県美術館（長崎市 2005） ・長崎歴史文化博物館（長崎市 2005） ・長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム（長崎市 2014）
美術館（2018）	8 [1] 館	
指定管理数（2018）	24 [4] 館	
職員数（2018）	628 [93] 人	
学芸員・学芸員補（2018）	102 [24] 人	
利用者数（2017 実績）	435 [106] 万人	

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	35 [-] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）： (該当なし)
指定管理数（2018）	11 [-] 館	
職員数（2018）	268 [-] 人	
技術職員（2018）	16 [-] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	10.1 [0.0] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）長崎ミュージアム振興財団	2004	7.5 百万円（100.0%）	358 百万円 ※負担金	あり [1]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
長崎県文化団体協議会	1963	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：明治日本の産業革命遺産（2015 登録）、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産（2018 登録）
- 日本遺産：国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～（2015 認定）※4 市町と共同、日本磁器のふるさと 肥前～百花繚乱のやきもの散歩～（2016）※佐賀県・8 市町と共同、砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～（2020 認定）※3 県 8 市共同 [代表は長崎市]
- 創造拠点形成事業：長崎県「しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業」（2018・2019）
- 文化観光計画：長崎県文化観光推進地域計画～キリシタン文化をはじめとした海外交流史による学びと感動（2021）
- 基金：文化基金（1976 創設 414 百万円）、美術品等取得基金（1993 創設 300 百万円）、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産基金（2015 創設 141 百万円）
- 近年の動向：文化振興・世界遺産課の設置（2022）※文化振興課と世界遺産課を統合、長崎県文化観光推進協議会の設立（2021）／国民文化祭の開催（2025 予定）

熊本県

市町村数（うち政令市）	45 (1)
総面積（2020）	740,946 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,747,513 人
歳出決算総額（2020 年度）	901,784 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	熊本県文化振興基本条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・方針の策定、施策体系、基金、審議機関について規定。
策定年月	1988（昭和 63）年 12 月	改定等年月		
全体構成	4 章 10 条			
URL	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/22/309.html			

②文化政策の計画等

名 称	熊本県文化振興基本方針			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・条例に基づく初めての計画。2003～2004（平成 15～16）年度に見直し改訂。 [審議機関：熊本県文化振興審議会] 	
策定年月	1989（平成元）年 11 月	改訂等年月	2005（平成 17）年 3 月		
計画期間	特になし				
目標等	(目標) 風新しく文化の振興 (理念) 1 地域化の推進 2 国際化の推進 3 自然との調和 4 交流と連帯 5 次代への継承				
施策体系	(基本施策) [(方向性) 取組] 1 文化意識の高揚 [6] 2 文化資産の継承と発展 [(3) 10] 3 文化活動の促進 [(2) 6] 4 文化施設の整備 [(3) 5] 5 文化の国際交流の推進 [3) 3] 6 文化をはぐくむ環境の保全と形成 [(4) 7]				
指 標	—				
URL	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/22/310.html				

◇総合計画での位置づけ：新しいくまもと創造に向けた基本方針（2021.3 月策定 2021-2023 年度 ※具体的な施策を地域創生総合戦略に記載）、基本方針 3「熊本地震からの創造的復興」の施策 2「熊本地震からの創造的復興」に「くまもとの誇りの回復と宝の継承（熊本城、震災ミュージアム）」、基本方針 4「将来に向けた地方創生の取組み」の施策 4「魅力ある地域づくり」に「スポーツ・文化による地域活性化」[KPI 該当なし]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 6 期熊本県障がい者計画（くまもと障がい者プラン）		3-(6)-①「文化芸術を通した社会参加の促進」5 施策
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月	

◇支援センター：障害者芸術文化活動支援センター@熊本 愛隣館（2014 山鹿市／（福）愛隣園）

2 文化政策推進のための体制

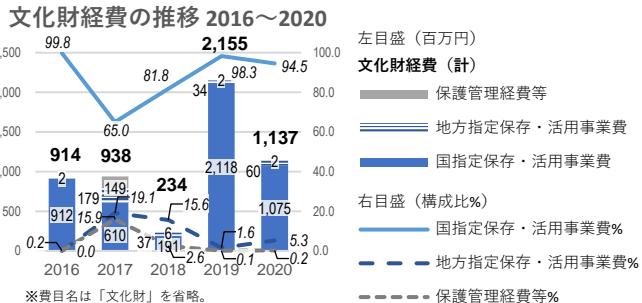
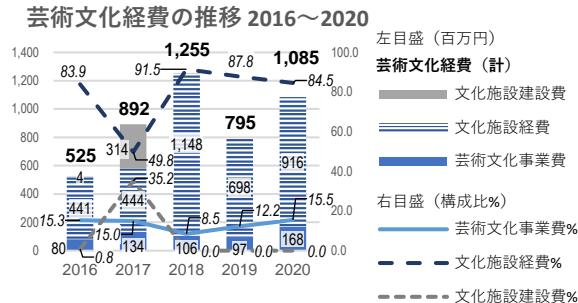
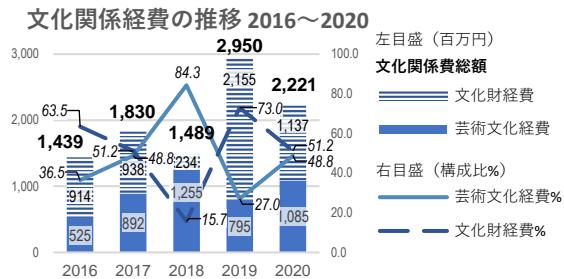
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	文化課	●	●	●		
知事部局	企画振興部 文化企画・世界遺産推進課	●	●		●	●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,439	1,830	1,489	2,950	2,221	100.0	1,263	1,986
芸術文化経費	525	892	1,255	795	1,085	48.8	617	911
芸術文化事業費	80	134	106	97	168	7.6	96	117
文化施設経費	441	444	1,148	698	916	41.3	521	730
文化施設建設費	4	314	-	-	-	-	-	64
文化財保護経費	914	938	234	2,155	1,137	51.2	646	1,075
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	858	551	179	2,054	1,021	45.9	580	933
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	53	58	13	64	54	2.4	31	48
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	179	37	34	60	2.7	34	62
国・地方指定文化財保護管理経費等	2	149	6	2	2	0.1	1	32



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	78 [9] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	8 [2] 館	●熊本県立美術館（熊本市 1976）
指定管理数（2018）	16 [4] 館	●熊本県伝統工芸館（熊本市 1982）
職員数（2018）	507 [105] 人	●くまもと文学・歴史館（1985/2016RN）※前身は近代文学館
学芸員・学芸員補（2018）	87 [26] 人	●阿蘇みんなの森森林学習展示館（阿蘇市 1986）
利用者数（2017 実績）	163 [39] 万人	●熊本県立装飾古墳館（山鹿市 1992）
		●熊本県環境センター（水俣市 1993）
		●熊本県天草ビジターセンター（上天草市 1994）
		●熊本県富岡ビジターセンター（苓北町 2005）
		●熊本県博物館ネットワークセンター（宇城市 2015）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	31 [1] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	19 [1] 館	●熊本県立劇場（熊本市 1982）※2009 地域創造大賞
職員数（2018）	261 [22] 人	●熊本県野外劇場（阿蘇郡 1987）
技術職員（2018）	37 [2] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	10.4 [1.7] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）熊本県立劇場	1982	20 百万円 (50.0%)	—	あり [1]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
熊本県文化協会	1970	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：明治日本の産業革命遺産（2015 登録）、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産（2018 登録）、
- 基金：美術品取得基金（1979 創設 589 百万円）、永青文庫常設展示振興基金（2008 創設 54 百万円）、熊本地震被災文化財等復旧復興基金（2016 創設 1,859 百万円）／公益信託くまもと 21 ファンド（1989 創設 1,869 百万円）
- 近年の動向：「熊本地震震災ミュージアム基本計画」策定（2020）、世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案書「阿蘇カルデラ-巨大なカルデラ火山を極限まで利用した文化的景観」の提出（2020）※世界文化遺産登録推進事業、くまもと復興国際音楽祭の開催（2020 第1回）

大分県

市町村数（うち政令市） 18
 総面積（2020） 634,076 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 1,131,140 人
 歳出決算総額（2020 年度） 684,402 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	大分県文化振興条例			・文化芸術振興のみ。 ・方針の策定、基本的施策、審議機関について規定。
策定年月	2004（平成 16）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 24 条			
URL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10940/bunnkashinnkoujyourei.html			

②文化政策の計画等

名 称	大分県文化振興基本方針			・文化芸術関連施策を含む。 ・2016（平成 28）年改定時から短期のアクションプラン「大分県文化創造戦略」を策定、現在第 2 期（2020-2022〔令和 2-4〕年度）。 〔審議機関：大分県文化振興県民会議〕	
策定	2015（平成 17）年 3 月	改定等年月	2016（平成 28）年 3 月		
計画期間	特になし				
目標等	(基本理念) ※条例に掲げる 3 つの理念に同じ (基本視点) 1 「人」を育て活かす 2 「伝統」を生かす 3 「本物」の文化にふれる 4 「芸術文化ゾーン」の誕生と「創造県おおいた」の取組 ※第 2 期大分県文化創造戦略「ポイント」 ・「創造県おおいた」の更なる取組による地方創生の推進 ・国民文化祭等のレガシーの継承				
施策体系	※第 2 期大分県文化創造戦略「重点戦略」[主な取組項目] 1 芸術文化を享受できる機会の提供 [3] 2 芸術文化ゾーンにおける芸術文化の創造及びネットワークの構築 [2] 3 創造性を生かした教育、産業、福祉などの課題対応、地域づくりの展開 [2] 4 次代を担う人材やアートマネジメント人材の育成 [3]				
指 標	※第 2 期大分県文化創造戦略では「参考」として長期総計の芸術文化分野の目標指標（4 指標）を掲載				
URL	https://www.pref.oita.jp/uploaded/life/1703_1290975_misc.pdf				

◇総合計画での位置づけ：安心・活力・発展プラン 2015（2015.10 月策定・2020.6 月改訂 2015-2024 年度）、3 分野（安心・活力・発展）のうち、「発展」分野に政策 2「芸術文化による創造県おおいたの推進」の 3 施策（芸術文化の創造、芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり、文化財・伝統文化の保存・活用・継承）。[目標指標 4/100]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	大分県障がい者芸術文化推進基本計画			「大分県障がい者計画」に定めた「施策の方向性及び取り組むべき事項を記載。4 つの視点、6 の方向性、33 の取組。」
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	改定等年月	—	

◇支援センター：おおいた障がい者芸術文化支援センター（2019 大分市／（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団）

2 文化政策推進のための体制

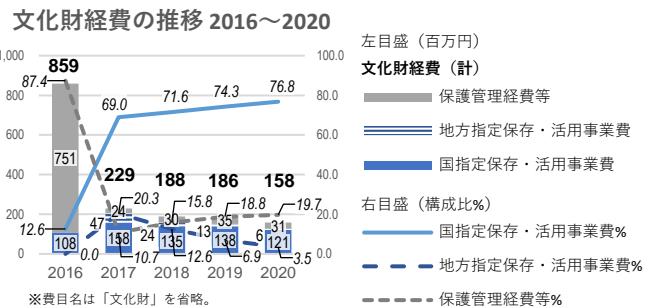
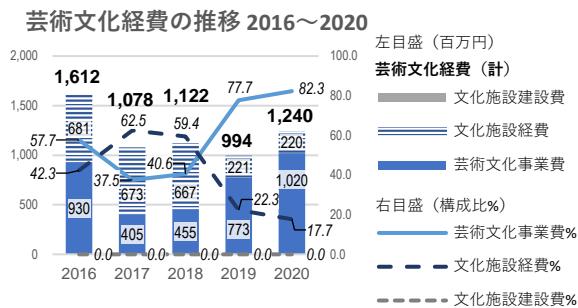
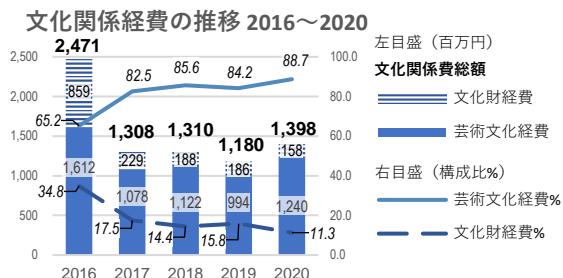
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育庁 文化課			●	●	●
知事部局	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	●	●		●	
	企画振興部 国際政策課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,471	1,308	1,310	1,180	1,398	100.0	1,224	1,533
芸術文化経費	1,612	1,078	1,122	994	1,240	88.7	1,086	1,209
芸術文化事業費	930	405	455	773	1,020	73.0	893	717
文化施設経費	681	673	667	221	220	15.7	192	492
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	859	229	188	186	158	11.3	138	324
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	82	108	87	93	73	5.2	64	88
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	26	51	48	45	48	3.5	42	44
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	47	24	13	6	0.4	5	18
国・地方指定文化財保護管理経費等	751	24	30	35	31	2.2	27	174



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	63 [3] 館
美術館（2018）	6 [1] 館
指定管理数（2018）	23 [1] 館
職員数（2018）	355 [53] 人
学芸員・学芸員補（2018）	60 [21] 人
利用者数（2017 実績）	203 [70] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・大分県立歴史博物館（宇佐市 1981）
- ・大分県立先哲史料館（大分市 1995）
- ・大分県立美術館（大分市 2015）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	22 [2] 館
指定管理数（2018）	11 [2] 館
職員数（2018）	264 [71] 人
技術職員（2018）	19 [2] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	9.4 [1.7] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・大分県立別府コンベンションセンター（ビーコンプラザ）（別府市 1995）
- ・大分県立総合文化センター（大分市 1998）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称（△アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団 (△アーツ・コンソーシアム大分)	1996	616 百万円（100.0%）	87 百万円	あり [2]

※「アーツ・コンソーシアム大分」は、大分県、大分県立芸術文化短期大学、大分県芸術文化スポーツ振興財団の共同事業体

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2014）、「東アジア文化都市」開催（2022）
- 文化芸術創造拠点形成事業：「in BEPPU」「ベッブ・アート・マンス」推進計画（2018）、アーツ・コンソーシアム大分構築計画（2018）、創造県おおいた推進計画（2018-2021）、創造県おおいた国際発信事業（2019-2021）、別府アルゲリッヂ音楽祭開催事業（2018-2022）※2022 年は別府市・大分市と共同、「東アジア文化都市大分県」創造・国際発信事業（2022）、大分県における文化芸術拠点形成事業（2022）※別府市と共同
- 文化観光計画：大分県立美術館を中核とした大分県文化観光推進拠点計画（2021）
- 基金：芸術文化基金（1979 創設 186 百万円）、県立文化・スポーツ施設等整備基金（1989 創設 46 百万円）、美術品取得基金（1989 創設 481 百万円）
- 近年の動向：おおいたデジタル図鑑の作成（2022）、「マルタ・アルゲリッヂの日」の制定（2021）、大分県文化財保存活用大綱の策定（2021）

自治体別概況シート・都道府県 45

宮崎県

市町村数（うち政令市）	26
総面積（2020）	773,522 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,078,313 人
歳出決算総額（2020 年度）	667,632 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	宮崎県文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策について規定。
策定年月	2022（令和 4）年 3 月	改定等年月		
全体構成	2 章 26 条	※第 2 章は 4 節構成		
URL	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/67964/67964_20220309152138-1.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	みやざき文化振興計画（素案）※パブリックコメント時			<ul style="list-style-type: none"> ・2011（平成 23）年 3 月に「みやざき文化振興ビジョン」策定（2017.3 月改定）。本計画が条例に基づく初めての計画。 ・2 つの「重点を置く視点」（文化の裾野の拡大、様々な分野との連携の推進）を設定。 ・策定にあたって「みやざきの文化を考える懇談会」を設置。 	
策定年月	2022（令和 4）年度予定	改定等年月			
計画期間	4 年間（2023-2026 年度）				
目標等	<p>（基本目標）一人ひとりの文化がつながり広がるみやざきを目指して（目指す姿）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民誰もが文化に親しみ、身近に感じることができるみやざき ・県民が文化活動の主体となり、その能力を十分に発揮するみやざき ・県民がふるさとの文化に誇りと愛着を持つみやざき ・県民が文化を通じて連携し、地域に活力が生まれるみやざき 				
施策体系	<p>（3 つの基本施策）【施策】※以下 36 の「主な取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 文化を実感できる 環境づくり [4] 2 文化活動を支え、育む 人づくり [6] 3 文化を活用した 地域づくり [3] 				
指 標	4 つの「基本目標（目指す姿）」別に 5 成果指標				
URL	—				

◇総合計画での位置づけ：未来みやざき創造プラン（2019.3 月改定、2011-2030 年度 アクションプラン 2019.7 月策定-2022 年度）、「5 つの長期戦略」のうち戦略 3「観光・スポーツ・文化振興戦略」、分野別施策「人づくり」のうち将来像 3「文化・スポーツに親しむ社会」の施策の柱「文化の振興」に 5 つの基本的方向性（県民だれもが文化に親しむ機会の充実、文化活動を支え育む環境の整備、文化資源の保存・継承、特色ある文化資源の活用、全国的文化イベントの開催を契機とした文化力の向上）。[重点指標 1/20]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	みやざき文化振興計画（素案）※パブリックコメント時			<p>法律に基づく計画であることを明記。基本施策 2-7 「障がいのある人の文化活動の充実」2 施策。</p>
策定年月	2022（令和 4）年度予定	改定等年月		

◇支援センター：宮崎県障がい者芸術文化支援センター（2019 宮崎市／（福）ゆくり）

2 文化政策推進のための体制

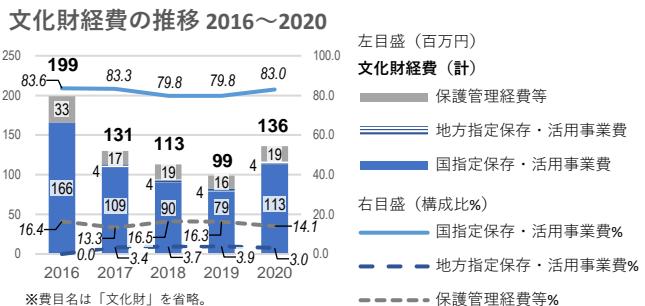
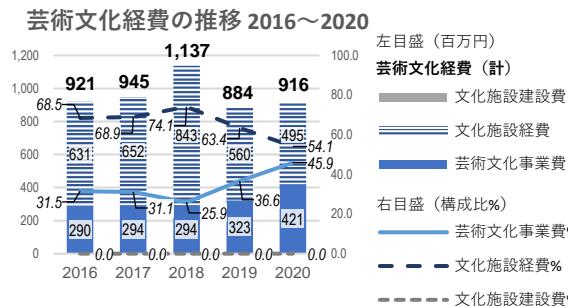
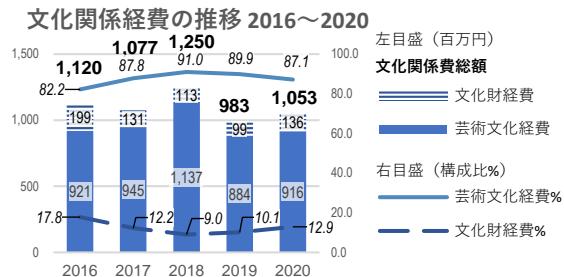
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	生涯学習課		●		●	
	文化財課			●		●
	高校教育課				●	
知事部局	総合政策部 みやざき文化振興課	●	●		●	
	商工観光労働部オールみやざき営業課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,120	1,077	1,250	983	1,053	100.0	968	1,096
芸術文化経費	921	945	1,137	884	916	87.1	843	961
芸術文化事業費	290	294	294	323	421	40.0	387	324
文化施設経費	631	652	843	560	495	47.1	456	636
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	199	131	113	99	136	12.9	125	136
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	65	80	61	53	96	9.1	89	71
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	102	29	29	26	17	1.6	15	40
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	4	4	4	4	0.4	4	3
国・地方指定文化財保護管理経費等	33	17	19	16	19	1.8	18	21



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	50 [6] 館
美術館（2018）	3 [1] 館
指定管理数（2018）	23 [1] 館
職員数（2018）	415 [123] 人
学芸員・学芸員補（2018）	55 [26] 人
利用者数（2017 実績）	200 [80] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・宮崎県総合博物館（宮崎市 1951）
- ・宮崎県立青島亞熱帯植物園（宮崎市 1965）
- ・宮崎県埋蔵文化財センター（宮崎市 1982）
- ・県埋蔵文化財センター分館（宮崎市 1982）
- ・宮崎県立美術館（宮崎市 1995）
- ・県立西都原考古博物館（西都市 2004）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	24 [1] 館
指定管理数（2018）	15 [1] 館
職員数（2018）	191 [28] 人
技術職員（2018）	24 [4] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	12.6 [3.4] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・メディキット県民文化センター（宮崎県立芸術劇場）（宮崎市 1993）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）宮崎県立芸術劇場	1993	226 百万円（100.0%）	—	あり [1]

②文化団体

名称（△アーツカウンシル）	設立年	指定管理の有無
（公財）宮崎県芸術文化協会 （△アーツカウンシルみやざき）	1980 (2019)	なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2018）
- 文化芸術創造拠点形成事業：みやざき文化振興プラットフォーム構築事業（2018）、「短歌」で築くみやざきの文化創造・発信事業（2021・2022）
- 基金：美術品等取得基金（1989 創設 223 百万円）、みやざき芸術文化振興基金（2012 創設 81 百万円）
- 近年の動向：宮崎県文化財保存活用大綱の策定（2022）、国民文化祭 2020 の開催（2021）、記紀編さん 1300 年記念事業（2012-2020）

鹿児島県

市町村数（うち政令市）	43
総面積（2020）	918,706 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,605,419 人
歳出決算総額（2020 年度）	853,606 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	鹿児島県文化芸術の振興に関する条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。 ・2020 年に基本法に合わせて改正。計画の策定、関連分野との連携、食文化の追加など。
策定年月	2005（平成 17）年 3 月	改定等年月	2020（令和 2）年 3 月	
全体構成	4 章 32 条			
URL	http://www.pref.kagoshima.jp/ab10/kyoiku-bunka/bunka/shinko/documents/6770_20200731131502-1.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	鹿児島県文化芸術推進基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・条例に基づき 2006（平成 18）年 3 月「鹿児島県文化芸術振興指針」策定。条例改定により基本法に基づく計画として新たに策定。 ・審議機関：鹿児島県文化芸術振興審議会 	
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	<p>（基本理念）※条例に基づく</p> <p>1 県民の主体的で多様な文化芸術活動の促進</p> <p>2 文化芸術の振興に関する県民の自主性や創造性の尊重</p> <p>3 郷土の伝統文化の保存・継承・発展</p> <p>4 文化芸術活動を行う場や機会の充実及び環境整備</p> <p>5 文化芸術に係る交流の積極的な推進</p> <p>6 文化芸術振興への県民の意見の反映</p> <p>7 文化芸術により生み出された価値の文化芸術の継承、発展・創造への活用</p> <p>8 観光、まちづくりなどの関連分野との有機的な連携</p> <p>（目指すべき姿）文化の薫り高いふるさとかごしまの形成</p>				
施策体系	<p>（基本方針）【施策の展開（取組の方向）】※「施策の展開例」を例示</p> <p>1 文化芸術の創造活動の促進と鑑賞機会の充実 [7]</p> <p>2 地域文化の継承、発展と地域づくりへの活用 [3]</p> <p>3 文化芸術に係る人材の育成 [4]</p> <p>4 文化芸術を通した国内外との交流促進と情報発信 [2]</p>				
指 標	3 つの参考指標				
URL	https://www.pref.kagoshima.jp/ab10/documents/87359_20210401140957-1.pdf				

◇総合計画での位置づけ：かごしま未来創造ビジョン（2018.3 月策定 2022.3 月改定 2018-2027 年度）、15 の「施策展開の基本方向」のうち、「4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興」に「3 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成」、4 施策（文化芸術の創造活動の促進と鑑賞機会の充実、地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用、文化芸術に係る人材の育成、文化芸術を通した国内外との交流促進と情報発信）。[参考指標 4 ※文化芸術推進基本計画および教育振興基本計画の数値目標]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	鹿児島県文化芸術推進基本計画			<p>法律に基づく計画であることを明記。基本方針 1(3)「障害者の文化芸術活動の促進」。</p>
策定年月	2021（令和 3）年 3 月	改定等年月		

◇支援センター：かごしまアールプリュットセンター（2017 鹿児島市／（福）ゆうかり）

2 文化政策推進のための体制

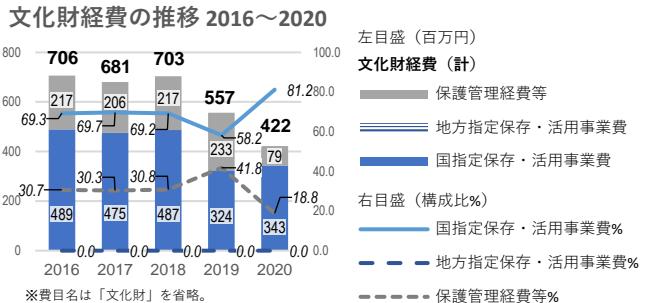
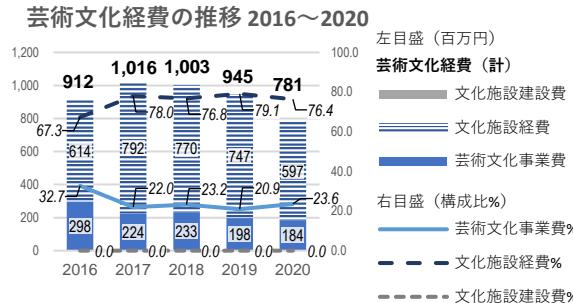
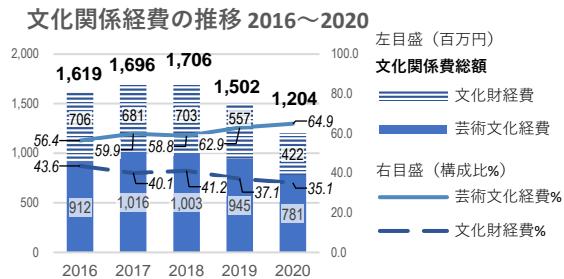
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育庁 文化財課			●		●
知事部局	観光・文化スポーツ部 文化振興課	●	●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,619	1,696	1,706	1,502	1,204	100.0	744	1,545
芸術文化経費	912	1,016	1,003	945	781	64.9	483	932
芸術文化事業費	298	224	233	198	184	15.3	114	227
文化施設経費	614	792	770	747	597	49.6	369	704
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	706	681	703	557	422	35.1	261	614
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	87	87	99	8	35	2.9	22	63
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	402	388	388	316	308	25.6	190	360
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方指定文化財保護管理経費等	217	206	217	233	79	6.6	49	190



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	98 [7] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	5 [1] 館	●鹿児島県立博物館（鹿児島市 1953）
指定管理数（2018）	34 [4] 館	●鹿児島県歴史資料センター黎明館（鹿児島市 1983）
職員数（2018）	835 [168] 人	●フラワーパークかごしま（指宿市 1996）
学芸員・学芸員補（2018）	116 [35] 人	●鹿児島県霧島アートの森（湧水町 2000）
利用者数（2017 実績）	328 [50] 万人	●鹿児島県奄美パーク（奄美市 2001）
		●鹿児島県上野原縄文の森（霧島市 2002）
		●鹿児島県立埋蔵文化財センター（霧島市 2002）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	48 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	25 [2] 館	●鹿児島県文化センター（鹿児島市 1966）
職員数（2018）	368 [72] 人	●霧島国際音楽ホール（霧島市 1994）
技術職員（2018）	18 [-] 人	●かごしま県民交流センター（鹿児島市 2003）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	12.4 [1.2] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）鹿児島県文化振興財団	1994	1,050 百万円 (86.8%)	—	あり [4]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
鹿児島県文化協会	1974	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：明治日本の産業革命遺産（2015 登録）
- 日本遺産：薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く（2019 登録）※9 市と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：ほごらしゃ奄美音楽祭開催事業（2022）
- 「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業：かごしまの食文化（焼酎）調査事業（2022）
- 近年の動向：鹿児島県文化財保存活用大綱の策定（2022）、鹿児島県立博物館考古資料館保存活用計画の策定（2022）

沖縄県

市町村数（うち政令市）	41
総面積（2020）	228,259 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,485,670 人
歳出決算総額（2020 年度）	866,766 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	沖縄県文化芸術振興条例			・文化芸術関連施策を含む。
策定年月	2013（平成 25）年 10 月 改定等年月			・しまくとうば、組踊、さんしん音楽、琉球舞踊、空手道・古武道、びんがた等を対象とする。
全体構成	3 章 27 条 ※第 2 章は 5 節構成			・県民参画（懇話会、パブリックコメント）により策定。
URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/bunka/documents/okia-wakenbunkasinnkoujourei.pdf			・基本的施策、審議機関について規定。

②文化政策の計画等

名 称	沖縄県文化芸術振興計画（仮称）※パブリックコメント時			・基本計画の策定に合わせ、基本法に基づく計画として初めて策定。
策定年月	2022 年度予定 改定等年月			・基本的施策は条例に基づく。基本的施策別に「目指す姿」を示す。
計画期間	5 年間（2023-2027 年度）			・審議機関：沖縄県文化芸術振興審議会
目標等	（基本目標）独自の伝統文化の継承、多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場の創出とソフトパワーを活かした魅力ある地域づくり、心豊かで活力ある社会の形成など ※文章による記述からキーワードを抜粋			
施策体系	（基本的施策）【施策の展開】※以下 145 の「具体的な施策」 1 文化芸術の振興 [8] 2 人材の養成等 [4] 3 文化芸術活動の充実 [2] 4 文化芸術の活用 [3] 5 文化芸術を支える基盤の強化 [4]			
指 標	総括指標 5、成果指標 21、参考指標 4			
URL	—			

◇総合計画での位置づけ：新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）（2022.5 月策定、2022-2031 年度）、5 つの「基本施策」のうち、「1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」に「(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展」（沖縄文化の継承・発展・普及、文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり、沖縄空手の保存・継承・発展、伝統工芸の振興）、「(5) 悅久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成」（首里城の復興、沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり）。【主要指標 2/36】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	沖縄県文化芸術振興計画（仮称）			法律に基づく計画であることを明記。基本的施策 3 に 6 施策（スポーツ、社会活動を含む）。
策定年月	2022 年度予定 改定等年月			

2 文化政策推進のための体制

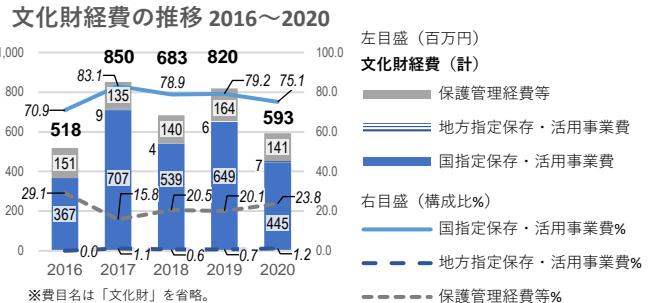
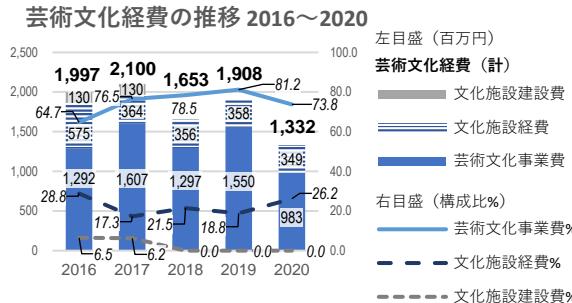
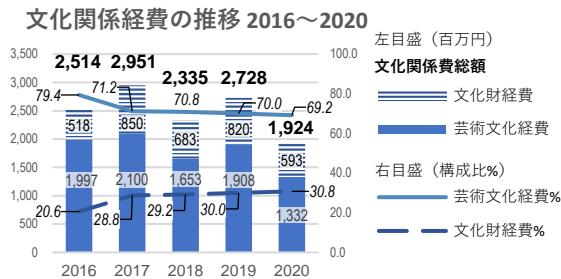
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	文化財課		●	●	●	
知事部局	文化観光スポーツ部 文化振興課	●	●		●	●
	文化観光スポーツ部 交流推進課				●	
	文化観光スポーツ部 空手振興課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,514	2,951	2,335	2,728	1,924	100.0	1,296	2,491
芸術文化経費	1,997	2,100	1,653	1,908	1,332	69.2	897	1,798
芸術文化事業費	1,292	1,607	1,297	1,550	983	51.1	662	1,346
文化施設経費	575	364	356	358	349	18.1	235	400
文化施設建設費	130	130	-	-	-	-	-	52
文化財保護経費	518	850	683	820	593	30.8	399	693
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	67	69	75	120	83	4.3	56	83
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	300	637	464	530	362	18.8	244	459
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	9	4	6	7	0.4	5	5
国・地方指定文化財保護管理経費等	151	135	140	164	141	7.3	95	146



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	43 [4] 館
美術館（2018）	2 [-] 館
指定管理数（2018）	9 [1] 館
職員数（2018）	454 [169] 人
学芸員・学芸員補（2018）	106 [48] 人
利用者数（2017 実績）	200 [97] 万人

- ◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
- 沖縄県立博物館・美術館（那覇市 1972）
 - 八重山平和祈念館（石垣市 1999）
 - 沖縄県平和祈念資料館（糸満市 2000）
 - 沖縄県立埋蔵文化財センター（西原町 2000）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	17 [1] 館
指定管理数（2018）	5 [1] 館
職員数（2018）	152 [15] 人
技術職員（2018）	30 [-] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	7.7 [1.4] 万人

- ◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
- 沖縄コンベンションセンター（宜野湾市 1990）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称（△アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）沖縄県文化振興会（△沖縄アーツカウンシル）	1993（2012）	342 百万円（91.1%）	60 百万円	あり [1]
（公財）沖縄県立芸術大学芸術振興財団	1987	400 百万円（94%）	—	なし
（公財）国立劇場おきなわ運営財団	2001	63 百万円（63%）	9 百万円	なし ※施設管理

※沖縄アーツカウンシルは、県から沖縄県文化振興会への委託事業。アドバイザリーボード、プログラムオフィサーを設置

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
沖縄県文化協会	1995	なし

6 その他（特記事項）

- 世界遺産：琉球王国のグスク及び関連遺産群（2000 登録）
- 日本遺産：琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」、そして「芸能」（2019 登録）※2 市と共同
- 基金：美術品等取得基金（1996 創設 188 百万円）、首里城復興基金（2020 創設 5,110 百万円）、首里城歴史文化継承基金（2022 創設 196 百万円）※寄付金額
- 近年の動向：おきなわ芸芸の杜」供用開始（2022）、沖縄の伝統的な食文化普及推進計画（第Ⅱ期）の策定（2022）、首里城復興基本計画の策定（2021）、「琉球歴史文化の日」の制定（2021）、「琉球文化ルネサンス」に関する万国津梁会議の設置（2019）※2022 年度提言書とりまとめ予定／国民文化祭（美ら島おきなわ文化祭）の開催（2022）、日本復帰 50 周年（2022）

自治体別概況シート・政令指定都市 1

札幌市

行政区数	10
総面積（2020）	112,126 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,960,668 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,272,707 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	札幌市文化芸術基本条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2017（平成 29）年に「振興条例」を「基本条例」に改名、関連分野を含む施策推進を明記。
策定年月	2007（平成 19）年 3 月	改定等年月	2017（平成 29）年 12 月	
全体構成	章立てなし、11 条			
URL	https://www.city.sapporo.jp/ncms/reiki/d1w_reiki/H419901010012/H419901010012_j.html			

②文化政策の計画等

名 称	札幌市文化芸術基本計画（第 3 期）			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・第 2 期計画で設定した 4 つのステージを「舞台」・「場」という考え方で再構築。 ・「今後注力すべき事項」を 6 つに整理、施策との関連性を示す。 ・2020 年度から条例に基づく意見交換の場「札幌文化芸術未来会議」を設置。 	
策定年月	2009（平成 21）年 3 月	改定等年月	2019（令和元）年 6 月		
計画期間	5 年間（2019-2023 年度）				
目標等	（テーマ）創造性めぐるまち さっぽろ				
施策体系	(4 つのステージ) [施策] 1 機会の充実 [2] 2 未来への布石、育成、支援 [3] 3 文化的保存・活用 [3] 4 視点の検討 [3]				
指 標	全体 1（文化芸術環境に対する満足度）、「4 つのステージ」別 9 の計 10 指標				
URL	https://www.city.sapporo.jp/shimin/bunka/kihonkeikaku/				

◇総合計画での位置づけ：第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン（2022 策定、2022-2031）、20 の「基本目標」のうち「15 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち」。

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

2 文化政策推進のための体制

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）、さっぽろの文化行政

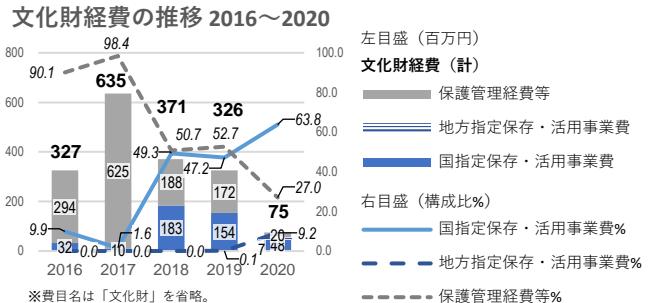
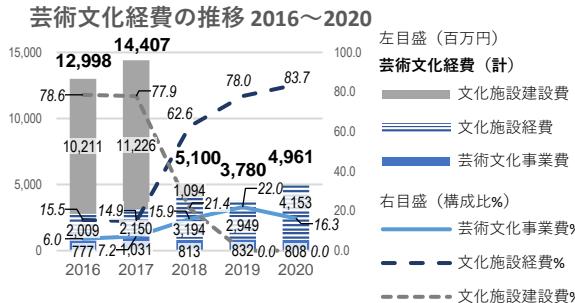
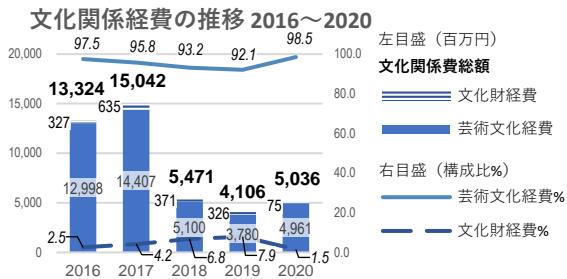
区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	市民文化局 文化部 文化振興課	●	●			●
	市民文化局 文化部 文化財課			●		
	総務局 国際部 交流課				●	

※市民文化局文化部では毎年度の事業概要をとりまとめた「さっぽろの文化行政」を作成

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	13,324	15,042	5,471	4,106	5,036	100.0	2,567	8,596
芸術文化経費	12,998	14,407	5,100	3,780	4,961	98.5	2,529	8,249
芸術文化事業費	777	1,031	813	832	808	16.0	412	852
文化施設経費	2,009	2,150	3,194	2,949	4,153	82.5	2,117	2,891
文化施設建設費	10,211	11,226	1,094	-	-	-	-	4,506
文化財保護経費	327	635	371	326	75	1.5	38	347
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	-	3	63	1	9	0.2	5	15
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	32	7	119	153	39	0.8	20	70
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	7	0.1	4	1
国・地方指定文化財保護管理経費等	294	625	188	172	20	0.4	10	260



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	18 [13] 館
美術館（2018）	4 [2] 館
指定管理数（2018）	9 [6] 館
職員数（2018）	355 [222] 人
学芸員・学芸員補（2018）	63 [21] 人
利用者数（2017 実績）	261 [184] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・札幌市円山動物園（1951）
- ・札幌市資料館（1973）
- ・札幌村郷土記念館（1977）
- ・札幌市青少年科学館（1981/2015RN）
- ・札幌市豊平川さけ科学館（1984）
- ・札幌芸術の森美術館（1990）※2012 地域創造大賞
- ・札幌市下水道科学館（1997）
- ・札幌市時計台（1998）
- ・札幌オリンピックミュージアム（2000/2017RN）
- ・札幌市博物館活動センター（2001）
- ・札幌市環境プラザ（2003）
- ・札幌市民防災センター（2003）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	5 [4] 館
指定管理数（2018）	5 [4] 館
職員数（2018）	121 [107] 人
技術職員（2018）	5 [5] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	11.7 [11.1] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・札幌市教育文化会館（1977）
- ・札幌市こどもの劇場（やまびこ座）（1988）※2015 地域創造大賞
- ・札幌コンサートホール（1997）
- ・札幌エルプラザ公共 4 施設（2003）
- ・札幌市生涯学習センター（2000）
- ・札幌市民ホール（2008）
- ・札幌市民交流プラザ（2018）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）札幌市芸術文化財団	1986	41 百万円 (50.0%)	21 百万円	あり [7]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
札幌文化団体協議会	1964	なし

6 その他（特記事項）

- ユネスコ創造都市ネットワーク加盟（2013 メディアアート分野）、創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）、文化庁長官表彰（2008）
- 文化芸術創造拠点形成事業：P M F 教育事業及び音楽普及事業（2018）、P M F 開催事業（2019-2022）、札幌国際芸術祭を核に地域の文化芸術資源を活用した文化芸術振興及び地域活性化事業（2018）・（同）文化芸術振興及び観光インバウンド活性化事業（2019・2020）・（同）文化芸術振興及び観光・地域経済活性化事業（2021）、札幌文化芸術劇場における新国立劇場との連携公演（2018）、ユネスコ創造都市札幌一芸・産学官の連携によるメディア芸術拠点形成事業（2020・2021）、ユネスコ創造都市札幌-メディアアーツを活用した文化芸術拠点形成事業（2022）、札幌市民交流プラザ文化芸術創造発信事業（2020・2021）
- 基金：文化芸術振興基金（1978 創設 687 百万円）
- 近年の動向：冬季 SIAF2024（札幌国際芸術祭）開催（2023 年度予定）、「札幌市文化財保存活用地域計画」策定（2020 認定）、「札幌市歴史文化のまちづくり推進協議会」設立（2020）、札幌文化芸術未来会議設置（2020）／2030 年冬季オリンピック・パラリンピック招致活動（2021 大会概要案公開）

自治体別概況シート・政令指定都市 2

仙台市

行政区数	5
総面積（2020）	78,635 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,065,365 人
歳出決算総額（2020 年度）	652,174 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	(仮称) 仙台市文化芸術推進基本計画			<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度基礎調査および市民意識調査実施中。 ・2007 年 3 月「仙台市における芸術文化振興のための指針」策定。 	
策定年月	2023（令和 5）年度予定	改定等年月	—		
計画期間	5 年間（2023-2027 年度）				
目標等	(未定)				
施策体系	(未定)				
指 標	(未定)				
URL	—				

◇総合計画での位置づけ：仙台市基本計画（2021.3 月策定 2021-2030 年度）、13 施策のうち 10 「学び」に「文化芸術に親しめる環境をつくる」、8 のチャレンジプロジェクトのうち 6 「ライフデザインプロジェクト」の実践の方向性「まちの至る所で学びと実践の機会がある環境をつくる」。[指標の記載なし]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

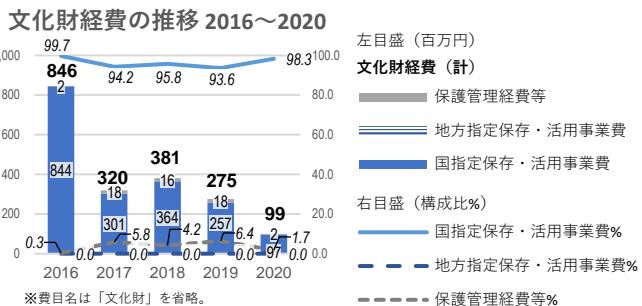
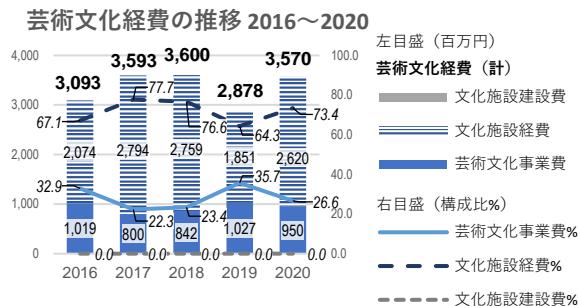
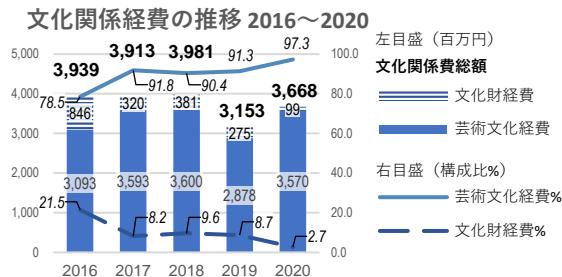
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	教育局 生涯学習部 生涯学習課		●			
	教育局 生涯学習部 文化財課			●		
	博物館					●
知事部局	文化観光局 文化スポーツ部 文化振興課	●	●			
	文化観光局 交流企画課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,939	3,913	3,981	3,153	3,668	100.0	3,442	3,731
芸術文化経費	3,093	3,593	3,600	2,878	3,570	97.3	3,349	3,347
芸術文化事業費	1,019	800	842	1,027	950	25.9	891	928
文化施設経費	2,074	2,794	2,759	1,851	2,620	71.4	2,458	2,419
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	846	320	381	275	99	2.7	93	384
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	822	279	336	235	71	1.9	67	349
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	22	22	28	22	26	0.7	25	24
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方指定文化財保護管理経費等	2	18	16	18	2	0.0	2	11



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	21 [20] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	2 [1] 館	●仙台市野草園（1954） ●仙台市天文台（1955）
指定管理数（2018）	9 [9] 館	●仙台市博物館（1961/2010RN）
職員数（2018）	329 [298] 人	●セルコホームズーパラダイス八木山（八木山動物公園）（1965）
学芸員・学芸員補（2018）	74 [63] 人	●仙台市歴史民俗資料館（1979） ●仙台市秋保大滝植物園（1980）
利用者数（2017 実績）	309 [295] 万人	●仙台市戦災復興記念館（1981）
		●スリーエム仙台市科学館（仙台市科学館）（1990）
		●仙台市太白山自然観察の森（1991） ●仙台市秋保ビズターセンター（1991）
		●仙台市電保存館（1991） ●仙台市水道記念館（1993）
		●仙台市富沢遺跡保存館地底の森ミュージアム（1996）
		●仙台文学館（1999） ●せんだいメディアテーク（2001）※2010 地域創造大賞
		●仙台市大倉ふるさとセンター（2006） ●仙台市縄文の森広場（2006）
		●せんだい 3.11 メモリアル交流館（2016）
		●史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設（2017）
		●震災遺構仙台市立荒浜小学校（2017）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	12 [11] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	11 [10] 館	●トーキネットホール仙台（仙台市民会館）（1973）
職員数（2018）	262 [215] 人	●仙台銀行ホールイズミティ 21（仙台市泉文化創造センター）（1987）
技術職員（2018）	30 [24] 人	●日立システムズホール仙台（仙台市青年文化センター）（1990）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	4.5 [3.5] 万人	●仙台国際センター（1991） ●仙台市広瀬文化センター（1991）
		●仙台サンプラザホール（1991） ●仙台市シルバーセンター（1992）
		●仙台市若林区文化センター（1993） ●仙台市福祉プラザ（1994）
		●仙台市太白区文化センター（1999） ●仙台市宮城野区文化センター（2012）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）仙台市市民文化事業団	1986	1,000 百万円 (92.3%)	620 百万円	あり [7]
（公財）仙台ひと・まち交流財団	1991	400 百万円 (100.0%)	83 百万円	あり [5] ※児童館、市民センターを除く

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）、文化庁長官表彰（2009）
- 日本遺産：政宗が育んだ“伊達”な文化（2016 認定）※4 市町共同 [代表は宮城県]
- 文化芸術創造拠点形成事業：東北復興舞台芸術プロジェクト（2019）、仙台舞台芸術プロジェクト（2020・2021）
- 基金：文化振興基金（1995 創設 12 億円）、仙台城史跡整備基金（2002 創設 6 億円）
- 近年の動向：青葉山エリア文化観光交流ビジョンの策定（2023 年度予定）、郡山遺保存活用計画の策定（2023 予定）、音楽ホールと震災メモリアル拠点の複合整備基本構想の策定（2022 年度予定）、仙台市文化芸術賞の創設（2022）、史跡仙台城跡整備基本計画の策定（2021）

自治体別概況シート・政令指定都市 3

さいたま市

行政区数	10
総面積（2020）	21,743 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,332,226 人
歳出決算総額（2020 年度）	705,321 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	さいたま市文化芸術都市創造条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・「盆栽、漫画、人形、鉄道」を文化芸術と定義。 ・計画の策定、施策体系、審議会、意見交換について規定。
策定年月	2011（平成 23）年 12 月	改定年月		
全体構成	章立てなし、12 条			
URL	https://www1.g-reiki.net/saitamat/reiki_honbun/r375RG00001114.htm			

②文化政策の計画等

名 称	さいたま市文化芸術都市創造計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・条例に基づく 7 つの基本施策に「多様な分野と文化芸術との有機的な連携」を追加。 ・アーツカウンシルの導入を目指すことを明記。 【審議機関：さいたま市文化芸術都市創造審議会】 	
策定年月	2014（平成 26）年 3 月	改定年月	2021（令和 3）年 3 月		
計画期間	10 年間（2021-2030 年度）				
目標等	(将来像) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市 (まちの姿) ※条例の掲げる将来像を 4 つに整理 1 市民等が主体的に文化芸術活動に参画するまち 2 幅広い文化芸術と気軽にえるまち 3 文化芸術を世界へ発信するまち 4 文化芸術の創造力による活力にあふれたまち				
施策体系	(8 つの基本施策) 【施策展開】※以下「施策展開の方向性」 1 文化芸術都市の創造のために必要な文化芸術活動の促進 [2] 2 文化芸術に対する子どもの感性・創造性の醸成 [2] 3 伝統的・民俗的な文化芸術の継承と発展 [2] 4 文化芸術に対する理解や関心の促進 [3] 5 地域に根ざした文化芸術に関する資源の発掘・保護・活用 [5] 6 多様な文化芸術に触れる機会の提供 [2] 7 文化芸術活動の場の充実 [2] 8 多様な分野と文化芸術との有機的な連携 [2] (3 つの重点プロジェクト) 【主な取組】 1 文化芸術を活かしたまちの活性化 [3] 2 市民等による文化芸術活動の活性化 [3] 3 さいたま市の魅力ある資源の活用と発信 [3]				
指 標	3 つの「成果指標」、重点的に取り組む事業に目標指標を設定				
URL	https://www.city.saitama.jp/006/014/008/003/009/012/p080437.html				

◇総合計画での位置づけ：さいたま市総合振興計画基本計画（2021.3 月策定 2001-2030 年度 ※重点戦略を地方創生総合戦略とする）、11 分野のうち 8 「文化」、重点戦略には該当なし。【成果指標 3/77】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

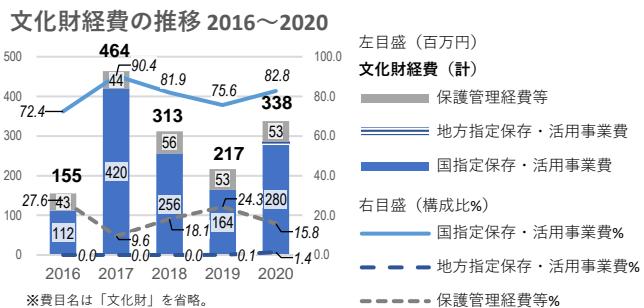
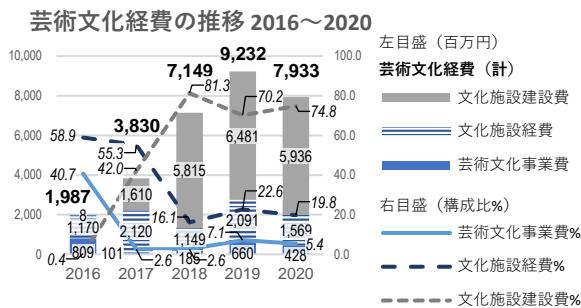
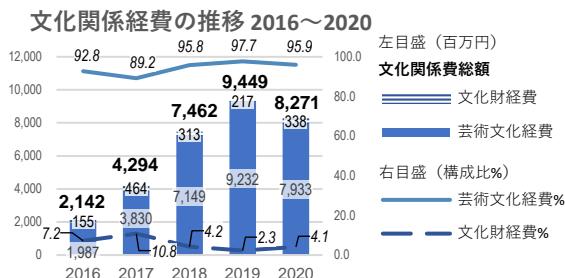
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	生涯学習部 文化財保護課			●		
	生涯学習部 博物館					●
知事部局	スポーツ文化局 文化部 文化振興課	●	●			
	経済局 商工観光部 観光国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 18～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,142	4,294	7,462	9,449	8,271	100.0	6,244	6,324
芸術文化経費	1,987	3,830	7,149	9,232	7,933	95.9	5,989	6,026
芸術文化事業費	809	101	185	660	428	5.2	323	436
文化施設経費	1,170	2,120	1,149	2,091	1,569	19.0	1,185	1,620
文化施設建設費	8	1,610	5,815	6,481	5,936	71.8	4,481	3,970
文化財保護経費	155	464	313	217	338	4.1	255	297
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	85	392	226	133	241	2.9	182	215
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	28	28	30	31	39	0.5	30	31
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	5	0.1	4	1
国・地方指定文化財保護管理経費等	43	44	56	53	53	0.6	40	50



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	18 [14] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	3 [2] 館	●岩槻藩遷喬館（1957） ●さいたま市立漫画会館（1966）
指定管理数（2018）	2 [2] 館	●さいたま市立浦和博物館（1972）
職員数（2018）	236 [130] 人	●さいたま市農業者トレーニングセンター（園芸植物園）（1976）
学芸員・学芸員補（2018）	67 [27] 人	●さいたま市立博物館（1980）
利用者数（2017 実績）	147 [78] 万人	●さいたま市宇宙劇場（1987）
		●鴻沼資料館（1992）
		●土器の館（1998）
		●さいたま市大宮盆栽美術館（2010）
		●与野郷土資料館（2020）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	13 [9] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	13 [9] 館	●さいたま市民会館いわつき（1969）
職員数（2018）	303 [159] 人	●さいたま市民会館おおみや（1970/2022RN）
技術職員（2018）	25 [6] 人	●さいたま市民会館うらわ（1971）※解体移転予定
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	16.3 [6.9] 万人	●さいたま市産業文化センター（1984） ●さいたま市文化センター（1985）
		●さいたま市西部文化センター（1990） ●プラザイースト（1997）
		●プラザウエスト（2005） ●さいたま市片柳コミュニティセンター（2006）
		●プラザノース（2008）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）さいたま市文化振興事業団（◇アーツカウンシルさいたま）	1984 (2022)	165 百万円（100.0%）	—	あり [8] ※文化振興課所管分

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
さいたま市文化協会	2001	なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2013）
- 文化庁文化芸術創造拠点形成事業：さいたま国際芸術祭開催事業（2019）・〈同〉レガシー事業（2021）、さいたま BONSAI みらいフェア開催事業（2020）、アーツカウンシルさいたまを基軸とした文化芸術都市創造事業（2022）
- 基金：文化芸術都市創造基金（2015 創設 300 百万円）※旧・文化財産等取得基金
- 近年の動向：新市民会館うらわの移転整備（2024 開館予定）、文化財保存活用地域計画の策定（2023 予定）、アーツカウンシルさいたまの創設（2022）、松竹株式会社との連携基本協定締結（2022）、新市民会館おおみやの移転（2022 開館）、美術館等文化芸術創造拠点整備の検討開始（2022）

自治体別概況シート・政令指定都市 4

千葉市

行政区数	6
総面積（2020）	27,178 ha
総人口（2022.1.1 現在）	976,328 人
歳出決算総額（2020 年度）	575,225 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）ほか

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	第 2 次千葉市文化芸術振興計画	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・1999（平成 11）年「千葉市文化振興マスター プラン」策定、下位計画として 2008（平成 20）年に第 1 次計画を策定。 ・「基本目標」（個性、世界性、協働）、「戦略的な視点」（市民主体、子ども・若者）、「事業展開にあたっての基本姿勢」を設定。 ・2022 年度に次期計画策定に向けた基礎調査を実施。 【審議機関：千葉市文化芸術振興会議】※府内に「文化行政推進会議」を設置
策定年月	2016（平成 28）年 3 月	
改定等年月		
計画期間	8 年間（2016-2023）※1 年延長	
目標等	（理念）個性豊かな新しい千葉文化の創造 （めざすべき姿）あらゆる世代の市民が、文化による自己表現の場に触れ、共感を生み、つながり、文化を創り出す力にあふれたまち	
施策体系	（5 つの基本施策） 1 文化芸術に親しむ市民の裾野を「広げる」[2] 2 文化を創造する人材を「育てる」[3] 3 文化芸術を育む場を「支える」[3] 4 千葉文化の担い手を「つなぐ」[2] 5 文化芸術によって千葉の魅力を「活かす」[2] （重点プロジェクト）東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の発信強化	
指 標	※事業別に各所管で目標数値を設定	
URL	https://www.city.chiba.jp/shimin/seikatsubunka/bunka/keikaku/documents/nijikeikaku.pdf	

◇総合計画での位置づけ：千葉市基本計画（2022.9 月策定、2023-2032 年度、実施計画-2025 年度）、4 つの戦略的視点のうち 2 「ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり」に「成熟社会を豊かにする次代を担うひとづくりと文化芸術・スポーツのまちづくりの推進」、まちづくり総合 8 分野のうち 6 「文化芸術・スポーツ」の政策 1 「文化芸術が生まれ、広がる環境を創る」の 2 施策。

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

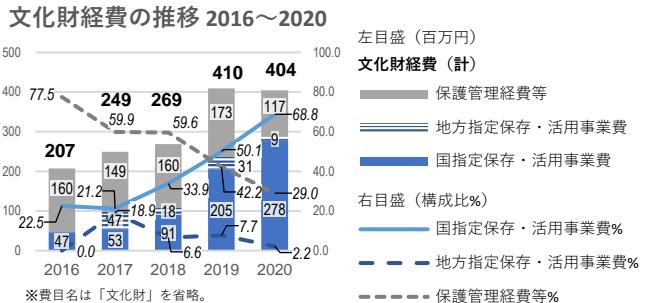
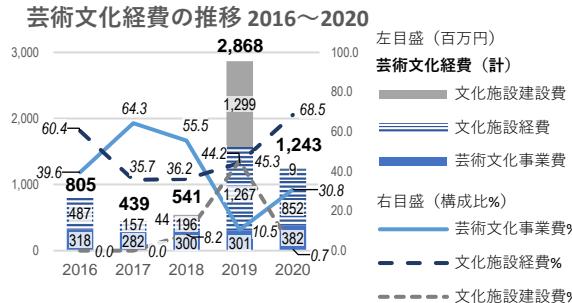
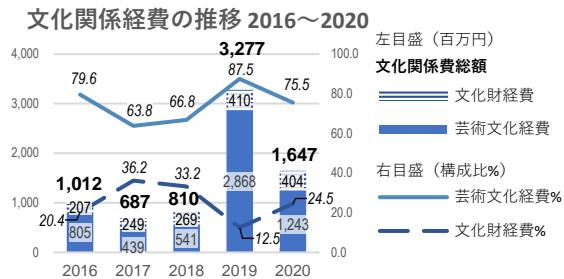
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	生涯学習部 文化財課			●		●
知事部局	市民局生活文化スポーツ部 文化振興課	●	●			
	総務局 市長公室 国際交流課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,012	687	810	3,277	1,647	100.0	1,689	1,486
芸術文化経費	805	439	541	2,868	1,243	75.5	1,275	1,179
芸術文化事業費	318	282	300	301	382	23.2	392	317
文化施設経費	487	157	196	1,267	852	51.7	874	592
文化施設建設費	-	-	44	1,299	9	0.5	9	270
文化財保護経費	207	249	269	410	404	24.5	414	307
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	32	18	17	124	201	12.2	206	78
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	15	35	74	81	77	4.6	79	56
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	47	18	31	9	0.5	9	21
国・地方指定文化財保護管理経費等	160	149	160	173	117	7.1	120	152



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	11 [9] 館
美術館（2018）	3 [2] 館
指定管理数（2018）	6 [6] 館
職員数（2018）	288 [182] 人
学芸員・学芸員補（2018）	120 [43] 人
利用者数（2017 実績）	200 [175] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- 千葉市立加曽利貝塚博物館（1966）
- 千葉市立郷土博物館（1967）
- 千葉市都市緑化植物園（1981）
- 稻毛記念館（1984）
- 千葉市動物公園（1985）
- 千葉市民ギャラリー・いなげ（1988）
- 千葉市美術館（1995）
- 山陽メディアフラワーミュージアム（千葉市花の美術館）（1996）
- 千葉市科学館（2007）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	6 [4] 館
指定管理数（2018）	6 [4] 館
職員数（2018）	126 [89] 人
技術職員（2018）	21 [13] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	9.5 [2.6] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- 千葉市民会館（1973）
- 千葉市文化センター（1989）
- 千葉市若葉文化ホール（1991）
- 千葉市美浜文化ホール（2007）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）千葉市文化振興財団	1973	20 百万円（100.0%）	33 百万円	あり [2]
（公財）千葉市教育振興財団	1995	200 百万円（93.0%）	—	あり [2] ※ 文化振興課所管分

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

●基金：文化基金（1978 創設 32 百万円）、美術品等取得基金（1990 創設 1,031 百万円）

●近年の動向：特別史跡加曽利貝塚新博物館の整備（2027 年度開館予定）、千葉市民会館の移転建替え（2027 年度開館予定）、「千の葉の芸術祭」基本構想の策定（2022 年度、2025 年度開催予定）、千葉市文化財保存活用地域計画の策定（2025 年度予定）、千葉市美術館リニューアル開館（2020）※2022 年和解成立

自治体別概況シート・政令指定都市 5

横浜市

行政区数	18
総面積（2020）	43,771 ha
総人口（2022.1.1 現在）	3,755,793 人
歳出決算総額（2020 年度）	2,369,287 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・「文化芸術振興」と「創造都市施策」を一体的に促進する文化芸術創造都市施策の基本的な考え方を示したもの。 ・3 つの「展開の視点」（横浜らしさ、コミュニティの活性化、賑わいづくり・経済の活性化）を設定。 ・「横浜市が文化芸術創造都市を推進する意義」「3 つの展開の視点」を定める。
策定年月	2012（平成 24）年 12 月	
計画期間	概ね 10 年間	
目標等	（基本理念）※市民生活の向上につながる芸術文化の振興、創造的なまちづくり、賑わいづくりと経済の活性化について記載	
施策体系	（基本方針） 1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。[3] 2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。[3] 3 アーティスト・クリエーターを支援し、創造性を生かしたまちづくりを進めます。[3] 4 賑わいづくり・観光 MICE 振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信します。[3]	
指 標	—	
URL	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/bunko/sonota/kihontekinakangae.files/0001_20180927.pdf	

◇総合計画での位置づけ：横浜市中期計画（2022.12 月策定 2022-2025 年度）、9 つの戦略及び 38 の政策のうち、戦略 6 「成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」に政策 30 「市民に身近な文化芸術創造都市の推進」の 4 施策。[政策指標 1/61、施策指標 4/173]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

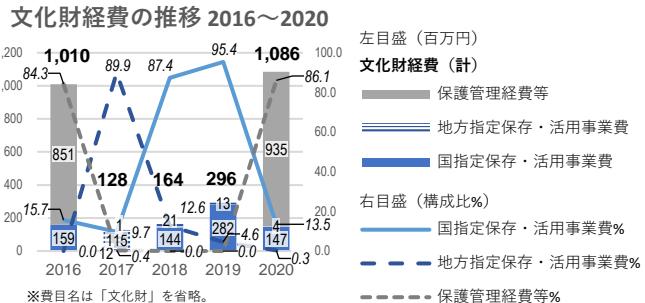
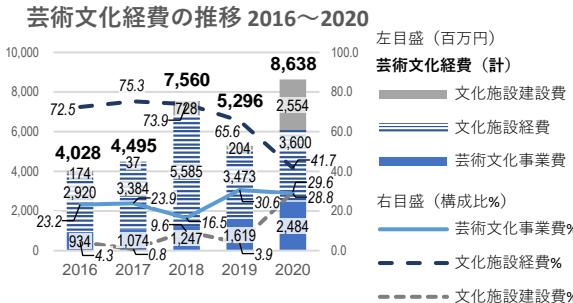
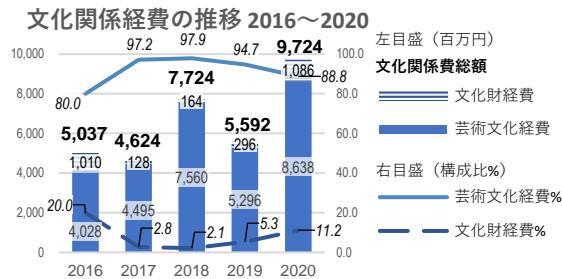
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	事務局総務部 生涯学習文化財課			●		●
知事部局	文化観光局 文化芸術創造都市推進部 文化振興課	●	●			
	文化観光局 文化芸術創造都市推進部 創造都市推進課		●		●	
	文化プログラム推進部 文化プログラム推進課		●		●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	5,037	4,624	7,724	5,592	9,724	100.0	2,586	6,540
芸術文化経費	4,028	4,495	7,560	5,296	8,638	88.8	2,297	6,003
芸術文化事業費	934	1,074	1,247	1,619	2,484	25.5	661	1,472
文化施設経費	2,920	3,384	5,585	3,473	3,600	37.0	957	3,792
文化施設建設費	174	37	728	204	2,554	26.3	679	739
文化財保護経費	1,010	128	164	296	1,086	11.2	289	537
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	60	5	141	263	121	1.2	32	118
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	98	8	3	19	26	0.3	7	31
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	115	21	13	4	0.0	1	31
国・地方指定文化財保護管理経費等	851	1	-	-	935	9.6	249	357



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	23 [18] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	2 [2] 館	●横浜市立野毛山動物園（1949） ●横浜市三殿台考古館（1967） ●横浜市八聖殿郷土資料館（1973） ●こども植物園（1979） ●横浜市立野毛山動物園分園 万騎が原ちびっこ動物園（1979） ●横浜開港資料館（1981） ●はまぎんこども宇宙科学館（横浜こども科学館）（1984/2015RN） ●横浜市立金沢動物園（1982） ●横浜市技能文化会館 ピアラザ（1986） ●横浜市道水道記念館（1987） ●横浜市農村生活館みその公園「横溝屋敷」（1989） ●横浜美術館（1989） ●横浜みなど博物館（1989） ●横浜市歴史博物館（1995） ●横浜市立よこはま動物園（1999） ●横浜都市発展記念館（2003） ●横浜ユーラシア文化館（2003）
指定管理数（2018）	18 [16] 館	
職員数（2018）	501 [343] 人	
学芸員・学芸員補（2018）	135 [109] 人	
利用者数（2017 実績）	447 [383] 万人	

②劇場・音楽堂等

公立計、〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	35 [32] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	24 [2430] 館	●横浜市開港記念会館（1917/2024RN 予定） ●横浜市金沢公会堂（1971） ●横浜市瀬谷公会堂（1971） ●横浜市緑公会堂（1973） ●横浜市神奈川公会堂（1978） ●横浜市社会福祉センター（1981） ●横浜市保土ヶ谷公会堂（1982） ●横浜市市民文化会館閣内ホール（1986） ●横浜市栄公会堂（1991） ●横浜市泉区民文化センター（1993） ●横浜市青葉区民文化センター（1993） ●横浜市戸塚区公会堂（1995） ●横浜市港南区民文化センター（1997） ●横浜市栄区民文化センター（1998） ●横浜市芸能センター（2002） ●横浜市磯子区民文化センター（2005） ●横浜市戸塚区民文化センター（2013） ●横浜市南公会堂（2016）
職員数（2018）	713 [655] 人	
技術職員（2018）	68 [59] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	45.7 [32.5] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）横浜市芸術文化振興財団（◇アーツコミッション・ヨコハマ）	1991（2007）	100 百万円（50.0%）	319 百万円	あり [7] ※文化振興課所管分

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）、「東アジア文化都市」開催（2014）、文化庁長官表彰（2007）
- 文化芸術創造拠点形成事業：スマートイルミネーション横浜（2018・2019）・創造的イルミネーション事業（2020-2022）、アーツコミッション・ヨコハマ事業（2018）、ヨコハマ・バラトリエンナーレ（2020・2021）、横浜国際舞台芸術ミーティング（YPAM）（2021・2022）
- 文化観光計画：横浜美術館における文化観光拠点計画（2020）、横浜開港資料館における文化観光拠点計画（2021）
- 基金：文化基金（1981 創設 9,499 百万円）、動物園基金（2017 創設 46 百万円）
- 近年の動向：横浜みなどみらいホールのリニューアル開館（2022）、横浜美術館のリニューアル（2023 開館予定）、横浜市文化財保存活用地域計画の策定（2022 年度予定）

自治体別概況シート・政令指定都市 6

川崎市

行政区数	7
総面積（2020）	14,301 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,522,390 人
歳出決算総額（2020 年度）	903,212 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	川崎市文化芸術振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む ・計画の策定、文化アセスメント、審議機関について規定
策定年月	2005（平成 17）年 4 月	改定等年月	2017（平成 29）年 10 月	
全体構成	章立てなし、9 条			
URL	https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000001/1358/jourei.pdf			

②文化政策の計画等

名 省	第 2 期 川崎市文化芸術振興計画（改訂版）			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・平成 20（2008）年 3 月に条例に基づく第 1 期計画を策定。 ・審議機関：川崎市文化芸術振興会議 ・※府内に「川崎市文化芸術振興府内推進委員会」設置 	
策定年月	2014（平成 26）年 3 月	改定等年月	2019（平成 31）年 3 月		
計画期間	5 年間（2019-2023 年度）				
目標等	(目指すまちの姿) ・「川崎の文化」の発信による国際的な文化都市 ・まちなかや生活に文化芸術が息づく魅力のあるまち ・文化芸術の担い手が育つ好循環のまち ・誰もが文化芸術を楽しめるまち				
施策体系	(基本目標) [施策] 1 文化芸術や地域の特性・資源を活かしたまちづくり [3] 2 人材の育成と協働による文化芸術の振興 [2] 3 市民が文化芸術に触れる環境・活動できる環境の整備 [3] (横断的視点) 1 文化芸術を活かしたまちづくりによる川崎の魅力増進と地域の活性化 2 次世代の担い手である子どもや若者が身近に文化芸術を体験できる場づくり 3 バリアフリープログラムの推進による誰もが文化芸術を楽しめる機会づくり				
指 標	6 つの成果指標				
URL	https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000001/1384/keikaku2(kaitei).pdf				

◇総合計画での位置づけ：川崎市総合計画（2018.3 月 2018-2027 第 3 期実施計画 2022 策定）、5 つの基本政策のうち、4 「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」に政策 8 「スポーツ・文化芸術を振興する」の 2 施策（市民の文化芸術活動の振興、音楽や映像のまちづくりの推進）。[実感指標 1、主な成果指標 5]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 2 期川崎市文化芸術振興計画			方向性（3）、基本目標 3、横断的な視点 3 「バリアフリープログラムの推進による誰もが文化芸術を楽しめる機会づくり」等に該当する記載。
策定年月	2014（平成 26）年 3 月	改定等年月	2019（平成 31）年 3 月	

2 文化政策推進のための体制

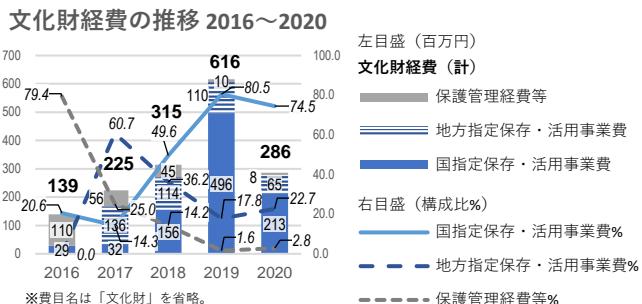
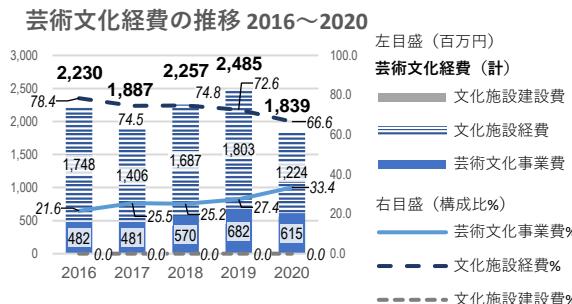
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	生涯学習部 文化財課			●		●
知事部局	市民文化局 市民文化振興室	●	●		●	
	総務企画局 国際交流担当			●		

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,369	2,112	2,571	3,101	2,126	100.0	1,397	2,456
芸術文化経費	2,230	1,887	2,257	2,485	1,839	86.5	1,209	2,140
芸術文化事業費	482	481	570	682	615	28.9	404	566
文化施設経費	1,748	1,406	1,687	1,803	1,224	57.6	804	1,574
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	139	225	315	616	286	13.5	188	316
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	9	13	145	477	120	5.7	79	153
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	20	19	11	19	93	4.4	61	32
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	136	114	110	65	3.1	43	85
国・地方指定文化財保護管理経費等	110	56	45	10	8	0.4	5	46



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	15 [15] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	2 [2] 館	●川崎市立日本民家園（1967）
指定管理数（2018）	7 [7] 館	●川崎市夢見ヶ崎動物公園（1972）
職員数（2018）	216 [216] 人	●川崎市公文書館（1984）
学芸員・学芸員補（2018）	40 [40] 人	●川崎市平和館（1992）
利用者数（2017 実績）	156 [156] 万人	●地名資料室（1996）
		●二ヶ領せせらぎ館（1999）
		●川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム（2011）
		●東海道かわさき宿交流館（2013）
		●川崎市岡本太郎美術館（1999）
		●大師河原干潟館（2008）
		●小黒恵子童謡記念館（2017）
		●アートガーデンかわさき・川崎浮世絵ギャラリー（2019）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	3 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	3 [3] 館	●川崎市民プラザ（1979）
職員数（2018）	185 [185] 人	●川崎市立労働会館（1981）
技術職員（2018）	12 [12] 人	●川崎市宮前市民館（1985）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	10.4 [10.4] 万人	●川崎市総合福祉センター（1990）
		●川崎市高津市民館（1997）
		●ミュージアム川崎シングフォニーホール（2004）※2016 地域創造大賞
		●新百合町ウェンティワンホール（2007）
		●川崎市中原市民館（2009）
		●川崎市スポーツ・文化総合センター（2017）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称（△アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）川崎市文化財団 （△AC ネットワーク会員）	2012 (2020)	30 百万円（100.0%）	385 百万円	あり [2] ※市民文化局所管分

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
川崎市総合文化団体連絡会	1974	なし

6 その他（特記事項）

- 文化芸術創造拠点形成事業：芸術のまち・かわさき Grow Up 事業（2018-2022）、共生社会に向けた文化芸術振興推進体制構築事業（2021）
- 基金：文化振興基金（1984 創設 566 百万円）、藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金（2012 創設 63 百万円）
- （仮称）新たな博物館、美術館に関する基本構想の策定（2022）※市民ミュージアムの建て替え、川崎市文化財保存活用地域計画の策定（2022-策定中）

相模原市

行政区数	3
総面積（2020）	32,891 ha
総人口（2022.1.1 現在）	719,112 人
歳出決算総額（2020 年度）	380,200 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定
-----	-----

②文化政策の計画等

名 称	第 3 次さがみはら文化芸術振興プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2009（平成 21）年度に第 2 次プラン策定、2010（平成 22）年 4 月から政令市移行。 ・年次報告書を作成。 〔審議機関：相模原市文化振興審議会〕 ※府内に「文化芸術推進検討会議（仮称）」設置
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	
計画期間	8 年間（2020-2027 年度）	
目標等	（基本理念）心豊かに 人とまちが輝く 市民文化都市 さがみはら	
施策体系	<p>（基本目標）【方向性】※以下「施策の内容」「主な取組」</p> <p>1 市民の文化芸術活動の活性化 [3] 2 多彩な文化芸術を鑑賞する機会の創出 [4] 3 次代の文化芸術を担う人材の育成 [3] 4 市民が誇れる文化財の継承 [4] 5 文化芸術を生かしたまちづくりの推進 [3]</p> <p>（重点項目）【主な取組】</p> <p>1 地域文化教育の推進 [3] 2 情報発信の強化 [3] 3 活動拠点の再整備 [1] 4 文化財の保存・活用事業の推進 [3] 5 特色ある文化芸術事業の創造 [2]</p>	
指 標	「基本目標」別に 6 の成果指標	
URL	https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/003/885/zenpen_202003.pdf	

◇総合計画での位置づけ：未来へつなぐ さがみはらプラン（2020.3 月策定 2020-2027 年度 ※地域創生総合戦略と統合）、6 つの「目指すまちの姿」と 17 政策・47 施策のうち、目指すまちの姿Ⅳ「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」に政策 12「文化、スポーツに親しみ、活力と交流が生まれる環境をつくります」の施策 32「文化の振興と文化を通じた活力の創出」。〔成果指標 4/129〕

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 3 次さがみはら文化芸術振興プラン	基本目標 I の施策①の主な取組に 「障害のある人を対象とした事業の推進」、指標は該当なし。
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	
名 称	共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プラン	
策定年月	2018（平成 30）年 3 月	

2 文化政策推進のための体制

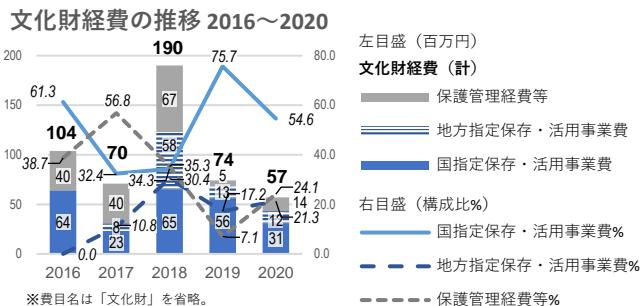
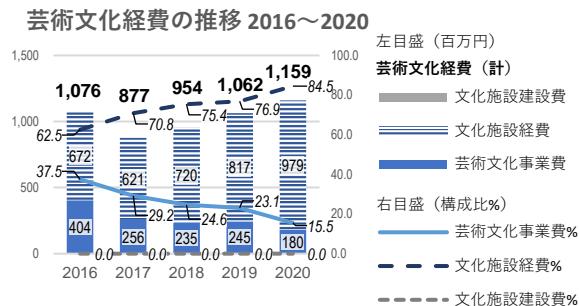
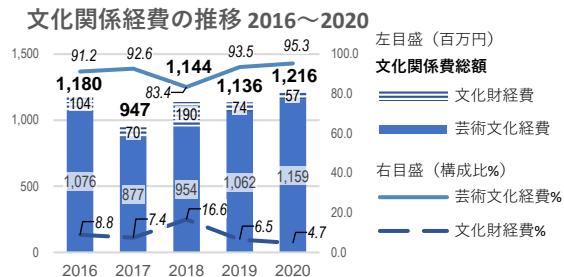
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育局 生涯学習部 文化財保護課			●		
	教育局 生涯学習部 博物館					●
知事部局	市民局 文化振興課	●	●			
	市民局 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,180	947	1,144	1,136	1,216	100.0	1,692	1,125
芸術文化経費	1,076	877	954	1,062	1,159	95.3	1,613	1,026
芸術文化事業費	404	256	235	245	180	14.8	251	264
文化施設経費	672	621	720	817	979	80.5	1,362	762
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	104	70	190	74	57	4.7	79	99
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	-	3	20	45	20	1.7	28	18
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	64	20	45	11	11	0.9	15	30
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	8	58	13	12	1.0	17	18
国・地方指定文化財保護管理経費等	40	40	67	5	14	1.1	19	33



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成30年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	9 [8] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	[-] 館	●尾崎弓堂記念館（1958）
指定管理数（2018）	3 [2] 館	●相模原麻溝公園ふれあい動物広場（1985）
職員数（2018）	107 [75] 人	●相模原市立相模川ふれあい科学館 アクアリウムさがみはら（1987）
学芸員・学芸員補（2018）	10 [10] 人	●小原宿本陣（1994）
利用者数（2017実績）	115 [99] 万人	●相模原市立博物館（1995）
		●相模湖記念館（2000）
		●相模原市立小原の郷（2004）
		●史跡田名向原遺跡旧石器時代学習館（2009）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	6 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	6 [5] 館	●相模原市民会館（1965）
職員数（2018）	103 [88] 人	●相模原市立あじさい会館（1981）
技術職員（2018）	6 [4] 人	●相模原市立津久井中央公民館（1981）
舞台芸術公演入館者数（2017実績）	11.2 [10.9] 万人	●相模原市民ホール（1983）
		●相模女子大学グリーンホール（相模原市文化会館）（1990）
		●杜のホールはしもと（2001）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和3年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2021年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）相模原市民文化財団	1989	100百万円（100.0%）	234百万円	あり [5]

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
相模原市文化協会	1961	なし

6 その他（特記事項）

- 基金：美術品等収集基金（1980創設101百万円）、文化振興基金（2016創設131百万円）
- 近年の動向：「アートラボはしもと」後継施設整備（2025開館予定）、相模原市美術館基本構想（さがみはらアートフィールド）の策定（2016）※橋本・相模原の2館整備構想

自治体別概況シート・政令指定都市 8

新潟市

行政区数 8
 総面積 (2020) 72,627 ha
 総人口 (2022.1.1 現在) 779,613 人
 歳出決算総額 (2020 年度) 483,721 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	新潟市文化創造交流都市ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・平成 23（2011）年度に「新潟市文化創造都市ビジョン」策定、現行計画はその後継計画。 ・基本理念のほか、4 つの「目指す文化創造交流都市の姿」を設定。 ・府内に「新潟市文化創造本部」を設置し、専門委員会として有識者等からなる「新潟市文化創造推進委員会」を設置。
策定年月	2017（平成 29）年 3 月	
改定等年月		
計画期間	7 年間（2017-2023 年度）※2 年延長	
目標等	（基本理念）文化芸術が有する創造性を活かしてまちづくりを進め、市民がいきいきと暮らし、将来にわたってまちが活性化する新潟市をめざします。	
施策体系	（3 つの基本方針）※以下「施策の方向性」「主な取組」 1 市民の文化芸術活動を支援し、次世代への継承を進めます [4] 2 新潟市らしい文化の発信と交流により世界の中での存在感を高めます [2] 3 文化の力を活用して都市の活力創出と成長を目指します [2]	
指 標	—	
URL	https://www.city.niigata.lg.jp/kanko/bunka/shinko/bunkagyousei/vision_files/vision_all.pdf	

◇総合計画での位置づけ：新潟市総合計画 2030（2022.12 月策定 2023-2030 年度）※重点戦略を地方創生総合戦略とする）、基本計画の 8 分野・16 政策・45 施策のうち分野 2「文化・スポーツ」に政策 2「文化芸術の発展・継承による心豊かな暮らしの充実」の 4 施策（文化芸術活動の活性化、文化芸術による子どもの豊かな感性や創造力の育成、文化財等の保存・継承、文化芸術特性の多面的展開）。「10 の重点戦略」では、4 つの戦略（1 都市機能の充実と拠点性の向上、4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大、6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現、7 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成）に含まれる。[政策指標 2/72 ※「持続可能な行政運営」10 指標を含む]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

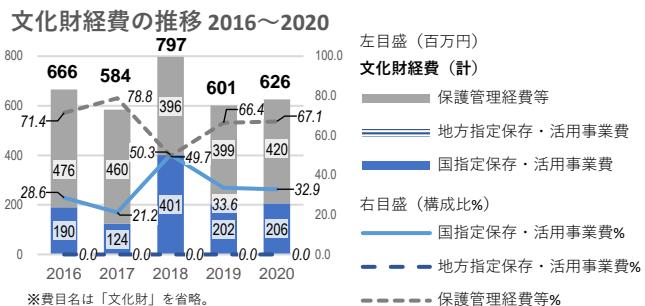
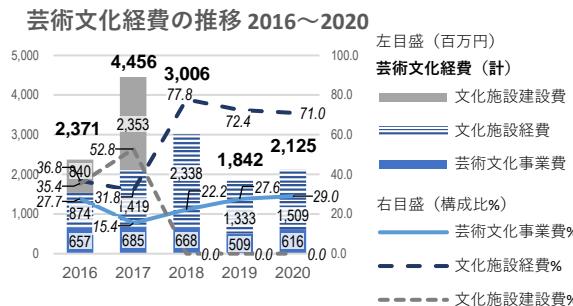
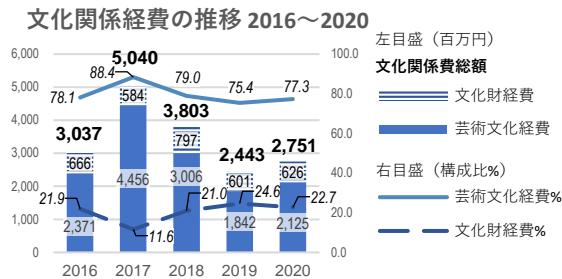
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	文化スポーツ部 文化政策課	●	●			
	文化スポーツ部 歴史文化課			●		●
	観光・国際交流部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,037	5,040	3,803	2,443	2,751	100.0	3,506	3,415
芸術文化経費	2,371	4,456	3,006	1,842	2,125	77.3	2,708	2,760
芸術文化事業費	657	685	668	509	616	22.4	785	627
文化施設経費	874	1,419	2,338	1,333	1,509	54.8	1,923	1,495
文化施設建設費	840	2,353	-	-	-	-	-	639
文化財保護経費	666	584	797	601	626	22.7	798	655
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	86	26	292	104	100	3.6	128	121
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	105	98	109	98	106	3.8	135	103
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方指定文化財保護管理経費等	476	460	396	399	420	15.3	535	430



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	28 [22] 館
美術館（2018）	5 [4] 館
指定管理数（2018）	12 [8] 館
職員数（2018）	322 [204] 人
学芸員・学芸員補（2018）	18 [18] 人
利用者数（2017 実績）	241 [133] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- 新潟市北区郷土博物館（1968）
- 新潟市潟東樋口記念美術館（1972）
- 新潟市新津鉄道資料館（1983）
- 石油の世界館（1988）
- 新潟市水族館マリンピア日本海（1990）
- 新潟市潟東歴史民俗資料館（1991）
- 新潟市澤将監の館（1994）
- 新潟市新津美術館（1997）
- 新潟市歴史博物館（2004）
- 新潟市江南区郷土資料館（2012）
- 新潟市動物ふれあいセンター（2013）
- 新潟市曾我・平澤記念館（1991）
- 新潟市しろね大廈と歴史の館（1994）
- 水の駅「ビューフ島潟」（1997）
- 新潟市中之口先人館（2000）
- 新潟市文化財センター（2011）
- 史跡古津八幡山弥生の丘展示館（2012）
- 新潟市岩室民俗史料館（2015）

②劇場・音楽堂等

公立計、〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	15 [14] 館
指定管理数（2018）	8 [7] 館
職員数（2018）	198 [184] 人
技術職員（2018）	27 [27] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	17.6 [14.8] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- 新潟市亀田市民会館（1975）
- 新潟市音楽文化会館（1977）
- 新潟市市民プラザ（1993）
- 新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）（1994）
- 新潟市西新潟市民会館（1997）
- 新潟市民芸術文化会館（1998）※2005 地域創造大賞
- 新潟市白根学習館（2000）
- 新潟市西川多目的ホール（2005）
- 新潟市黒崎市民会館（2006）
- 新潟市北区文化会館（2010）
- 新潟市東区プラザ（2011）※休館中
- 新潟市江南区文化会館（2012）
- 新潟市秋葉区文化会館（2013）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）會津八一記念館	1972	100 百万円 (50.4%)	—	あり [1]
（公財）新潟市海洋河川文化財団	2016	10 百万円 (100.0%)	26 百万円	あり [1]
（公財）新潟市芸術文化振興財団 (◇アーツカウンシル新潟)	1991 (2016)	900 百万円 (100.0%)	235 百万円	あり [5]

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
新潟市美術協会		なし
（一財）新潟市音楽芸能協会		なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）、「東アジア文化都市」開催（2015）、文化庁長官表彰（2012）
- 日本遺産：「なんだ、コレは！」信濃川流域の火焔型土器と雪国の文化（2016）※6市町共同【代表は十日町市】、荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～（2017）※11市町共同【代表は酒田市】
- 文化庁文化芸術創造拠点形成事業：新潟開港 150 周年記念事業 水と土の芸術祭 2018（2018）、東アジア文化交流拠点化計画（2018）、創造交流都市にいがた「文化プログラム」推進体制計画（2018）、マンガ・アニメを活用したまちづくり構想（2018-2021）
- 基金：美術資料取得基金（1985 創設 300 百万円）、歴史資料及び文学資料取得基金（1994 創設 60 百万円）
- 近年の動向：新潟市マンガ・アニメを活用したまちづくり構想の見直し（2023 予定）、新潟市民芸術文化会館レジデンシャル制度の導入（2021）

自治体別概況シート・政令指定都市 9

静岡市

行政区数	3
総面積（2020）	141,183 ha
総人口（2022.1.1 現在）	689,079 人
歳出決算総額（2020 年度）	401,390 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	静岡市創造及び交流によりまちの活力を生み出す文化の振興に関する条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2016（平成 28）年 3 月	改定等年月	2023（令和 5）年 3 月	
全体構成	章立てなし、27 条			
URL	https://www.city.shizuoka.lg.jp/000716697.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	第 2 期 静岡市文化振興計画（案）※パブリックコメント時			<ul style="list-style-type: none"> ・2006（平成 18）年 3 月に「静岡市文化振興ビジョン」策定。条例制定に伴い、2016（平成 28）年に第 1 期計画（目標年 2022（令和 4）年度）を策定。 ・基本目標を横断する取組みとして「まちは劇場」の推進と 3 つの価値創造（文化的・社会的・経済的）を設定。 ・第 2 期で SDGs や多様性の観点を取り入れた「視点 3」を新設。[審議機関: 静岡市文化振興審議会] 	
策定年月	2023（令和 5）年 3 月	改定等年月			
計画期間	8 年間（2023-2030 年度）				
目標等	<p>（目指す将来像）文化のちからにより、訪れる人、住む人を魅了するまち（基本目標）</p> <p>1 歴史に彩られた個性豊かな文化の創造</p> <p>2 文化を活かした交流による活力あふれるまちづくり</p>				
施策体系	<p>（視点）【施策】</p> <p>1 文化をはぐくむ人づくり（多様な選択肢の提供、シビックプライドの醸成）[3]</p> <p>2 文化がはぐくむ地域づくり（地域の魅力向上）[2]</p> <p>3 文化でつながるまちづくり（誰ひとり取り残さない機会の提供、サードプレイスの増加）[3]</p> <p>4 文化でにぎわうまちづくり（多様なにぎわいの創出）[2]</p>				
指 標	4 つの視点別に 4 の成果指標				
URL	https://www.city.shizuoka.lg.jp/000972732.pdf				

◇総合計画での位置づけ：第 4 次静岡市総合計画（2023.3 月策定予定 2023-2030 年度 ※議案文）、基本計画の 10 の分野別政策のうち、5 「文化・スポーツ」の 2 政策（「文化を通じてつながる、賑わいあふれるまちづくりを推進します」「静岡の歴史的価値をみがきあげ、次世代に継承します」）、「5 大重点政策」のうち 2 政策（アートとスポーツがあふれるまちの推進、城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進）。「指標記載なし」

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	静岡市障がい者共生のまちづくり計画			分野別施策 8 「(1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進」、2 事業、3 指標。
策定年月	2018（平成 30）年	改定等年月	2021（令和 3）年 3 月	

2 文化政策推進のための体制

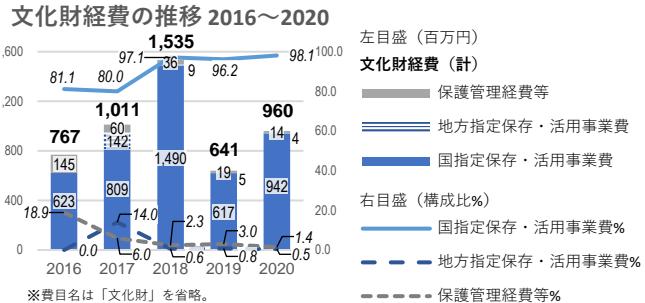
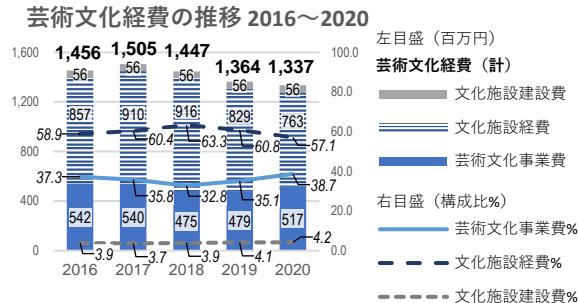
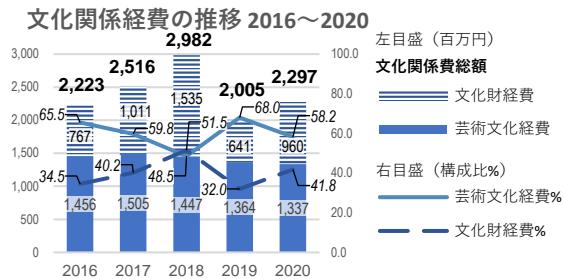
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	観光交流文化局 文化振興課	●	●			●
	観光交流文化局 まちは劇場推進課		●			
	観光交流文化局 文化財課			●		●
	観光交流文化局 国際交流課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,223	2,516	2,982	2,005	2,297	100.0	3,309	2,405
芸術文化経費	1,456	1,505	1,447	1,364	1,337	58.2	1,926	1,422
芸術文化事業費	542	540	475	479	517	22.5	745	511
文化施設経費	857	910	916	829	763	33.2	1,099	855
文化施設建設費	56	56	56	56	56	2.4	81	56
文化財保護経費	767	1,011	1,535	641	960	41.8	1,383	983
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	614	596	1,374	613	935	40.7	1,347	827
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	9	213	116	3	7	0.3	10	70
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	142	9	5	4	0.2	6	32
国・地方指定文化財保護管理経費等	145	60	36	19	14	0.6	19	55



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	10 [8] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	4 [3] 館	●静岡市立日本平動物園（1969）
指定管理数（2018）	3 [3] 館	●静岡市立文化財資料館（1975）
職員数（2018）	142 [101] 人	●東海道広重美術館（1994）
学芸員・学芸員補（2018）	42 [24] 人	●静岡市清水港船宿記念館（2001）
利用者数（2017 実績）	144 [108] 万人	●中勘助文学記念館（1995）
		●静岡市美術館（2010）
		●静岡市立登呂博物館（1972）
		●静岡市立芹沢鉢介美術館（1981）
		●静岡科学館 る・く・る（2004）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	4 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	4 [3] 館	●静岡市民文化会館（1978）
職員数（2018）	144 [105] 人	●静岡音楽館 A O I（1995）※2009 地域創造大賞
技術職員（2018）	19 [17] 人	●静岡市清水文化会館（2012）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	9.9 [7.3] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名 称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）静岡市文化振興財団	1994	225 百万円（100.0%）	1 百万円	あり [5] ※生涯学習センターを除く文教施設

②文化団体

名 称	設立年	指定管理の有無
静岡市文化協会	2005	なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2013）
- 日本遺産：日本初「旅ブーム」を起こした弥次さん喜多さん、駿州の旅～滑稽本と浮世絵が描く東海道旅のガイドブック（道中記）（2020 認定）※藤枝市と共同
- 基金：文化芸術振興基金（2003 創設 64 百万円）、駿府城再建等駿府城公園再整備基金（2003 創設 12 百万円）、茶文化振興基金（2005 創設 23 百万円）、日本平動物園整備基金（2018 創設 16 百万円）
- 近年の動向：静岡市民文化会館再整備基本構想・基本計画の策定（2022）※2030 年度をめどに改修予定

自治体別概況シート・政令指定都市 10

浜松市

行政区数	7
総面積（2020）	155,806 ha
総人口（2022.1.1 現在）	795,771 人
歳出決算総額（2020 年度）	440,426 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	浜松市文化振興ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・政令市移行後、2009（平成 21）年 3 月に前ビジョンを策定（改定）。 ・3 つの「具体的なイメージ」、踏まえておくべき「5 つの視点」を設定。 ・総計の戦略計画に組み込み、政策・事業シートにより進捗評価。 ・策定にあたって「浜松市における文化振興のあり方検討会」を設置。
策定年月	2020（令和 2）年 3 月	
計画期間	概ね 10 年間（2020-2029 年度頃）	
目標等	（基本目標）文化で市民の幸せを創り出す都市	
施策体系	（基本方針）【基本施策】 1 次代の文化を市民主体で築きます [4] 2 文化の持つポテンシャルを最大限に生かしたまちづくりを進めます [3] 3 地域の文化資源を磨き、「創造都市・浜松」を国内外に広げます [4]	
指 標	—	
URL	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/6626/bunkavision.pdf	

◇総合計画での位置づけ：浜松市未来ビジョン（2015 策定 201-2044 年度、第 1 次推進プラン-2024 年度）、推進プラン・分野別計画の 7 分野のうち、分野 6 「文化・生涯学習」（基本政策「感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造」）に 5 政策（新しい価値が生まれる創造都市の実現、地域の文化遺産の継承、地域の文化遺産の保全・活用、芸術・文化の拠点の創造と発信、美術館の魅力の創出）。[指標 2/26]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

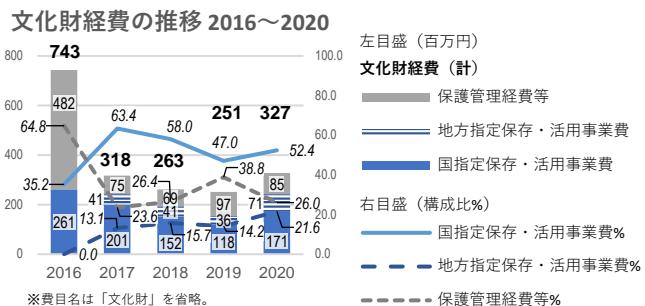
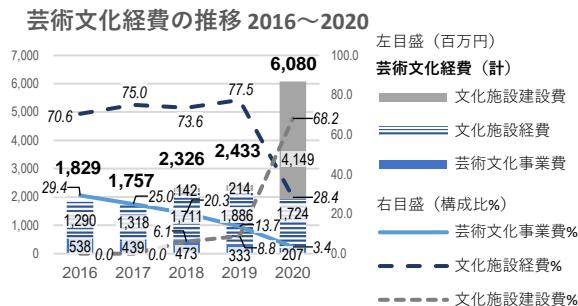
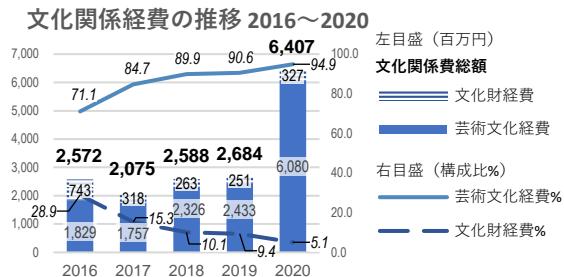
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	市民部 創造都市・文化振興課	●	●			
	市民部 文化財課			●		●
	企画調整部 國際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,572	2,075	2,588	2,684	6,407	100.0	8,010	3,265
芸術文化経費	1,829	1,757	2,326	2,433	6,080	94.9	7,600	2,885
芸術文化事業費	538	439	473	333	207	3.2	258	398
文化施設経費	1,290	1,318	1,711	1,886	1,724	26.9	2,156	1,586
文化施設建設費	-	-	142	214	4,149	64.8	5,186	901
文化財保護経費	743	318	263	251	327	5.1	409	380
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	47	29	11	32	30	0.5	37	30
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	214	173	141	86	142	2.2	177	151
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	41	41	36	71	1.1	88	38
国・地方指定文化財保護管理経費等	482	75	69	97	85	1.3	107	162



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	25 [25] 館
美術館（2018）	2 [2] 館
指定管理数（2018）	13 [13] 館
職員数（2018）	326 [326] 人
学芸員・学芸員補（2018）	18 [18] 人
利用者数（2017 実績）	265 [265] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・浜松市動物園（1950）
- ・浜松市博物館（1958）
- ・浜松市美術館（1971）
- ・浜松市天文台（1982/2008RN）
- ・浜松市立賀茂真淵記念館（1984）
- ・浜松科学館（1986/2019RN）
- ・浜松復興記念館（1988）
- ・浜松市万葉の森公園（1992）
- ・浜松市舞阪郷土資料館（1994）
- ・浜松市楽器博物館（1995/2006RN）
- ・浜松市フルーツパーク（1996）
- ・浜松市舞坂宿脇本陣（1997）
- ・浜松市秋野不矩美術館（1998）
- ・天竜ものづくり継承施設（本田宗一郎記念ものづくり伝承館）（2010）
- ・浜松城（1956）
- ・はままつフラワーパーク（1970）
- ・浜松市姫街道と銅鐸の歴史民俗資料館（1980）
- ・浜松市犀ヶ崖資料館（1983）
- ・浜松まつり会館（1985）
- ・浜松文芸館（1988）
- ・気賀閑所（1990）
- ・浜松市春野歴史民俗資料館（1994）
- ・浜松市立内山真龍資料館（1996）
- ・浜松市水窪民俗資料館（1997）
- ・木下恵介記念館（2009）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	13 [13] 館
指定管理数（2018）	8 [8] 館
職員数（2018）	143 [143] 人
技術職員（2018）	3 [3] 人
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	6.9 [6.9] 万人

◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：

- ・浜松市浜北文化センター（1981）
- ・浜松市勤労会館（1984）
- ・浜松市春野文化センター（1985）
- ・浜松市雄踏文化センター（1990）
- ・浜松市佐久間歴史と民話の郷会館（1996）
- ・浜松市水窪文化会館（1996）
- ・浜松市天竜壬生ホール（2002）
- ・浜松市民音楽ホール（2021）
- ・浜松市福祉交流センター（1984）
- ・浜松市三ヶ日文化ホール（1984）
- ・浜松市文化コミュニティセンター（1988）
- ・アクシティ浜松（1994）
- ・浜松市なゆた・浜北（2001）
- ・浜松市みをつくし文化センター（2008）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称（△アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）浜松市文化振興財団 （△浜松アーツ＆クリエイション）	1993 (2018)	2,000 百万円 (93.5%)	—	あり [9] ※社会教育施設を除く

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- ユネスコ創造都市ネットワーク加盟（2014 音楽分野）、創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）、文化庁長官表彰（2011）
- 文化芸術創造拠点形成事業：2020 文化プログラム推進事業「はままつ響きの創造プロジェクト」（2018-2021）、浜松版アーツカウンシル事業（2018）
- 基金：動物園施設整備基金（1970 創設 16 百万円）、美術館資料購入基金（1974 創設 174 百万円）、文化振興基金（1976 創設 3,034 百万円）、教育文化奨励基金（1980 創設 12 百万円）
- 近年の動向：浜松市文化財保存活用計画の策定（2021）

名古屋市

行政区数	16
総面積（2020）	32,650 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,293,437 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,496,381 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 省	名古屋市文化芸術推進計画 2025			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2010（平成 22）年 3 月に「名古屋市文化振興計画」策定（2013 年度に一部改定）、2017（平成 29）年 1 月に前計画「名古屋市文化振興計画 2020」（2017-2020 年度）を策定。 ・策定にあたって有識者による「名古屋市文化振興計画策定検討会議」を設置。 ・進捗管理は「文化芸術評議会（新設）」が実施。 	
b/策定年月	2021（令和 3）年 10 月		改定等年月		
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	（基本理念）文化芸術が活きるまち・芸どころ名古屋～文化芸術の灯を守り輝かせ、豊かな未来を創造する～				
施策体系	(3 つの重点項目) 1 新たな文化芸術推進体制の構築（名古屋版アーツカウンシル） 2 ユネスコ・デザイン都市なごや／ユネスコ創造都市ネットワーク 3 新たな劇場の整備（市民会館の改築）と文化施設の有機的連携 （視点/対応課題）「[施策]」※以下「取り組み」「主な取り組み」 1 親しみ/文化芸術に親しむ環境づくり [3] 2 磨く/文化芸術を育て、磨き、伝えていく環境づくり [3] 3 活かす/文化芸術の多様な価値の活用 [3] 4 支える/文化芸術を支える基盤づくり [2]				
指 標	全体 1、重点項目別に 3、「4 つの視点」別に 9、計 13 指標				
URL	https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/cmsfiles/contents/0000146/146972/keikaku031110.pdf				

◇総合計画での位置づけ：名古屋市総合計画 2023（2019.9 月策定 2019-2023 年度）、5 つのめざす都市像・45 施策・530 事業のうち、都市像 5「魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち」に施策「37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します」（名古屋城など歴史的資産を活用した名古屋独自の魅力づくり、文化芸術を活かしたまちづくりの推進、市民による魅力発信の促進）29 事業。【成果指標 3/138】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

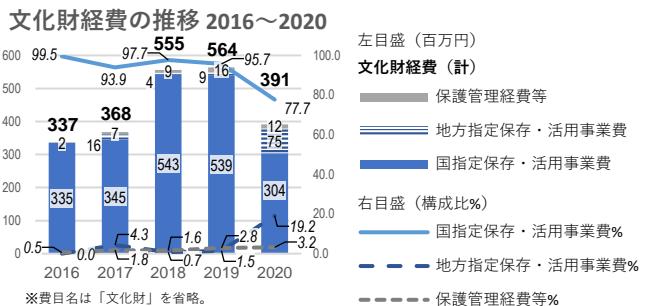
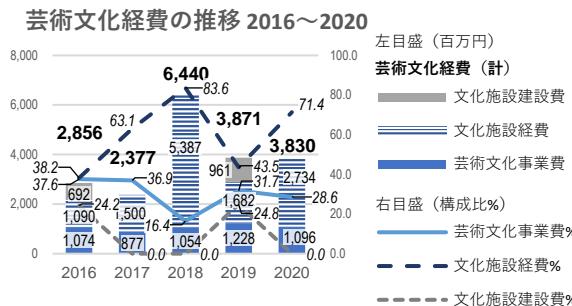
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	事務局 生涯学習部 文化財保護室			●		●
知事部局	観光文化交流局 文化歴史まちづくり部 文化振興室	●	●		●	
	観光文化交流局 観光交流部 國際交流課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,193	2,745	6,996	4,435	4,221	100.0	1,835	4,318
芸術文化経費	2,856	2,377	6,440	3,871	3,830	90.7	1,665	3,875
芸術文化事業費	1,074	877	1,054	1,228	1,096	26.0	476	1,066
文化施設経費	1,090	1,500	5,387	1,682	2,734	64.8	1,188	2,479
文化施設建設費	692	-	-	961	-	-	-	331
文化財保護経費	337	368	555	564	391	9.3	170	443
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	317	322	504	510	278	6.6	121	386
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	19	23	39	29	26	0.6	11	27
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	16	4	9	75	1.8	33	21
国・地方指定文化財保護管理経費等	2	7	9	16	12	0.3	5	9



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	16 [14] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	2 [1] 館	●名古屋市東山総合公園動植物園（1937/2013RN） ●名古屋市蓬左文庫（1951/2004RN） ●名古屋市科学館（1962/2011 増設） ●名古屋市見晴台考古資料館（1979） ●南極観測船ふじ（1985） ●名古屋市美術館（1988） ●名古屋市農業文化園（1989） ●名古屋市秀吉清正記念館（1991） ●スポーツ資料展示室（1994）
指定管理数（2018）	2 [2] 館	●名古屋城（1959/2018 復元） ●名古屋市博物館（1977/1989RN） ●名古屋海洋博物館（1984） ●名古屋市市政資料館（1989） ●名古屋市下水道科学館（1989/2012RN） ●名古屋市秀吉清正記念館（1991） ●市営交通資料センター（1996）
職員数（2018）	419 [382] 人	
学芸員・学芸員補（2018）	84 [66] 人	
利用者数（2017 実績）	791 [724] 万人	

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	19 [18] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	19 [18] 館	●日本特殊陶業市民会館（1972） ●名古屋市芸術創造センター（1983） ●名古屋国際会議場（1990） ●名古屋市南文化小劇場（1992） ●名古屋市港文化小劇場（1996） ●名古屋市天白文化小劇場（1997） ●名古屋市名東文化小劇場（1998） ●名古屋市東文化小劇場（2001） ●名古屋市緑文化小劇場（2001） ●名古屋市瑞穂文化小劇場（2015）
職員数（2018）	287 [236] 人	
技術職員（2018）	57 [50] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	10.4 [8.8] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）名古屋市文化振興事業団	1983	30 百万円 (50.0%)	200 百万円	あり [22] ※文化芸術推進課所管分
（公財）名古屋フィルハーモニー交響楽団	1973	10 百万円 (100.0%)	282 百万円	なし

△アーツカウンシル：2022 年クリエイティブ・リンク・ナゴヤ（名古屋版アーツカウンシル）設立。

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- ユネスコ創造都市ネットワーク加盟（2008 デザイン分野）、創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）
- 日本遺産：江戸時代の情緒に触れる絞りの産地～藍染が風にゆれる町有松（2019 認定）
- 文化芸術創造拠点形成事業：歴史文化普及啓発事業～やっとかめ文化祭～（2018-2021）、文化芸術があふれるまちづくりプロジェクト～アッセンブリッジ・ナゴヤ～（2018-2020）、台地の縁と Heritage をつなぐ 1 万年アートプロジェクト（2020-2022）、「文化芸術が活きるまち・芸どころなごや」の推進（2022）
- 基金：文化基金（市民文化振興事業積立基金）（1982 創設 928 百万円）、美術品等取得基金（1982 創設 126 百万円）※ほかに名古屋城関連の積立基金（整備、本丸御殿、天守閣）、東山動植物園基金
- 近年の動向：クリエイティブ・リンク・ナゴヤ設立（2022）、新たな劇場の基本構想の策定（2021）※市民会館建替（2027 開館予定）、名古屋市博物館の魅力向上基本計画の策定（2022）、名古屋市文化財保存活用地域計画の策定（2021-）、金シャチ横丁博物館ゾーン整備基本構想の策定（2022-）／リニア中央新幹線品川-名古屋間開業（2027 予定）、第 20 回アジア競技大会開催（2026 予定）

京都市

行政区数	11
総面積（2020）	82,783 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,388,807 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,062,841 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	京都文化芸術都市創生条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2006（平成 18）年 3 月	改定等年月		
全体構成	4 章 25 条	※第 2 章は 2 節構成		
URL	https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000004/4382/jyourei.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	第 2 期 京都文化芸術都市創生計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2007（平成 19）年 3 月に条例に基づく第 1 期計画策定（2012 年（平成 24）3 月改定）、現行はその後継計画。 ・8 つの「最重要政策」を設定、「京都文化芸術プログラム 2020+」を包含。 〔審議機関：京都文化芸術都市創生審議会〕 	
策定年月	2017（平成 29）年 3 月	改定等年月			
計画期間	10 年間（2017-2026 年度）				
目標等	（基本方針）成熟した都市文化を基盤に新しい文化を創造し続けるまち				
施策体系	(方向性) [施策の柱（中項目）] ※以下「事業・施策」 1 育らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む [5] 2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる [4] 3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する [4] 4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する [3]				
指 標	—				
URL	https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000004/4509/2souseikeikaku.pdf				

◇総合計画での位置づけ：はばたけ未来へ！京プラン 2025（2021.3 月策定 2021-2025 年度）、政策体系の 4 区分（うるおい、活性化、すこやか、まちづくり）・27 分野のうち、「うるおい」に 5 「文化」4 施策。8 の重点戦略のうち 3 戦略（世界の文化首都・京都戦略社会・経済価値創造戦略、観光の京都モデル構築・発信戦略）を文化と関連づける。[指標記載なし]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	第 2 期京都文化芸術都市創生計画			方向性 1 に 2 施策、方向性 4 に 1 施策。
策定年月	2017（平成 29）年 3 月	改定等年月	—	

2 文化政策推進のための体制

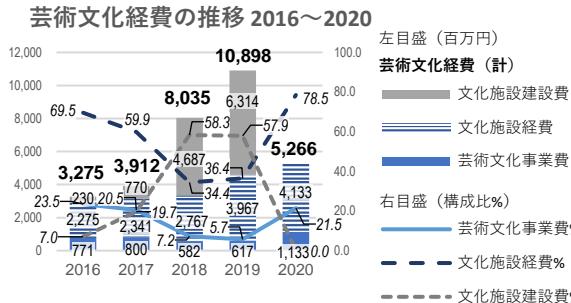
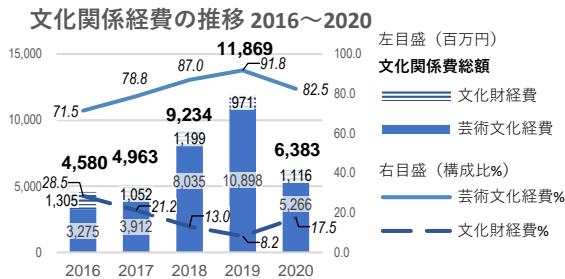
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	事務局 生涯学習部					●
知事部局	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	●	●			
	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化財保護課			●		
	総合企画局 國際化推進室				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	4,580	4,963	9,234	11,869	6,383	100.0	4,557	7,406
芸術文化経費	3,275	3,912	8,035	10,898	5,266	82.5	3,760	6,277
芸術文化事業費	771	800	582	617	1,133	17.8	809	781
文化施設経費	2,275	2,341	2,767	3,967	4,133	64.8	2,951	3,097
文化施設建設費	230	770	4,687	6,314	-	-	-	2,400
文化財保護経費	1,305	1,052	1,199	971	1,116	17.5	797	1,129
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	263	360	446	312	415	6.5	296	359
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	731	391	334	279	253	4.0	181	398
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方指定文化財保護管理経費等	311	300	418	380	448	7.0	320	371



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館

公立計、類似施設を含む。〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	18 [15] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	3 [2] 館	●京都市動物園（1903/2015RN） ●京都市京セラ美術館（1933/2020RN）
指定管理数（2018）	4 [3] 館	●元離宮二条城（1940） ●岩倉具視幽棲旧宅 対岳文庫（1955）
職員数（2018）	419 [302] 人	●京都市青少年科学センター（1969/2020RN） ●京都市考古資料館（1979）
学芸員・学芸員補（2018）	54 [41] 人	●京都市洛西竹林公園竹の資料館（1981） ●京都市歴史資料館（1982）
利用者数（2017 実績）	523 [415] 万人	●琵琶湖疏水記念館（1989/2019RN） ●京都市立芸術大学芸術資料館（1991） ●京都市嵯峨鳥居本町並み保存館（1993） ●京都市人権資料展示施設ツラッティ千本（1994） ●京都市市民防災センター（1995） ●柳原銀行記念資料館（1997） ●京都市学校歴史博物館（1998） ●京都市芸術センター（2000） ※2004 地域創造大賞 ●京都市平安京創生館（2006） ●京の食文化ミュージアムあじわい館（2013）

②劇場・音楽堂等

公立計、〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	11 [7] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	10 [7] 館	●京都会館（1960/2016RN） ●京都市生涯学習総合センター（1981）
職員数（2018）	117 [64] 人	●京都市東部文化会館（1987） ●京都市吳竹文化センター（1990）
技術職員（2018）	10 [0] 人	●京都市西文化会館ウエスティ（1993） ●京都市右京ふれあい文化会館（1993）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	9.9 [7.4] 万人	●京都コンサートホール（1995） ●京都市北文化会館（1995）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	1993	55 百万円（53.4%）	772 百万円	あり [7]

②文化団体

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無【施設数】
（公財）京都市芸術文化協会	1981	15 百万円（53.4%）	125 百万円	あり [1]

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク参加（2013 設立時）、「東アジア文化都市」開催（2017）
- 世界遺産：古都京都の文化財（1994）
- 日本遺産：おもてなし文化～受け継がれゆく京の花街（2021）、京都と大津を繋ぐ希望の水路 琵琶湖疏水～舟に乗り、歩いて触れる明治のひととき（2020）※2府県・大津市と共同
- 文化観光計画：琵琶湖疏水記念館を中核とする文化観光拠点計画（2020）
- 文化芸術創造拠点形成事業：劇場文化創造事業（2018※次世代普及と新トラディションの 2 件・2019）、メディア芸術と京都の地域資源とを活用したコンテンツ産業振興事業（2018）、若手芸術家等の社会的・経済的地位向上のための基盤づくり事業（2019-2021）、子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（2018-2021）、京都の文化・観光資源を活用したメディア芸術・コンテンツ産業振興事業（2019-2021）、京都の美・日本の美・百花爛漫（2019-2021）、シルクロードいま昔（2019-2021）、現代アートを基軸にした文化芸術創造拠点形成・観光インパウンド拡充事業（2020）、「劇場×若者=地域創生の未来」事業（2020・2021）、KYOTO CULTIVATES PROJECT（2021）、持続可能な文化芸術政策の実現に向けた、「京都アート・エコシステム」実現計画（2022）、KYOTO × Media and Performing Arts（2022）
- 基金：芸術文化振興基金（1973 創設 1,867 百万円）、文化観光資源保護基金（1969 創設 2,234 百万円）、美術館基金（1962 創設 194 百万円）、動物園整備基金（2010 創設 350 百万円）
- 近年の動向：京都市立芸術大学の移転（2023 予定）、文化政策アドバイザーの設置（2023 予定）、京都映画賞の創設（2022）、京都市文化財保存活用地域計画の策定（2021）、Arts Aid KYOTO の創設（2021）、京都市交響楽団ビジョンの策定（2020）、京都市京セラ美術館リニューアル開館（2020）／文化庁移転（2023 予定）

大阪市

行政区数	24
総面積（2020）	22,532 ha
総人口（2022.1.1 現在）	2,732,197 人
歳出決算総額（2020 年度）	2,014,653 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	大阪市芸術文化振興条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・政令市初の条例。2013 年に文化振興計画の策定を追加。 ・計画の策定、基本的な施策について規定。 	
策定年月	2004（平成 16）年 3 月	改定等年月	2013（平成 25）年 3 月		
全体構成	章立てなし、13 条 ※第 5 条は 4 項構成				
URL	https://krv800.legal-square.com/HAS-Shohin/jsp/SVDocumentView				

②文化政策の計画等

名 称	第 3 次 大阪市文化振興計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・大阪府と共にビジョン（目指す将来像、基本理念、施策の方向）を掲げる。 【審議機関：大阪府市文化振興会議】※部会として設置する「大阪アーツカウンシル」が進捗状況を評価、文化振興会議に報告 	
策定年月	2021（令和 3）年 4 月	改定等年月	2026（令和 8）年 3 月予定		
計画期間	5 年間（2021-2025 年度）				
目標等	(目指す将来像) 「文化共創都市 大阪」～文化芸術が未来を切り拓く～ (基本理念) 1 あらゆる人々が文化を享受できる都市 2 大阪が誇る文化力を活用した魅力あふれる都市 3 あらゆる人々が文化を通じていきいきと活動できる都市				
施策体系	(施策の方向性) [大阪市の取組み] A 文化にかかわる環境づくり [3] B 文化が都市を変革する [3] C 文化が社会を形成する [2] (重点取組み) 1 大阪の芸術文化を発展させる人材の育成 2 2025 年大阪・関西万博を機に芸術文化の有する多様な価値を弘める取組み 3 大阪アーツカウンシルの活動にかかる情報発信の充実				
指 標	「施策の方向性」別に 10 指標				
URL	https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/cmsfiles/contents/0000532/532561/keikaku.pdf				

◇総合計画での位置づけ：大阪市基本構想（2005.3 月策定、基本計画は該当なし）、3 つの都市像のうち、「人が集まり、育ち、新しいものを生み出す大阪」「暮らしたい、訪れたい、魅力あふれる大阪」に文化芸術に関する記述を含む。

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

2 文化政策推進のための体制

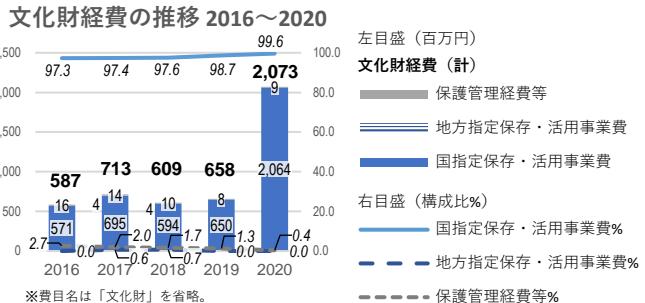
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	総務部 文化財保護課			●		
知事部局	経済戦略局 文化部 文化課		●	●	●	●
	経済戦略局 立地推進部 国際担当（都市間交流担当）				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,839	3,092	3,601	3,804	10,460	100.0	3,818	4,759
芸術文化経費	2,252	2,379	2,992	3,146	8,388	80.2	3,061	3,831
芸術文化事業費	429	436	621	285	268	2.6	98	408
文化施設経費	1,634	1,671	1,678	2,171	3,147	30.1	1,148	2,060
文化施設建設費	189	272	693	690	4,973	47.5	1,815	1,364
文化財保護経費	587	713	609	658	2,073	19.8	756	928
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	565	690	590	647	2,061	19.7	752	911
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	6	5	4	2	3	0.0	1	4
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	4	4	-	-	-	-	2
国・地方指定文化財保護管理経費等	16	14	10	8	9	0.1	3	11



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	14 [11] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	3 [2] 館	●天王寺動物園（1915） ●大阪市立美術館（1936/1992RN）※改修休館中
指定管理数（2018）	10 [9] 館	●大阪城天守閣（1948/1997RN） ●大阪市立自然史博物館（1950/2008RN）
職員数（2018）	282 [254] 人	●大阪市立長居植物園（1974）
学芸員・学芸員補（2018）	71 [66] 人	●大阪市立東洋陶磁美術館（1982/1999RN） ●大阪市立科学館（1989）
利用者数（2017 実績）	1,379 [1,356] 万人	●咲くやこの花館（1991） ●下水道科学館（1995） ●住まいのミュージアム（2001） ●大阪歴史博物館（2001） ●大阪中之島美術館（2022）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	12 [11] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	12 [11] 館	●大阪市中央公会堂（1918） ●大阪城音楽堂（1982）
職員数（2018）	216 [178] 人	●大阪国際交流センター（1987）
技術職員（2018）	6 [3] 人	●大阪市立男女共同参画センター西部館・大阪市立こども文化センター（1994）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	2.4 [2.4] 万人	●大阪市立男女共同参画センター東部館（1998） ●大阪市立男女共同参画センター南部館（1996） ●大阪市立旭区民センター（1999） ●大阪国際会議場（2000） ●大阪市立男女共同参画センター中央館（2001） ●大阪市立阿倍野区民センター（2002） ●大阪市立鶴見区民センター（2005） ●大阪市立住吉区民センター（2008）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団（該当なし）

②文化団体（該当なし）

◇アーツカウンシル：「大阪アーツカウンシル」は、大阪府と大阪市が共同設置している大阪府市文化振興会議の常設部会（2013 年設置）。AC ネットワーク非会員。

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2015）
- 日本遺産：荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～（2018 追加認定）※49 市町共同【代表は酒田市】、1400 年に渡る悠久の歴史を伝える「最古の国道」～竹内街道・横大路（大道）（2017）※2 府県 10 市町村【代表は大阪府】
- 文化芸術創造拠点形成事業：伝統芸能を活用した大阪の魅力開発促進事業（2018-2020）
- 文化観光計画：大阪中之島美術館を中心とする文化観光拠点計画、大阪市立美術館文化観光拠点計画 2022-2026（2022）
- 基金：文化集客振興基金（1977 創設 1,102 百万円）
- 近年の動向：大阪市立美術館リニューアル（2024 開館予定）、「博物館施設の地方独立行政法人化に向けた基本プラン」の策定（2022）、大阪中之島美術館の開館（2022）、（地独）天王寺動物園の設立（2021）、こども本の森中之島の開館（2020）／大阪・関西万博の開催（2025 予定）、「大阪都市魅力創造戦略 2025」策定（2021）※府市共同

堺市

行政区数	7
総面積（2020）	14,983 ha
総人口（2022.1.1 現在）	826,158 人
歳出決算総額（2020 年度）	507,567 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	自由都市堺文化芸術まちづくり条例			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・計画の策定、基本的施策、審議会について規定。
策定年月	2015（平成 27）年 3 月	改定等年月		
全体構成	章立てなし、27 条			
URL	https://www.city.sakai.lg.jp/kanko/bunka/keikaku_jyourei/bunka_jorei/df_filename.files/jyourei.pdf			

②文化政策の計画等

名 称	第 2 期 堺文化芸術推進計画			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・政令市移行後、2008（平成 20）年 8 月に「文化芸術推進プラン」（第 1 次）、2013 年に第 2 次プラン策定。条例に基づく計画として、2016（平成 28）年 3 月「自由都市堺文化芸術推進計画」（第 1 期）を策定、現行はその後継計画。 [審議機関：堺市文化芸術審議会] 	
策定年月	2021（令和 3）年 2 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2021～2025 年度）				
目標等	(基本目標) ※条例に基づく 1 自由で心豊かな市民生活の実現 2 都市魅力の創造				
施策体系	(重点的方向性) [重点的施策] 1 文化芸術とともに生きる [3] 2 文化芸術で子どもたちを育てる [2] 3 多くの人に魅力を伝える [2] (基本的施策) ※条例に基づく 1 文化芸術活動を行う環境の整備 2 文化芸術に親しむことができる環境の整備 3 学校教育における文化芸術活動の充実 4 将来の文化芸術を担う子どもたちの育成 5 文化芸術を支える人材の育成 6 文化施設の活用 7 多様な分野との連携 8 歴史文化資源の継承及び活用 9 魅力的なまちの景観の創出 10 国際的な文化芸術の交流 11 経済活動との連携				
指 標	「重点的方向性」別に 9 の評価指標				
URL	https://www.city.sakai.lg.jp/kanko/bunka/keikaku_jyourei/th2_keikaku/keikaku2.html				

◇総合計画での位置づけ：堺市総合計画 2025（2021.3 月策定 2021-2025 年度※地域創生総合戦略と統合）、5 つの重点戦略のうち、1「堺の特色ある歴史文化～Legacy～」の 5 施策。[KPI 6/37]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし
-----	------

2 文化政策推進のための体制

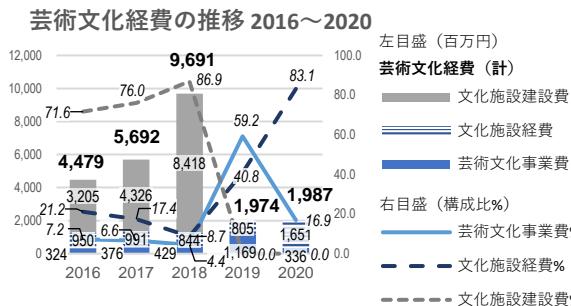
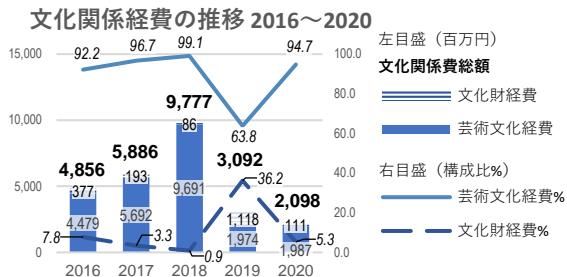
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	文化観光局 文化部 文化課	●	●		●	
	文化観光局 文化部 文化財課			●		
	文化観光局 文化部 世界遺産課			●		
	文化観光局 国際部 国際課				●	
	文化観光局 博物館学芸課					●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	4,856	5,886	9,777	3,092	2,098	100.0	2,523	5,142
芸術文化経費	4,479	5,692	9,691	1,974	1,987	94.7	2,389	4,765
芸術文化事業費	324	376	429	1,169	336	16.0	404	527
文化施設経費	950	991	844	805	1,651	78.7	1,986	1,048
文化施設建設費	3,205	4,326	8,418	-	-	-	-	3,190
文化財保護経費	377	193	86	1,118	111	5.3	133	377
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	265	148	29	1,081	22	1.1	27	309
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	42	24	33	20	12	0.6	14	26
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	18	19	13	73	3.5	88	25
国・地方指定文化財保護管理経費等	70	3	6	3	4	0.2	4	17



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成30年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	5 [5] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	- [-] 館	●堺市立泉北すえむら資料館（1970/2010市に移管）
指定管理数（2018）	2 [2] 館	●堺市博物館（1980）
職員数（2018）	86 [86] 人	●船松人権歴史館（1988） ●堺市立平和と人権資料館（1994）
学芸員・学芸員補（2018）	16 [16] 人	●堺市立文化館 堀アルフォンス・ミュシャ館（2000/2015RN）
利用者数（2017実績）	54 [54] 万人	●堺市立みはら歴史博物館（2003）
		●さかい利晶の杜（堺市立歴史文化にぎわいプラザ）（2015）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	7 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	6 [6] 館	●堺市立梅文化会館（1984）
職員数（2018）	104 [99] 人	●サンスクア堺（堺市立勤労者総合福祉センター）（1993）
技術職員（2018）	8 [7] 人	●堺市教育文化センター（ソフィア・堺）（1994）
舞台芸術公演入館者数（2017実績）	2.5 [2.5] 万人	●堺市立西文化会館（ウェスティ）（1996） ●堺市立東文化会館（2007） ●堺市立美原文化会館（アルテベル）（2009）
		●堺市立人権ふれあいセンター（2015） ●堺市民芸術文化ホール（2019）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和3年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）堺市文化振興財団	1994	300百万円（100.0%）	119百万円	あり [5] ※翁橋公園を除く

◇アーツカウンシル：2021年に「堺アーツカウンシル」を文化観光局文化部文化課内に設置。

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
堺市文化団体連絡協議会	1987	なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2015）
- 世界遺産：百舌鳥・古市古墳群（2019）※大阪府
- 日本遺産：1400年に渡る悠久の歴史を伝える「最古の国道」～竹内街道・横大路（大道）（2017）※2府県10市町村【代表は大阪府】
- 文化芸術創造拠点形成事業：ものの始まりなんでも堺・堺市文化芸術創造都市プロジェクト（2018-2021）・〈同〉文化芸術推進プロジェクト（2022）、堺市民文化芸術活動活性化事業（2021・2022）
- 文化観光計画：屋根のないミュージアム・堺地域計画（2020）
- 基金：国際文化観光基金（1990創設553百万円）、フェニーチェ堺芸術文化創造基金（2018創設1,246百万円）、世界遺産保全活用推進基金（341百万円）
- （仮称）堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム開館（2023予定）、史跡百舌鳥古墳群保存活用計画の策定（2023予定）、（仮称）堺ミュージアムのあり方検討とりまとめ（2022年度予定）、堺アーツカウンシルの設立・堺市文化芸術活動応援補助金の創設（2021）、堺・世界遺産魅力創造ロードマップの策定（2020）

神戸市

行政区数	9
総面積（2020）	55,702 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,517,627 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,043,420 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	神戸市文化芸術推進ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 2004（平成 16）年に「神戸文化創生都市宣言」、2005（平成 17 年）度以降は基本計画のアクションプランとして「文化創生都市推進プラン」を策定。 文化芸術施策の目指す姿や基本的な方向性を示す指針。
策定年月	2021（令和 3）年 1 月	
計画期間	10 年間（2021-2030 年度）	
目標等	特になし	
施策体系	（5 つの将来像）「基本方針」※以下「将来像を具現化するアイデア」を例示 1 暮らしを彩る [3] 2 次世代を育てる [3] 3 変化を楽しむ [3] 4 自然を活かす [3] 5 豊かに繋がる [3]	
指 標	—	
URL	https://www.city.kobe.lg.jp/documents/42494/vision.pdf	

◇総合計画での位置づけ：神戸 2025 ビジョン（2022.12 月改定 2021-2025 年度 ※地方創生総合戦略と統合）、7 つの基本目標のうち、基本目標 3「多様な文化・芸術・魅力づくり」の 4 施策（神戸市文化芸術推進ビジョンの取り組み、文化財の新たな保存と活用の推進、食都神戸の推進、六甲山・摩耶山での観光と豊かな自然を活かしたアートシーンの推進）。※スポーツ、観光、図書館、都市整備に関する施策は除外 [数値目標 2/12 ※観光、都市魅力に関する指標]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	神戸市文化芸術推進ビジョン	法律に基づく計画であることを明記。将来像 1 の基本方針 2、将来像 5 の基本方針 3 で障害者に言及。
策定年月	2021（令和 3）年 1 月	
改定等年月		

2 文化政策推進のための体制

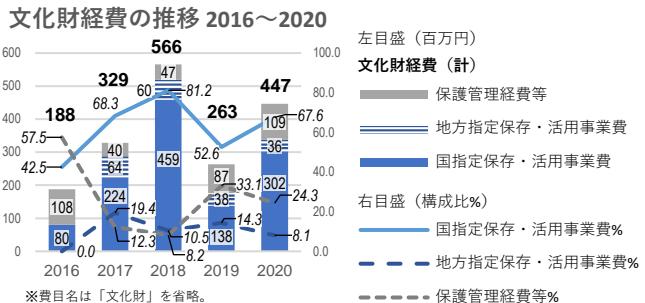
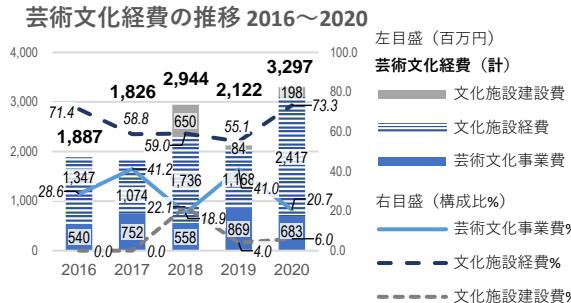
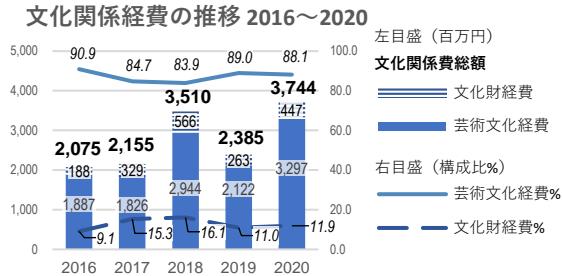
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	文化スポーツ局 文化交流課	●	●			
	文化スポーツ局 文化財課			●		
	市長室 国際課				●	
	文化スポーツ局 博物館/小磯記念美術館/神戸ゆかりの美術館					●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,075	2,155	3,510	2,385	3,744	100.0	2,452	2,774
芸術文化経費	1,887	1,826	2,944	2,122	3,297	88.1	2,160	2,415
芸術文化事業費	540	752	558	869	683	18.2	447	680
文化施設経費	1,347	1,074	1,736	1,168	2,417	64.6	1,583	1,549
文化施設建設費	-	-	650	84	198	5.3	129	186
文化財保護経費	188	329	566	263	447	11.9	293	358
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	44	189	374	104	83	2.2	54	159
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	36	35	85	35	219	5.8	143	82
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	64	60	38	36	1.0	24	39
国・地方指定文化財保護管理経費等	108	40	47	87	109	2.9	71	78



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成30年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	11 [9] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	3 [2] 館	●神戸市立王子動物園（1951） ●吉田郷土館（1973） ●神戸市立博物館（1982/2019RN） ●神戸市立須磨海浜水族園（1987） ●神戸市埋蔵文化財センター（1991） ●神戸ファッショント美術館（1997） ●神戸市立森林植物園（1957/1984展示館） ●神戸深江生活文化史料館（1981） ●神戸市立青少年科学館（1984） ●神戸市水の科学博物館（1989/2008RN） ●神戸市立小磯記念美術館（1992） ●神戸文学館（2006）
指定管理数（2018）	7 [6] 館	
職員数（2018）	297 [222] 人	
学芸員・学芸員補（2018）	67 [52] 人	
利用者数（2017実績）	371 [255] 万人	

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	4 [3] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	4 [3] 館	●神戸市立御影公会堂（1933） ●神戸市立須磨区文化センター（1981） ●神戸ポートアイランドホール（1984） ●神戸市立垂水区文化センター（1991） ●神戸市立東灘区民センターうはらホール（1992） ●神戸市産業振興センター（1993） ●神戸市立北区文化センター（1994） ●神戸ファッショント美術館多目的ホール（1997） ●神戸市立北神区文化センター（2011） ●神戸文化ホール（1973） ●神戸国際会議場（1981） ●神戸市立西区文化センター（1989） ●神戸市立灘区民ホール（1993） ●西神中央ホール（2022）
職員数（2018）	53 [42] 人	
技術職員（2018）	4 [3] 人	
舞台芸術公演入館者数（2017実績）	7.5 [7.5] 万人	

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和3年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）神戸市民文化振興財団	1982	100百万円（46.1%）	401百万円	あり [14]

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- ユネスコ創造都市ネットワーク加盟（2008 デザイン分野）、創造都市ネットワーク加盟（2013 設立時）、文化庁長官表彰（2010）
- 日本遺産：「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷（2020）※5市共同 [代表は伊丹市]、荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～（2018 追加認定）※49市町共同 [代表は酒田市]
- 文化芸術創造拠点形成事業：音楽・映画・IT等の地域文化資源を活用したクロスマディアイベントによる地域活性化と文化振興事業（2018-2021）、アートプロジェクト KOBE「TRANS-」（2019）
- 基金：市民文化振興基金（2006 創設 348百万円）
- 神戸アートビレッジセンターリニューアル（2023 予定）、神戸市文化財保存活用地域計画の策定（2022）、なでしこ芸術文化センターの開館（2022）、こども本の森神戸の開館（2022）、新・神戸文化ホール整備基本計画の策定（2020）※2021改定、2026以降開業予定

岡山市

行政区数	4
総面積（2020）	78,995 ha
総人口（2022.1.1 現在）	704,487 人
歳出決算総額（2020 年度）	414,502 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名称	岡山市文化芸術基本条例			<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 計画の策定、審議機関について規定。 	
策定年月	2022（令和 4）年 3 月	改定等年月			
全体構成	5 章 14 条				
URL	https://www.city.okayama.jp/cmsfiles/contents/0000037/37291/jyourei.pdf				

②文化政策の計画等

名称	岡山市文化芸術推進計画			<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術関連施策を含む。 2012（平成 24）年 3 月に「文化芸術振興ビジョン」策定（2017（平成 29）年 3 月に改訂）、計画期間終了に伴い、条例に基づく初めての計画として現行計画を策定。 審議機関：岡山市文化芸術推進会議 	
策定年月	2022（令和 4）年 9 月	改定等年月			
計画期間	5 年間（2022-2026 年度）				
目標等	（将来像）歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまち				
施策体系	(基本方針のテーマ【事業内容】) [主な取り組み] ※以下「概要」 1 魅せる【鑑賞事業】多彩で質の高い文化芸術を鑑賞する機会の充実 [1] 2 親しむ【普及事業】文化芸術を享受する機会の拡大 [2] 3 集う【交流事業】様々な価値観の相互理解と交流の促進 [3] 4 支える【支援事業】文化芸術活動を実施しやすい環境の整備 [3] 5 創る【創造事業】市民等の自主的な創造活動の支援 [2] 6 育む【育成事業】文化芸術を担う想像力豊かな人材の育成 [2] 7 繋ぐ【継承事業】地域の連携と、歴史文化資源の保存・継承・活用 [2]				
指標	「効果指標」4 指標				
URL	https://www.city.okayama.jp/cmsfiles/contents/0000044/44006/20220928_suisinkeikaku_.pdf				

◇総合計画での位置づけ：岡山市第六次総合計画（2017.3 月策定 2016-2025 年度、後期中期計画 2021-2025 年度）、3 つの将来都市像・10 の基本方向・30 政策のうち、都市像 I 「中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」」に基本方向「歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり」の政策 8 「歴史・文化による新たな魅力の創出と発信（歴史・文化）」、政策 9 「暮らしに息づく文化芸術の振興（文化芸術）」4 施策。[成果指標 3/79]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名称	岡山市障害者プラン			基本理念 2 「障害のある人の社会参加と自立の促進」の分野 9 「文化芸術活動・スポーツの振興」。
策定年月	2015（平成 27）年 3 月	改定等年月	2021（令和 3）年 3 月	

2 文化政策推進のための体制

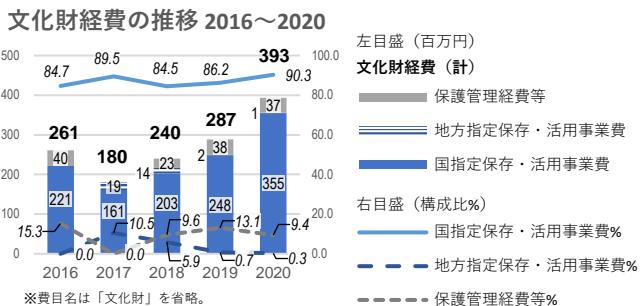
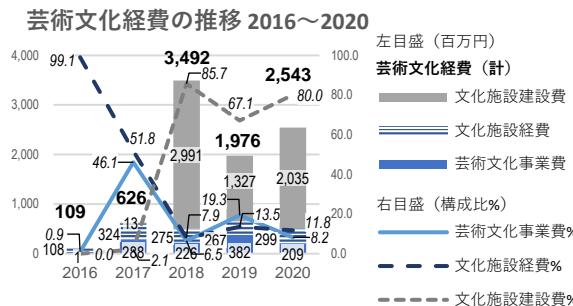
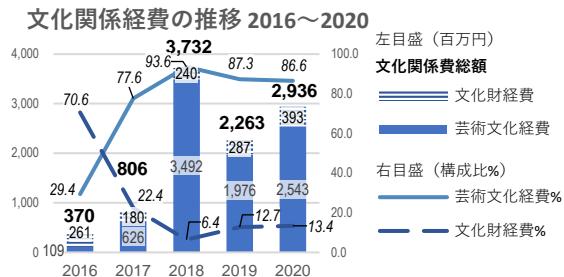
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
教育委員会	生涯学習部 文化財課			●		
	生涯学習部 生涯学習課					●
知事部局	市民生活局 スポーツ文化部 文化振興課	●	●		●	
	産業観光局 観光部 観光振興課		●			
	市民協働局 市民協働部 國際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	370	806	3,732	2,263	2,936	100.0	4,146	2,021
芸術文化経費	109	626	3,492	1,976	2,543	86.6	3,591	1,749
芸術文化事業費	1	288	226	382	209	7.1	295	221
文化施設経費	108	324	275	267	299	10.2	423	255
文化施設建設費	-	13	2,991	1,327	2,035	69.3	2,873	1,273
文化財保護経費	261	180	240	287	393	13.4	555	272
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	213	147	198	241	349	11.9	494	230
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	8	14	5	7	5	0.2	8	8
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	19	14	2	1	0.0	2	7
国・地方指定文化財保護管理経費等	40	-	23	38	37	1.3	52	28



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数。職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	10 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、開設年等）：
美術館（2018）	2 [1] 館	・岡山市半田山植物園（1964/1990RN）
指定管理数（2018）	4 [1] 館	・岡山城（1966）
職員数（2018）	141 [50] 人	・岡山市立オリエント美術館（1979）
学芸員・学芸員補（2018）	27 [11] 人	・岡山市瀬戸町郷土館（1980/2007RN）
利用者数（2017 実績）	37.3 [20.7] 万人	・岡山市水道記念館（1985/2005RN）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数。職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	6 [6] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、開設年等）：
指定管理数（2018）	5 [5] 館	・岡山市民会館（1963）
職員数（2018）	109 [109] 人	・岡山市立西大寺公民館（1971）
技術職員（2018）	9 [9] 人	・岡山市立市民文化ホール（1976）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	8.0 [8.0] 万人	・岡山市総合文化体育館（1982）

- ・岡山市民会館（1963）
- ・岡山市立西大寺公民館（1971）
- ・岡山市立市民文化ホール（1976）
- ・岡山市総合文化体育館（1982）
- ・岡山シンフォニーホール（1991）
- ・岡山市ふれあいセンター（1992）
- ・岡山市灘崎文化センター（1994）
- ・建部町文化センター（1999）
- ・西大寺緑花公園 体験学習施設 百花プラザ（2010）
- ・岡山コンベンションセンター（2021）
- ・岡山芸術創造劇場（2023 予定）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）岡山文化芸術創造	2020	454 百万円 (87.2%)	223 百万円	あり [2]

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2015）
- 日本遺産：「桃太郎伝説」の生まれたまち おかやま～古代吉備の遺産が誇る鬼退治の物語（2018）※4 市共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：「岡山芸術交流」を核とした文化資源活用推進事業（2019）・〈同〉地域の文化資源活用推進事業（2022）
- 基金：岡山市立オリエント美術館基金（1979 創設 32 百万円）、岡山市立オリエント美術館美術品購入準備基金（1980 創設 13 百万円）、スポーツ・文化振興基金（1987 創設 0 百万円）※制度のみ存続
- 近年の動向：岡山芸術創造劇場ハレノワの開業（2023 予定）、（公財）岡山文化芸術創造の設立（2020）※2 つの公益財団を統合

広島市

行政区数 8
 総面積 (2020) 90,669 ha
 総人口 (2022.1.1 現在) 1,189,149 人
 歳出決算総額 (2020 年度) 778,024 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	未策定	
-----	-----	--

◇総合計画での位置づけ：第 6 次広島市基本計画（2020.12 月策定 2020-2030 年度）、「まちづくりの展開」の 3 つの柱・6 つのまちづくりのうち柱 3「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」の 4「多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり」に「文化・スポーツの振興」の「文化の振興」4 つの基本方針（文化芸術活動の振興、音楽・芸術作品等を活用した平和文化の普及・振興、伝統芸能・文化遺産の適切な保存・活用とその継承、関連分野と連携した取組の推進）【計画全体の指標のみ】

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	市民局 文化スポーツ部 文化振興課	●	●	●	●	●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

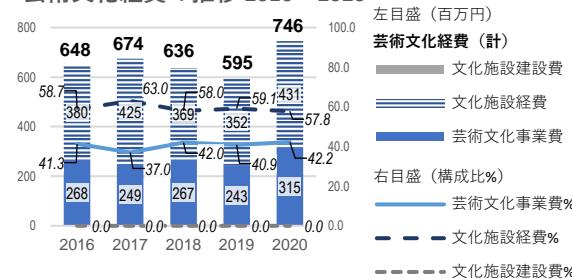
資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	1,206	1,877	2,114	861	906	100.0	758	1,393
芸術文化経費	648	674	636	595	746	82.3	624	660
芸術文化事業費	268	249	267	243	315	34.7	263	268
文化施設経費	380	425	369	352	431	47.6	361	391
文化施設建設費	-	-	-	-	-	-	-	-
文化財保護経費	558	1,203	1,478	266	160	17.7	134	733
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	461	1,113	1,375	123	49	5.4	41	624
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	81	85	99	127	94	10.4	79	97
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	1	1	12	8	0.9	7	4
国・地方指定文化財保護管理経費等	16	4	3	4	9	1.0	8	7

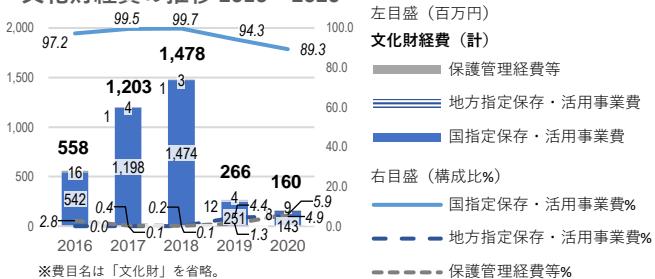
文化関係経費の推移 2016～2020



芸術文化経費の推移 2016～2020



文化財経費の推移 2016～2020



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	15 [12] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	2 [1] 館	●広島平和記念資料館（1955） ●広島城（1958/1989RN）
指定管理数（2018）	12 [11] 館	●広島市安佐動物公園（1971） ●広島市植物公園（1976）
職員数（2018）	319 [275] 人	●広島市こども文化科学館（1980） ●広島市水道資料館（1985）
学芸員・学芸員補（2018）	78 [69] 人	●広島市郷土資料館（1985） ●広島市健康づくりセンター健康科学館（1989）
利用者数（2017 実績）	398 [365] 万人	●広島市森林公園昆虫館（1989） ●広島市現代美術館（1989）
		●広島市江波山気象館（1992） ●広島市交通科学館（1995）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	10 [8] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	10 [8] 館	●広島市青少年センター（1966） ●広島市安佐北区民文化センター（1983）
職員数（2018）	138 [100] 人	●広島市東区民文化センター（1984） ●広島市文化交流会館（1985）
技術職員（2018）	12 [7] 人	●広島市安佐南区民文化センター（1985） ●広島市佐伯区民文化センター（1988）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	8.5 [6.1] 万人	●広島国際会議場（1989） ●広島市西区民文化センター（1989） ●広島市南区民文化センター（1990） ●広島市文化創造センター・広島市中区民文化センター（1991） ●広島市安芸区民文化センター（2001）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称（◇アーツカウンシル）	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）広島市文化財団 (◇アーツカウンシル広島（仮称）)	1981 (2023 予定)	2,174 百万円（96.1%）	838 百万円	あり [15] ※文化振興課所管分

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
広島市文化協会	2004	なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2015）
- 世界遺産：原爆ドーム（1996）※広島県
- 文化芸術創造拠点形成事業：広島メディア芸術推進事業（広島国際アニメーションフェスティバル及びメディア芸術振興プロジェクト）（2018・2019）
- 基金：美術品等蓄積基金（1982 創設 11 百万円）、原爆ドーム保存事業等基金（1990 創設 357 百万円）
- 近年の動向：広島市現代美術館リニューアル（2023 開館予定）、「アーツカウンシル広島」（仮称）の設立（2023 予定）※広島市文化財団事業、第 1 回ひろしま国際平和文化祭の開催（2022）、原爆ドームの特別史跡指定に向けた取組（2022-）、広島城基本構想の策定（2020）

北九州市

行政区数 7
 総面積（2020） 49,169 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 936,586 人
 歳出決算総額（2020 年度） 677,137 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	北九州市文化振興計画（改訂版）	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興のみ。 ・次期計画は 2023（令和 5）年度以降策定予定。 ・施策体系は総合計画に基づくが、順番の変更がある。 ・第 3 部に「主な拠点施設における取組み」を施設分野別に示す。 	
策定年月	2010（平成 22）年 12 月		
計画期間	7 年間（2010-2022 年度）※計画期間を 2 年延長		
目標等	<p>（基本理念）市民が文化芸術を身近に感じ、市民自身が文化芸術を支えるまち（4 つの戦略）</p> <p>1 北九州市らしさや特長をさらに強化し、市民のシビックプライドを醸成する 2 次代の担い手を育て、新たな文化芸術の創造につなげる 3 文化芸術を生かした、ひとつづくり、まちづくり、にぎわいづくりに取り組む 4 本市の文化芸術の魅力を国内外に、積極的に発信する</p>		
施策体系	<p>（施策）「今後の取組み方針」※以下「推進していく主な取組み」</p> <p>1 市民の文化芸術活動の促進 [4] 2 市民が文化芸術に接する機会の拡大 [3] 3 発信力の高い文化芸術の振興 [6] 4 文化芸術の担い手の育成 [3] 5 地域における伝統文化の発掘・継承 [3] 6 近代化遺産など文化財の保存・継承 [3] 7 文化芸術によるまちづくり [4]</p>		
指 標	—		
URL	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000910644.pdf		

◇総合計画での位置づけ：「元気発進！北九州」プラン（2008.12 月策定 2013.12 月変更 2008-2020 年度）、分野別施策の 7 つの柱・23 の大項目・67 の取組の方針のうち、柱 3「暮らしづらを彩る」に項目 2「生活に根付き、誇れる文化・スポーツの振興」の 2 方針（地域文化の保存・継承、文化芸術の振興）、7 の主要施策。[指標記載なし※進捗管理レポートに主な指標 5]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	(未定)			現行「北九州市障害者支援計画」（2018-2022）では基本目標Ⅱ「豊かな社会生活と自立の支援」の分野 6「芸術文化活動・スポーツ等の振興」。	
策定年月	2023（令和 5）年度策定予定				
改定等年月					

2 文化政策推進のための体制

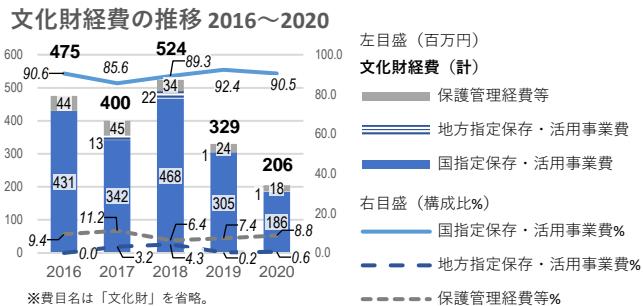
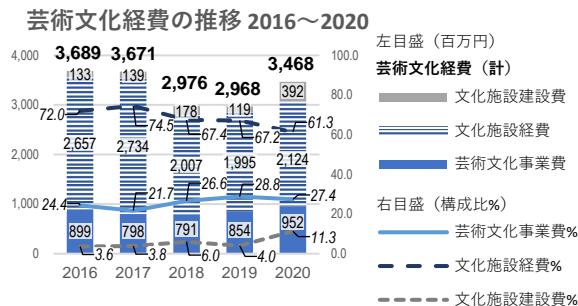
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	市民文化スポーツ局 文化企画課	●	●	●	●	
	企画調整局 国際部 国際政策課				●	
	市民文化スポーツ局 自然史・歴史博物館					●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	4,164	4,071	3,501	3,297	3,674	100.0	3,889	3,741
芸術文化経費	3,689	3,671	2,976	2,968	3,468	94.4	3,671	3,354
芸術文化事業費	899	798	791	854	952	25.9	1,007	859
文化施設経費	2,657	2,734	2,007	1,995	2,124	57.8	2,248	2,303
文化施設建設費	133	139	178	119	392	10.7	415	192
文化財保護経費	475	400	524	329	206	5.6	218	387
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	305	328	454	287	169	4.6	179	309
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	125	14	14	18	17	0.5	18	38
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	13	22	1	1	0.0	1	7
国・地方指定文化財保護管理経費等	44	45	34	24	18	0.5	19	33



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	11 [10] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	3 [3] 館	●北九州市立美術館（1974） ●北九州市立松本清張記念館（1998）
指定管理数（2018）	4 [3] 館	●北九州市立小倉城庭園（1998） ●北九州市立長崎街道木屋瀬宿記念館（2001）
職員数（2018）	161 [157] 人	●到津の森公園（2002） ●北九州市立自然史・歴史博物館（2002）
学芸員・学芸員補（2018）	44 [44] 人	●北九州市立美術館（分館）（2003） ●北九州市立文学館（2006）
利用者数（2017 実績）	147 [143] 万人	●北九州産業技術保存継承センター（2007） ●北九州市漫画ミュージアム（2012） ●北九州市科学館 スペース LABO（2022）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	7 [7] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	7 [7] 館	●北九州市立門司市民会館（1958）
職員数（2018）	237 [237] 人	●北九州市立小倉南生涯学習センター（1976） ●北九州市立若松市民会館（1985）
技術職員（2018）	41 [41] 人	●北九州国際会議場（1990） ●北九州市立響ホール（1993）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	7.9 [7.9] 万人	●北九州市立男女共同参画センター（1995） ●北九州市立戸畠市民会館（2002）
		●北九州芸術劇場（2003） ※2008 地域創造大賞
		●アルモニーサンク北九州ソレイユホール（2010） ●黒崎ひびしんホール（2012）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無 [施設数]
（公財）北九州市芸術文化振興財団	1999	5 百万円 (100.0%)	100 百万円	あり [2]

②文化団体

名称	設立年	自治体出捐・出資
北九州文化連盟	1963	
門司区文化団体連合会	1952	
小倉北文化連盟	1950	
小倉南文化連盟	1974	
若松区文化協会	1963	
八幡東文化連盟	1955	
八幡西文化連盟	1977	
戸畠区文化団体連合会	1951	なし

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2016）、「東アジア文化都市」開催（2020・2021）、文化庁長官表彰（2017）
- 世界遺産：明治日本の産業革命遺産（2015）※官営八幡製鐵所
- 日本遺産：砂糖文化を広めた長崎街道～シガーロード～（2020）※3県8市共同 [代表は長崎市]、関門ノスタルジック海峡～時の停車場、近代化の記憶（2017）※下関市と共同
- 文化芸術創造拠点形成事業：「合唱の街・北九州」推進事業（2018）、東アジア文化都市 2020（▶）北九州推進事業（2019-2022）
- 文化観光計画：北九州ミュージアムパーク創造事業地域計画～東田エリアを中心とする「文化×産業×観光」（2020）
- 基金：美術品取得基金（1988 創設 66 百万円）、北九州かるかるファンド（北九州市文化振興基金）（1991 創設 299 百万円）
- 近年の動向：「これから市立美術館について」策定（2022）、北九州ロックフェスティバル with SDGs spirits の開催（2022）

福岡市

行政区数	7
総面積（2020）	34,346 ha
総人口（2022.1.1 現在）	1,568,265 人
歳出決算総額（2020 年度）	1,247,829 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	福岡市文化芸術振興計画	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2008（平成 20）年 12 月に「福岡市文化芸術振興ビジョン」を策定。現行はその後継計画。 ・施策体系とは別に「環境・仕組みづくり」として各種文化施設、様々な主体の役割分担と連携の方針を示す。 ・下位計画として、歴史・文化財に関する分野別方針（歴史文化基本構想）等を策定。 ・計画の推進のため府内連携組織「文化芸術振興推進本部」を設置。
策定年月	2019（令和元）年 6 月	
計画期間	10 年間（2019-2028 年度）	
目標等	<p>（基本理念）すべての人々にとっての文化芸術、未来に向けての文化芸術 （基本目標）文化芸術による、元気で、多彩な人々が集う街を目指して （政策目標）</p> <p>1 心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり 2 文化芸術が都市の魅力・価値となるまちづくり</p>	
施策体系	<p>（施策方針）【施策】※2 つの政策目別に設定 目標 1 (1) すべての人々を対象とした文化芸術の振興 [3] (2) 市民の文化芸術活動の振興 [2] (3) 地域の歴史文化等の保存・継承 [3] 目標 2 (1) 文化芸術を通じた交流・融合による新たな価値の創出 [2] (2) 歴史文化等を活かした観光・集客の促進 [2] (5 つの重点施策) 1 未来の担い手である子どもたちの育成 2 共生社会の実現に向けた社会参加の機会づくり 3 地域の歴史文化等の再認識とコミュニティの活性化 4 「福岡スタイル」の創造による都市ブランドの形成 5 インバウンドをターゲットとした施策の展開</p>	
指標	2 つの成果指標 ※第 9 次福岡市基本計画の成果指標	
URL	https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/68964/1/keikakuhonpen.pdf?20190822174427	

◇総合計画での位置づけ：第 9 次福岡市基本計画（2012 策定 2013-2024 年度、第 3 次実施計画（2021 策定 2021-2024）、8 つの目標・51 施策のうち、3 施策（施策 1-4 「心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり」、施策 5-2 「緑と歴史・文化のにぎわいづくり」、施策 7-2 「創造的活動の基盤となる文化芸術の振興」）※「第 3 委員会報告資料」では、施策 5-1 「観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ」、施策 7-3 「個人の才能が成長を生む創造産業の振興」も関連施策に含む

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	文化芸術振興計画「重点施策 2」の具体的な事業例として「障がい者の文化芸術活動の推進」。
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政策全般	芸術文化	文化財保護	国際文化交流	博物館
知事部局	経済観光文化局 文化振興課	●	●			
	経済観光文化局 文化活用課			●		
	総務企画局 国際部				●	
	経済観光文化局 博物館運営課					●

3 文化関係経費（過去 5 年間）

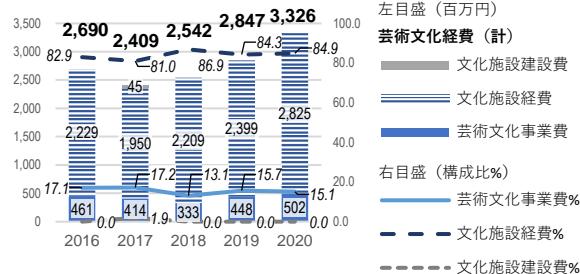
資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	3,166	2,919	3,140	3,106	4,238	100.0	2,712	3,314
芸術文化経費	2,690	2,409	2,542	2,847	3,326	78.5	2,128	2,763
芸術文化事業費	461	414	333	448	502	11.8	321	431
文化施設経費	2,229	1,950	2,209	2,399	2,825	66.7	1,807	2,322
文化施設建設費	-	45	-	-	-	-	-	9
文化財保護経費	476	510	598	259	911	21.5	583	551
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	74	101	71	150	269	6.3	172	133
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	185	37	74	103	283	6.7	181	136
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	4	4	-	61	1.4	39	14
国・地方指定文化財保護管理経費等	217	369	449	7	298	7.0	191	268

文化関係経費の推移 2016～2020



芸術文化経費の推移 2016～2020



文化財経費の推移 2016～2020



資料：社会教育調査（平成 30 年度）ほか

4 域内の公立文化施設の状況

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	11 [10] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	3 [2] 館	●福岡市動物園（1953/1979 動植物園） ●福岡市美術館（1979）
指定管理数（2018）	1 [1] 館	●福岡市埋蔵文化センター（1982） ●金隈遺跡発掘展示館（1985/2019RN）
職員数（2018）	194 [162] 人	●鴻臚館跡展示館（1989） ●福岡市博物館（1990）
学芸員・学芸員補（2018）	49 [43] 人	●野方遺跡住居跡展示館（1991） ●板付遺跡弥生館（1992）
利用者数（2017 実績）	190 [166] 万人	●博多町家ふるさと館（1995） ●福岡アジア美術館（1999） ※2009 地域創造大賞
		●福岡市科学館（2017）

②劇場・音楽堂等 公立計、〔 〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	7 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	6 [3] 館	●福岡市民会館（1963） ●福岡市立南市民センター（1978）
職員数（2018）	172 [120] 人	●福岡市立中央市民センター（1980） ●福岡サンパレス（1981）
技術職員（2018）	18 [18] 人	●福岡市立早良市民センター（1982） ●福岡市立博多市民センター（1983）
舞台芸術公演入館者数（2017 実績）	58.3 [41.1] 万人	●福岡市立城南市民センター（1984） ●福岡市立西市民センター（1988）
		●マリンメッセ福岡（1995） ●博多座（1999）
		●香椎副都心公共施設（2016）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和 3 年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020 年度）	指定管理の有無
（公財）福岡市文化芸術振興財団	1976	200 百万円（100.0%）	98 百万円	なし

②文化団体

名称	設立年	指定管理の有無
福岡文化連盟	1965	なし

6 その他（特記事項）

●基金：音楽産業振興基金（2005 創設 12 百万円）、福岡城整備基金（2014 創設 122 百万円）

●近年の動向：福岡市拠点文化施設の整備（2024 開館予定）※福岡市民会館リニューアル、福岡市文化財保存活用地域計画の策定（2022）、アーツカウンシル福岡の設置（2022）、「Fukuoka Art Next」事業開始（福岡アートアワード、アーティストカフェ）（2022）

熊本市

行政区数 5
 総面積（2020） 39,032 ha
 総人口（2022.1.1 現在） 731,722 人
 歳出決算総額（2020 年度） 448,374 百万円

1 文化政策のための条例・計画等

資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）（ほか）

①文化政策のための条例

名 称	未制定	
-----	-----	--

②文化政策の計画等

名 称	熊本市文化芸術振興指針			<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術関連施策を含む。 ・2003（平成 15）年 3 月に「熊本市文化振興計画」を策定。2012（平成 24）年 4 月政令市移行 ・独自の文化として水や緑などの自然を対象とする。 ・市と市民および民間団体の取り組むこと別に取組例をマーキング。 ・策定にあたって「熊本市文化芸術振興指針策定委員会」を設置。 	
策定年月	2010（平成 22）年 3 月	改定等年月			
計画期間	特になし				
目標等	（基本理念）人とまちが元気になる文化創造都市の実現				
施策体系	(3 つの方針) [目標] ※以下「主な取組の例」 1 文化芸術活動を活発化し、市民の文化力を高める [3] 2 歴史と自然を活かした熊本らしい都市文化をつくる [2] 3 文化力で活力あるまちづくりをすすめ、都市の魅力を高める [2]				
指標	—				
URL	https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1646&sub_id=1&flid=8683				

◇総合計画での位置づけ：熊本市第 7 次総合計画（2016.3 月策定、2020.3 月改定 2016-2023 年度）、8 つの分野別施策のうち、4 「豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興」に「文化の振興と継承」の 2 つの基本方針（文化の振興、文化財の適正な調査研究・保存・整備・活用）2 の取組。3 つの重点的取組のうち、3 「訪れてみたいまちづくり」に「歴史や伝統文化の継承・発展と観光の振興など熊本の魅力の創造・発信」。[検証指標 1/42]

③障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

名 称	該当なし	
-----	------	--

2 文化政策推進のための体制

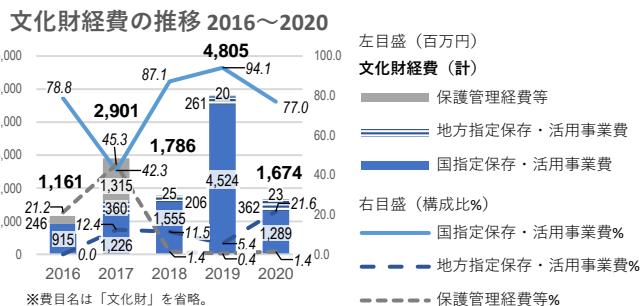
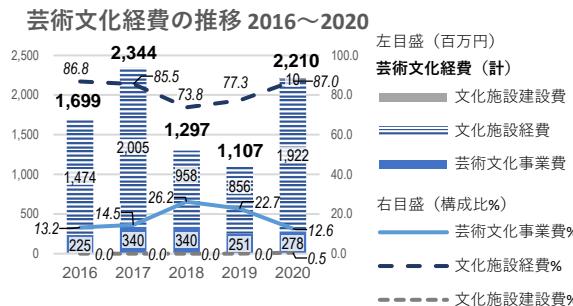
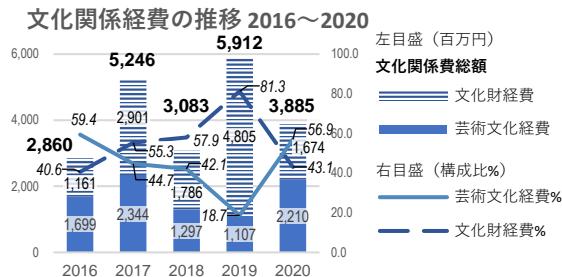
資料：地方における文化行政の状況について（令和 2 年度）

区 分	担当部署	文化政 策全般	芸術 文化	文化財 保護	国際文 化交流	博物館
教育委員会	教育総務部 熊本博物館					●
知事部局	文化市民局 文化創造部 文化政策課	●	●		●	
	文化市民局 文化創造部 文化財課			●		
	政策局 総合政策部 国際課				●	

3 文化関係経費（過去 5 年間）

資料：地方における文化行政の状況について（平成 28～令和 2 年度）

区 分	2016 年度 (百万円)	2017 年度 (百万円)	2018 年度 (百万円)	2019 年度 (百万円)	2020 年度 (百万円)	構成比 (%)	住民 1 人 当たり (円)	過去 5 年間 平均 (百万円)
文化関係経費	2,860	5,246	3,083	5,912	3,885	100.0	5,302	4,197
芸術文化経費	1,699	2,344	1,297	1,107	2,210	56.9	3,017	1,732
芸術文化事業費	225	340	340	251	278	7.2	379	287
文化施設経費	1,474	2,005	958	856	1,922	49.5	2,624	1,443
文化施設建設費	-	-	-	-	10	0.3	14	2
文化財保護経費	1,161	2,901	1,786	4,805	1,674	43.1	2,285	2,465
国指定重要文化財等保存・活用事業経費	670	913	912	4,107	315	8.1	430	1,383
国指定埋蔵文化財保存・活用事業経費	245	313	642	418	974	25.1	1,330	518
地方指定文化財保存・活用事業経費	-	360	206	261	362	9.3	494	238
国・地方指定文化財保護管理経費等	246	1,315	25	20	23	0.6	31	326



4 域内の公立文化施設の状況

資料：社会教育調査（平成30年度）ほか

①博物館・美術館 公立計、類似施設を含む。〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

博物館数（2018）	16 [13] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
美術館（2018）	3 [1] 館	●熊本市動植物園（1929）
指定管理数（2018）	3 [2] 館	●小泉八雲熊本旧居（1961）
職員数（2018）	188 [138] 人	●熊本洋学校教師ジーンズ邸（1974）
学芸員・学芸員補（2018）	39 [20] 人	●熊本市塚原歴史民俗資料館（1982）
利用者数（2017実績）	90 [63] 万人	●夏目漱石内坪井旧居（1987）
		●リデル、ライト両女史記念館（1994）
		●横井小楠記念館（1982）
		●御馬下の角小屋（1987）
		●熊本市田原坂西南戦争資料館（1984）
		●後藤是山記念館（1996）
		●熊本市現代美術館（2002）※2007地域創造大賞

②劇場・音楽堂等 公立計、〔〕内は当該自治体設置数、職員数に非常勤・指定管理者を含む。

劇場等数（2018）	5 [4] 館	◆当該自治体が設置する施設（名称、所在地等）：
指定管理数（2018）	2 [1] 館	●熊本市民会館（1968）
職員数（2018）	93 [69] 人	●熊本市男女共同参画センターはあもにい（1990）
技術職員（2018）	11 [9] 人	●植木文化ホール（1993）
舞台芸術公演入館者数（2017実績）	2.4 [0.7] 万人	●火の君文化ホール（1997）
		●熊本城ホール（2019）
		●くまもと森都心プラザ（2011）

5 関連団体等

資料：自治体文化財団等に関する調査（令和3年度）ほか

①文化財団

名称	設立年	自治体出資金（出資比率）	自治体補助金（2020年度）	指定管理の有無〔施設数〕
（公財）熊本市美術文化振興財団	1994	100百万円（100.0%）	—	あり [1]
（一財）熊本市文化スポーツ財団	1985	70百万円（76.1%） ※2021.4.1社会教育振興事業団に駐車場公社を合併、名称変更	—	あり [2] ※文化政策課所管分

②文化団体（該当なし）

6 その他（特記事項）

- 創造都市ネットワーク加盟（2015）、文化庁長官表彰（2017）
- 基金：熊本城復元整備基金（1998創設3,926百万円）、美術品等取得基金（2001創設411百万円）、文化財保存修復基金（2006創設84百万円）、エンターテインメント支援基金（2017創設7百万円）
- 近年の動向：熊本城復旧基本計画検証委員会の設置（2022）、郷土文化財制度の創設（2021）、「アーティストスポット熊本」事業開始（2021）

掲載項目／出典一覧

掲載項目		出典	備考
自治体の基本情報	市町村数（うち政令市）または行政区数	市区町村数を調べる[総務省]	
	総面積(2020)	統計ダッシュボード（総務省）、大都市比較統計年表（大都市統計協議会）	北方地域及び竹島を含まない。
	総人口(2022. 1. 1 現在)	住民基本台帳に基づく人口（総務省）	外国籍を含む。
	歳出決算総額(2020〔令和2〕年度)	地方財政状況調査（総務省）	
文化政策のための条例	名称、策定期月、改定等年月、全体構成、URL等	地方文化行政状況調査（文化庁、2020〔令和2〕年度）、各条例	特記事項は、対象範囲、策定期緯、改定内容、審議機関・基金の規定等。その他は文献調査の参考1を参照した。
文化政策の計画等	名称、策定期月、改定等年月、計画期間、目標等、施策体系、指標、URL ※施策体系は原則2階層まで記載。〔 〕内数値は該当する階層の項目数	地方文化行政状況調査（文化庁、2020〔令和2〕年度）、各計画等	<ul style="list-style-type: none"> 具体的事業の記載がない指針、ビジョン等を含む。2020（令和2）年度以降の策定期計画、策定期予定案を含む。 特記事項は、対象範囲、策定期緯、策定期改定のポイント、審議機関、庁内推進体制等。 <p>◇総合計画での位置づけ：上位計画における「文化」を含む政策を記載（記載事項：計画の名称、策定期月、計画期間、施策体系中の文化に関する項目名と施策数、〔 〕内は文化関連指標数/全指標数）。</p>
障害者による文化芸術活動の推進に関する計画	名称、策定期月、改定等年月	地方文化行政状況調査（文化庁、2020〔令和2〕年度）、各計画等、障害者芸術文化活動普及事業ホームページ（厚生労働省）	特記事項は、該当する施策名、法律に基づく計画であることの明記等。 ◇支援センター：厚生労働省所管の「障害者芸術文化活動支援センター」の基本情報を記載（記載事項：名称、開設年、所在地、実施機関）。
文化政策推進のための体制	教育委員会、知事部局別の部署名、分掌業務	地方文化行政状況調査（文化庁、2020〔令和2〕年度）	<ul style="list-style-type: none"> 文化政策全般、芸術文化、文化財保護、国際文化交流、博物館のうち各課の担当業務を●印で表示。 2021（令和3）年10月以降の組織改編は反映していない。
文化関係経費（過去5年間）	文化関係経費、芸術文化経費・文化財保護経費と各内訳、構成比、住民1人当たり過去5年間平均	地方文化行政状況調査（文化庁、2016〔平成28〕～2020〔令和2〕年度）	<ul style="list-style-type: none"> 「構成比」は2020（令和2）年度の文化関係費を基数とする各費目のパーセンテージ。 「住民1人当たり」は2020（令和2）年度の経費を各自治体の総人口で除した値。
博物館・美術館	博物館数、美術館数、指定管理数、職員数、学芸員・学芸員補（数）、利用者数、当該自治体が設置する施設（所在市、開設年）※RNはリニューアル年	社会教育調査「博物館」（文部科学省、2018〔平成30〕年度）、博物館総覧（日本博物館協会）、博物館研究（日本博物館協会）	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育調査の自治体別データの一部は、二次利用申請により取得した。 「当該自治体が設置する施設」は各種資料からリストアップしたものであり、社会教育調査の館数とは一致しない。また、域内の全施設を網羅するものではない。 博物館・美術館、劇場・音楽堂等で重複する施設は、原則としていずれか一方に分類した。 「地域創造大賞」受賞施設を特記。
劇場・音楽堂等	劇場等数、指定管理数、職員数、技術職員（数）、舞台芸術公演入館者数、当該自治体が設置する施設（所在市、開設年）	社会教育調査「劇場・音楽堂等」（文部科学省、2018〔平成30〕年度）、全国劇場・音楽堂等総合情報サイト「全国公立文化施設検索」（全国公立文化施設協会）	
文化財団	名称、設立年、自治体出資金、出資率、自治体補助金（2020〔令和2〕年度）、指定管理の有無	自治体文化財団等に関する調査研究事業報告書（令和3年度文化庁「文化行政調査研究」）、財政状況資料集（総務省、令和2年度）、自治体文化財団マネジメント講座「財団リスト」（静岡文化芸術大学2016〔平成28〕年度調査）	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁調査リストに掲載されている団体。 財務情報は、総務省資料、自治体の関係団体情報及び各団体財務諸表による。データ数値については、0もしくは該当なしは「—」、不明は「…」と表記。 指定管理施設数は2023（令和5）年3月時点の各自治体の最新指定管理施設リストによる。 <p>◇アーツカウンシル：関係団体内やその他の設置状況を記載。</p>
文化団体	名称、設立年、指定管理の有無		
その他（特記事項）	創造都市、世界遺産（文化）、日本遺産、文化庁等補助事業、文化関連基金、近年の動向	各事業ホームページ、各団体ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> 創造都市：創造都市ネットワーク日本、ユネスコ創造都市ネットワーク、文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）の加盟者等リストをもとに記載。 文化庁補助金：文化芸術創造拠点形成事業、食文化ストーリー創出・発信モデル事業、文化観光推進法認定計画（観光庁）の採択リストをもとに記載。 基金：条例、決算書をもとに文化関連基金の設立年、2021（令和3）年度末残高を記載。 近年の動向：担当課の事業から概ね3年以内の新規事業、施設整備事業等を抜粋。参考として、計画等で言及がある大型インフラ整備事業等を記載。

令和4年度「文化行政調査研究」 地方文化行政の機能強化に向けた調査研究報告書

令和5年3月31日発行

発行 文化庁 地域文化創生本部事務局 総括・政策研究グループ
〒602-8959 京都市上京区下長者町通新町西入藪之内町85番4
TEL 075-451-4111 (代表)

委託先 株式会社シー・ディー・アイ
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入巴町 83 番地
